

昭 和 59 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和 59 年度特別会計予算参照書添付)

第 101 回 国 会 (特 別 会) 提 出

総目録

昭和59年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	15	
丙号繰越明許費	52	
丁号国庫債務負担行為	57	

(添付)

昭和59年度特別会計予算参照書

昭和59年度特別会計歳入 歳出予定計算書等	75	
--------------------------	----	--

(参考)

コード番号について	773	
-----------	-----	--

昭和59年度特別会計予算目録

予 算 総 則	1	ページ		
甲号歳入歳出予算	15		大蔵省及び建設省所管	21
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	15		特定国有財産整備	21
電源開発促進対策	15		文 部 省 所 管	21
総理府、大蔵省及び自治省所管	16		国立学校	21
交付税及び譲与税配付金	16		厚 生 省 所 管	22
大 蔵 省 所 管	17		厚生保険	22
造 幣 局	17		船 員 保 険	25
印 刷 局	17		国 立 病 院	26
資 金 運 用 部	17		あ へ ん	27
国 債 整 理 基 金	18		国 民 年 金	27
外 国 為 替 資 金	18		農 林 水 産 省 所 管	28
産 業 投 資	19		食 糧 管 理	28
地 震 再 保 険	19		農 業 共 済 再 保 険	31
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	20		森 林 保 険	34
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	20		漁船再保険及漁業共済保険	34
			自作農創設特別措置	36
			国 有 林 野 事 業	36
			特 定 土 地 改 良 工 事	37
			通 商 産 業 省 所 管	38

アルコール専売事業	38	印刷局	52
輸出保険	39	大蔵省及び建設省所管	52
機械類信用保険	39	特定国有財産整備	52
特許	39	文部省所管	52
運輸省所管	40	国立学校	52
自動車損害賠償責任再保険	40	厚生省所管	52
港湾整備	41	厚生保険	52
自動車検査登録	43	船員保険	52
空港整備	43	国立病院	52
郵政省所管	44	国民年金	53
郵政事業	44	農林水産省所管	53
郵便貯金	45	食糧管理	53
簡易生命保険及郵便年金	45	国有林野事業	53
労働省所管	46	特定土地改良工事	53
労働保険	46	運輸省所管	54
建設省所管	47	港湾整備	54
道路整備	47	自動車検査登録	54
治水	48	空港整備	54
都市開発資金融通	50	郵政省所管	54
丙号繰越明許費	52	郵政事業	54
大蔵省所管	52	労働省所管	54
造幣局	52	労働保険	54
		建設省所管	55

道 路 整 備	55	郵 政 省 所 管	64
治 水	55	郵 政 事 業	64
都 市 開 発 資 金 融 通	56	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金	64
丁号国庫債務負担行為	57	勞 働 省 所 管	64
總理府、大蔵省及び通商産業 省所管	57	勞 働 保 険	64
電 源 開 発 促 進 対 策	57	建 設 省 所 管	65
大 蔵 省 所 管	57	道 路 整 備	65
造 幣 局	57	治 水	67
印 刷 局	57		
大蔵省及び建設省所管	58		
特 定 国 有 財 産 整 備	58		
文 部 省 所 管	58		
国 立 学 校	58		
厚 生 省 所 管	58		
国 立 病 院	58		
農 林 水 産 省 所 管	58		
食 糧 管 理	58		
国 有 林 野 事 業	59		
特 定 土 地 改 良 工 事	59		
運 輸 省 所 管	62		
港 湾 整 備	62		
空 港 整 備	63		

(添 付)

昭和59年度特別会計予算参照書目録

昭和59年度特別会計歳入歳出予定計算書等

総理府、大蔵省及び通商
産業省所管

ページ

75

電 源 開 発 促 進 対 策

75

甲号歳入歳出予定計算書

75

電 源 立 地 勘 定

75

電 源 多 様 化 勘 定

79

丁号国庫債務負担行為要
求書

84

総理府、大蔵省及び自治
省所管

85

交付税及び譲与税配付金

85

甲号歳入歳出予定計算書

85

交付税及び譲与税配
付金勘定

85

交通安全対策特別交
付金勘定

90

大 蔵 省 所 管

93

造 幣 局

93

甲号歳入歳出予定計算書

93

丙号繰越明許費要求書

97

丁号国庫債務負担行為要
求書

98

予算定員及び俸給額表

99

印 刷 局

109

甲号歳入歳出予定計算書

109

丙号繰越明許費要求書

113

丁号国庫債務負担行為要
求書

114

予算定員及び俸給額表

115

資 金 運 用 部

123

甲号歳入歳出予定計算書

123

予算定員及び俸給額表

127

国 債 整 理 基 金

131

甲号歳入歳出予定計算書

131

外 国 為 替 資 金

139

甲号歳入歳出予定計算書

139

予算定員及び俸給額表

143

産 業 投 資

147

甲号歳入歳出予定計算書	147	予算定員及び俸給額表	197
予算定員及び俸給額表	150	厚生省所管	211
地震再保険	155	厚生保険	211
甲号歳入歳出予定計算書	155	甲号歳入歳出予定計算書	211
予算定員及び俸給額表	158	健康勘定	211
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	161	日雇健康勘定	215
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	161	年金勘定	219
甲号歳入歳出予定計算書	161	児童手当勘定	223
石炭勘定	161	業務勘定	228
石油及び石油代替エ ネルギー勘定	169	丙号繰越明許費要求書	234
予算定員及び俸給額表	176	予算定員及び俸給額表	235
大蔵省及び建設省所管	179	船員保険	249
特定国有財産整備	179	甲号歳入歳出予定計算書	249
甲号歳入歳出予定計算書	179	丙号繰越明許費要求書	256
丙号繰越明許費要求書	183	予算定員及び俸給額表	257
丁号国庫債務負担行為要 求書	184	国立病院	263
文部省所管	185	甲号歳入歳出予定計算書	263
国立学校	185	病院勘定	263
甲号歳入歳出予定計算書	185	療養所勘定	271
丙号繰越明許費要求書	195	丙号繰越明許費要求書	277
丁号国庫債務負担行為要 求書	196	丁号国庫債務負担行為要 求書	278
		予算定員及び俸給額表	279

あ	へ	ん	297	農業共済再保険	377		
	甲号歳入歳出予定計算書		297	甲号歳入歳出予定計算書	377		
	予算定員及び俸給額表		300	再保険金支払基金勘定	377		
国	民	年	金	303	農業勘定	380	
	甲号歳入歳出予定計算書		303	家畜勘定	384		
	国民年金勘定		303	果樹勘定	387		
	福祉年金勘定		306	園芸施設勘定	390		
	業務勘定		308	業務勘定	393		
	丙号繰越明許費要求書		313	予算定員及び俸給額表	396		
	予算定員及び俸給額表		314	森林保険	405		
農	林	水	産	省	所	管	321
	食	糧	管	理			321
	甲号歳入歳出予定計算書		321	甲号歳入歳出予定計算書			405
	国内米管理勘定		321	予算定員及び俸給額表			408
	国内麦管理勘定		324	漁船再保険及漁業共済保 険			411
	輸入食糧管理勘定		328	甲号歳入歳出予定計算書			411
	農産物等安定勘定		331	漁船普通保険勘定			411
	輸入飼料勘定		334	漁船特殊保険勘定			414
	業務勘定		338	漁船乗組員給与保険 勘定			417
	調整勘定		343	漁業共済保険勘定			420
	丙号繰越明許費要求書		347	業務勘定			423
	丁号国庫債務負担行為要 求書		348	予算定員及び俸給額表			426
	予算定員及び俸給額表		349	自作農創設特別措置			435

甲号歳入歳出予定計算書	435	予算定員及び俸給額表	532
国 有 林 野 事 業	445	特 許	535
甲号歳入歳出予定計算書	445	甲号歳入歳出予定計算書	535
国有林野事業勘定	445	予算定員及び俸給額表	539
治 山 勘 定	451	運 輸 省 所 管	541
丙号繰越明許費要求書	456	自動車損害賠償責任再保 険	541
丁号国庫債務負担行為要 求書	457	甲号歳入歳出予定計算書	541
予算定員及び俸給額表	458	保 険 勘 定	541
特 定 土 地 改 良 工 事	469	保 障 勘 定	545
甲号歳入歳出予定計算書	469	業 務 勘 定	548
丙号繰越明許費要求書	475	予算定員及び俸給額表	551
丁号国庫債務負担行為要 求書	476	港 湾 整 備	557
予算定員及び俸給額表	481	甲号歳入歳出予定計算書	557
通 商 産 業 省 所 管	511	港 湾 整 備 勘 定	557
アルコール専売事業	511	特定港湾施設工事勘 定	564
甲号歳入歳出予定計算書	511	丙号繰越明許費要求書	569
予算定員及び俸給額表	514	丁号国庫債務負担行為要 求書	570
輸 出 保 険	521	予算定員及び俸給額表	572
甲号歳入歳出予定計算書	521	自 動 車 検 査 登 録	583
予算定員及び俸給額表	525	甲号歳入歳出予定計算書	583
機 械 類 信 用 保 険	529	丙号繰越明許費要求書	587
甲号歳入歳出予定計算書	529		

予算定員及び俸給額表	588	甲号歳入歳出予定計算書	661
空 港 整 備	591	労 災 勘 定	661
甲号歳入歳出予定計算書	591	雇 用 勘 定	666
丙号繰越明許費要求書	600	徴 収 勘 定	671
丁号国庫債務負担行為要求書	601	丙号繰越明許費要求書	675
予算定員及び俸給額表	602	丁号国庫債務負担行為要求書	676
郵 政 省 所 管	615	予算定員及び俸給額表	677
郵 政 事 業	615	建 設 省 所 管	693
甲号歳入歳出予定計算書	615	道 路 整 備	693
丙号繰越明許費要求書	622	甲号歳入歳出予定計算書	693
丁号国庫債務負担行為要求書	623	丙号繰越明許費要求書	704
予算定員及び俸給額表	624	丁号国庫債務負担行為要求書	705
郵 便 貯 金	643	予算定員及び俸給額表	709
甲号歳入歳出予定計算書	643	治 水	715
簡易生命保険及郵便年金	649	甲号歳入歳出予定計算書	715
甲号歳入歳出予定計算書	649	治 水 勘 定	715
保 険 勘 定	649	特定多目的ダム建設 工事勘定	727
年 金 勘 定	653	丙号繰越明許費要求書	733
丁号国庫債務負担行為要求書	656	丁号国庫債務負担行為要求書	735
勞 働 省 所 管	661	予算定員及び俸給額表	747
勞 働 保 険	661	都 市 開 発 資 金 融 通	767

甲号歳入歳出予定計算書	767
-------------	-----

丙号繰越明許費要求書	770
------------	-----

(参 考)

コード番号について	773
-----------	-----

昭 和 59 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和 59 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 59 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管	電 源 開 発 促 進 対 策
総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
大 蔵 省 所 管	造 幣 局
	印 刷 局
	資 金 運 用 部
	国 債 整 理 基 金
	外 国 為 替 資 金
	産 業 投 資
	地 震 再 保 険
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所 管	特 定 国 有 財 産 整 備
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 病 院
	あ へ ん
	国 民 年 金

農林水産省所管	食糧管理 農業共済再保険 森林保険 漁船再保険及漁業共済保険 自作農創設特別措置 国有林野事業 特定土地改良工事
通商産業省所管	アルコール専売事業 輸出保険 機械類信用保険 特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険 港湾整備 自動車検査登録 空港整備
郵政省所管	郵政事業 郵便貯金 簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備 治水 都市開発資金融通

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和59年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和59年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財税法」第15条第2項の規定により昭和59年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額	
国 立 学 校	4,000,000千円	
国 立 病 院	病 院 勘 定	1,000,000
	療 養 所 勘 定	1,000,000
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	3,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事		2,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000
道 路 整 備		40,000,000
治 水	治 水 勘 定	16,000,000
	特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定	3,000,000

(借入金の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 11,521,878,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	1,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	29,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 24,400,000 療養所勘定 17,600,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」	227,000,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	70,800,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項	25,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	157,900,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項	477,200,000
都市開発計画資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	18,500,000

(一時借入金等の最高額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	電源立地勘定 1,000,000千円 電源多様化勘定 8,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	交付税及び譲与税配付金勘定 11,521,878,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	13,000,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000

特別会計	根拠規定	限度額
国立学校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定 療養所勘定 4,500,000 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	140,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	3,000,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第12条第4項	150,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険特別会計法」第13条第3項	1,000,000
特許	「特許特別会計法」(仮称)	6,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	20,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	110,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、2,900,000,000千円とする。

(給与総額)

第9条 次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和59年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特勤勤務手当、宿直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、退職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他の各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第11条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第11条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	6,950,770千円
印刷局	28,854,401
国有林野事業	137,580,800
郵政事業	1,384,439,487

(特別給与の支出)

第10条 前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和59年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第26条及び「財政法」第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第11条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
1 交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費
	交通安全対策特別交付勘定における交通反則者納税の収入の増加	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費
2 造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
3 資金運用部	郵便貯金等の受入金額の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
4 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計又は日本国有鉄道からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
5 地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費
6 国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
7 国立病院	病院勘定における病院収入その他の収入又は療養所勘定における療養所収入その他の収入の増加	それぞれの勘定における当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
8 あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴	あへんの購入のため直接必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
	う売渡価格の変更による収入の増加	
9 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
10 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
11 船員保険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
13 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
14 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費
15 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は収納アルコールの値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納又は売渡のため直接必要な経費
16 特 許	特許印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
17 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
18 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務料の増加のため直接必要な経費
19 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
20 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
21 郵 政 事 業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
22 労 働 保 険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
23 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

- 2 造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。
- 3 労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。
- 4 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。
- (1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
- (2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
- (3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
- (4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入に必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

- (5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該勘定への繰入れに必要な経費の増額
- 5 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。
- 6 前各項の規定により経費を増額する場合には、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、郵政事業特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第21号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。
- (予算の移用)

第12条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合には、第1票から第3票までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、特許、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移用することができる項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入れの項を除く各項
農 業 共 済 再 保 険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各 項

特別会計	勘定	移用することができる項
国有林野事業	治山	各 項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各 項 北海道港湾事業と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各 項
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各 項 北海道河川事業、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各 項
		特定多目的ダム建設工事

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 項と空港整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各 項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各 項

(保険契約の限度額)

第13条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度額は、昭和59年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度	額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	1,271,500,000千円
輸 出 保 険	「輸出保険法」	次の各保険ごとの保険金額の総額	
		普通輸出保険	9,700,000,000
		輸出代金保険	9,200,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,900,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	41,000,000
		海外投資保険	720,000,000
		輸出保証保険	1,000,000,000
機 械 類 信 用 保 険	「機械類信用保険法」	保険金額の総額	410,000,000

(電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属)

第14条 「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により昭和59年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあつては電源開発促進税収入の445分の160に相当する金額とし、電源多様化勘定にあつては電源開発促進税収入の445分の285に相当する金額とする。

(外国為替資金特別会計の決算上の剰余金の一般会計への歳入の繰入れ)

第15条 「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により昭和59年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、220,000,000千円とする。

(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第16条 「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により昭和59年度において石炭勘定及び石油及び石油代替エネルギー勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の額のうち121,200,000千円とし、石油予備石油代替エネルギー勘定にあつては関税収入の額から121,200,000千円を控除した額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第 17 条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第 15 条の規定により昭和 59 年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、39,300,000 千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第 18 条 昭和 59 年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般勘定において新たに発行される昭和 59 年度の国債(「昭和 59 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用 3,600,000,000 千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定による起債に充てるための運用 367,940,000 千円並びに簡易生命保険及び郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第 3 条第 1 項第 6 号及び第 13 号から第 15 号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用 350,000,000 千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。ただし、「社会福祉・医療事業団法」(仮称)の施行により、社会福祉事業振興会が社会福祉・医療事業団となつた場合には、第 41 号左欄の「社会福祉事業振興会」とあるのは、「社会福祉・医療事業団」と読み替えるものとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定国有財産整備特別会計	1,000,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	29,000,000	0
3 国立病院特別会計	42,000,000	0
4 国有林野事業特別会計	227,000,000	0
5 特定土地改良工事特別会計	70,800,000	0
6 郵政事業特別会計	0	50,200,000
7 都市開発資金融通特別会計	18,500,000	0
(政府関係機関)		
8 日本国有鉄道	826,000,000	10,000,000
9 日本電信電話公社	5,000,000	65,000,000
10 国民金融公庫	1,816,000,000	142,000,000
11 住宅金融公庫	3,531,800,000	30,000,000

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
12 農 林 漁 業 金 融 公 庫	492,000,000千円	23,000,000千円
13 中 小 企 業 金 融 公 庫	1,354,800,000	263,200,000
14 北 海 道 東 北 開 発 公 庫	10,000,000	18,200,000
15 医 療 金 融 公 庫	34,800,000	0
16 環 境 衛 生 金 融 公 庫	216,200,000	0
17 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	85,800,000	10,000,000
18 日 本 開 発 銀 行	818,000,000	0
19 日 本 輸 出 入 銀 行	913,000,000	0
(公 団、 事 業 団 等)		
20 日 本 道 路 公 団	117,800,000	680,600,000
21 森 林 開 発 公 団	17,100,000	0
22 船 舶 整 備 公 団	18,400,000	0
23 首 都 高 速 道 路 公 団	11,400,000	64,700,000
24 水 資 源 開 発 公 団	48,900,000	28,000,000
25 阪 神 高 速 道 路 公 団	8,400,000	48,000,000
26 日 本 鉄 道 建 設 公 団	39,800,000	0
27 新 東 京 国 際 空 港 公 団	3,000,000	17,000,000
28 本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	12,000,000	68,500,000
29 農 用 地 開 発 公 団	18,800,000	0
30 地 域 振 興 整 備 公 団	37,000,000	0
31 住 宅 ・ 都 市 整 備 公 団	407,500,000	119,500,000
32 労 働 福 祉 事 業 団	16,600,000	0
33 雇 用 促 進 事 業 団	6,000,000	0
34 年 金 福 祉 事 業 団	778,200,000	0
35 金 属 鋳 業 事 業 団	4,000,000	0

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
36 公 害 防 止 事 業 団	47,400,000千円	0千円
37 中 小 企 業 事 業 団	4,800,000	27,000,000
38 社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	50,200,000	0
39 帝 都 高 速 度 交 通 営 団	5,000,000	20,000,000
40 日 本 育 英 会	6,500,000	0
41 社 会 福 祉 事 業 振 興 会	26,200,000	0
42 海 外 経 済 協 力 基 金	353,800,000	0
43 日 本 私 学 振 興 財 団	21,700,000	21,700,000
44 電 源 開 発 株 式 会 社	28,000,000	25,000,000
45 商 工 組 合 中 央 金 庫	80,000,000	0
(地 方 公 共 団 体)		
46 地 方 公 共 団 体	2,645,000,000	855,000,000

2 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第 10 号から第 46 号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第 19 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策 電源立地勘定 電源多様化勘定	租 税	電 源 開 発 促 進 税	77,500,000	電 源 立 地 対 策 費	76,574,422
				77,500,000	事 務 取 扱 費	473,547
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	290,137	諸 支 出 金	100
				290,137	国債整理基金特別会計へ繰入	6,225
		雑 収 入	雑 収 入	264,157	予 備 費	1,000,000
				264,157		
		合 計		78,054,294	合 計	78,054,294
		租 税	電 源 開 発 促 進 税	138,100,000	電 源 多 様 化 対 策 費	137,737,356
				138,100,000	事 務 取 扱 費	453,003
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	2,155,155	諸 支 出 金	100
				2,155,155	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696
		雑 収 入	雑 収 入	10,000	予 備 費	2,000,000
				10,000		
		合 計		14,265,155	合 計	140,265,155

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 より 受 入		9,069,300,000	地方交付税交付金	8,522,664,529
			一般会計より受入	9,069,300,000	地方譲与税譲与金	464,800,000
	租 税	地 方 道 路 税	290,800,000	国債整理基金特別会計へ繰入	12,068,578,000	
		石 油 ガ ス 税	15,000,000	予 備 費	1,017,251	
		航 空 機 燃 料 税	9,300,000			
		自 動 車 重 量 税	160,700,000			
		特 別 と ん 税	10,000,000			
		借 入 金	11,521,878,000			
		借 入 金	11,521,878,000			
		前年度剰余税受入	1,080,480			
	雑 収 入	前年度剰余税受入	1,080,480			
		雑 収 入	1,800			
	合 計		21,078,060,280	合 計	21,057,060,280	
	交通安全対策特別交 付金勘定	交 通 反 則 者 納 金	62,501,618	交通安全対策特別交 付金	61,749,532	
		交 通 反 則 者 納 金	62,501,618	諸 支 出 金	5,272,412	
		前年度剰余金受入	9,586,212	予 備 費	300,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大 蔵 省	造 幣 局		前年度剰余金受入	9,586,212		
		雑 収 入		510,276		
			雑 収 入	510,276		
		合 計		72,598,106	合 計	67,321,944
			補助貨幣回収準備資 金より受入	18,168,115	事 業 費	20,613,480
			補助貨幣回収準備資 金より受入	18,168,115	予 備 費	100,000
			事 業 収 入	1,833,084		
			事 業 収 入	1,833,084		
			雑 収 入	712,281		
			雑 収 入	712,281		
		合 計	20,713,480	合 計	20,713,480	
	印 刷 局		事 業 収 入	69,941,059	事 業 費	67,941,253
			事 業 収 入	69,941,059	予 備 費	500,000
			雑 収 入	5,700,962		
		雑 収 入	5,700,962			
	合 計	75,642,021	合 計	68,441,253		
資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入		10,545,328,493	事 務 費	2,876,929	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運用利殖金収入	10,545,328,493	諸 支 出 金	10,542,353,664
		他会計より受入		2,000	予 備 費	100,000
			一般会計より受入	2,000		
		雑 収 入		100		
			雑 収 入	100		
		合 計		10,545,330,593	合 計	10,545,330,593
	国債整理基金	他会計より受入		26,200,178,922	国債整理基金支出	31,678,505,068
			他会計より受入	26,200,178,922		
		公 債 金		5,360,409,670		
			公 債 金	5,360,409,670		
		運 用 収 入		117,916,466		
			運 用 収 入	117,916,466		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		31,678,505,068	合 計	31,678,505,068
	外国為替資金	外国為替等売買差益		110,000,000	事 務 取 扱 費	465,023
			外国為替等売買差益	110,000,000	諸 支 出 金	986,220
		運 用 収 入		798,322,983	国債整理基金特別会 計へ繰入	477,315,350
			運 用 収 入	798,322,983	予 備 費	429,556,500

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		110		
			雑 収 入	110		
		合 計		908,323,093	合 計	908,323,093
	産 業 投 資	運 用 収 入		11,891,727	産 業 投 資 支 出	4,800,000
			運 用 金 回 収	2,868,809	一 般 会 計 へ 繰 入	15,000,000
			運 用 利 殖 金 収 入	9,022,918	事 務 費	45,407
		前 年 度 剩 余 金 受 入		8,160,957	国 際 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	7,278
			前 年 度 剩 余 金 受 入	8,160,957	予 備 費	1,200,000
		雑 収 入		1		
			雑 収 入	1		
		資 産 処 分 収 入		1,000,000		
			株 式 売 払 収 入	1,000,000		
		合 計		21,052,685	合 計	21,052,685
	地 震 再 保 険	再 保 険 料 収 入		11,448,801	再 保 険 費	20,545,812
			再 保 険 料 収 入	11,448,801	事 務 取 扱 費	42,019
		雑 収 入		9,139,530	予 備 費	500
			雑 収 入	9,139,530		
		合 計		20,588,331	合 計	20,588,331

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策	石 炭 勘 定	租 税		121,200,000	石炭鉱業合理化安定 対策費	40,460,733	
				関 税	121,200,000	鉱 害 対 策 費	58,265,997	
			前年度剰余金受入	前 年 度 剰 余 金	6,890,000	産炭地域振興対策費	8,482,409	
				前 年 度 剰 余 金	6,890,000	事 務 処 理 費	2,570,393	
			雑 収 入	雑 収 入	120,000	炭鉱離職者援護対策 費	7,401,676	
				雑 収 入	120,000	産炭地域開発雇用対 策費	10,767,105	
						諸 支 出 金	100	
						国債整理基金特別会 計へ繰入	61,587	
						予 備 費	200,000	
				合 計	128,210,000	合 計	128,210,000	
			石油及び石油代替エ ネルギー勘定	租 税	5,500,000	石油安定供給対策費	376,920,584	
				関 税	5,500,000	石油生産流通合理化 対策費	15,644,940	
			他会計より受入	440,000,000	一般会計より受入	440,000,000	石油代替エネルギー 対策費	52,777,195
				償 還 金 収 入	1,280,532	事 務 処 理 費	638,713	
				償 還 金 収 入	1,280,532	諸 支 出 金	100	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	前年度剰余金受入		2,200,000	予 備 費	300,000
			前年度剰余金収入	2,200,000		
		雑 収 入		1,000		
			雑 収 入	1,000		
		合 計		448,981,532	合 計	448,981,532
		国有財産処分収入		40,644,433	特定国有財産整備費	47,933,982
			国有財産売払収入	40,644,433	事 務 取 扱 費	377,454
		他会計より受入		2,896,230	国債整理基金特別会計へ繰入	30,374,997
			一般会計より受入	2,896,230	予 備 費	50,000
		借 入 金		1,000,000		
	借 入 金	1,000,000				
	前年度剰余金受入	33,044,686				
	前年度剰余金受入	33,044,686				
雑 収 入		1,151,084				
	雑 収 入	1,151,084				
合 計		78,736,433	合 計	78,736,433		
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入		1,071,688,008	国 立 学 校	918,711,510
			一般会計より受入	1,071,688,008	大 学 附 属 病 院	374,581,513

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		29,000,000	研 究 所	100,367,809
			借 入 金	29,000,000	施 設 整 備 費	159,648,684
		附 属 病 院 収 入		298,858,525	庁 舎 等 特 別 取 得 費	4,917,000
			附 属 病 院 収 入	298,858,525	船 舶 建 造 費	1,800,347
		授 業 料 及 入 学 検 定 料		121,492,133	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	41,283,967
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	121,492,133	予 備 費	500,000
		学 校 財 産 処 分 収 入		28,135,699		
			学 校 財 産 処 分 収 入	28,135,699		
		積 立 金 より 受 入		9,000,000		
			積 立 金 より 受 入	9,000,000		
		雑 収 入		27,776,470		
			雑 収 入	27,776,470		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		15,859,995		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	15,859,995		
	合 計	1,601,810,830	合 計	1,601,810,830		
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保 険 収 入		3,819,248,335	保 険 給 付 費	2,988,845,312
			保 険 料 収 入	3,214,932,887	老 人 保 険 拠 出 金	543,308,084
			一 般 会 計 より 受 入	601,643,979	退 職 者 給 付 拠 出 金	144,848,360

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			日雇抛出金収入	2,671,469	保健施設費等業務勘定へ繰入	31,968,915
		借 入 金		1,370,349,757	借入金償還金	1,330,346,446
			借 入 金	1,370,349,757	諸 支 出 金	85,497,179
		雑 収 入		10,516,204	予 備 費	75,300,000
			雑 収 入	10,516,204		
		合 計		5,200,114,296	合 計	5,200,114,296
	日雇健康勘定	保 険 収 入		11,622,667	保 険 給 付 費	13,207,222
			保 険 料 収 入	6,136,348	老人保険抛出金	1,772,595
			一般会計より受入	5,486,319	福祉施設費業務勘定へ繰入	3,274
		借 入 金		762,125,175	借入金償還金	740,526,456
			借 入 金	762,125,175	諸 支 出 金	13,300,377
		雑 収 入		62,082	予 備 費	500,000
			雑 収 入	62,082		
		合 計		773,809,924	合 計	773,809,924
	年金勘定	保 険 収 入		10,473,628,622	保 険 給 付 費	6,039,227,682
			保 険 料 収 入	6,783,180,357	福祉施設費等業務勘定へ繰入	233,412,010
			一般会計より受入	726,693,625	諸 支 出 金	943,738
			船員保険特別会計より受入	1,000	予 備 費	422,745,938
			運 用 収 入	2,963,753,640		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		9,871,737		
			雑 収 入	9,871,737		
		合 計		10,483,500,359	合 計	6,696,329,368
	児 童 手 当 勘 定	拠 出 金 収 入		66,806,195	被用者児童手当交付金	68,019,874
			事業主拠出金収入	66,806,195	非被用者児童手当交付金	54,137,048
		他 会 計 よ り 受 入		66,713,508	業 務 取 扱 費	4,567,199
			一般会計より受入	66,713,508	諸 支 出 金	75,579
		積 立 金 よ り 受 入		7,000,000	福 祉 施 設 費	13,405,163
			積立金より受入	7,000,000	予 備 費	2,234,523
		雑 収 入		1,919,673		
			雑 収 入	1,919,673		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		142,439,386	合 計	142,439,386
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		67,974,925	業 務 取 扱 費	74,319,341
			一般会計より受入	67,974,925	施 設 整 備 費	2,515,952
		他 勘 定 よ り 受 入		265,384,199	保 健 施 設 費	13,542,980
			他勘定より受入	265,384,199	福 祉 施 設 費	125,010,636
		児 童 手 当 収 入		64,963,062	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	126,197,394
			児童手当収入	64,963,062	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	64,206,181

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		6,339,702	諸 支 出 金	4,825
			雑 収 入	6,339,702	予 備 費	600,000
		前年度剰余金受入		1,735,421		
			前年度剰余金受入	1,735,421		
		合 計		406,397,309	合 計	406,397,309
	船 員 保 険	保 険 収 入		276,276,842	保 険 給 付 金	263,107,161
			保 険 料 収 入	200,382,426	老 人 保 健 拠 出 金	12,183,569
			一 般 会 計 よ り 受 入	47,609,178	退 職 者 給 付 拠 出 金	2,658,729
			厚 生 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	業 務 取 扱 費	2,660,977
			運 用 収 入	28,284,243	諸 支 出 金	209,193
		児 童 手 当 収 入		606,770	福 祉 施 設 費	9,535,462
			児 童 手 当 収 入	606,770	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	938,074
		積 立 金 よ り 受 入		25,092,000	児 童 手 当 拠 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	584,901
			積 立 金 よ り 受 入	25,092,000	予 備 費	10,986,301
		雑 収 入		888,745		
			雑 収 入	888,745		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		302,864,367	合 計	302,864,367

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国 立 病 院 病 院 勘 定	病 院 収 入		260,541,693	病 院 経 営 費	281,422,850
			診 療 収 入	260,541,693	看 護 婦 等 養 成 費	3,601,760
		他 会 計 よ り 受 入		47,895,465	施 設 整 備 費	27,405,738
			一 般 会 計 よ り 受 入	47,895,465	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	26,340,580
		借 入 金		24,400,000	予 備 費	100,000
			借 入 金	24,400,000		
		積 立 金 よ り 受 入		1,644,000		
			積 立 金 よ り 受 入	1,644,000		
		雑 収 入		4,389,770		
			雑 収 入	4,389,770		
	合 計		338,870,928	合 計	338,870,928	
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		189,873,709	療 養 所 経 営 費	249,773,966
			診 療 収 入	189,873,709	看 護 婦 等 養 成 費	2,919,775
		他 会 計 よ り 受 入		81,333,838	施 設 整 備 費	20,262,336
			一 般 会 計 よ り 受 入	81,333,838	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	19,642,277
		借 入 金		17,600,000	予 備 費	100,000
			借 入 金	17,600,000		
		積 立 金 よ り 受 入		258,000		
			積 立 金 よ り 受 入	258,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		3,632,807		
			雑 収 入	3,632,807		
		合 計		292,698,354	合 計	292,698,354
	あ へ ん	あへん売払代収入		1,001,100	あへん購入費	949,070
			あへん売払代収入	1,001,100	業 務 取 扱 費	50,426
		雑 収 入		1,013	予 備 費	883,409
			雑 収 入	1,013		
		前年度剰余金受入		880,792		
			前年度剰余金受入	880,792		
		合 計		1,882,905	合 計	1,882,905
	国 民 年 金 国 民 年 金 勘 定	保 険 収 入		2,645,593,557	国 民 年 金 給 付 費	2,574,546,220
			保 険 料 収 入	1,778,196,038	諸 支 出 金	9,537,337
			一般会計より受入	676,051,569	福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	30,164,132
			運 用 収 入	191,345,950	予 備 費	34,500,000
		雑 収 入		5,544,957		
			雑 収 入	5,544,957		
		合 計		2,651,138,514	合 計	2,648,747,689
	福 祉 年 金 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		969,698,563	福 祉 年 金 給 付 費	969,698,563

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	業 務 勘 定	雑 収 入	一般会計より受入	969,698,563	諸 支 出 金	1,000
				227,086	予 備 費	4,625,633
			雑 収 入	227,086		
			前年度剰余金受入	4,399,547		
			前年度剰余金受入	4,399,547		
			合 計	974,325,196	合 計	974,325,196
			他会計より受入	92,161,023	業 務 取 扱 費	94,560,183
			一般会計より受入	92,161,023	施 設 整 備 費	499,892
			印紙売捌収入	1,765,544,994	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,714,120,383
			印紙売捌収入	1,765,544,994	諸 支 出 金	1,000
			他勘定より受入	30,164,132	福 祉 施 設 費	24,580,053
			国民年金勘定より受入	30,164,132	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	5,584,079
			雑 収 入	1,730,067	予 備 費	51,923,611
			雑 収 入	1,730,067		
	前年度剰余金受入	1,668,985				
前年度剰余金受入	1,668,985					
合 計	1,891,269,201	合 計	1,891,269,201			
	食 糧 管 理					
	国内米管理勘定	食糧管理収入	1,178,763,489	国内米買入費	1,385,157,650	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			国内米売払代	1,178,763,489	国内米管理費	227,499,135
		他会計より受入		145,200,000	返還金等他勘定へ繰入	1,444,452,189
			一般会計より受入	145,200,000	予 備 費	350,000,000
		他勘定より受入		2,072,570,071		
			調整勘定より受入	2,072,570,071		
		雑 収 入		10,575,414		
			雑 収 入	10,575,414		
		合 計		3,407,108,974	合 計	3,407,108,974
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		54,281,125	国内麦買入費	165,150,248
			国内麦売払代	54,281,125	国内麦管理費	12,816,593
		他勘定より受入		165,299,771	返還金等他勘定へ繰入	31,792,619
			調整勘定より受入	165,299,771	予 備 費	10,000,000
		雑 収 入		178,564		
			雑 収 入	178,564		
		合 計		219,759,460	合 計	219,759,460
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		342,738,311	輸入食糧買入費	249,151,116
			輸入食糧売払代	342,738,311	輸入食糧管理費	8,244,757
		他勘定より受入		135,066,168	返還金等他勘定へ繰入	120,424,816
			調整勘定より受入	135,066,168	予 備 費	100,000,000
		雑 収 入		16,210		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	16,210		
		合 計		477,820,689	合 計	477,820,689
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		4,924,030	農産物等買入費	317,296
			調整勘定より受入	4,924,030	農産物等管理費	8,937
		雑 収 入		10	返還金等他勘定へ繰入	597,807
			雑 収 入	10	予 備 費	4,000,000
		合 計		4,924,040	合 計	4,924,040
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		154,548,380	輸入飼料買入費	167,453,754
			輸入飼料売払代	154,548,380	輸入飼料管理費	14,601,213
		他会計より受入		6,000,000	返還金等他勘定へ繰入	19,359,098
			一般会計より受入	6,000,000	予 備 費	50,000,000
		他勘定より受入		90,852,190		
			調整勘定より受入	90,852,190		
		雑 収 入		13,495		
			雑 収 入	13,495		
		合 計		251,414,065	合 計	251,414,065
	業務勘定	他勘定より受入		158,558,994	事務費	130,304,433
			他勘定より受入	158,558,994	サイロ及倉庫運営費	501,613
		検査印紙収入		4,224,885	返還金等他勘定へ繰入	30,476,377
			検査印紙収入	4,224,885	予 備 費	2,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		498,544		
			雑 収 入	498,544		
		合 計		163,282,423	合 計	163,282,423
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		395,000,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,455,261,682
			一般会計より受入	395,000,000	食糧買入費等財源他 勘定へ繰入	2,501,223,643
		他 勘 定 より 受 入		1,521,055,325		
			他 勘 定 より 受 入	1,521,055,325		
		食糧証券及借入金収 入		2,040,430,000		
			食糧証券及借入金収 入	2,040,430,000		
		合 計		3,956,485,325	合 計	3,956,485,325
	農 業 共 済 再 保 険					
	再保険金支払基金勘 定	農業共済再保険金支 払基金収入		5,990,964	再保険金支払財源他 勘定へ繰入	6,095,806
			一般会計より受入	500,000		
			前年度繰越資金受入	5,490,964		
		雑 収 入		104,842		
			雑 収 入	104,842		
		合 計		6,095,806	合 計	6,095,806
	農 業 勘 定	農業再保険収入		71,331,029	農業再保険費	46,195,767

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再 保 険 料	1,478,621	農業共済組合連合会 等補助及交付金	25,135,451
			一般会計より受入 前年度繰越資金受入	69,852,407 1	予 備 費	499,826
		支 払 基 金 受 入		500,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入	500,000		
		雑 収 入		15		
			雑 収 入	15		
		合 計		71,831,044	合 計	71,831,044
	家 畜 勘 定	家 畜 再 保 険 収 入		38,659,892	家 畜 再 保 険 費	22,486,493
			再 保 険 料	3,109,768	農業共済組合連合会 等交付金	6,367,455
			一般会計より受入 前年度繰越資金受入	26,393,480 9,156,644	予 備 費	10,122,313
		雑 収 入		316,369		
			雑 収 入	316,369		
		合 計		38,976,261	合 計	38,976,261
	果 樹 勘 定	果 樹 再 保 険 収 入		10,153,916	果 樹 再 保 険 費	4,204,617
			再 保 険 料	103,190	農業共済組合連合会 交付金	909,906
			一般会計より受入 前年度繰越資金受入	5,397,457 4,653,269	予 備 費	9,655,567

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		支 払 基 金 受 入		4,595,806		
			再保険金支払基金勘定より受入	4,595,806		
		雑 収 入		20,368		
			雑 収 入	20,368		
		合 計		14,770,090	合 計	14,770,090
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		3,429,038	園芸施設再保険費	572,602
			一般会計より受入	3,116,028	農業共済組合連合会 交付金	2,584,730
			前年度繰越資金受入	313,010	予 備 費	1,430,850
		支 払 基 金 受 入		1,000,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000		
		雑 収 入		159,144		
			雑 収 入	159,144		
		合 計		4,588,182	合 計	4,588,182
	業 務 勘 定	他会計より受入		1,023,175	農業共済再保険業務 費	1,022,257
			一般会計より受入	1,023,175	予 備 費	1,000
		雑 収 入		72		
			雑 収 入	72		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		1,023,257	合 計	1,023,257

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		11,914,809	森 林 保 険 費	2,243,868
			保 険 料	3,702,360	森 林 保 険 業 務 費	1,283,195
			前年度繰越資金受入	8,212,449	予 備 費	8,936,814
		雑 収 入		549,068		
			雑 収 入	549,068		
		合 計		12,463,877	合 計	12,463,877
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁 船 再 保 険 収 入		35,206,257	漁 船 再 保 険 費	24,002,136
			再 保 険 料	16,784,589	漁 船 保 険 振 興 費	898,397
			一般会計より受入	7,171,344	漁船保険中央会交付金	441,325
			前年度繰越資金受入	11,250,324	予 備 費	12,153,585
		雑 収 入		2,289,186		
			雑 収 入	2,289,186		
		合 計		37,495,443	合 計	37,495,443
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		190,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特 殊 再 保 険 料	169,223	漁 船 保 険 振 興 費	73,879
			前年度繰越資金受入	21,047	国債整理基金特別会計へ繰入	5,325
		借 入 金		150,000	予 備 費	254,552
			借 入 金	150,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		162,709		
			雑 収 入	162,709		
		合 計		502,979	合 計	502,979
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		25,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険収入	22,520	国債整理基金特別会計へ繰入	3,550
			前年度繰越資金受入	2,801	予 備 費	125,568
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	100,000		
		雑 収 入		26,317		
			雑 収 入	26,317		
		合 計		151,638	合 計	151,638
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		10,422,084	漁業共済保険費	2,802,079
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会交付金	6,390,677
			一般会計より受入	9,205,891	予 備 費	1,240,086
			前年度繰越資金受入	1,216,183		
		雑 収 入		10,758		
			雑 収 入	10,758		
		合 計		10,432,842	合 計	10,432,842
	業 務 勘 定	他会計より受入		830,233	業 務 取 扱 費	828,249
			一般会計より受入	830,233	予 備 費	2,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		6		
			雑 収 入			6
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入			10
		合 計		830,249	合 計	830,249
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置収入		7,861,678	事 務 取 扱 費	2,196,490
			農地等売払収入	7,388,155	農地等買入諸費	2,485,596
			農地等貸付収入	473,523	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	5,735,778
		雑 収 入		2,155,702	予 備 費	29,697,033
			雑 収 入			2,155,702
		前年度剰余金受入		30,097,517		
			前年度剰余金受入			30,097,517
		合 計		40,114,897	合 計	40,114,897
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		303,660,656	国有林野事業費	545,900,978
			業 務 収 入	246,471,410	予 備 費	3,000,000
			林 野 売 払 代	31,045,707		
			雑 収 入	26,143,539		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		9,580,322		
			一般会計より受入	9,580,322		
		他勘定より受入		8,660,000		
			治山勘定より受入	8,660,000		
		借 入 金		227,000,000		
			借 入 金	227,000,000		
		合 計		548,900,978	合 計	548,900,978
	治 山 勘 定	他会計より受入		146,544,400	治 山 事 業 費	128,043,562
			一般会計より受入	146,544,400	北海道治山事業費	11,126,332
		地方公共団体工事費 負担金収入		3,588,095	離島治山事業費	1,654,470
			地方公共団体工事費 負担金収入	3,588,095	沖縄治山事業費	347,850
		雑 収 入		13,821	治山事業工事諸費	8,960,374
			雑 収 入	13,821	予 備 費	67,168
		前年度剰余金受入		53,440		
			前年度剰余金受入	53,440		
		合 計		150,199,756	合 計	150,199,756
	特定土地改良工事	他会計より受入		70,671,429	土 地 改 良 事 業 費	113,323,871
			一般会計より受入	70,671,429	農業用施設災害復旧 事業費	179,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通 商 産 業 省	ア ル コ ー ル 専 売 事 業	借 入 金		70,800,000	土地改良事業工事諸費	9,960,157
			借 入 金	70,800,000	土地改良工事費負担金等収入一般会計へ繰入	146,753
		受 託 工 事 費 受 入		11,655,000	国債整理基金特別会計へ繰入	46,021,058
			受 託 工 事 費 受 入	11,655,000	予 備 費	924,501
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		15,848,402		
			土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入	15,167,643		
			他 用 途 転 売 等 収 入	680,759		
		雑 収 入		566,391		
			雑 収 入	566,391		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		1,014,118		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	1,014,118		
		合 計		170,555,340	合 計	170,555,340
			事 業 収 入	42,294,170	事 業 費	36,912,813
				42,294,170	予 備 費	250,000
	雑 収 入	16,135				
	雑 収 入	16,135				
合 計		42,310,305	合 計	37,162,813		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	輸 出 保 険	保 険 料 収 入	保 険 料 収 入	57,236,911	保 険 金	268,558,428
			保 険 料 収 入	57,236,911	事 務 取 扱 費	6,444,790
		借 入 金		114,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入	2,479,671
			借 入 金	114,400,000	予 備 費	29,623,630
		運 用 収 入		3,246,511		
			運 用 収 入	3,246,511		
		雑 収 入		21,738,961		
			雑 収 入	21,738,961		
	前年度剰余金受入		110,484,136			
		前年度剰余金受入	110,484,136			
	合 計		307,106,519	合 計	307,106,519	
	機 械 類 信 用 保 険	保 険 料 収 入		1,730,538	保 険 金	1,611,703
			保 険 料 収 入	1,730,538	事 務 取 扱 費	123,126
		雑 収 入		550,200	予 備 費	8,924,216
		雑 収 入	550,200			
前年度剰余金受入			8,378,307			
	前年度剰余金受入	8,378,307				
合 計		10,659,045	合 計	10,659,045		
特 許	特 許 印 紙 収 入		24,344,323	事 務 取 扱 費	20,517,904	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	自動車損害賠償責任 再保険		特許印紙収入	24,344,323	国債整理基金特別会 計へ繰入	211,250	
		他会計より受入		7,331	予 備 費	4,404,848	
			一般会計より受入		7,331		
		雑 収 入		782,348			
			雑 収 入		782,348		
		合 計		25,134,002	合 計	25,134,002	
		保 険 勘 定	再保険料及保険料収 入		401,498,708	再 保 険 及 保 険 費	443,601,541
				再保険料及保険料収 入	401,498,708	他 勘 定 へ 繰 入	5,265,716
			償 還 金 収 入		2,000	予 備 費	1,036,351,994
				償 還 金 収 入		2,000	
	雑 収 入			70,190,369			
			雑 収 入		70,190,369		
	前年度剰余金受入			1,013,528,174			
		前年度剰余金受入		1,013,528,174			
	合 計		1,485,219,251	合 計	1,485,219,251		
	保 障 勘 定	保障事業収入		4,089,365	保 障 費	5,450,848	
			賦課金収入	4,089,365	業 務 勘 定 へ 繰 入	1,102,712	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他 勘 定 より 受 入		4,947,429	予 備 費	78,267,849
			保 険 勘 定 より 受 入	4,947,429		
		雑 収 入		5,491,455		
			雑 収 入	5,491,455		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		70,293,160		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	70,293,160		
		合 計		84,821,409	合 計	84,821,409
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		1,420,999	業 務 取 扱 費	945,381
			他 勘 定 より 受 入	1,420,999	保 障 業 務 委 託 費	498,224
		雑 収 入		63	予 備 費	1,000
			雑 収 入	63		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		23,543		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	23,543		
		合 計		1,444,605	合 計	1,444,605
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他 会 計 より 受 入		244,797,070	港 湾 事 業 費	178,872,781
			他 会 計 より 受 入	244,797,070	北 海 道 港 湾 事 業 費	44,145,120
		他 勘 定 より 受 入		2,391,160	離 島 港 湾 事 業 費	25,375,450
			特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定 より 受 入	2,391,160	沖 縄 港 湾 事 業 費	22,280,403

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		港湾管理者工事費負担金収入		50,622,741	埠頭整備資金貸付金	1,588,250
			港湾管理者工事費負担金収入	50,622,741	北海道埠頭整備資金貸付金	98,000
		償 還 金 収 入		1,917,712	受 託 工 事 費	15,054,760
			償 還 金 収 入	1,917,712	港湾事業等工事諸費	31,996,030
		受託工事納付金収入		15,967,000	予 備 費	1,508,522
			受託工事納付金収入	15,967,000		
		前年度剰余金受入		4,387,668		
			前年度剰余金受入	4,387,668		
		雑 収 入		835,965		
			雑 収 入	835,965		
		合 計		320,919,316	合 計	320,919,316
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		7,606,014	エネルギー港湾施設工事費	19,591,420
			一般会計より受入	7,606,014	鉄鋼港湾施設工事費	985,900
		港湾管理者工事費負担金収入		5,709,286	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,312,350
			港湾管理者工事費負担金収入	5,709,286	受 託 工 事 費	20,500
		受益者工事費負担金収入		12,963,500	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	2,391,160
			受益者工事費負担金収入	12,963,500	予 備 費	263,273
		受託工事納付金収入		22,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			受託工事納付金収入	22,000		
		前年度剰余金受入		260,734		
			前年度剰余金受入	260,734		
		雑 収 入		3,069		
			雑 収 入	3,069		
		合 計		26,564,603	合 計	26,564,603
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		27,347,852	業 務 取 扱 費	26,080,392
			検査登録印紙収入	27,347,852	施 設 整 備 費	5,548,383
		他会計より受入		1,309,139	予 備 費	9,068,908
			一般会計より受入	1,309,139		
		雑 収 入		1,144,331		
			雑 収 入	1,144,331		
		前年度剰余金受入		10,896,361		
			前年度剰余金受入	10,896,361		
		合 計		40,697,683	合 計	40,697,683
	空 港 整 備	他会計より受入		94,544,620	空 港 整 備 事 業 費	126,410,979
			一般会計より受入	94,544,620	北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	12,842,190
		空港使用料収入		122,485,704	離 島 空 港 整 備 事 業 費	5,219,607
			空 港 使 用 料 収 入	122,485,704	沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	3,619,845

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		地方公共団体工事費負担金収入		3,030,952	航空路整備事業費	8,519,634
			地方公共団体工事費負担金収入	3,030,952	新東京国際空港公団等出資	6,400,000
		借 入 金		25,000,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	62,418
			借 入 金	25,000,000	空港等整備事業工事諸費	2,138,375
		空港等財産処分収入		3,792,547	空港等維持運営費	69,952,178
			空港等財産処分収入	3,792,547	国債整理基金特別会計へ繰入	20,616,631
		償 還 金 収 入		290,927	予 備 費	2,000,000
			償 還 金 収 入	290,927		
		雑 収 入		5,556,879		
			雑 収 入	5,556,879		
		前年度剰余金受入		3,080,228		
			前年度剰余金受入	3,080,228		
		合 計		257,781,857	合 計	257,781,857
郵 政 省	郵 政 事 業	業 務 収 入		2,341,452,971	業 務 費	2,288,479,217
			業 務 収 入	1,204,441,093	業 務 外 支 出	1,826,920,903
			受 託 業 務 収 入	1,058,739,569	局 舎 其 他 施 設 費	128,678,000
			雑 収 入	78,272,309	借 入 金 償 還	92,246,496
		業 務 外 収 入		1,826,920,903	予 備 費	20,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			業 務 外 収 入	1,826,920,903		
		資 本 収 入		187,950,742		
			借 入 金	157,900,000		
			設 備 負 担 金	30,050,742		
		合 計		4,356,324,616	合 計	4,356,324,616
	郵 便 貯 金	事 業 収 入		6,397,132,649	支 払 利 子	5,894,461,133
			利 子 収 入	6,394,040,250	諸 支 出 金	1,466,937
			雑 収 入	3,092,399	郵政事業特別会計へ繰入	567,870,501
		借 入 金		477,200,000	国債整理基金特別会計へ繰入	398,034,078
			借 入 金	477,200,000	予 備 費	12,500,000
		合 計		6,874,332,649	合 計	6,874,332,649
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 險 勘 定	保 險 料 収 入		4,118,444,854	保 險 費	3,324,359,783
			保 險 料	4,118,444,854	郵政事業特別会計へ繰入	428,445,624
		運 用 収 入		1,735,170,226	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,917,147
			運 用 収 入	1,735,170,226	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,435,560

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
労 働 省	年 金 勘 定	雑 収 入		743,815	予 備 費	2,000,000
			雑 収 入	743,815		
		合 計		5,854,358,895	合 計	3,780,158,114
		掛 金 収 入		96,073,707	年 金 費	11,608,915
			掛 金	96,073,707	郵政事業特別会計へ繰入	3,693,391
		運 用 収 入		16,500,050	予 備 費	20,000
		運 用 収 入	16,500,050			
	雑 収 入		4,800			
		雑 収 入	4,800			
	合 計		112,578,557	合 計	15,322,306	
	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入		1,593,157,556	保 険 給 付 費	740,137,677
			他 勘 定 より 受 入	1,042,697,663	業 務 取 扱 費	30,790,708
		一 般 会 計 より 受 入	1,820,000	施 設 整 備 費	1,384,200	
		未 経 過 保 険 料 受 入	25,976,359	労 働 福 祉 事 業 費	182,416,231	
		支 払 備 金 受 入	522,663,534	労 働 福 祉 事 業 団 出 資	20,048,256	
	雑 収 入		34,803,243	他 勘 定 へ 繰 入	57,580,507	
		雑 収 入	34,803,243	予 備 費	595,603,220	
	合 計		1,627,960,799	合 計	1,627,960,799	
雇 用 勘 定	保 険 収 入		1,597,069,763	失 業 給 付 金	1,313,011,479	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			他勘定より受入	1,305,255,763	業 務 取 扱 費	45,479,505
			一般会計より受入	291,814,000	施 設 整 備 費	3,254,572
		運 用 収 入		55,434,768	雇 用 安 定 等 事 業 費	229,229,076
			運 用 収 入	55,434,768	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	59,808,934
		積立金より受入		297,879,000	他 勘 定 へ 繰 入	15,769,138
			積立金より受入	297,879,000	雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	10,000,000
		雑 収 入		5,622,658	予 備 費	279,453,485
			雑 収 入	5,622,658		
		合 計		1,956,006,189	合 計	1,956,006,189
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,345,721,634	保 険 料 返 還 金	47,548,685
			保 険 料 収 入	2,343,108,329	業 務 取 扱 費	25,157,350
			印 紙 収 入	2,613,305	他 勘 定 へ 繰 入	2,347,953,426
		他勘定より受入		73,349,645	予 備 費	1,000,000
			他勘定より受入	73,349,645		
		雑 収 入		2,231,792		
			雑 収 入	2,231,792		
		前年度剰余金受入		356,390		
			前年度剰余金受入	356,390		
		合 計		2,421,659,461	合 計	2,421,659,461
建 設 省	道 路 整 備	他会計より受入		1,843,612,400	道 路 事 業 費	1,175,103,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	1,843,612,400	北海道道路事業費	192,681,000
		地方公共団体工事費負担金収入		247,829,000	街路事業費	382,740,000
			地方公共団体工事費負担金収入	247,829,000	北海道街路事業費	28,640,000
		償還金収入		6,884,000	建設機械整備費	7,042,000
			償還金収入	6,884,000	北海道建設機械整備費	4,518,000
		附帯工事費負担金収入		33,012,000	離島道路事業費	24,975,000
			附帯工事費負担金収入	33,012,000	沖縄道路事業費	70,596,400
		受託工事納付金収入		45,968,000	日本道路公団等事業助成費	123,398,000
			受託工事納付金収入	45,968,000	有料道路整備等資金貸付金	25,274,000
		前年度剰余金受入		4,731,000	附帯工事費	31,491,000
			前年度剰余金受入	4,731,000	受託工事費	44,933,000
		雑収入		3,927,000	道路事業工事諸費	71,543,676
			雑収入	3,927,000	事務費	531,324
					予備費	2,497,000
		合 計		2,185,963,400	合 計	2,185,963,400
	治 水					
	治 水 勘 定	他会計より受入		722,951,446	河川事業費	406,270,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	722,951,446	北海道河川事業費	73,580,770
		他 勘 定 より 受 入		13,862,359	河川総合開発事業費	94,975,083
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	13,862,359	北海道河川総合開発 事業費	6,273,493
		地方公共団体工事費 負担金収入		123,516,950	水資源開発公団交付 金	33,554,014
			地方公共団体工事費 負担金収入	123,516,950	砂 防 事 業 費	161,103,880
		電気事業者等工事費 負担金収入		11,583,302	北海道砂防事業費	8,386,200
			電気事業者等工事費 負担金収入	11,583,302	建設機械整備費	723,000
		附帯工事費負担金収入		5,979,000	北海道建設機械整備 費	117,000
			附帯工事費負担金収入	5,979,000	離島治水事業費	7,051,440
		受託工事納付金収入		31,088,000	沖縄治水事業費	5,785,943
			受託工事納付金収入	31,088,000	附 帯 工 事 費	5,696,000
		前年度剰余金受入		1,540,000	受 託 工 事 費	29,163,395
			前年度剰余金受入	1,540,000	治水事業工事諸費	77,981,480
		雑 収 入		1,112,000	事 務 費	193,359
			雑 収 入	1,112,000	予 備 費	778,000
		合 計		911,633,057	合 計	911,633,057
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他 会 計 より 受 入		101,553,129	多目的ダム建設事業 費	146,310,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	101,553,129	北海道多目的ダム建設事業費	20,208,000
		地方公共団体工事費負担金収入		21,883,232	沖縄多目的ダム建設事業費	10,222,000
			地方公共団体工事費負担金収入	21,883,232	受託工事費	5,761,641
		電気事業者等工事費負担金収入		65,904,386	国債整理基金特別会計へ繰入	3,350,747
			電気事業者等工事費負担金収入	65,904,386	工事諸費等治水勘定へ繰入	13,862,359
		受託工事納付金収入		5,990,000	予備費	162,000
			受託工事納付金収入	5,990,000		
		前年度剰余金受入		4,384,000		
			前年度剰余金受入	4,384,000		
		雑収入		162,000		
			雑収入	162,000		
		合 計		199,876,747	合 計	199,876,747
	都市開発資金融通	借入金		18,500,000	都市開発資金貸付金	20,000,000
			借入金	18,500,000	事務取扱費	1,593
		運用収入		29,807,575	国債整理基金特別会計へ繰入	28,324,012
			運用金回収	20,472,755	予備費	18,788
			運用利殖金収入	9,334,820		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		36,808		
			前年度剰余金受入	36,808		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		48,344,393	合 計	48,344,393

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			不 動 産 購 入 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費			老人ホーム等施設整備費 体 育 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 児 童 手 当 勘 定	(項) 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費		船 員 保 険	(項) 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
	業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		国 立 病 院 病 院 勘 定	(項) 病 院 経 営 費のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項	
農林水産省	療養所勘定	施設整備費			施設施工旅費	
		(項) 療養所経営費のうち			施設施工庁費	
		受託研究謝金			施設整備費	
	国民年金 福祉年金勘定	受託研究旅費			国有林野事業	不動産購入費
		受託研究費			治山勘定	(項) 治山事業費
		施設整備費				北海道治山事業費
	業務勘定	(項) 福祉年金給付費				離島治山事業費
		(項) 施設整備費のうち				沖縄治山事業費
		施設施工旅費				治山事業工事諸費のうち
		施設施工庁費				日額旅費
施設整備費			工事雑費			
不動産購入費		特定土地改良工事	(項) 土地改良事業費のうち			
福祉施設費のうち			国営かんがい排水事業費			
施設施工旅費		直轄干拓事業費				
施設施工庁費		国営農用地開発事業費				
福祉施設整備費		受託工事費				
不動産購入費		農業用施設災害復旧事業費				
食糧管理			土地改良事業工事諸費のうち			
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費		超過勤務手当			
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費		日額旅費			
業務勘定	(項) 事務費のうち		工事雑費			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
運 輸 省	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定	(項) 港 湾 事 業 費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 北海道埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	郵 政 省	郵 政 事 業	航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入 (項) 局舎其他施設費のうち 業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。) 機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。) 施設費
	特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費補助金に限る。)
	自動車検査登録	(項) 施設整備費			
	空港整備	(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
建 設 省	雇 用 勘 定	(項) 施 設 整 備 費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金(勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金に限る。)		治 水 勘 定	(項) 河 川 事 業 費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂 防 事 業 費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附 帯 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	道 路 整 備	(項) 道 路 事 業 費 北海道道路事業費 街 路 事 業 費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 有料道路整備等資金貸付金 附 帯 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			特定多目的ダム建設 工事勘定
	治 水				

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		受 託 工 事 費 の うち 受 託 工 事 費		都市開発資金融通	(項) 都市開発資金貸付金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総理府、大蔵省 及び通商産業省	電源開発促進対 策 電源多様化勘 定	動力炉・核燃料開発 事業団出資	76,534,500	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増 殖炉の原型炉等の整備の資金に充てるための 国の出資については、その整備に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめこれに 係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発 事業団出資に係る契 約の一部変更	-	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 ま で 1 箇 年 度 及 び 昭 和 61 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	昭和 57 年度及び昭和 58 年度の各年度の電 源開発促進対策特別会計国庫債務負担行為 (事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約の一部 を、昭和 59 年度において変更し、当該契約 による支出すべき年限を昭和 60 年度及び昭 和 61 年度までそれぞれ 1 箇年度延長する必 要があるため
大 蔵 省	造 幣 局 印 刷 局	機 械 購 入	835,200	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	貨幣製造用機械の購入には、その製作に多 くの日数を要するものがあるため
		原 材 料 購 入	100,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その 生産に多くの日数を要するものがあるため
		施 設 整 備	2,324,700	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	印刷工場の施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	14,423,155	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	国立学校	科学衛星製作	3,386,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	宇宙科学研究所における科学衛星の製作には、多くの日数を要するため
		施設整備	46,168,000	昭和59年度	昭和59年度以降3箇年度以内	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		実習船建造	1,876,380	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	長崎大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため
厚 生 省	国立病院 病院勘定	施設整備	640,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国立循環器病センターの施設整備には、多くの日数を要するため
		国立病院特別施設整備	16,560,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
		療養所勘定 国立療養所特別施設整備	12,530,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農 林 水 産 省	食糧管理	輸入食糧管理勘定	101,200,000	昭和59年度	昭和60年度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸入飼料勘定	59,400,000	昭和59年度	昭和60年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国有林野事業					
	国有林野事業 勘定	低質林等地ごしらえ 事業	223,879	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植する ための地ごしらえとを一体として実施する 事業には、多くの日数を要するものがあるた め
	特定土地改良工 事	国営かんがい排水事 業				
		仙北平野農業水利 事業丸子川頭首工 建設工事	300,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	仙北平野農業水利事業丸子川頭首工の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
		最上川中流農業水 利事業馬見ヶ崎川 導水路建設工事	570,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川導水路 の建設工事には、多くの日数を要するため
		請戸川農業水利事 業請戸幹線導水路 建設工事	1,600,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇年度以内	請戸川農業水利事業請戸幹線導水路の建設 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		請戸川農業水利事 業焼築頭首工建設 工事	240,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	請戸川農業水利事業焼築頭首工の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
		会津北部農業水利 事業八方頭首工建 設工事	670,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇年度以内	会津北部農業水利事業八方頭首工の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
		山王海農業水利事 業葛丸ダム建設工 事	4,600,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇年度以内	山王海農業水利事業葛丸ダムの建設工事に は、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		山王海農業水利事業山王海ダム建設工事	870,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	山王海農業水利事業山王海ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替県道3号隧道建設工事	1,150,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替県道3号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		新利根川沿岸農業水利事業十余島排水機場建設工事	850,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	新利根川沿岸農業水利事業十余島排水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		新利根川沿岸農業水利事業布鎌排水機場建設工事	620,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	新利根川沿岸農業水利事業布鎌排水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		氷見農業水利事業五位ダム建設工事	1,300,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	氷見農業水利事業五位ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場建設工事	2,587,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業国上隧道建設工事	2,320,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	西蒲原排水農業水利事業国上隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		矢作川総合農業水利事業八幡調整池建設工事	700,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	矢作川総合農業水利事業八幡調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業安濃ダム取水門扉建設工事	546,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	中勢用水農業水利事業安濃ダム取水門扉の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事	5,760,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第五期建設工事	253,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第六期建設工事	237,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大幹線隧道第四期建設工事	800,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	加古川西部農業水利事業大幹線隧道の第四期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大幹線隧道第五期建設工事	620,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	加古川西部農業水利事業大幹線隧道の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業伊沢谷サイホン建設工事	141,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	吉野川北岸農業水利事業伊沢谷サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業伊方調整池建設工事	1,680,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	南予農業水利事業伊方調整池の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業合所ダム第三期建設工事	2,769,200	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	耳納山麓農業水利事業合所ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業松浦川揚水機場建設工事	800,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	上場農業水利事業松浦川揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省		受 託 工 事				
		豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事	7,040,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第五期建設工事	247,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第六期建設工事	233,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
	耳納山麓農業水利事業合所ダム第三期建設工事	1,830,800	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	耳納山麓農業水利事業合所ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため	
	港 湾 整 備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	8,320,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	むつ小川原港ほか 5 港及び鼻栗瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	5,825,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
	港湾環境整備事業費補助	1,188,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	特定港湾施設 工事勘定	北海道港湾改修事業 費補助	420,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため	
		沖縄直轄港湾改修事 業	2,200,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日 数を要するものがあるため	
		エネルギー港湾施設 工事					
		苫小牧港整備工事	2,500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	苫小牧港におけるエネルギー港湾施設の改 修工事には、多くの日数を要するものがある ため	
		船川港整備工事	1,600,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	船川港におけるエネルギー港湾施設の改修 工事には、多くの日数を要するものがあるた め	
		新潟港整備工事	1,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	新潟港におけるエネルギー港湾施設の改修 工事には、多くの日数を要するものがあるた め	
		相馬港整備工事	1,500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修 工事には、多くの日数を要するものがあるた め	
	空 港 整 備	空 港 整 備	1,288,300	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	鹿児島空港の整備には、多くの日数を要す るものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
郵 政 省	郵 政 事 業	航 空 路 整 備	5,203,242	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京管制部ほか3管制部の管制情報処理システム並びに新東京国際空港における国際航空通信施設及び大阪国際空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航空保安大学校訓練施設整備	747,019	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事業用品購入調製等	5,140,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		機 械 器 具 購 入	164,040	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	機械器具のうち窓口端末機の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設整備	58,196,963	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 823,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
労 働 省	簡易生命保険及郵便年金	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	8,353,930	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	保 険 勘 定					
労 働 省	労 働 保 険					

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	雇 用 勘 定	雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舍 施設整備資金出資	30,113,161	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍 施設の整備の資金に充てるための国の出資に ついては、その整備に多くの日数を要するも のがあるので、あらかじめこれに係る出資契 約を結ぶ必要があるため
	道 路 整 備	直轄道路新設及び改 築事業	110,920,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川1号金港橋ほか60箇所の 新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほ か42箇所の新設及び改築事業に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するものがある ため
		直轄道路共同溝事業	6,113,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の 共同溝工事には、多くの日数を要するもの があるため
		一般国道改修費補助	16,803,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		地方道改修費補助	22,906,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
北海道直轄道路改築 事業	8,110,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道36号入江高架橋(その2)ほか5 箇所及び道道名寄遠別線名母トンネルの改築 工事並びに一般国道5号ほか2箇所の改築事 業に必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費補助	671,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	3,600,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	51,847,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	890,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	265,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	560,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	一般国道 331 号港川橋の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄地方道改修費補助	2,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	沖縄土地区画整理事業費補助	270,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	11,576,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道神奈川1号金港橋ほか10箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	32,800,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	日本道路公団等からの委託に係る山陽自動車道倉敷福山道路ほか3箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川改修事業	34,737,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	鳴瀬川ほか25河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか18河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	7,674,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	荒川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに関川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	498,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	日野川ほか1河川の浄化事業及びこれらに附帯する工事並びに紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助	4,554,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	11,866,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,175,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄河川改修費補助	1,769,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	1,350,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	6,200,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川広域導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか1導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄河川総合開発事業	240,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	比謝川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業費補助	11,380,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	2,274,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道河川総合開発事業費補助	560,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島河川総合開発事業費補助	202,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄治水ダム建設事業費補助	520,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	3,716,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 11 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	720,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	特定多目的ダム建設工事勘定	地すべり対策事業費補助	614,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		北海道直轄砂防事業	252,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		河川改修受託工事	6,918,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	栃木県等からの委託に係る利根川宮戸川排水樋管ほか 19 箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		多目的ダム建設事業					
		紀の川大滝ダム建設工事	2,610,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		珠磨川川辺川ダム建設工事	1,900,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	珠磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		菊池川竜門ダム建設工事	700,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	15,770,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		阿賀野川大川ダム建設工事	1,900,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		小瀬川弥栄ダム建設工事	2,760,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川寒河江ダム建設工事	17,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相模川宮ヶ瀬ダム建設工事	6,605,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	1,315,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建設工事	14,267,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川三春ダム建設工事	18,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム建設工事	3,500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		松浦川巖木ダム建設工事	9,420,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	松浦川巖木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事	350,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川三国川ダム 建設工事	8,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建 設工事	500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川温井ダム建 設工事	5,530,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム 建設工事	670,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		加古川加古川大堰 建設工事	4,092,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		赤川月山ダム建設 工事	1,350,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		庄内川小里川ダム 建設工事	900,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	庄内川小里川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川富郷ダム建 設工事	3,635,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		淀川猪名川総合開 発建設工事	3,500,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	淀川猪名川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		淀川中筋川ダム建設工事	709,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	淀川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川定山溪ダム建設工事	9,326,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		後志利別川美利河ダム建設工事	760,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沙流川総合開発建設工事	3,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	沙流川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川滝里ダム建設工事	3,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川忠別ダム建設工事	1,000,000	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	3,430,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		漢那福地川漢那ダム建設工事	4,506,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		ダム事業受託工事	2,334,000	昭 和 59 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	広島県等からの委託に係る小瀬川弥栄ダム ほか5ダムの一般国道186号の付替工事等 には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 59 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 59 年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90001 電 源 立 地 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	78,054,294	70,527,030	7,527,264
2 歳 出	78,054,294	70,527,030	7,527,264

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	77,500,000	57,800,000	19,700,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進 税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	前年度剰余金受入	290,137	12,315,632	12,025,495	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	264,157	411,398	147,241	
0201-01	預託金利子収入	264,117	411,358	147,241	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03	延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源立地対策費				
	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	41,689,120	36,390,000	5,299,120	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	15,312,719	14,370,057	942,662	1 発電用施設の設置の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2 水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の設備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	19,572,583	18,267,657	1,304,926	1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 3 発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4 発電用施設からの温排水の有効利用調査 5 発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6 発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等
03	事務取扱費	473,547	493,172	19,625	事務取扱いに必要な事務費
05	諸支出金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04	国債整理基金特別会計へ繰入	6,225	6,044	181	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 前年度剰余金受入			
0100-00 租 税				0301-00 前年度剰余金受入			
0101-00 電源開発促進税				0301-01 前年度剰余金受入	290,137	12,315,632	12,025,495
0101-01 電源開発促進税	77,500,000	57,800,000	19,700,000	0200-00 雑 収 入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	264,157	411,398	147,241	305-16 原子力発電安全対策 等交付金	3,261,098	3,156,333	104,765
0201-01 預託金利息収入	264,117	411,358	147,241	03 事 務 取 扱 費	473,547	493,172	19,625
0201-02 返 納 金	10	10	0	129-06 諸 謝 金	5,280	5,867	587
0201-03 延 滞 金	10	10	0	122-08 職 員 旅 費	81,718	75,310	6,408
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	122-08 委 員 等 旅 費	4,918	5,465	547
0201-05 雑 入	10	10	0	123-09 庁 費	360,251	321,367	38,884
歳 入 合 計	78,054,294	70,527,030	7,527,264	123-09 実証試験設備撤去費	21,380	85,163	63,783
歳 出				05 諸 支 出 金			
01 電源立地対策費	76,574,422	69,027,714	7,546,708	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
125-14 原子力発電安全対策 等委託費	15,456,113	14,215,952	1,240,161	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
865-16 原子力発電安全対策 等補助金	855,372	895,372	40,000	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,225	6,044	181
305-16 電源立地促進対策交 付金	41,689,120	36,390,000	5,299,120	09 予 備 費 (959-..)	1,000,000	1,000,000	0
305-16 電源立地特別交付金	11,466,831	10,610,358	856,473	歳 出 合 計	78,054,294	70,527,030	7,527,264
305-16 水力発電施設周辺地 域交付金	3,845,888	3,759,699	86,189				

90002 電源多様化勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	140,265,155	124,475,430	15,789,725
2 歳 出	140,265,155	124,475,430	15,789,725

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	138,100,000	117,900,000	20,200,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進 税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	2,155,155	6,565,430	4,410,275	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰 余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	10,000	10,000	0	

款	項	目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	預 託 金	利 子 収 入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03	返 納 金		10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04	延 滞 金		10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05	弁 償 及 違 約 金		10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02	雑 入		70	70	0	収入見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	電源多様化対策費					
	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	6,280,373	5,743,221	537,152	1 水力発電の開発計画策定等の民間団体等への委託 2 中小水力発電の建設に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等	
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	15,679,782	15,195,937	483,845	1 石炭等発電用施設に係る乾式脱硫技術等の実証のための試験等 2 石炭のガス化技術開発のための民間団体への委託 3 石炭等火力発電所の建設等に要する工事費等の電気事業者に対する一部補助	
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	13,379,690	12,439,695	939,995	1 地熱発電所の環境影響の実証調査等を実施するための新エネルギー総合開発機構等への委託 2 地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助	
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	14,709,646	13,017,962	1,691,684	1 高効率ガスタービン技術について計画的な研究開発を実施するための民間団体への委託	

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	22,423,986	17,189,015	5,234,971	2 太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助 3 地球におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策に要する経費の民間団体に対する補助
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	63,963,000	57,485,000	6,478,000	1 民間における再処理事業等の推進に必要な技術の確証調査等 2 軽水炉等の改良技術の確証調査等 3 化学法ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助等 4 放射性廃棄物処理処分技術の開発を促進するために必要な経費の一部補助等 5 新型転換炉実証炉の建設に要する事業費の一部補助
	新エネルギー総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,300,879	1,301,538	659	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助 659 電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
02	事務取扱費	453,003	54,296	398,707	事務取扱いに必要な事務費
03	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696	48,666	26,030	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				125-14 石炭等火力発電実証 試験等委託費	3,780,311	4,020,000	239,689
0100-00 租 税				125-14 石炭ガス化技術開発 委託費	2,221,431	1,925,867	295,564
0101-00 電源開発促進税				125-14 地熱発電所環境保全 実証調査等委託費	870,721	2,691,246	1,820,525
0101-01 電源開発促進税	138,100,000	117,900,000	20,200,000	125-14 高効率ガスタービン 研究開発等委託費	2,353,468	3,884,297	1,530,829
0200-00 前年度剰余金受 入				125-14 使用済核燃料再処理 技術確証調査等委託 費	5,151,487	4,134,233	1,017,254
0201-00 前年度剰余金受 入				125-14 安全解析コード改良 等委託費	2,615,280	2,307,089	308,191
0201-01 前年度剰余金受 入	2,155,155	6,565,430	4,410,275	125-14 軽水炉等改良技術確 証試験等委託費	6,771,082	4,268,352	2,502,730
0300-00 雑 収 入				125-14 放射性廃棄物処分基 準調査等委託費	187,055	100,715	86,340
0301-00 雑 収 入	10,000	10,000	0	925-16 中小水力発電開発費 補助金	4,572,064	3,843,520	728,544
0301-01 預託金利息収入	9,900	9,900	0	925-16 石炭火力発電所建設 費等補助金	9,678,040	9,250,070	427,970
0301-03 返 納 金	10	10	0	305-16 地熱開発促進調査費 等補助金	7,593,000	5,638,000	1,955,000
0301-04 延 滞 金	10	10	0	305-16 地熱技術開発費等補 助金	4,915,969	4,110,449	805,520
0301-05 弁償及違約金	10	10	0	305-16 太陽エネルギー等技 術開発費補助金	12,260,148	9,133,665	3,126,483
0301-02 雑 入	70	70	0	405-16 地域エネルギー開発 利用発電事業促進対 策費補助金	96,030	0	96,030
歳 入 合 計	140,265,155	124,475,430	15,789,725	405-16 化学法ウラン濃縮技 術確立費等補助金	2,552,183	2,210,360	341,823
歳 出				405-16 原子力発電信頼性向 上関連装置開発費等 補助金	2,936,406	2,411,124	525,282
01 電源多様化対策費	137,737,356	122,372,368	15,364,988				
125-14 水力開発地点計画策 定調査等委託費	1,075,309	1,191,701	116,392				

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
405-16	原子力施設被ばく低減化技術開発促進費補助金	253,709	335,422	81,713	122-08	職 員 旅 費	13,533	13,533	0
405-16	放射性廃棄物処理技術開発促進費補助金	441,784	326,720	115,064	122-08	委 員 等 旅 費	7,554	8,393	839
925-16	新型転換炉実証炉建設費補助金	1,515,000	1,095,000	420,000	123-09	庁 費	27,831	27,831	0
305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	7,522,000	7,271,000	251,000	123-09	研究開発設備撤去費	400,000	0	400,000
925-16	電源開発株式会社交付金	633,000	708,000	75,000	03	諸 支 出 金			
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,300,879	1,301,538	659	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	56,441,000	50,214,000	6,227,000	04	国債整理基金特別会計へ繰入			
02	事 務 取 扱 費	453,003	54,296	398,707	306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696	48,666	26,030
129-06	諸 謝 金	4,085	4,539	454	09	予 備 費 (959-..)	2,000,000	2,000,000	0
						歳 出 合 計	140,265,155	124,475,430	15,789,725

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
電源多様化 勘定	動力炉・核燃料 開発事業団出資	76,534,500	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 電源多様化対策 費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	6,939,980	69,594,520	動力炉・核燃料開発事業団における 高速増殖炉の原型炉等の整備の資金に 充てるための国の出資については、そ の整備に多くの日数を要するものが あるので、あらかじめこれに係る出資 契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部変更	-	昭和59年度	昭和60年度 まで1箇年 度及び昭和 61年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	昭和57年度及び昭和58年度の各年 度の電源開発促進対策特別会計国庫債 務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開 発事業団出資」に基づいて実行した国 庫の負担となる契約の一部を、昭和 59年度において変更し、当該契約に よる支出すべき年限を昭和60年度及 び昭和61年度までそれぞれ1箇年度 延長する必要があるため

昭和59年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	21,078,060,280	19,683,331,669	1,394,728,611
2 歳 出	21,057,060,280	19,683,331,669	1,373,728,611

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	9,069,300,000	7,672,921,520	1,396,378,480	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	485,800,000	488,100,000	2,300,000	
0201-00 地方道路税				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方道路税	290,800,000	297,300,000	6,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	9,300,000	9,500,000	200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	160,700,000	156,300,000	4,400,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	11,521,878,000	11,521,878,000	0	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,080,480	430,349	650,131	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	8,522,664,529	8,868,525,284	345,860,755	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金	276,900,000	297,300,000	20,400,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金		
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	14,300,000	15,000,000	700,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金		
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	9,000,000	9,500,000	500,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金		
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	154,600,000	156,300,000	1,700,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金		
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金		
03	諸 支 出 金	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	12,068,578,000	10,326,505,000	1,742,073,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	1,017,251	200,885	816,366	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	1,080,480	430,349	650,131
0101-01 一般会計より受 入	9,069,300,000	7,672,921,520	1,396,378,480	0500-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	485,800,000	488,100,000	2,300,000	0501-00 雑 収 入	1,800	1,800	0
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利息収入	1,700	1,700	0
0201-01 地方道路税	290,800,000	297,300,000	6,500,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	21,078,060,280	19,683,331,669	1,394,728,611
0202-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	9,300,000	9,500,000	200,000	305-16 地方交付税交付金	8,522,664,529	8,868,525,284	345,860,755
0204-00 自動車重量税				02 地方譲与税譲与金	464,800,000	488,100,000	23,300,000
0204-01 自動車重量税	160,700,000	156,300,000	4,400,000	305-16 地方道路譲与税譲与 金	276,900,000	297,300,000	20,400,000
0203-00 特別とん税				305-16 石油ガス譲与税譲与 金	14,300,000	15,000,000	700,000
0203-01 特別とん税	10,000,000	10,000,000	0	305-16 航空機燃料譲与税譲 与金	9,000,000	9,500,000	500,000
0300-00 借 入 金				305-16 自動車重量譲与税譲 与金	154,600,000	156,300,000	1,700,000
0301-00 借 入 金				305-16 特別とん譲与税譲与 金	10,000,000	10,000,000	0
0301-01 借 入 金	11,521,878,000	11,521,878,000	0	03 諸 支 出 金			

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0	09	予備費 (959-...)	1,017,251	200,885	816,366
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳出合計	21,057,060,280	19,683,331,669	1,373,728,611
306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	12,068,578,000	10,326,505,000	1,742,073,000					

自治
省・
大蔵

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	72,598,106	58,312,046	14,286,060	
2 歳 出	67,321,944	53,594,829	13,727,115	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 交通反則者納金				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	62,501,618	56,157,313	6,344,305	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	9,586,212	0	9,586,212	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	510,276	450,000	60,276	
0301-01 預託金 利子 収入	510,000	450,000	60,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 小切手支払未済金収入	276	0	276	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,704,733	1,704,733	前年度限りの収入

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金に必要な経費	61,749,532	48,397,708	13,351,824	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 諸支出金	諸支出金に必要な経費	5,272,412	4,897,121	375,291	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し 3 反則金等手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 交通反則者納金			
0200-00 交通反則者納金				0201-01 交通反則者納金	62,501,618	56,157,313	6,344,305

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 入 合 計	72,598,106	58,312,046	14,286,060
0401-00 前年度剰余金受 入				歳 出			
0401-01 前年度剰余金受 入	9,586,212	0	9,586,212	01 交通安全対策特別交 付金			
0300-00 雑 収 入				825-16 交通安全対策特別交 付金	61,749,532	48,397,708	13,351,824
0301-00 雑 収 入	510,276	450,000	60,276	02 諸 支 出 金	5,272,412	4,897,121	375,291
0301-01 預託金利子収入	510,000	450,000	60,000	955-16 通告書送付費支出金	885,412	952,751	67,339
0301-02 小切手支払未済 金収入	276	0	276	959-18 賠償償還及払金	25,000	25,000	0
0100-00 他会計より受入				126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	4,362,000	3,919,370	442,630
0101-00 一般会計より受 入				09 予 備 費 (959-...)	300,000	300,000	0
0101-01 一般会計より受 入	0	1,704,733	1,704,733	歳 出 合 計	67,321,944	53,594,829	13,727,115

昭 和 59 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	20,713,480	20,458,226	255,254
2 歳 出	20,713,480	20,858,226	144,746

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-01 補助貨幣回収準備資 金より受入	18,168,115	17,956,587	211,528	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事 業 収 入				

大蔵

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 事業収入	1,833,084	1,847,144	14,060		
0201-01 製品売払代	1,076,242	1,052,751	23,491	勲章類、美術章はる類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳物試験料	30,101	24,651	5,450	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0201-03 地金品位証明料	216	259	43	同	
0201-04 貴金属製品品位証明料	634,132	694,648	60,516	同	
0201-05 精製手数料	92,393	74,835	17,558	同	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	712,281	654,495	57,786		
0301-02 公務員宿舍貸付料	99,108	97,786	1,322	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 不動産貸付料	9,674	9,077	597	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不用物品売払代	10,200	10,437	237	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑収入	593,299	537,195	56,104	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事業費	造幣局事業に必要な経費	20,613,480	20,358,226	255,254	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	一般会計へ繰入	0	400,000	400,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 公務員宿舍貸付料	99,108	97,786	1,322
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-03 不動産貸付料	9,674	9,077	597
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-04 不用物品売払代	10,200	10,437	237
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	18,168,115	17,956,587	211,528	0301-05 雑 入	593,299	537,195	56,104
0200-00 事業収入				歳 入 合 計	20,713,480	20,458,226	255,254
0201-00 事業収入	1,833,084	1,847,144	14,060	歳 出			
0201-01 製品売払代	1,076,242	1,052,751	23,491	01 事業費	20,613,480	20,358,226	255,254
0201-02 鋳物試験料	30,101	24,651	5,450	1-02 職員基本給	4,537,520	4,458,503	79,017
0201-03 地金品位証明料	216	259	43	1-03 職員諸手当	2,072,657	2,035,550	37,107
0201-04 貴金属製品品位証明料	634,132	694,648	60,516	1-04 超過勤務手当	495,519	490,377	5,142
0201-05 精製手数料	92,393	74,835	17,558	1-05 退職者給与	2,267	2,495	228
0300-00 雑収入				1-05 公務災害補償費	10,114	9,134	980
0301-00 雑収入	712,281	654,495	57,786	1-05 退職手当	1,039,608	850,022	189,586

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05	児 童 手 当	5,280	4,680	600	4-15	施 設 費	1,104,412	1,104,412	0
9-06	諸 謝 金	30,190	29,534	656	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	1,239,151	1,141,124	98,027
9-06	貨幣図案入選者賞金	2,800	0	2,800	5-16	国有資産所在市町村 交付金	26,875	27,109	234
9-07	報 償 費	35,225	30,736	4,489	9-17	交 際 費	334	334	0
2-08	業 務 旅 費	27,818	27,433	385	9-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
2-08	赴 任 旅 費	13,783	13,783	0	9-19	保 証 金	10	10	0
2-08	外 国 旅 費	2,677	2,507	170	6-22	文官恩給費等負担金 一般会計へ繰入	31,031	33,290	2,259
2-08	委 員 等 旅 費	404	0	404	02	一 般 会 計 へ 繰 入			
3-09	作 業 費	3,243,663	3,174,971	68,692	6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	0	400,000	400,000
3-09	場 外 作 業 費	166,519	198,493	31,974	09	予 備 費 (9-…)	100,000	100,000	0
3-09	自 動 車 重 量 税	861	845	16		歳 出 合 計	20,713,480	20,858,226	144,746
3-10	原 材 料 費	6,524,562	6,722,684	198,122					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
機 械 購 入	835,200	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	250,560	584,640	貨幣製造用機械の購入には、その製 作に多くの日数を要するものがあるた め

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		1,669									4,295,849
	指定職俸給表	4									28,958
	行政職俸給表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	54,159
	国の経営する企業に勤務する職員 の給与等に関する特例法	1,653									4,212,732

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	4									28,958
局長	1									
部長、支局長	3									
行政職俸給表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	54,159
部長、支局長	2	2								
部次長、技師長、支局次長	3	3								
課長	7	5	2							

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,653	人 16	人 1,669	宿 日 直 手 当	千円 1,466	千円 0	千円 1,466
職 員 基 本 給	千円 4,440,687	千円 96,833	千円 4,537,520	期 末 手 当	1,415,182	38,166	1,453,348
職 員 俸 給	4,212,732	83,117	4,295,849	勤 勉 手 当	0	7,250	7,250
扶 養 手 当	101,922	2,175	104,097	奨 励 手 当	409,658	0	409,658
調 整 手 当	126,033	11,541	137,574	住 居 手 当	17,413	36	17,449
職 員 諸 手 当	2,012,344	60,313	2,072,657	超 過 勤 務 手 当	495,519	0	495,519
管 理 職 手 当	34,517	14,311	48,828	休 職 者 給 与	2,220	47	2,267
通 勤 手 当	109,056	550	109,606	合 計	6,950,770	157,193	7,107,963
特 殊 勤 務 手 当	25,052	0	25,052				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 68,557 千円が含まれている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和57年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和58年度及び昭和59
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 57 年 度	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	1,184,453,610,193	1,296,896,175,924	1,448,842,862,508
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	117,760,000,000	167,950,000,000	196,650,000,000
	運 用 益	77,125,293,024	39,315,280,969	7,227,624,613
	計	194,885,293,024	207,265,280,969	203,877,624,613
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	5,618,025,000	5,086,000,000	5,188,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	15,611,588,000	17,956,587,000	18,168,115,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	61,213,114,293	0	1,156,440,334,009
	返 納 利 子	0	32,276,007,385	0
	計	82,442,727,293	55,318,594,385	1,179,796,449,009
	差 引 現 在 額	1,296,896,175,924	1,448,842,862,508	472,924,038,112
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	5,414,491,496	5,113,900,765	4,973,461,196
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	577,040,358	258,786,600	806,212,507
	回 収 貨 幣 受 入	871,470,989	773,890,840	865,924,760
	そ の 他	4,077	0	0
	計	1,448,515,424	1,032,677,440	1,672,137,267

102 大蔵省所管 造幣局特別会計

区 分	事 項	昭 和 57 年 度	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	1,706,244,864	1,109,056,275	1,960,765,384
	そ の 他	42,861,291	64,060,734	63,420,640
	計	1,749,106,155	1,173,117,009	2,024,186,024
	差 引 現 在 額	5,113,900,765	4,973,461,196	4,621,412,439
資 金	合 計	1,302,010,076,689	1,453,816,323,704	477,545,450,551

- (注) 1 改正前の「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 57 年度末における資金の額が補助貨幣の発行現在額を超える額に相当する金額 61,213,114,293 円を昭和 57 年度の一般会計の歳入に繰り入れている。
- 2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 58 年度末における資金合計 1,453,816,323,704 円のうち 1,156,440,334,009 円及び昭和 59 年度末における資金合計 477,545,450,551 円のうち 166,359,509,613 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和57年度補助貨幣製造事業実績表、昭和58年度及び昭和59年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 57 年 度		昭 和 58 年 度		昭 和 59 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
500 円 白 銅 貨 幣	200,000,000	100,000,000,000	300,000,000	150,000,000,000	350,000,000	175,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	20,000,000	2,000,000,000	50,000,000	5,000,000,000	100,000,000	10,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	30,000,000	1,500,000,000	30,000,000	1,500,000,000	30,000,000	1,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	1,150,000,000	11,500,000,000	850,000,000	8,500,000,000	750,000,000	7,500,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	290,000,000	1,450,000,000	320,000,000	1,600,000,000	270,000,000	1,350,000,000
1 円 アルミ 貨 幣	1,110,000,000	1,110,000,000	1,050,000,000	1,050,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
合 計	2,800,000,000	117,560,000,000	2,600,000,000	167,650,000,000	2,500,000,000	196,350,000,000

造 幣 局 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益				
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	
材 料 費	7,860,881,834	9,071,976,000	9,517,680,000	事 業 運 営 収 入	19,898,009,631	21,308,899,000	22,216,463,000	
労 務 費	7,816,462,338	8,017,950,000	8,411,976,000	雑 収 入	20,317,300	0	0	
支 払 経 費	1,629,586,516	1,519,978,000	1,486,421,000	雑 益	1,839,491	0	0	
一 般 管 理 及 び 販 売 費	1,722,541,777	1,691,773,000	1,746,684,000					
20減 価 償 却 費	870,376,657	907,222,000	953,702,000					
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000					
本 年 度 利 益	20,317,300	0	0					
合 計	19,920,166,422	21,308,899,000	22,216,463,000	合 計	19,920,166,422	21,308,899,000	22,216,463,000	

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	10,162,842,467	9,820,061,142	9,200,999,019
現金預金	545,384,913	145,384,913	145,384,913	未払金	112,655,834	112,655,834	112,655,834
作業資産	10,265,828,404	9,923,047,079	9,303,984,956	前受金	10,046,739,863	9,703,958,538	9,084,896,415
20製造済補助貨幣	97,473	97,473	97,473	未渡物品	3,446,770	3,446,770	3,446,770
20生産品	66,676,689	66,676,689	66,676,689	固有資本	30,095,919,059	30,438,297,059	30,708,929,059
20未成品	2,918,401,772	2,918,401,772	2,918,401,772	20減価償却引当金	13,316,004,157	14,279,494,157	15,292,347,157
20材料地金	6,073,659,626	5,730,878,301	5,111,816,178	繰越利益金	412,395,648	32,712,948	32,712,948
20部分品	16,300,088	16,300,088	16,300,088	本年度利益	20,317,300	0	0
20普通材料	1,189,911,476	1,189,911,476	1,189,911,476				
20備品	781,280	781,280	781,280				
固定資産	43,196,265,314	44,502,133,314	45,785,618,314				
土地	12,060,695,619	12,060,695,619	12,060,695,619				
20立木竹	31,572,487	31,572,487	31,572,487				
20建物	12,127,081,631	12,631,216,631	12,811,095,631				
20工作物	10,239,879,338	10,348,151,338	10,436,705,338				
20機械器具	8,622,136,239	9,163,017,239	10,194,989,239				
20未納物品	114,900,000	267,480,000	250,560,000				
合計	54,007,478,631	54,570,565,306	55,234,988,183	合計	54,007,478,631	54,570,565,306	55,234,988,183

(注) 「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第6条の規定により、昭和58年度において一般会計へ繰り入れる額400,000,000円は、繰越利益金を減額して整理している。

昭和 57 年 度 造 幣 局 特 別 会 計

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		立 木 竹	6,206本				31,572,487
流 動 資 産						建 物					8,574,093,591
現 金 預 金						事務所用建物	建面積 7,701 延面積 19,330	1,706,717,922	600,290,663	1,106,427,259	
預 金				545,384,913		工場用建物	建面積 44,219 延面積 76,676	5,627,407,471	1,897,721,173	3,729,686,298	
作 業 資 金				10,265,828,404		倉庫用建物	建面積 3,380 延面積 4,463	298,859,868	88,852,591	210,007,277	
製造済補助貨幣				97,473		雑屋用建物	建面積 12,588 延面積 17,821	1,018,233,226	292,811,422	725,421,804	
生 産 品				66,676,689		住宅用建物	建面積 17,041 延面積 54,952	3,435,860,761	665,022,731	2,770,838,030	
未 成 品				2,918,401,772		その他建物	建面積 180 延面積 544	40,002,383	8,289,460	31,712,923	
材 料 地 金				6,073,659,626		工 作 物					4,339,470,353
貨幣用材料地金				1,747,947,218		庁舎工場用工作物		8,827,210,427	5,192,173,757	3,635,036,670	
試験製錬用地金				2,566,668,161		住宅用工作物		1,397,828,631	701,657,138	696,171,493	
装金用地金				1,759,044,247		その他工作物		14,840,280	6,578,090	8,262,190	
部 分 品				16,300,088		機 械 器 具					4,759,529,107
普 通 材 料				1,189,911,476		電 気 機 器	台 69	290,732,323	117,458,169	173,274,154	
備 品				781,280		通 信 機 器	2	6,494,000	3,604,170	2,889,830	
固 定 資 産				29,880,261,157		工 作 機 器	137	562,854,855	291,510,638	271,344,217	
土 地				12,060,695,619		木 工 機 器	6	5,973,990	2,545,472	3,428,518	
庁舎工場用土地	m ² 208,274			7,644,816,421		試験及び測定機器	103	275,158,202	124,102,628	151,055,574	
宿舎用土地	104,251			4,126,815,516		荷役運搬機器	105	204,237,763	87,963,129	116,274,634	
その他土地	4,536			289,063,682							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
産業機器	台 828	6,976,110,563	3,046,803,049	3,929,307,514		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
車 両	28	85,935,780	40,865,377	45,070,403		借入資本					10,162,842,467
医療機器	60	164,811,704	119,420,382	45,391,322		未払金					112,655,834
雑機器	37	49,827,059	28,334,118	21,492,941		前受金					10,046,739,863
未納物品					114,900,000	未渡物品					3,446,770
資産合計					40,691,474,474	負債合計					10,162,842,467
						正味財産					30,528,632,007

昭和 59 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	75,642,021	71,694,815	3,947,206
2 歳 出	68,441,253	64,837,594	3,603,659

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎												
0100-00 事 業 収 入				日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和59年度における発注者の計画、昭和58年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出												
0101-00 事 業 収 入	69,941,059	66,403,826	3,537,233													
0101-01 製 品 売 払 代	68,911,744	65,374,511	3,537,233													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 本 銀 行 券</td> <td></td> <td>1万枚当り</td> <td>50,533,266</td> </tr> <tr> <td>一 万 円 券</td> <td>1,320,000</td> <td>189,762</td> <td>25,048,584</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日 本 銀 行 券		1万枚当り	50,533,266	一 万 円 券	1,320,000	189,762	25,048,584
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)													
日 本 銀 行 券		1万枚当り	50,533,266													
一 万 円 券	1,320,000	189,762	25,048,584													

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				五 千 円 券	150,000	176,846	2,652,690
				千 円 券	1,660,000	124,362	20,644,092
				五 百 円 券	200,000	109,395	2,187,900
				証 券 類			1,448,672
				郵 券 類			4,479,807
				雑 種 証 券 類			1,418,127
				外 国 受 注 品 類			51,716
				官 報 類			415,265
				函 書 類			9,050,213
				発 行 品 類			1,514,678
0101-02 官報其他広告料	1,029,315	1,029,315	0	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	5,700,962	5,290,989	409,973				
0201-01 病 院 収 入	1,237,372	1,131,493	105,879	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	131,150	128,510	2,640	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	751,084	687,769	63,315	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不 用 物 品 売 払 代	37,258	26,891	10,367	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	3,488,000	3,262,000	226,000	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上			
0201-06 雑 収 入	56,098	54,326	1,775	最近までの収入実績を基礎として算出			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	印刷局事業に必要な経費	67,941,253	64,337,594	3,603,659	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 予 備 費	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	131,150	128,510	2,640
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	751,084	687,769	63,315
0101-00 事業収入	69,941,059	66,403,826	3,537,233	0201-04 不用物品売払代	37,258	26,891	10,367
0101-01 製品売払代	68,911,744	65,374,511	3,537,233	0201-05 不動産売払代	3,488,000	3,262,000	226,000
0101-02 官報其他広告料	1,029,315	1,029,315	0	0201-06 雑 入	56,098	54,326	1,772
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	75,642,021	71,694,815	3,947,206
0201-00 雑 収 入	5,700,962	5,290,989	409,973	歳 出			
0201-01 病院収入	1,237,372	1,131,493	105,879	01 事 業 費	67,941,253	64,337,594	3,603,659

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-02	職 員 基 本 給	17,884,577	17,585,309	299,268	3-09	作 業 費	10,454,509	10,083,759	370,750
1-03	職 員 諸 手 当	8,130,382	7,983,024	147,358	3-09	場 外 作 業 費	2,995,650	3,000,794	5,144
1-04	超 過 勤 務 手 当	2,995,821	2,943,843	51,978	3-09	自 動 車 重 量 税	1,565	1,565	0
1-05	常 勤 職 員 給 与	59,942	60,914	972	3-10	原 材 料 費	8,116,132	7,835,097	281,035
1-05	非 常 勤 職 員 手 当	25,855	25,385	470	4-15	施 設 費	5,403,539	5,403,539	0
1-05	休 職 者 給 与	7,151	14,736	7,585	4-15	不 動 産 購 入 費	0	2,223	2,223
1-05	育 児 休 業 給	379	358	21	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	4,658,786	3,920,592	738,194
1-05	公 務 災 害 補 償 費	25,096	28,801	3,705	5-16	国有資産所在市町村 交付金	158,846	168,432	9,586
1-05	退 職 手 当	6,698,725	4,842,788	1,855,937	9-17	交 際 費	334	334	0
1-05	児 童 手 当	10,980	10,980	0	9-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	102	102	0
9-06	諸 謝 金	50,348	50,358	10	9-20	国有特許発明補償費	16	0	16
9-07	報 償 費	102,037	219,530	117,493	6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	52,917	50,909	2,008
2-08	業 務 旅 費	61,187	61,187	0	6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,753	9,000	247
2-08	赴 任 旅 費	31,344	27,967	3,377	09	予 備 費 (9-...)	500,000	500,000	0
2-08	外 国 旅 費	4,555	4,343	212		歳 出 合 計	68,441,253	64,837,594	3,603,659
2-08	委 員 等 旅 費	1,725	1,725	0					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
施 設 整 備	2,324,700	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	929,880	1,394,820	印刷工場の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

印 刷 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 6,622	人 16	人 6,638	期 末 手 当	千円 5,648,028	千円 39,676	千円 5,687,704
職 員 基 本 給	千円 17,782,280	千円 102,297	千円 17,884,577	勤 勉 手 当	0	7,444	7,444
職 員 俸 給	17,046,600	83,149	17,129,749	奨 励 手 当	1,634,794	0	1,634,794
扶 養 手 当	362,192	2,731	364,923	寒 冷 地 手 当	17,289	0	17,289
調 整 手 当	373,488	16,417	389,905	住 居 手 当	77,446	159	77,605
職 員 諸 手 当	8,068,811	61,571	8,130,382	超 過 勤 務 手 当	2,995,821	0	2,995,821
管 理 職 手 当	67,739	13,114	80,853	休 職 者 給 与	7,110	41	7,151
通 勤 手 当	525,755	1,178	526,933	育 児 休 業 給	379	0	379
特 殊 勤 務 手 当	76,692	0	76,692	合 計	28,854,401	163,909	29,018,310
宿 日 直 手 当	21,068	0	21,068				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 284,718 千円が含まれている。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
売 上 原 価	50,060,818,759	53,951,944,000	57,384,019,000	製 品 売 上 高	62,906,178,768	65,391,761,000	68,911,744,000
一 般 管 理 費	7,403,902,497	8,061,785,000	8,574,624,000	広 告 料 収 入	937,544,280	1,029,315,000	1,029,315,000
固 定 資 産 除 却 損	449,136,817	0	0	固 定 資 産 売 払 代	3,011,195,100	3,320,400,000	3,488,000,000
固 定 資 産 引 渡	829,589,760	860,192,000	827,175,000	診 療 収 入	867,478,230	1,131,493,000	1,237,372,000
資 産 外 へ 処 分 損	4,542,015	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	646,811,602	689,506,468	751,084,000
雑 損	29,606,249	102,000	102,000	不 用 品 等 売 払 代	57,644,910	26,891,000	37,258,000
予 備 費	0	500,000,000	500,000,000	宿 舎 料 収 入	138,341,339	128,510,000	131,150,000
本 年 度 利 益	9,862,115,010	8,398,179,468	8,356,101,000	雑 種 収 入	50,575,008	54,326,000	56,098,000
				資 産 外 か ら 受 入 益	15,621,176	0	0
				雑 益	8,320,694	0	0
合 計	68,639,711,107	71,772,202,468	75,642,021,000	合 計	68,639,711,107	71,772,202,468	75,642,021,000

印 刷 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	11,810,783,612	10,407,812,251	10,673,971,783	借入資本	600,279,569	600,279,569	600,279,569
現金預金	10,632,400,775	9,229,429,414	9,495,588,946	未払金	510,440,549	510,440,549	510,440,549
未収金	1,089,586,837	1,089,586,837	1,089,586,837	前受金	1,089,020	1,089,020	1,089,020
保管有価証券等	88,750,000	88,750,000	88,750,000	預り保証有価証券等	88,750,000	88,750,000	88,750,000
前払金	46,000	46,000	46,000	固有資本	169,527,967,486	171,052,502,667	172,516,073,667
作業資金	20,250,638,239	20,250,638,239	20,250,638,239	本年度利益	9,862,115,010	8,398,179,468	8,356,101,000
20銀行券	2,872,038,930	2,872,038,930	2,872,038,930				
20一般生産品	1,136,435,940	1,136,435,940	1,136,435,940				
20半製品	5,126,726,846	5,126,726,846	5,126,726,846				
20仕掛品	8,103,022,442	8,103,022,442	8,103,022,442				
20抄紙材料	1,796,858,114	1,796,858,114	1,796,858,114				
20用紙	416,915,070	416,915,070	416,915,070				
20印刷インキ	45,534,825	45,534,825	45,534,825				
20印刷インキ材料	482,961,527	482,961,527	482,961,527				
20補助減材料	26,104,895	26,104,895	26,104,895				
20間接原材料	244,039,650	244,039,650	244,039,650				
固定資産	147,928,940,214	149,392,511,214	150,547,844,214				
土地	116,078,735,321	115,220,766,321	114,393,591,321				
20立木竹	104,905,618	104,905,618	104,905,618				
20建物	25,288,407,639	26,507,202,639	27,296,169,639				

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
20工 作 物	23,391,497,645	24,584,316,343	25,588,455,343				
20機 械 器 具	26,781,659,692	30,891,764,232	34,232,483,232				
20未 成 工 事	679,050,238	144,370,000	1,008,956,000				
20原 価 償 却 累 計 額	44,395,315,939	48,060,813,939	52,076,716,939				
合 計	179,990,362,065	180,050,961,704	181,472,454,236	合 計	179,990,362,065	180,050,961,704	181,472,454,236

(注) 昭和57年度末決算額は、昭和58年度末予定額及び昭和59年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

昭和 57 年 度 印 刷 局 特 別 会 計

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					11,810,783,612	事務所用建物	延面積 21,993 延面積 56,618	4,231,637,139	1,536,332,381	2,695,304,758	
現金預金					10,632,400,775	住宅用建物	延面積 27,237 延面積 62,340	3,680,335,459	1,355,901,348	2,324,434,111	
未 収 金					1,089,586,837	工場用建物	延面積 111,206 延面積 198,867	13,184,701,902	6,114,338,082	7,070,363,820	
保管有価証券等					88,750,000	倉庫用建物	延面積 20,867 延面積 26,059	1,501,606,336	732,948,473	768,657,863	
前 払 金					46,000	雑屋用建物	延面積 37,300 延面積 44,078	2,690,126,803	1,112,625,874	1,577,500,929	
作 業 資 産					20,250,638,239	工 作 物		23,391,497,645	17,092,272,250	6,299,225,395	6,299,225,395
銀行券					2,872,038,930	機 械 器 具					10,330,762,161
一般生産品					1,136,435,940	電気機器	台 27	70,390,740	57,986,494	12,404,246	
半 製 品					5,126,726,846	工作機器	105	315,163,036	219,389,585	95,773,451	
仕 掛 品					8,103,022,442	木工機器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
抄紙材料					1,796,858,114	試験及び測定機器	315	828,620,520	578,500,748	250,119,772	
用 紙					416,915,070	荷役運搬機器	166	217,525,713	176,583,863	40,941,850	
印刷インキ					45,534,825	産業機器	1,426	24,189,442,668	14,590,205,148	9,599,237,520	
印刷インキ材料					482,961,527	車両及び軌条	49	155,161,060	101,294,866	53,866,194	
補助原材料					26,104,895	医療機器	232	558,987,090	407,908,171	151,078,919	
間接原材料					244,039,650	雑 機 器	285	444,091,138	316,978,701	127,112,437	
固 定 資 産					147,928,940,214	未 成 工 事					679,050,238
土 地	989,947m ²				116,078,735,321	資 産 合 計					179,990,362,065
立 木 竹	2,768本				104,905,618						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		預り保証有価 証券等					88,750,000
借入資本					600,279,569	負債合計					600,279,569
未払金					510,440,549	正味財産					179,390,082,496
前受金					1,089,020						

昭 和 59 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	10,545,330,593	9,707,020,238	838,310,355
2 歳 出	10,545,330,593	9,707,020,238	838,310,355

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	10,545,328,493	9,671,646,064	873,682,429	
0101-01 利子収入	10,534,102,680	9,662,496,727	871,605,953	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	10,533,288	8,459,236	2,074,052	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	692,525	690,101	2,424	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入 0301-00 雑収入 0301-01 雑収入	100	35,372,174	35,372,074	不用物品売払代等の収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	2,876,929	2,777,500	99,429	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸支出金	預託金利子支払等に必要な経費	10,542,353,664	9,704,142,738	838,210,926	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09 予備費	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				1-05 休 職 者 給 与	13	13	0
0100-00 資金運用収入				1-05 公 務 災 害 補 償 費	302	13	289
0101-00 運用利殖金収入	10,545,328,493	9,671,646,064	873,682,429	1-05 退 職 手 当	145,093	107,811	37,282
0101-01 利 子 収 入	10,534,102,680	9,662,496,727	871,605,953	1-05 児 童 手 当	2,040	2,040	0
0101-02 売却及償還益金	10,533,288	8,459,236	2,074,052	9-06 諸 謝 金	1,774	1,957	183
0101-03 受取手数料	692,525	690,101	2,424	2-08 職 員 旅 費	9,966	11,058	1,092
0200-00 他会計より受入				2-08 融 資 先 調 査 及 検 査 旅 費	55,558	60,195	4,637
0201-00 一般会計より受入				2-08 研 修 旅 費	2,002	2,002	0
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	2-08 赴 任 旅 費	10,357	8,684	1,673
0300-00 雑 収 入				2-08 外 国 旅 費	1,749	1,668	81
0301-00 雑 収 入				2-08 委 員 等 旅 費	760	760	0
0301-01 雑 収 入	100	35,372,174	35,372,074	3-09 庁 費	194,995	196,663	1,668
歳 入 合 計	10,545,330,593	9,707,020,238	838,310,355	3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	68,678	69,673	995
歳 出				5-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	295,624	269,586	26,038
01 事 務 費	2,876,929	2,777,500	99,429	9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	300	300	0
1-02 職 員 基 本 給	1,304,655	1,275,826	28,829	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	15,017	17,784	2,767
1-03 職 員 諸 手 当	640,340	626,101	14,239	02 諸 支 出 金	10,542,353,664	9,704,142,738	838,210,926
1-04 超 過 勤 務 手 当	127,706	125,366	2,340	3-09 運 用 手 数 料	21,445	20,297	1,148

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-18	売却及償還差額補填 金	10,000,000	10,000,000	0	09	予 備 費 (9-...)	100,000	100,000	0
9-18	預 託 金 利 子	10,532,332,219	9,694,122,441	838,209,778		歳 出 合 計	10,545,330,593	9,707,020,238	838,310,355

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外内 59(6箇月) 59(6箇月) 477	3	7	39	外内 40 40 112	外内 14 14 132	外内 5 5 109	49	26	1,183,434

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)	外内 59 59 477	3	7	39	外内 40 40 112	外内 14 14 132	外内 5 5 109	49	26	1,183,434
〔本 省〕	103	3	7	10	15	24	28	5	11	
課 長	4	3	1							
課 長 補 佐	17		3	10	4					
係 長	25				9	16				
主 任	11					8	3			
地 方 資 金 管 理 官	1				1					
専 門 職	4		3		1					
一 般 職 員	41						25	5	11	
〔財 務 局〕	外内 59 59 374			29	外内 40 40 97	外内 14 14 108	外内 5 5 81	44	15	
課 長	10			9	1					
主 任	22					18	4			
財 務 部 課 長	外 40				外 40					

128 大蔵省所管 資金運用部特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
財 務 部 主 任	外 19					外 14	外 5			
財 務 事 務 所 課 長	内 40 40				内 40 40					
同 主 任	内 19 19					内 14 14	内 5 5			
出 張 所 課 長	2				2					
専 門 職	150			20	54	76				
一 般 職 員	131						72	44	15	

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)	科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)
諸 支 出 金	8,661,031,963,910	9,704,142,738,000	10,542,353,664,000	運 用 収 入	8,656,190,872,820	9,674,707,071,255	10,545,328,493,000
事 務 費	2,647,977,114	2,777,500,000	2,876,929,000	一 般 会 計 よ り 受 入	1,794,016	2,000,000	2,000,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	雑 収 入	10,589,627,788	32,311,166,745	100,000
本 年 度 利 益	3,102,353,600	0	0				
合 計	8,666,782,294,624	9,707,020,238,000	10,545,330,593,000	合 計	8,666,782,294,624	9,707,020,238,000	10,545,330,593,000

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,840,947,997	1,000,000,000	1,000,000,000	預 託 金	126,881,051,603,593	138,358,751,603,593	149,635,351,603,593
有 価 証 券	26,827,153,582,848	27,245,922,269,994	30,368,734,155,239	補 償 金 返 還 金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸 付 金	100,102,107,464,030	111,161,879,724,881	119,315,667,839,636	積 立 金	46,502,866,053	49,605,219,653	49,605,219,653
				本 年 度 利 益	3,102,353,600	0	0
合 計	126,931,101,994,875	138,408,801,994,875	149,685,401,994,875	合 計	126,931,101,994,875	138,408,801,994,875	149,685,401,994,875

昭 和 59 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	31,678,505,068	27,360,668,614	4,317,836,454
2 歳 出	31,678,505,068	27,360,668,614	4,317,836,454

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	26,200,178,922	22,760,545,097	3,439,633,825	
0101-01 一般会計より受入	9,155,072,877	8,192,460,076	962,612,801	国債の償還、国債及び借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	80,921	54,710	26,211	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	12,068,578,000	10,326,505,000	1,742,073,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 印刷局特別会計より受入	8,753	9,000	247	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	477,315,350	520,660,033	43,344,683	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	7,278	8,604,214	8,596,936	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	61,587	72,157	10,570	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	30,374,997	71,335,525	40,960,528	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	41,283,967	37,349,509	3,934,458	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	2,168,943,579	1,346,973,652	821,969,927	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	45,982,857	39,720,087	6,262,770	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,455,261,682	1,751,446,365	296,184,683	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,875	9,125	250	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	110,901,470	85,653,781	25,247,689	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	46,021,058	41,422,662	4,598,396	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-15 アルコール専売事業 特別会計より受入	52,287	48,940	3,347	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 輸出保険特別会計より受入	2,479,671	0	2,479,671	一時借入金の利子の支払財源に充てるための輸出保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	211,250	0	211,250	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	20,616,631	12,532,400	8,084,231	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	124,234,479	145,693,953	21,459,474	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	398,034,078	147,444,782	250,589,296	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	3,350,747	2,724,088	626,659	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	28,324,012	28,019,128	304,884	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	22,972,516	1,805,910	21,166,606	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	5,360,409,670	4,514,596,470	845,813,200	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和49年度、昭和54年度、昭和55年度、昭和56年度及び昭和57年度に発行した国債並びに「国債整理基金特別会計法」第5条の規定により昭和49年度、昭和56年度及び昭和57年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条の規定により発行する公債金の収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	運 用 収 入				
0301-00	運 用 収 入				
0301-01	利 子 収 入	117,916,466	85,527,037	32,389,429	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入				
0501-01	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国債整理基金支出				
	国債償還に必要な経費	5,715,120,202	4,827,794,454	887,325,748	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和49年度、昭和54年度、昭和55年度、昭和56年度及び昭和57年度に発行した国債のうち4,503,757,800千円並びに「国債整理基金特別会計法」第5条の規定により昭和49年度、昭和56年度及び昭和57年度に発行した国債のうち1,543,133,000千円並びに「昭和54年度の公債の発行の特例に関する法律」により発行した国債のうち158,208,950千円並びに昭和39年度以前に発行した国債を借り換えるため昭和49年度に発行した国債21,789,000千円の償還に充てられるもの等)
	短期証券償還に必要な経費	1,362,998,000	1,635,980,000	272,982,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	14,177,397,840	11,261,434,348	2,915,963,492	借入金の償還

項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
	国債利子支払に必要な経費	8,414,822,375	7,553,062,275	861,760,100	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	1,118,470,156	1,024,134,151	94,336,005	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	818,876,002	991,729,840	172,853,838	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	70,820,493	66,533,546	4,286,947	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0101-24	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	72,157	10,570
0100-00 他会計より受入				0101-28	特定国有財産整備特別会計より受入	71,335,525	40,960,528
0101-00 他会計より受入	26,200,178,922	22,760,545,097	3,439,633,825	0101-06	国立学校特別会計より受入	37,349,509	3,934,458
0101-01 一般会計より受入	9,155,072,877	8,192,460,076	962,612,801	0101-07	厚生保険特別会計より受入	1,346,973,652	821,969,927
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	80,921	54,710	26,211	0101-08	国立病院特別会計より受入	39,720,087	6,262,770
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	12,068,578,000	10,326,505,000	1,742,073,000	0101-09	食糧管理特別会計より受入	1,751,446,365	296,184,683
0101-02 印刷局特別会計より受入	8,753	9,000	247	0101-10	漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	9,125	250
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	477,315,350	520,660,033	43,344,683	0101-27	国有林野事業特別会計より受入	85,653,781	25,247,689
0101-04 産業投資特別会計より受入	7,278	8,604,214	8,596,936				

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-14	特定土地改良工 事特別会計より 受入	46,021,058	41,422,662	4,598,396	0301-01	利 子 収 入	117,916,466	85,527,037	32,389,429
0101-15	アルコール専売 事業特別会計よ り受入	52,287	48,940	3,347	0500-00	雑 収 入			
0101-32	輸出保険特別会 計より受入	2,479,671	0	2,479,671	0501-00	雑 収 入			
0101-33	特許特別会計よ り受入	211,250	0	211,250	0501-01	雑 入	10	10	0
0101-26	空港整備特別会 計より受入	20,616,631	12,532,400	8,084,231		歳 入 合 計	31,678,505,068	27,360,668,614	4,317,836,454
0101-18	郵政事業特別会 計より受入	124,234,479	145,693,953	21,459,474		歳 出			
0101-31	郵便貯金特別会 計より受入	398,034,078	147,444,782	250,589,296	01	国債整理基金支出	31,678,505,068	27,360,668,614	4,317,836,454
0101-20	治水特別会計よ り受入	3,350,747	2,724,088	626,659	129-06	諸 謝 金	1,889	828	1,061
0101-21	都市開発資金融 通特別会計より 受入	28,324,012	28,019,128	304,884	122-08	職 員 旅 費	6,914	7,525	611
0101-22	日本国有鉄道よ り受入	22,972,516	1,805,910	21,166,606	122-08	外 国 旅 費	5,180	3,076	2,104
0200-00	公 債 金				122-08	委 員 等 旅 費	404	90	314
0201-00	公 債 金				123-09	庁 費	313,356	386,794	73,438
0201-01	公 債 金	5,360,409,670	4,514,596,470	845,813,200	123-09	証 書 等 製 造 費	828,927	1,135,015	306,088
0300-00	運 用 収 入				123-09	国債事務取扱手数料	69,662,933	64,999,318	4,663,615
0301-00	運 用 収 入				959-18	貨幣交換差減補填金	890	900	10
					959-18	債 務 償 還 費	21,255,516,042	17,725,208,802	3,530,307,240
					919-18	利 子 及 割 引 料	10,352,168,533	9,568,926,266	783,242,267

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、
償還額及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 57 年 度 (実績) (千円)	昭 和 58 年 度 (予定) (千円)	昭 和 59 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	431,801,121	355,958,430	354,710,532
	一 般 会 計 負 担 分	262,872,730	220,934,319	218,587,548
	定 率 分	0	0	0
	発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 6 条 分	0	0	0
	予 算 繰 入 分	262,872,730	220,934,319	218,587,548
	特 別 会 計 負 担 分	1,171,334	8,118,000	0
	日 本 国 有 鉄 道 負 担 分	0	0	21,327,538
	運 用 収 入	161,704,773	103,442,817	114,795,446
	前 年 度 剰 余 金	6,052,284	23,463,294	0
	借 入 金	9,409,610,737	11,233,501,455	14,177,397,840
	一 般 会 計 負 担 分	35,583	0	0
	特 別 会 計 負 担 分	9,409,575,154	11,233,501,455	14,177,397,840
	合 計	9,841,411,858	11,589,459,885	14,532,108,372
償 還 額	国 債	776,054,952	930,265,236	1,138,414,698
	普 通 国 債	590,879,928	721,020,391	866,479,080
	出 資 国 債	106,878,629	130,967,061	144,185,712
	交 付 国 債 等	77,060,970	70,078,034	127,676,853
	外 貨 債	1,235,425	8,199,750	73,053
	借 入 金	9,409,610,737	11,233,501,455	14,177,397,840
	合 計	10,185,665,689	12,163,766,691	15,315,812,538
差 引 基 金 増 減 額		344,253,831	574,306,806	783,704,166

区	分	事	項	昭 和 57 年 度 (実績) (千円)	昭 和 58 年 度 (予定) (千円)	昭 和 59 年 度 (予定) (千円)
年	度	末	基 金 残 高	3,146,446,797	2,572,139,991	1,788,435,825
国	債	借	換 額	3,272,708,742	4,514,596,470	5,360,409,670

(注) 本表の昭和 57 年度「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 2,252,492,711 千円が含まれている。

昭 和 59 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	908,323,093	999,798,974	91,475,881
2 歳 出	908,323,093	999,798,974	91,475,881

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	110,000,000	125,000,000	15,000,000	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	798,322,983	874,798,864	76,475,881	
0201-01 利 子 収 入	779,416,079	861,525,114	82,109,035	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	18,906,904	13,273,750	5,633,154	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上

款 項 目		昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	110	110	0	
0301-01	小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02	雑 収 入	100	100	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費	465,023	451,484	13,539	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02	諸支出金	986,220	925,915	60,305	外国為替等の売買手数料等
03	国債整理基金特別 会計へ繰入	477,315,350	520,660,033	43,344,683	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金 通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別 会計への繰入れ
09	予 備 費	429,556,500	477,761,542	48,205,042	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				111-05 休職者給与	1	1	0
0100-00 外国為替等売買 差益				141-05 公務災害補償費	99	1	98
0101-00 外国為替等売買 差益				111-05 退職手当	39	738	699
0101-01 外国為替等売買 差益	110,000,000	125,000,000	15,000,000	151-05 児童手当	60	60	0
0200-00 運用収入				129-06 諸謝金	27,321	36,410	9,089
0201-00 運用収入	798,322,983	874,798,864	76,475,881	122-08 職員旅費	2,582	2,582	0
0201-01 利子収入	779,416,079	861,525,114	82,109,035	122-08 赴任旅費	301	301	0
0201-02 国際通貨基金報酬	18,906,904	13,273,750	5,633,154	122-08 外国旅費	65,932	57,535	8,397
0300-00 雑収入				122-08 委員等旅費	185	185	0
0301-00 雑収入	110	110	0	123-09 庁費	143,726	133,688	10,038
0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0	123-09 外国為替事務取扱手 数料	60,667	60,667	0
0301-02 雑収入	100	100	0	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	18,390	18,053	337
歳入合計	908,323,093	999,798,974	91,475,881	959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳 出				959-18 貨幣交換差減補填金	1,347	1,347	0
01 事務取扱費	465,023	451,484	13,539	02 諸支出金	986,220	925,915	60,305
111-02 職員基本給	85,972	82,705	3,267	123-09 立替電信料	1,694	1,872	178
111-03 職員諸手当	40,725	39,663	1,062	123-09 手数料	941,655	771,696	169,959
111-04 超過勤務手当	17,666	17,538	128	959-18 償還差額補填金	41,871	151,347	109,476

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-18	払 戻 金	1,000	1,000	0	09	予 備 費 (959-...)	429,556,500	477,761,542	48,205,042
03	国際整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	908,323,093	999,798,974	91,475,881
306-22	国際整理基金特別会 計へ繰入	477,315,350	520,660,033	43,344,683					

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政俸給表(一)	内 1(6箇月) 34	1	1	6	5	7	内 1 11	2	1	74,214

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 1 34	1	1	6	5	7	内 1 11	2	1	74,214
課 長	1	1								
課 長 補 佐	9		1	6	2					
係 長	9				3	6				
主 任	2					1	1			
一 般 職 員	内 1 13						内 1 10	2	1	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	417,585,341	442,314,395	482,303,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	274,559,485,753	5,481,138,195	110,000,000,000
諸 支 出 金	350,339,695	438,220,296	986,220,000	運 用 収 入	968,023,652,996	837,585,510,542	798,322,983,000
借 入 金 利 子	464,986,700,903	458,128,118,101	477,298,070,000	雑 収 入	3,178,482	3,153,139	110,000
本 年 度 利 益	776,831,691,292	384,061,149,084	429,556,500,000				
合 計	1,242,586,317,231	843,069,801,876	908,323,093,000	合 計	1,242,586,317,231	843,069,801,876	908,323,093,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
円貨預け金	3,714,427,351,349	4,149,365,459,233	4,254,407,552,307	外国為替資金証券	8,273,340,000,000	8,952,607,000,000	10,403,791,000,000
円貨貸付金	257,653,109,502	232,162,564,463	724,286,741,395	国際通貨基金通貨代用証券	524,579,931,898	831,969,124,849	819,385,745,389
外貨預け金	2,518,990,439,571	2,224,810,338,929	2,738,392,743,032	特別決済勘定借	2,258,302	2,075,894	2,075,894
外貨貸付金	498,230,106,400	338,703,152,000	240,279,128,000	仮受金	33,369,377	28,622,779	28,622,779
金地金	110,998,064,943	108,564,659,198	108,564,659,198	資金	271,653,979,460	379,687,225,238	379,687,225,238
外貨証券	2,935,606,377,230	3,003,748,773,759	3,605,085,412,128	特別引出権純累積配分類	227,719,409,358	219,917,872,072	219,917,872,072
特別引出権	501,014,475,424	440,516,970,885	487,596,182,407	外国為替等評価益	670,292,441,237	0	0
国際通貨基金出資	638,618,930,425	1,041,594,218,983	1,041,594,218,983	積立金	3,061,465,292,651	3,270,263,738,165	3,434,324,887,249
仮払金	12,231,568,647	12,958,777,999	375,398,539	本年度利益	776,831,691,292	384,061,149,084	429,556,500,000
外国為替等評価損	0	538,256,383,785	0				
外国為替等繰越評価損	2,618,147,950,084	1,947,855,508,847	2,486,111,892,632				
合計	13,805,918,373,575	14,038,536,808,081	15,686,693,928,621	合計	13,805,918,373,575	14,038,536,808,081	15,686,693,928,621

(注) 1 昭和57年度において生じた決算上の剰余 776,831,691,292 円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、460,000,000,000 円を昭和58年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 316,831,691,292 円を積立金として積み立てている。

2 昭和58年度において生ずる決算上の剰余 384,061,149,081 円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、220,000,000,000 円を昭和59年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額 164,061,149,084 円を積立金として積み立てることとしている。

昭 和 59 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	21,052,685	31,048,189	9,995,504
2 歳 出	21,052,685	31,048,189	9,995,504

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	11,891,727	18,222,635	6,330,908	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	2,868,809	2,746,355	122,454	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	9,022,918	15,476,280	6,453,362	本年度において受け入れる納付金及び利子の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	前年度剰余金受入	8,160,957	11,825,553	3,664,596	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入				小切手支払未済金等の収入見込額を計上	
0401-01	雑 収 入	1	1	0		
0500-00	資 産 処 分 収 入				株式の売払収入見込額を計上	
0501-00	株 式 売 払 収 入					
0501-01	株 式 売 払 収 入	1,000,000	1,000,000	0		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	産業投資支出	産業投資に必要な経費	4,800,000	5,200,000	400,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
05	一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	15,000,000	16,000,000	1,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第7条の規定による一般会計への繰入れ
02	事 務 費	事務取扱いに必要な経費	45,407	8,604,214	1,432	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,278	1,200,000	8,596,936	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	予 備 費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 産業投資支出			
0100-00 運用収入	11,891,727	18,222,635	6,330,908	9-24 出 資 金	4,800,000	5,200,000	400,000
0101-00 運用金回収				05 一般会計へ繰入			
0101-01 運用金回収	2,868,809	2,746,355	122,454	6-22 一般会計へ繰入	15,000,000	16,000,000	1,000,000
0102-00 運用利殖金収入				02 事 務 費	45,407	43,975	1,432
0102-01 運用利殖金収入	9,022,918	15,476,280	6,453,362	1-02 職員基本給	21,958	21,206	752
0300-00 前年度剰余金受 入				1-03 職員諸手当	10,296	9,907	389
0301-00 前年度剰余金受 入				1-04 超過勤務手当	5,113	5,036	77
0301-01 前年度剰余金受 入	8,160,957	11,825,553	3,664,596	1-05 児童手当	60	60	0
0400-00 雑 収 入				2-08 職員旅費	1,083	1,203	120
0401-00 雑 収 入				3-09 庁 費	2,101	2,285	184
0401-01 雑 収 入	1	1	0	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	4,795	4,277	518
0500-00 資産処分収入				9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0501-00 株式売払収入				04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0501-01 株式売払収入	1,000,000	1,000,000	0	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	7,278	8,604,214	8,596,936
歳 入 合 計	21,052,685	31,048,189	9,995,504	09 予 備 費 (9-…)	1,200,000	1,200,000	0
歳 出				歳 出 合 計	21,052,685	31,048,189	9,995,504

大 蔵 省 所 管 産 業 投 資 特 別 会 計

昭 和 59 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

産業投資特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	4	-	-	19,368
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	4	-	-	19,368	
課 長 補 佐	1			1							
係 長	3				1	2					
一 般 職 員	4						4				

産 業 投 資 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
外 貨 債 利 子	493,940,280	368,115,000	0	貸 付 金 利 息	769,349,537	652,335,000	529,881,000
事 務 費	53,185,374	79,098,000	52,685,000	預 託 金 利 子	232,854,787	177,134,000	0
出 資 金 償 却 損	4,200,000,000	0	0	納 付 金	19,304,274,935	15,194,000,000	8,493,037,000
ス イ ス 貨 公 債 評 価 損	540,000,000	0	0	株 式 配 当 金	1,773,227,520	0	0
ド イ ツ 貨 公 債 評 価 損	60,000,000	0	0	雑 収 入	54	506	1,000
本 年 度 利 益	16,785,247,049	16,263,256,506	8,970,234,000	外 国 為 替 益	52,665,870	687,000,000	0
合 計	22,132,372,703	16,710,469,506	9,022,919,000	合 計	22,132,372,703	16,710,469,506	9,022,919,000

産 業 投 資 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	17,731,367,932	8,160,979,438	1,200,022,438	外貨債発行金	7,380,000,000	0	0
貸付金	14,442,792,429	11,696,437,429	8,827,628,429	資本	1,336,624,038,168	1,336,624,038,168	1,336,624,038,168
出資金	1,730,250,538,000	1,735,450,538,000	1,739,250,538,000	積立金	401,635,413,144	402,420,660,193	403,683,916,699
				本年度利益	16,785,247,049	16,263,256,506	8,970,234,000
合 計	1,762,424,698,361	1,755,307,954,867	1,749,278,188,867	合 計	1,762,424,698,361	1,755,307,954,867	1,749,278,188,867

(注) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第7条の規定による一般会計への昭和57年度繰入額1,000,000,000円、昭和58年度繰入額16,000,000,000円及び昭和59年度繰入額15,000,000,000円は、全額積立金を減額して整理している。

産 業 投 資 特 別 会 計

投 資 計 画 表

事 項	昭 和 58 年 度(千円)	昭 和 59 年 度(千円)	事 項	昭 和 58 年 度(千円)	昭 和 59 年 度(千円)
出 資 金			沖縄振興開発金融公庫出資金	2,000,000	1,000,000
公営企業金融公庫出資金	700,000	700,000	金融鉱業事業団出資金	300,000	600,000
北海道東北開発公庫出資金	2,200,000	2,500,000	合 計	5,200,000	4,800,000

(参考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	区 分	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 59 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	20,588,331	18,794,178	1,794,153
2 歳 出	20,588,331	18,794,178	1,794,153

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 収 入	11,448,801	10,962,412	486,389	最近までの収納実績等を勘案し、昭和59年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	9,139,530	7,831,766	1,307,764	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	9,139,529	7,831,765	1,307,764	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	再 保 険 費	20,545,812	18,752,699	1,793,113	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02	事 務 取 扱 費	42,019	40,979	1,040	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	20,588,331	18,794,178	1,794,153
0100-00 再保険料収入				歳 出			
0101-00 再保険料収入				01 再 保 険 費			
0101-01 再保険料収入	11,448,801	10,962,412	486,389	9-21 再 保 険 金	20,545,812	18,752,699	1,793,113
0400-00 雑 収 入				02 事 務 取 扱 費	42,019	40,979	1,040
0401-00 雑 収 入	9,139,530	7,831,766	1,307,764	1-02 職 員 基 本 給	21,915	21,435	480
0401-01 預託金利息収入	9,139,529	7,831,765	1,307,764	1-03 職 員 諸 手 当	9,652	9,606	46
0401-02 雑 収 入	1	1	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	3,369	3,351	18

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05	委員手当	102	100	2	2-08	委員等旅費	49	49	0
1-05	退職手当	192	185	7	3-09	庁費	927	927	0
1-05	児童手当	60	60	0	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	4,751	4,264	487
2-08	職員旅費	904	904	0	09	予備費 (9-…)	500	500	0
2-08	赴任旅費	98	98	0		歳出合計	20,588,331	18,794,178	1,794,153

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	6	-	-	2	2	1	1	-	-	19,141

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)	6	-	-	2	2	1	1	-	-	19,141
保 險 計 理 官	1			1						
専 門 職	3			1	2					
係 長	1					1				
一 般 職 員	1						1			

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)	科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	18,752,699,000	20,545,812,000	再 保 険 料	10,019,550,613	10,903,077,160	11,525,746,000
事 務 取 扱 費	35,674,291	40,979,000	42,019,000	利 子 収 入	7,818,504,880	9,130,958,611	9,139,529,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	50	216,796	1,000
責 任 準 備 金 繰 入	17,802,381,252	1,240,074,567	76,945,000				
合 計	17,838,055,543	20,034,252,567	20,665,276,000	合 計	17,838,055,543	20,034,252,567	20,665,276,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現 金 預 金	120,147,162,264	121,210,427,675	121,210,427,675	責 任 準 備 金	122,062,564,108	123,302,638,675	123,379,583,675
未 収 金	1,915,401,844	2,092,211,000	2,169,156,000				
合 計	122,062,564,108	123,302,638,675	123,379,583,675	合 計	122,062,564,108	123,302,638,675	123,379,583,675

昭和59年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 石 炭 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	128,210,000	134,294,000	6,084,000	
2 歳 出	128,210,000	134,294,000	6,084,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	121,200,000	126,100,000	4,900,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	6,890,000	8,144,000	1,254,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	120,000	50,000	70,000	
0401-01	預託金利子収入	110,000	40,000	70,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	返 納 金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03	延 滞 金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04	弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	雑 収 入	1,400	1,400	0	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化安定対策費				
	炭鉱整理促進に必要な経費	496,416	936,146	439,730	石炭鉱業整備のため、新エネルギー総合開発機構が行う非効率炭鉱整理事業費の補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	13,327,663	13,312,394	15,269	1 新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助 2 石炭の生産技術の試験研究に必要な経費の一部補助 3 炭鉱周辺の石炭資源の開発を検討するための調査

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 鉱 害 対 策 費	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	14,719,705	18,180,055	3,460,350	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和44年度及び昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (2) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 (3) 元利補給契約を解除した場合における当該元利補給契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 新エネルギー総合開発機構が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	11,138,626	10,995,641	142,985	1 ばた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー総合開発機構に対する補給金に必要な経費	778,323	672,764	105,559	1 新エネルギー総合開発機構の業務の円滑な運営に資するための補給金 2 新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業の設備の近代化に必要な資金等の貸付けに係る同機構に対する補給金
	石炭需要確保対策に必要な経費	0	1,442,889	1,442,889	前年度限りの経費
	鉱害復旧事業に必要な経費	52,107,258	51,937,411	169,847	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	5,037,557	4,989,916	47,641	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	600,000	1,240,000	640,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 産炭地域振興対策費	特別鉱害かんがい排水施設の管理に必要な経費	1,733	1,733	0	特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	519,449	599,556	80,107	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
	産炭地域振興対策に必要な経費	6,695,509	6,789,350	93,841	1 産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3 石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う関係都道府県に対する交付金 4 産炭地域振興を図るための調査
04 事務処理費	地域振興整備公団出資に必要な経費	900,000	1,050,000	150,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	886,900	936,900	50,000	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
05 炭鉱離職者援護対策費	事務処理に必要な経費	2,570,393	2,487,540	82,853	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05 炭鉱離職者援護対策費	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	352,558	355,856	3,298	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1 炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策等に必要な経費	5,196,525	5,574,033	377,508	1 炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 2 炭鉱離職者緊急就労対策事業に就労している者に対し地方公共団体を実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	炭鉱離職者の援護事業費 補助に必要な経費	364,496	378,336	13,840	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に 必要な経費	54,201	67,965	13,764	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭 鉱離職者に対する就職促 進手当支給に必要な経費	1,302,900	1,369,493	66,593	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭 鉱離職者に係る職業転換 特別給付に必要な経費	130,996	109,817	21,179	1 石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する (1) 居住地を離れて就職する等のための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助 成金の支給
06	産炭地域開発雇 用対策費	805	805	0	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費 補助に必要な経費	10,766,300	10,593,143	173,157	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08	国債整理基金特 別会計へ繰入	61,587	72,157	10,570	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第14条 の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理 基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				125-14 炭鉱周辺石炭資源開 発調査委託費	328,504	328,504	0
0100-00 租 税				305-16 炭鉱整理促進費補助 金	496,416	936,146	439,730
0101-00 関 税				305-16 坑内骨格構造整備拡 充事業費補助金	12,717,679	12,693,668	24,011
0101-01 原 重 油 関 税	121,200,000	126,100,000	4,900,000	405-16 石炭技術振興費補助 金	281,480	290,222	8,742
0300-00 前年度剰余金受 入				825-16 ぼた山災害防止工事 費補助金	1,704,913	1,698,232	6,681
0301-00 前年度剰余金受 入				405-16 鉱山保安センター事 業費補助金	194,743	194,743	0
0301-01 前年度剰余金受 入	6,890,000	8,144,000	1,254,000	925-16 鉱山保安確保事業費 補助金	8,768,637	8,637,018	131,619
0400-00 雑 収 入				825-16 放置坑口閉そく工事 費補助金	20,301	20,584	283
0401-00 雑 収 入	120,000	50,000	70,000	405-16 石炭鉱業再建交付金	5,501,425	8,641,715	3,140,290
0401-01 預託金利子収入	110,000	40,000	70,000	305-16 石炭鉱業安定補給交 付金	8,723,650	8,928,800	205,150
0401-02 返 納 金	8,400	8,400	0	925-16 電源開発株式会社排 煙脱硫装置設置交付 金	0	1,442,889	1,442,889
0401-03 延 滞 金	100	100	0	305-16 新エネルギー総合開 発機構補給金	33,262	53,765	20,503
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	305-16 新エネルギー総合開 発機構設備近代化等 融資補給金	745,061	618,999	126,062
0401-05 雑 入	1,400	1,400	0	409-20 石炭鉱業再建交付金 交付契約解除損失補 償金	113,482	226,963	113,481
歳 入 合 計	128,210,000	134,294,000	6,084,000	409-20 石炭鉱業元利補給契 約解除損失補償金	381,148	382,577	1,429
歳 出				02 鉱 害 対 策 費	58,265,997	58,768,616	502,619
01 石炭鉱業合理化安定 対策費	40,460,733	45,539,889	5,079,156				
125-14 鉱山保安技術調査委 託費	450,032	445,064	4,968				

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	無資力鉱害調整交付金調査委託費	2,999	3,314	315	111-05	非常勤職員手当	8,837	8,837	0
305-16	鉱害復旧事業資金補助金	51,400,000	51,200,000	200,000	111-05	休職者給与	2,043	2,433	390
305-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	51,722	61,875	10,153	141-05	公務災害補償費	7,499	4,764	2,735
815-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	655,536	675,536	20,000	111-05	退職手当	315,678	263,489	52,189
815-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	1,733	1,733	0	151-05	児童手当	1,080	1,080	0
305-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	5,037,557	4,989,916	47,641	129-06	諸謝金	2,285	2,539	254
305-16	無資力鉱害調整交付金	516,450	596,242	79,792	122-08	職員旅費	104,268	104,268	0
309-24	石炭鉱害事業団出資金	600,000	1,240,000	640,000	122-08	赴任旅費	4,060	4,060	0
03	産炭地域振興対策費	8,482,409	8,776,250	293,841	122-08	外国旅費	721	687	34
125-14	産炭地域振興調査委託費	19,977	28,092	8,115	122-08	委員等旅費	11,490	12,767	1,277
925-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	516,032	681,784	165,752	123-09	庁費	195,898	191,753	4,145
305-16	産炭地域振興臨時交付金	3,890,710	3,876,000	14,710	133-09	自動車重量税	347	263	84
865-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	2,268,790	2,203,474	65,316	115-16	国家公務員等共済組合負担金	236,621	222,031	14,590
405-16	地域振興整備公団補給金	886,900	936,900	50,000	306-22	一般会計へ繰入	334	0	334
959-24	地域振興整備公団出資金	900,000	1,050,000	150,000	05	炭鉱離職者援護対策費	7,401,676	7,855,500	453,824
04	事務処理費	2,570,393	2,487,540	82,853	111-02	職員基本給	154,792	149,709	5,083
111-02	職員基本給	1,048,710	1,044,354	4,356	111-03	職員諸手当	72,921	71,720	1,201
111-03	職員諸手当	528,705	521,037	7,668	111-04	超過勤務手当	17,789	18,993	1,204
111-04	超過勤務手当	88,873	90,234	1,361	111-05	休職者給与	605	605	0
111-05	委員手当	12,944	12,944	0	141-05	公務災害補償費	154	154	0

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	退 職 手 当	18,712	18,640	72	06	産炭地域開発雇用対 策費	10,767,105	10,593,948	173,157
151-05	児 童 手 当	300	300	0	122-08	職 員 旅 費	581	581	0
609-06	炭鉱離職者就職促進 手当	1,302,900	1,369,493	66,593	123-09	庁 費	224	224	0
609-06	炭鉱離職者職業転換 特別給付金	130,996	109,817	21,179	825-16	産炭地域開発就労事 業費補助金	10,766,300	10,593,143	173,157
122-08	職 員 旅 費	19,443	19,443	0	07	諸 支 出 金			
122-08	赴 任 旅 費	651	651	0	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
123-09	庁 費	30,852	30,852	0	08	国債整理基金特別会 計へ繰入			
825-16	炭鉱離職者緊急就労 対策事業費等補助金	5,196,525	5,574,033	377,508	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	61,587	72,157	10,570
305-16	炭鉱離職者援護事業 費補助金	364,496	378,336	13,840	09	予 備 費 (959-…)	200,000	200,000	0
815-16	炭鉱離職者職業訓練 費補助金	54,201	67,965	13,764		歳 出 合 計	128,210,000	134,294,000	6,084,000
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	36,339	44,789	8,450					

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	448,981,532	447,143,812	1,837,720
2 歳 出	448,981,532	447,143,812	1,837,720

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	5,500,000	9,900,000	4,400,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に必要な費用を勘案して産出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	440,000,000	425,000,000	15,000,000	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00 償 還 金 収 入					
0501-01 日本開発銀行貸付金 償還金	1,280,532	242,812	1,037,720	日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	2,200,000	12,000,000	9,800,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0		
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-03 返 納 金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上	
0201-04 延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上	
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0201-02 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 石油安定供給対策費	石油公団出資に必要な経費	125,350,000	137,720,000	12,370,000	石油公団が行う 1 石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2 石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3 債務保証のための基金

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	9,250,904	9,356,380	105,476	4 備蓄事業の実施 5 共同石油ガス備蓄会社への出資 等に必要な資金に充てるための出資 1 国内及びわが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査 2 南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造をは握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	3,333,598	2,804,658	528,940	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	100,625,830	95,275,224	5,350,606	石油公団が行う 1 石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2 石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3 海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4 備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	123,313,297	107,206,080	16,107,217	1 石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な原油購入資金及び備蓄施設建設資金の融資に係る同公団に対する補給金 2 日本開発銀行等が行う石油及び石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	11,323,467	11,326,454	2,987	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	3,723,488	8,737,760	5,014,272	石油資源開発技術等の振興を図るための 1 海底石油を採取する技術システムの研究開発等の民間団体への委託 2 石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 3 産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助
	石油生産技術等の研究開発に必要な経費	10,776,961	11,676,801	899,840	石油生産技術等の研究開発を図るための 1 新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2 重質油対策技術の実用化開発事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 新燃料油製造技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 軽質留分新用途技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	石油流通合理化調査等に必要な経費	4,867,979	3,903,319	964,660	1 石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2 石油製品の品質保全を図るため等に要する経費の民間団体に対する補助 3 自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金 4 日本開発銀行が行う石油産業の集約化に資する石油精製二次設備導入のための設備高度化融資に係る同銀行に対する利子補給金
06	石油代替エネルギー対策費	15,873,207	16,562,837	689,630	石油代替エネルギーの開発利用の促進を図るための 1 石炭等を導入する地域における環境影響調査等 2 ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石油代替エネルギー技術 開発促進対策に必要な経 費	33,566,834	34,042,905	476,071	4 地方公共団体が行う石油代替エネルギー設備導入指導事業に対 する一部補助 5 一般産業における石油代替エネルギー利用設備への転換等資金 の融資に要する資金の一部の日本開発銀行に対する貸付 6 中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進のため の特定設備資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 7 新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の開発可能性に関する 調査事業等に要する資金の同機構に対する補助 石油代替エネルギーの技術開発の促進を図るための 1 自然エネルギー利用住宅用機器部材等に関する技術開発の民間 団体等への委託 2 石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する 経費の民間団体に対する一部補助 3 民間企業等が行う石油代替エネルギー関係実用化技術開発等に 要する経費の一部補助 4 石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー総合開発機構 に対する補助
	新エネルギー総合開発機 構出資及び助成に必要な 経費	3,337,154	4,938,573	1,601,419	1 新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及 び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるため の同機構に対する出資 2 石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネル ギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
03	事務処理費	638,713	592,721	45,992	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネル ギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及 び事務費
04	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-05 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 租 税				0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 関 税				歳 入 合 計	448,981,532	447,143,812	1,837,720
0101-01 原重油関税	5,500,000	9,900,000	4,400,000	歳 出			
0400-00 他会計より受入				01 石油安定供給対策費	376,920,584	372,426,556	4,494,028
0401-00 一般会計より受入				125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	9,250,904	9,356,380	105,476
0401-01 一般会計より受入	440,000,000	425,000,000	15,000,000	125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	2,476,183	7,599,510	5,123,327
0500-00 償還金収入				405-16 天然ガス探鉱費補助金	3,333,598	2,804,658	528,940
0501-00 償還金収入				405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,247,305	1,138,250	109,055
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	1,280,532	242,812	1,037,720	405-16 石油公団交付金	100,625,830	95,275,224	5,350,606
0300-00 前年度剰余金受入				305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	11,323,467	11,326,454	2,987
0301-00 前年度剰余金受入				405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	120,454,074	104,461,421	15,992,653
0301-01 前年度剰余金受入	2,200,000	12,000,000	9,800,000	405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	2,859,223	2,744,659	114,564
0200-00 雑 収 入				959-24 石油公団出資金	125,350,000	137,720,000	12,370,000
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	02 石油生産流通合理化対策費	15,644,940	15,580,120	64,820
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	125-14 石油流通合理化調査等委託費	3,013,379	2,648,119	365,260
0201-03 返 納 金	10	10	0	125-14 新燃料油研究開発調査委託費	167,910	564,517	396,607
0201-04 延 滞 金	10	10	0				

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
405-16	重質油対策技術実用 化開発事業費等補助 金	6,322,925	6,579,438	256,513	03	事務処理費	638,713	592,721	45,992
405-16	新燃料油技術研究開 発事業費補助金	2,289,843	2,840,516	550,673	111-02	職員基本給	111,595	103,199	8,396
405-16	石油製品品質保全対 策費等補助金	1,500,000	1,000,000	500,000	111-03	職員諸手当	55,786	51,232	4,554
405-16	軽質留分新用途技術 開発事業費補助金	1,996,283	1,692,330	303,953	111-04	超過勤務手当	11,963	11,406	557
405-16	自主開発重質原油流 通合理化対策交付金	155,100	255,200	100,100	111-05	休職者給与	1	1	0
405-16	石油産業設備高度化 融資金子補給金	199,500	0	199,500	141-05	公務災害補償費	1	1	0
06	石油代替エネルギー 対策費	52,777,195	55,544,315	2,767,120	111-05	退職手当	21,307	20,576	731
125-14	ソーラーシステム性 能評価試験等委託費	167,326	203,226	35,900	151-05	児童手当	120	80	40
125-14	石油代替エネルギー 技術開発等委託費	242,456	385,000	142,544	129-06	諸謝金	11,986	15,121	3,135
125-14	石炭等導入地域環境 影響調査委託費	39,996	45,633	5,637	122-08	職員旅費	23,907	23,907	0
305-16	海外炭開発可能性調 査費等補助金	2,376,901	2,614,767	237,866	122-08	赴任旅費	689	689	0
825-16	ソーラーシステム普 及促進対策費補助金	6,303,489	6,055,780	247,709	122-08	外国旅費	8,921	8,506	415
815-16	地域エネルギー開発 利用促進対策費補助 金	1,306,250	1,421,250	115,000	122-08	委員等旅費	4,162	6,701	2,539
305-16	石油代替エネルギー 技術開発費補助金	32,703,243	33,004,078	300,835	123-09	庁費	292,513	283,832	8,681
305-16	石油代替エネルギー 技術改善費等補助金	670,870	712,742	41,872	123-09	電子計算機等借料	46,629	46,629	0
405-16	石油代替エネルギー 特定設備資金利子補 給金	229,510	163,266	66,244	123-09	研究開発設備撤去費	25,460	0	25,460
305-16	新エネルギー総合開 発機構交付金	1,337,154	1,338,573	1,419	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	23,673	20,841	2,832
959-23	日本開発銀行貸付金	5,400,000	6,000,000	600,000	04	諸支出金			
959-24	新エネルギー総合開 発機構出資金	2,000,000	3,600,000	1,600,000	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
					09	予備費 (959-..)	3,000,000	3,000,000	0
						歳出合計	448,981,532	447,143,812	1,837,720

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 3(6箇月) 451	-	7	54	内 1 145	内 2 139	86	13	7	1,189,041
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(石炭勘定)		内 1(6箇月) 405									1,090,475
(通商産業省所管)											
行政職俸給表(一)		内 1 365	-	7	51	113	内 1 101	79	10	4	946,825
〔本省〕		14			3	4	2	3	1	1	
課長補佐		3			3						
係長		5					2	3			
専門職		4				4					
一般職員		2							1	1	
〔資源エネルギー庁〕		内 1 79		2	20	9	内 1 25	12	8	3	
課長補佐		16		2	10	4					
係長		内 1 37					内 1 25	9			
専門職		12			10	2					
一般職員		14						3	8	3	
〔通商産業局〕		135		2	14	51	43	24	1		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
課 長	17		2	12	3					
課 長 補 佐	18				18					
係 長	49				18	31				
主 任	2					2				
専 門 職	3				3					
石 炭 事 務 所 長	3			2	1					
石 炭 事 務 所 次 長	1				1					
同 課 長	3				3					
同 課 長 補 佐	4				4					
同 係 長	13					10	3			
一 般 職 員	22						21	1		
〔 鉱 山 保 安 監 督 官 署 〕	137		3	14	49	31	40			
鉱 山 保 安 監 督 局 課 長	11		3	6	2					
同 課 長 補 佐	4				4					
同 係 長	19				6	12	1			
主 任	6					5	1			
専 門 職	1				1					
鉱 山 保 安 監 督 署 長	6				6					
鉱 山 保 安 職	90			8	30	14	38			
(労 働 省 所 管)										
行 政 職 俸 給 表 (一)										
就 職 促 進 指 導 官	40	-	-	-	18	22	-	-	-	143,650
(石 油 及 び 石 油 代 替 エ ネ ル ギ ー 勘 定)	内 2 (6 箇 月)									98,566
(通 商 産 業 省 所 管)										
行 政 職 俸 給 表 (一)	内 2				内 1	内 1				
	46	-	-	3	14	16	7	3	3	98,566

178 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔資源エネルギー庁〕	内 2 40			3	内 1 10	内 1 15	6	3	3	
課 長 補 佐	内 1 10			2	内 1 8					
係 長	内 1 19				1	内 1 13	5			
専 門 職	4			1	1	2				
一 般 職 員	7						1	3	3	
〔通商産業局〕	6				4	1	1			
課 長	4				4					
係 長	1						1			
専 門 職	1					1				

昭和59年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	78,736,433	89,887,476	11,151,043	
2 歳 出	78,736,433	89,887,476	11,151,043	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	40,644,433	46,932,496	6,288,063	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	一般会計より受入	2,896,230	11,100,918	8,204,688	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01	借 入 金	1,000,000	5,100,000	4,100,000	
0200-00	前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	33,044,686	25,942,003	7,102,683	
0300-00	雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上 特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息等の収入見込額を計上
0301-00	雑 収 入	1,151,084	812,059	339,025	
0301-01	預託金利子収入	220,298	172,946	47,352	
0301-02	雑 入	930,786	639,113	291,673	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費	47,933,982	18,149,175	29,784,807	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	377,454	352,776	24,678	事務取扱いに必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,374,997	71,335,525	40,960,528	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	33,044,686	25,942,003	7,102,683
0100-00 国有財産処分収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 国有財産売払収入				0301-00 雑 収 入	1,151,084	812,059	339,025
0101-01 特定施設売払代	40,644,433	46,932,496	6,288,063	0301-01 預託金利子収入	220,298	172,946	47,352
0500-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	930,786	639,113	291,673
0501-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	78,736,433	89,887,476	11,151,043
0501-01 一般会計より受入	2,896,230	11,100,918	8,204,688	歳 出			
0600-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	47,933,982	18,149,175	29,784,807
0601-00 借 入 金				202-08 施設施工旅費	133,316	80,263	53,053
0601-01 借 入 金	1,000,000	5,100,000	4,100,000	203-09 施設施工庁費	418,322	218,528	199,794
0200-00 前年度剰余金受入				204-15 特定施設整備費	47,382,344	17,850,384	29,531,960
0201-00 前年度剰余金受入				02 事務取扱費	377,454	352,776	24,678

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	職員旅費	18,064	16,724	1,340	959-20	所有権移転補償金	3,000	3,000	0
122-08	外国旅費	472	0	472	03	国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09	庁費	355,724	332,670	23,054	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	30,374,997	71,335,525	40,960,528
135-16	国有資産所在市町村 交付金	184	372	188	09	予備費 (959-…)	50,000	50,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0		歳出合計	78,736,433	89,887,476	11,151,043

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	14,423,155	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	7,623,372	6,799,783	特定国有財産整備計画による庁舎等 その他の施設の整備には、多くの日数 を要するものがあるため

昭和 59 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,601,810,830	1,515,911,910	85,898,920
2 歳 出	1,601,810,830	1,515,911,910	85,898,920

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,071,688,008	1,017,299,657	54,388,351	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

文
部

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	29,000,000	34,300,000	5,300,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による北海道教育大学及び金沢大学の移転に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 附属病院収入				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	298,858,525	276,733,649	22,124,876	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 授業料及入学検定料				
0401-00 授業料及入学検定料	121,492,133	98,324,129	23,168,004	
0401-01 授 業 料	86,710,083	77,615,957	9,094,126	授業料改定による増収等をおりこんで算出
0401-02 入学料及検定料	34,648,650	20,612,470	14,036,180	入学志願及び入学見込者数を基礎として算出
0401-03 講 習 料	133,400	95,702	37,698	大学開放講座の受講見込人員等を基礎として算出
0500-00 学校財産処分収入				
0501-00 学校財産処分収入	28,135,699	27,135,492	1,000,207	
0501-01 学校財産処分収入	23,218,699	27,135,492	3,916,793	土地、建物等の売払見込額を計上
0501-02 庁舎等特別売払代	4,917,000	0	4,917,000	鳥取大学教育学部の附属の小学校及び中学校に係る土地、建物及び工作物の売払見込額を計上
0800-00 積立金より受入				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	9,000,000	25,000,000	16,000,000	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雑 収 入				
0601-00 雑 収 入	27,776,470	23,649,093	4,127,377	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-01 学校財産貸付料	1,043,110	839,317	203,793	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舍貸付料	1,534,454	1,510,896	23,558	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0601-03 著作権及特許権等収入	65,429	46,664	18,765	国立学校における著作権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	620,038	578,028	42,010	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	375,011	241,125	133,886	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	12,691,790	8,075,620	4,616,170	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	5,074,897	5,074,897	0	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	11,879	11,879	0	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0	同
0601-11 刊行物等売払代	373,566	373,388	178	同
0601-12 不用物品売払代	548,250	482,846	65,404	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	63,811	63,765	46	学校災害共済加入対象校の昭和59年度在学見込者数により算出
0601-15 預託金利子収入	856,197	1,799,271	943,074	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	18,828	16,933	1,895	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	223,757	291,292	67,535	看護学校等の昭和59年度在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑 入	1,119,662	1,085,759	33,903	最近までの実績等を基礎として算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	0	1,622	1,622	前年度限りの収入

文
部

款・項・目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入					
0701-01 前年度剰余金受入	15,859,995	13,469,890	2,390,105	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	683,617,029	604,106,493	79,510,536	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	178,740,281	169,912,779	8,827,502	1 国立学校における教官の研究及び学生の教育等 2 中層大気国際共同観測計画事業費
	特殊施設に必要な経費	30,684,521	28,818,904	1,865,617	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	5,165,179	5,007,491	157,688	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	20,504,500	24,438,649	3,934,149	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実に 2 実習船の整備等

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 大学 附属 病院	大学附属病院管理に必要な経費	147,841,435	141,875,836	5,965,599	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院並びに国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	19,922,802	18,741,013	1,181,789	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生等の教育実習等
	患者の診療に必要な経費	195,313,716	180,975,675	14,338,041	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理等
	設備の更新充実に必要な経費	11,503,560	14,331,512	2,827,952	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
03 研 究 所	研究所管理に必要な経費	41,407,411	40,011,963	1,395,448	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所並びに国立大学の共同利用の研究所、国文学研究資料館、国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館及び岡崎国立共同研究機構の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	14,094,596	13,699,927	394,669	1 研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	4,341,165	4,753,988	412,823	研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	40,524,637	39,912,503	612,134	1 研究所の特別研究 (1) 科学衛星及びロケットによる観測 (2) 中層大気国際共同観測計画の事業等 2 研究所のうち、共同利用の研究所の運営 3 研究所附属の研究施設の運営
04 施 設 整 備 費	施設整備に必要な経費	159,648,684	189,539,136	29,890,452	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧

文
部

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	庁舎等特別取得費	4,917,000	0	4,917,000	鳥取大学教育学部の附属の小学校及び中学校に係る土地、建物及び工作物を処分し、これに代わる同大学教育学部の附属の小学校及び中学校の移転に必要な施設等の取得
07	船舶建造費	1,800,347	1,936,532	136,185	国立学校における実習船の代替建造
06	国債整理基金特別会計へ繰入	41,283,967	37,349,509	3,934,458	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 授業料及入学検 定料			
0100-00 他会計より受入				0401-00 授業料及入学検 定料	121,492,133	98,324,129	23,168,004
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 授 業 料	86,710,083	77,615,957	9,094,126
0101-01 一般会計より受 入	1,071,688,008	1,017,299,657	54,388,351	0401-02 入学科及検定料	34,648,650	20,612,470	14,036,180
0200-00 借 入 金				0401-03 講 習 料	133,400	95,702	37,698
0201-00 借 入 金				0500-00 学校財産処分 入			
0201-01 借 入 金	29,000,000	34,300,000	5,300,000	0501-00 学校財産処分 入	28,135,699	27,135,492	1,000,207
0300-00 附属病院収入				0501-01 学校財産処分 入	23,218,699	27,135,492	3,916,793
0301-00 附属病院収入				0501-02 庁舎等特別売 代	4,917,000	0	4,917,000
0301-01 附属病院収入	298,858,525	276,733,649	22,124,876	0800-00 積立金より受入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-00 積立金より受入				0601-16 雑 入	1,119,662	1,085,759	33,903
0801-01 積立金より受入	9,000,000	25,000,000	16,000,000	0601-14 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	0	1,622	1,622
0600-00 雑 収 入				0700-00 前年度剰余金受 入			
0601-00 雑 収 入	27,776,470	23,649,093	4,127,377	0701-00 前年度剰余金受 入			
0601-01 学校財産貸付料	1,043,110	839,317	203,793	0701-01 前年度剰余金受 入	15,859,995	13,469,890	2,390,105
0601-02 公務員宿舍貸付 料	1,534,454	1,510,896	23,558	歳 入 合 計	1,601,810,830	1,515,911,910	85,898,920
0601-03 版權及特許権等 収入	65,429	46,664	18,765	歳 出			
0601-04 寄 宿 料	620,038	578,028	42,010	01 国 立 学 校	918,711,510	832,284,316	86,427,194
0601-05 入 場 料 等 収 入	375,011	241,125	133,886	111-02 職 員 基 本 給	317,540,844	305,165,185	12,375,659
0601-06 用途指定寄附金 受入	12,691,790	8,075,620	4,616,170	111-03 職 員 諸 手 当	150,264,902	144,083,509	6,181,393
0601-07 受託調査試験等 収入	5,074,897	5,074,897	0	111-04 超 過 勤 務 手 当	9,911,164	9,628,081	283,083
0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0	111-05 委 員 手 当	6,714	7,332	618
0601-09 弁償及違約金	11,879	11,879	0	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,318,495	8,156,279	162,216
0601-10 農場及演習林収 入	3,012,030	3,012,030	0	111-05 休 職 者 給 与	992,114	953,249	38,865
0601-11 刊行物等売払代	373,566	373,388	178	111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給与	129,337	148,646	19,309
0601-12 不用物品売払代	548,250	482,846	65,404	111-05 育 児 休 業 給	6,501	5,214	1,287
0601-13 学校災害共済掛 金保護者負担金	63,811	63,765	46	141-05 公 務 災 害 補 償 費	474,247	441,986	32,261
0601-15 預託金利息収入	856,197	1,799,271	943,074	111-05 退 職 手 当	100,442,629	49,027,508	51,415,121
0601-17 労働保険料被保 険者負担金	18,828	16,933	1,895	151-05 児 童 手 当	294,000	324,122	30,122
0601-18 看護学校等生徒 給食費受入	223,757	291,292	67,535	129-06 諸 謝 金	1,564,401	1,542,374	22,027

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
129-06	受託研究謝金	126,656	186,656	60,000	123-09	実習船食糧費	68,419	68,125	294
119-06	外国人教師等給与	2,567,199	2,505,333	61,866	133-09	自動車重量税	61,223	69,501	8,278
729-06	海外派遣留学生給与	197,314	195,360	1,954	204-15	実習船整備費	183,200	200,900	17,700
122-08	職員旅費	6,377,419	6,323,686	53,733	944-15	換地清算金	0	195	195
122-08	受託研究旅費	429,366	529,366	100,000	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	95,528,261	86,290,425	9,237,836
122-08	赴任旅費	795,891	795,891	0	955-16	奨学交付金	12,691,790	8,075,620	4,616,170
122-08	外国旅費	36,384	35,033	1,351	135-16	演習林所在市町村交 付金	226,244	226,904	660
122-08	在外研究員旅費	2,642,766	2,002,710	640,056	135-16	国有資産所在市町村 交付金	471,179	457,210	13,969
122-08	航海日当食卓料	192,230	200,839	8,609	129-17	交 際 費	14,806	14,749	57
122-08	講師等旅費	1,195,659	1,168,874	26,785	959-18	賠償償還及払戻金	75,000	75,000	0
122-08	海外派遣留学生旅費	104,581	94,729	9,852	959-20	国有特許発明補償費	3,045	2,387	658
122-08	外国人教師等招へい 及帰国旅費	224,214	221,055	3,159	306-22	一般会計へ繰入	248,950	168,108	80,842
123-09	校 費	186,272,995	185,383,301	889,694	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	180,000	177,000	3,000
123-09	実習船運航費	1,648,304	1,632,407	15,897	02	大学附属病院	374,581,513	355,924,036	18,657,477
123-09	受託研究費	3,374,899	3,214,899	160,000	111-02	職員基本給	75,865,471	72,709,714	3,155,757
123-09	受託研究員費	290,981	290,981	0	111-03	職員諸手当	44,129,048	42,287,311	1,841,737
123-09	土地建物借料	1,778,129	1,820,227	42,098	111-04	超過勤務手当	12,194,028	11,785,575	408,453
123-09	電子計算機等借料	9,294,651	8,912,119	382,532	111-05	非常勤職員手当	15,241,432	14,704,869	536,563
123-09	招へい外国人滞在費	21,966	18,800	3,166	111-05	育児休業給	25,094	20,324	4,770
123-09	各所修繕	1,442,441	1,442,441	0	151-05	児童手当	47,898	47,912	14

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
129-06	諸 謝 金	830,815	737,954	92,861	119-06	外国人教師等給与	247,457	212,840	34,617
122-08	職 員 旅 費	455,196	455,196	0	122-08	職 員 旅 費	697,659	697,659	0
122-08	講 師 等 旅 費	6,764	8,437	1,673	122-08	外 国 旅 費	67,989	64,272	3,717
123-09	校 費	64,305,520	61,870,038	2,435,482	122-08	航海日当食卓料	52,271	54,404	2,133
123-09	受 託 研 修 費	36,726	36,726	0	122-08	研究員等旅費	680,453	640,589	39,864
123-09	医 療 費	128,645,511	119,205,699	9,439,812	122-08	外国人教師等招へい 及帰国旅費	43,647	39,487	4,160
203-09	医療機器整備費	8,047,437	90,944,466	1,047,029	123-09	校 費	52,275,740	51,798,125	477,615
123-09	学 用 患 者 費	11,304,424	10,373,435	930,989	123-09	研究船運航費	598,612	598,757	145
123-09	土地建物借料	125,071	141,573	16,502	123-09	土地建物借料	323,747	297,334	26,413
123-09	電子計算機等借料	2,993,746	2,506,086	487,660	123-09	電子計算機等借料	4,069,734	4,049,106	20,628
123-09	患 者 食 料 費	10,022,984	9,543,599	479,385	133-09	自 動 車 重 量 税	7,316	7,049	267
123-09	生 徒 食 料 費	298,620	388,677	90,057	04	施 設 整 備 費	159,648,684	189,539,136	29,890,452
133-09	自 動 車 重 量 税	5,728	6,445	717	209-06	設 計 監 理 謝 金	1,014,569	1,288,766	274,197
03	研 究 所	100,367,809	98,378,381	1,989,428	202-08	施 設 施 工 旅 費	347,427	405,276	57,849
111-02	職 員 基 本 給	27,038,414	26,019,344	1,019,070	203-09	施 設 施 工 庁 費	228,572	270,367	41,795
111-03	職 員 諸 手 当	12,675,748	12,354,127	321,621	204-15	施 設 整 備 費	145,166,116	170,776,554	25,610,438
111-04	超 過 勤 務 手 当	1,340,296	1,298,939	41,357	944-15	不 動 産 購 入 費	12,842,000	16,748,173	3,906,173
111-05	非 常 勤 職 員 手 当	57,136	54,932	2,204	204-15	施 設 災 害 復 旧 費	50,000	50,000	0
151-05	児 童 手 当	28,318	28,318	0	05	庁 舎 等 特 別 取 得 費			
129-06	諸 謝 金	163,272	163,099	173	944-15	庁 舎 等 特 別 取 得 費	4,917,000	0	4,917,000

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 船舶建造費	1,800,347	1,936,532	136,185	06 国債整理基金特別会 計へ繰入			
209-06 設計監理謝金	9,460	8,835	625	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	41,283,967	37,349,509	3,934,458
202-08 船舶建造旅費	4,039	4,497	458	09 予 備 費 (959・・・)	500,000	500,000	0
203-09 船舶建造庁費	533	533	0	歳 出 合 計	1,601,810,830	1,515,911,910	85,898,920
204-15 船舶建造費	1,786,315	1,922,667	136,352				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
科 学 衛 星 製 作	3,386,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 研 究 所 (目) 校 費	338,600	3,047,400	宇宙科学研究所における科学衛星の 製作には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	46,168,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	16,879,100	29,288,900	国立学校、大学附属病院及び研究所 の施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため
実 習 船 建 造	1,876,380	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	469,095	1,407,285	長崎大学における実習船の代船建造 には、多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
機 構 長	1												
所 長	7												
館 長	3												
事 務 局 長	2												
(内国立学校設置法の規定)	31												
学 長	20												
副 学 長	9												
教 授	2												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学 長	1												
行政職俸給表(一)	外 56 38,703		27		447	1,112	2,805	11,054	14,172	6,267	外 56 2,819	89,127,627	
〔国立学校〕	外 56 31,969		27		372	942	2,323	9,142	11,804	5,094	外 56 2,265		
事 務 局 長	93		27		66								
部 長	203				203								
高 専 部 長	54				49	5							
次 長	54				54								
課 長	955					656	299						
事 務 長	466					254	212						
課 長 補 佐	820						820						
係 長	4,703						657	3,944	102				
主 任	3,264							1,894	1,370				
専 門 職	56					27	29						
技 術 職 員	外 16 7,443						149	2,322	2,518	1,601	外 16 853		
図 書 館 職 員	外 3 2,002						157	982	517	216	外 3 130		
一 般 職 員	外 37 11,856								7,297	3,277	外 37 1,282		

200 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(内国立学校設置法の規定)	4,390				63	65	260	934	1,653	788	627	
事 務 局 長	20				20							
部 長	40				40							
次 長	3				3							
課 長	131					65	66					
課 長 補 佐	108						108					
係 長	538						34	504				
主 任	106							40	66			
専 門 職	6						6					
技 術 職 員	1,631						46	349	609	356	271	
図 書 館 職 員	151							41	57	21	32	
一 般 職 員	1,656								921	411	324	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	404				6	6	28	82	151	62	69	
事 務 局 長	1				1							
部 長	3				3							
次 長	2				2							
課 長	11					4	7					
事 務 長	8					2	6					
課 長 補 佐	8						8					
係 長	55						5	49	1			
主 任	19							10	9			
専 門 職	1						1					
技 術 職 員	92							14	38	18	22	
図 書 館 職 員	22						1	9	7	4	1	
一 般 職 員	182								96	40	46	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔大学附属病院〕	3,739				49	100	270	856	1,563	642	259	
事 務 部 長	49				49							
課 長	111					95	16					
事 務 長	18					5	13					
課 長 補 佐	155						155					
係 長	549						57	469	23			
主 任	482							245	237			
専 門 職	6							6				
技 術 職 員	232						24	93	79	36		
図 書 館 職 員	68						5	43	13	5	2	
一 般 職 員	2,069								1,211	601	257	
(内国立学校設置法の規定)	1,111				19	17	65	238	440	227	105	
事 務 部 長	19				19							
課 長	25					17	8					
課 長 補 佐	56						56					
係 長	205						1	204				
主 任	104							33	71			
技 術 職 員	24							1	16	7		
一 般 職 員	678								353	220	105	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	60				1	3	3	13	20	10	10	
事 務 部 長	1				1							
課 長	3					3						
課 長 補 佐	3						3					
係 長	12							12				
主 任	1								1			

202 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
専 門 職	1							1					
技 術 職 員	3								1	2			
一 般 職 員	36								18	8	10		
〔 研 究 所 〕	2,995				26	70	212	1,056	805	531	295		
局 長、 部 長	29				26	3							
課 長	87					30	57						
事 務 長	51					35	16						
課 長 補 佐	39						39						
係 長	353						39	309	5				
主 任	183							65	118				
技 術 職 員	1,924						47	639	487	464	287		
図 書 館 職 員	57						5	32	18	1	1		
極 地 観 測 職 員	31					2	9	11	4	5			
一 般 職 員	241								173	61	7		
(内国立学校設置法の規定)													
一 般 職 員	7										7		
行 政 職 俸 給 表(二)	外 31 9,006	102	820		3,945	外 31 4,123	16	-					25,124,758
〔 国 立 学 校 〕													
技 能 労 務 職 員	外 1 5,131	76	557		2,751	外 1 1,747							
(内国立学校設置法の規定)													
技 能 労 務 職 員	116		6		42	68							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技 能 労 務 職 員	66		2		36	28							
〔 大 学 附 属 病 院 〕													
技 能 労 務 職 員	外 30 3,425	23	185		1,028	外 30 2,173	16						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(内国立学校設置法の規定)												
技 能 労 務 職 員	835		1		131	694	9					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技 能 労 務 職 員	44		1		10	26	7					
〔研 究 所〕												
技 能 労 務 職 員	450	3	78		166	203						
海 事 職 俸 給 表(一)	170	2	18		72	62	16	-				453,816
〔国 立 学 校〕	141		15		63	54	9					
大 型 船 舶 船 員	88		15		33	34	6					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	38				25	12	1					
中 型 船 舶 (乙) 船 員	15				5	8	2					
〔研 究 所〕	29	2	3		9	8	7					
大 型 船 舶 船 員	19	2	3		5	7	2					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	10				4	1	5					
海 事 職 俸 給 表(二)	270	3	32		89	114	32					564,911
〔国 立 学 校〕	224		27		78	90	29					
大 型 船 舶 船 員	151		24		45	67	15					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	57		2		25	19	11					
中 型 船 舶 (乙) 船 員	12		1		5	3	3					
小 型 船 舶 (甲) 船 員	4				3	1						
〔研 究 所〕	46	3	5		11	24	3					
大 型 船 舶 船 員	35	3	3		7	19	3					
中 型 船 舶 (甲) 船 員	11		2		4	5						
教 育 職 俸 給 表(一)	外 217 55,937	外 126 17,748		外 80 16,498	3,011	外 11 16,986	1,694					204,172,202
〔国 立 学 校〕	外 217 46,251	外 126 16,624		外 80 15,114	1,185	外 11 11,909	1,419					

204 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
学 長	1		1										
副 学 長	35		35										
教 授	外 126 16,588		外 126 16,588										
助 教 授	外 80 15,114				外 80 15,114								
講 師	1,185					1,185							
助 手	外 11 11,909						外 11 11,909						
教 務 職 員	1,419								1,419				
(内国立学校設置法の規定)	5,051		1,521		1,363	461	1,530	176					
副 学 長	34		34										
教 授	1,487		1,487										
助 教 授	1,363				1,363								
講 師	461					461							
助 手	1,530						1,530						
教 務 職 員	176							176					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	665		240		227	1	165	32					
教 授	240		240										
助 教 授	227				227								
講 師	1					1							
助 手	165						165						
教 務 職 員	32							32					
(大学附属病院)	5,398		110		250	1,772	3,210	56					
教 授	110		110										
助 教 授	250				250								
講 師	1,772					1,772							
助 手	3,210						3,210						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
医 師	1						1						
医療職俸給表(二)	3,969	4	15	86	286	1,668	1,511	392	7				8,603,052
〔国立学校〕	292					116	142	34					
薬 剤 師	1						1						
医療技術職員	63					27	32	4					
診療エックス線技師	32					13	19						
栄 養 士	196					76	90	30					
(内国立学校設置法の規定)	12						11	1					
薬 剤 師	1						1						
医療技術職員	5						4	1					
診療エックス線技師	1						1						
栄 養 士	5						5						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
栄 養 士	1						1						
〔大学附属病院〕	3,628	4	15	86	286	1,539	1,338	354	6				
薬 剤 部 長	94	4	15	34	41								
薬 剤 主 任	279				176	103							
薬 剤 師	446					341	105						
医療技術職員	1,748			26	18	630	796	273	5				
診療エックス線技師	808			26	25	369	328	60					
栄 養 士	199				26	96	77						
歯 科 衛 生 士	54						32	21	1				
(内国立学校設置法の規定)	975	1	13	3	112	350	430	66					
薬 剤 部 長	33	1	13	1	18								
薬 剤 主 任	84				59	25							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
看 護 婦 長	2,344				2,344								
看 護 婦	12,636					11,679	957						
(内国立学校設置法の規定)	4,411	15	22		833	3,541							
看 護 部 長	19	15	4										
副 看 護 部 長	42		18		24								
看 護 婦 長	809				809								
看 護 婦	3,541					3,541							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	207	1	1		31	157	17						
看 護 部 長	1	1											
副 看 護 部 長	2		1		1								
看 護 婦 長	30				30								
看 護 婦	174					157	17						
[研 究 所]													
看 護 婦	5					3	2						

昭和 59 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	5,200,114,296	4,310,273,191	889,841,105
2 歳 出	5,200,114,296	4,310,273,191	889,841,105

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,819,248,335	3,669,763,575	149,484,760	
0101-00 保 険 料 収 入	3,214,932,887	3,080,803,569	134,129,318	
0101-01 保 険 料 収 入	3,192,048,460	3,080,803,569	111,244,891	最近までの収納実績等を勘案し、昭和59年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-02 郵政事業特別会計より受入	22,884,427	0	22,884,427	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和59年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出

厚生

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入	601,643,979	588,960,006	12,683,973	
0102-01 保険給付費等財源受入	600,439,536	588,960,006	11,479,530	「健康保険法」等に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	1,204,443	0	1,204,443	「健康保険法」等に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	2,671,469	0	2,671,469	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,370,349,757	631,118,745	739,231,012	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	10,516,204	9,390,871	1,125,333	
0301-01 預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	90,527	81,093	9,434	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	2,987,444	2,691,275	296,169	同
0301-04 雑収入	7,438,223	6,618,493	819,730	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保 険 給 付 費	2,988,845,312	3,061,397,092	72,551,780	「健康保険法」等に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付		
05	老人保健拠出金	543,308,084	543,622,494	314,410	「老人保健法」に基づく拠出金		
06	退職者給付拠出金	144,848,360	0	144,848,360	「国民健康保険法」に基づく拠出金		
02	保健施設費等業務勘定へ繰入	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	14,176,169	10,835,077	3,341,092	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ	
		福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	17,792,746	16,752,779	1,039,967	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ	
03	借入金償還金	1,330,346,446	593,854,433	736,492,013	昭和58年度に借り入れた借入金及び昭和59年度に日雇健康勘定において借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
04	諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	796,200	663,205	132,995	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保健法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償	
		国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	84,700,979	47,048,111	37,652,868	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
09	予 備 費	75,300,000	36,100,000	39,200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

厚生

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	5,200,114,296	4,310,273,191	889,841,105
0100-00 保 険 収 入	3,819,248,335	3,669,763,575	149,484,760	歳 出			
0101-00 保 険 料 収 入	3,214,932,887	3,080,803,569	134,129,318	01 保 険 給 付 費			
0101-01 保 険 料 収 入	3,192,048,460	3,080,803,569	111,244,891	509-21 保 険 給 付 費	2,988,845,312	3,061,397,092	72,551,780
0101-02 郵政事業特別会 計より受入	22,884,427	0	22,884,427	05 老 人 保 健 拠 出 金			
0102-00 一般会計より受 入	601,643,979	588,960,006	12,683,973	305-16 老 人 保 健 拠 出 金	543,308,084	543,622,494	314,410
0102-01 保険給付費等財 源受入	600,439,536	588,960,006	11,479,530	06 退 職 者 給 付 拠 出 金			
0102-02 印紙売捌手数料 補てん	1,204,443	0	1,204,443	305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	144,848,360	0	144,848,360
0103-00 日雇拠出金収入				02 保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定へ繰入	31,968,915	27,587,856	4,381,059
0103-01 日雇拠出金収入	2,671,469	0	2,671,469	306-22 保 健 施 設 費 等 財 源 繰 入	14,176,169	10,835,077	3,341,092
0200-00 借 入 金				306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	17,792,746	16,752,779	1,039,967
0201-00 借 入 金				03 借 入 金 償 還 金			
0201-01 借 入 金	1,370,349,757	631,118,745	739,231,012	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,330,346,446	593,854,433	736,492,013
0300-00 雑 収 入				04 諸 支 出 金	85,497,179	47,711,316	37,785,863
0301-00 雑 収 入	10,516,204	9,390,871	1,125,333	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	796,200	663,205	132,995
0301-01 預託金利子収入	10	10	0	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	84,700,979	47,048,111	37,652,868
0301-02 小切手支払未済 金収入	90,527	81,093	9,434	09 予 備 費 (959-...)	75,300,000	36,100,000	39,200,000
0301-03 返 納 金	2,987,444	2,691,275	296,169	歳 出 合 計	5,200,114,296	4,310,273,191	889,841,105
0301-04 雑 収 入	7,438,223	6,618,493	819,730				

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	773,809,924	808,181,835	34,371,911	
2 歳 出	773,809,924	808,181,835	34,371,911	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	11,622,667	61,200,629	49,577,962	
0101-00 保 険 料 収 入	6,136,348	25,566,270	19,429,922	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	5,378,848	22,569,824	17,190,976	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和59年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	757,500	2,996,446	2,238,946	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和59年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	5,486,319	35,634,359	30,148,040	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	283,097	1,187,885	904,788	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 保険給付費等財源受入	5,203,222	34,446,474	29,243,252	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				

厚生

款 項 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	762,125,175	746,734,496	15,390,679	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	62,082	246,710	184,628	
0301-02	追 徴 金	19,308	81,070	61,762	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	小切手支払未済金収入	442	2,390	1,948	同
0301-04	返 納 金	9,013	38,771	29,758	同
0301-05	雑 入	33,319	124,469	91,150	同
0301-01	預託金利息収入	0	10	10	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	13,207,222	81,400,242	68,193,020	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
05	老人保健拠出金	1,772,595	15,908,899	14,136,304	「老人保健法」に基づく拠出金
02	福祉施設費業務勘定へ繰入	3,274	13,097	9,823	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借入金償還金	740,526,456	654,917,633	85,608,823	昭和58年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	918	3,617	2,699	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	13,299,459	50,938,347	37,638,888	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	62,082	246,710	184,628
0100-00 保 険 収 入	11,622,667	61,200,629	49,577,962	0301-02 追 徴 金	19,308	81,070	61,762
0101-00 保 険 料 収 入	6,136,348	25,566,270	19,429,922	0301-03 小切手支払未済 金収入	442	2,390	1,948
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	5,378,848	22,569,824	17,190,976	0301-04 返 納 金	9,013	38,771	29,758
0101-02 保 険 料 収 入	757,500	2,996,446	2,238,946	0301-05 雑 入	33,319	124,469	91,150
0102-00 一般会計より受 入	5,486,319	35,634,359	30,148,040	0301-01 預託金利息収入	0	10	10
0102-01 印紙売捌手数料 補てん	283,097	1,187,885	904,788	歳 入 合 計	773,809,924	808,181,835	34,371,911
0102-02 保険給付費等財 源受入	5,203,222	34,446,474	29,243,252	歳 出			
0200-00 借 入 金				01 保 険 給 付 費			
0201-00 借 入 金				509-21 保 険 給 付 費	13,207,222	81,400,242	68,193,020
0201-01 借 入 金	762,125,175	746,734,496	15,390,679	05 老 人 保 健 拠 出 金			
0300-00 雑 収 入				305-16 老 人 保 健 拠 出 金	1,772,595	15,908,899	14,136,304

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 福祉施設費業務勘定 へ繰入				959-18 賠償償還及払戻金	918	3,617	2,699
306-22 福祉施設費財源繰入	3,274	13,097	9,823	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	13,299,459	50,938,347	37,638,888
03 借入金償還金				09 予 備 費 (959-...)	5,000,000	5,000,000	0
306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	740,526,456	654,917,633	85,608,823				
04 諸 支 出 金	13,300,377	50,941,964	37,641,587	歳 出 合 計	773,809,924	808,181,835	34,371,911

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	10,483,500,359	9,914,752,678	568,747,681
2 歳 出	6,696,329,368	5,853,709,054	842,620,314

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	10,473,628,622	9,907,666,396	565,962,226	最近までの収納実績等を勘案し、昭和59年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	6,783,180,357	6,629,507,494	153,672,863	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	726,693,625	595,169,661	131,523,964	
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入				「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0103-01 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	1,000	0	

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	2,963,753,640	2,682,988,241	280,765,399	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	9,871,737	7,086,282	2,785,455	
0201-01 小切手支払未済金収入	836	674	162	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	2,468,399	3,561,058	1,092,659	同
0201-03 雑収入	7,402,502	3,524,550	3,877,952	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	6,039,227,682	5,138,880,159	900,347,523	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 福祉施設費等業務勘定への繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	107,214,616	102,163,247	5,051,369	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	126,197,394	97,888,990	28,308,404	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 諸支出金	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	228	238	10	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	942,510	887,404	55,106	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費 予 備 費	1,000 422,745,938	1,000 513,888,016	0 91,142,078	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ 予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 返 納 金	2,468,399	3,561,058	1,092,659
0100-00 保 険 収 入	10,473,628,622	9,907,666,396	565,962,226	0201-03 雑 入	7,402,502	3,524,550	3,877,952
0101-00 保 険 料 収 入				歳 入 合 計	10,483,500,359	9,914,752,678	568,747,681
0101-01 保 険 料 収 入	6,783,180,357	6,629,507,494	153,672,863	歳 出			
0102-00 一般会計より受入				01 保 険 給 付 費			
0102-01 一般会計より受入	726,693,625	595,169,661	131,523,964	509-21 保 険 給 付 費	6,039,227,682	5,138,880,159	900,347,523
0103-00 船員保険特別会計より受入				02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	233,412,010	200,052,237	33,359,773
0103-01 船員保険特別会計より受入	1,000	1,000	0	306-22 福祉施設費財源繰入	107,214,616	102,163,247	5,051,369
0104-00 運 用 収 入				306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	126,197,394	97,888,990	28,308,404
0104-01 預託金利息収入	2,963,753,640	2,682,988,241	280,765,399	03 諸 支 出 金	943,738	888,642	55,096
0200-00 雑 収 入				305-16 私立学校教職員共済組合負担金	228	238	10
0201-00 雑 収 入	9,871,737	7,086,282	2,785,455	959-18 賠償償還及払戻金	941,510	887,104	54,406
0201-01 小切手支払未済金収入	836	674	162	959-18 貨幣交換差減補填金	1,000	300	700

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
306-22	船員保険特別会計へ 繰入	1,000	1,000	0	歳 出 合 計		6,696,329,368	5,853,709,054	842,620,314
09 (959-..)	予 備 費	422,745,938	513,888,016	91,142,078					

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	142,439,386	141,095,757	1,343,629
2 歳 出	142,439,386	141,095,757	1,343,629

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 抛 出 金 収 入				
0101-00 事業主抛出金収入	66,806,195	65,536,124	1,270,071	
0101-01 業務勘定より受入	64,206,181	62,998,833	1,207,348	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	584,901	605,694	20,793	「厚生保険特別会計法」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主抛出金収入	2,015,113	1,931,597	83,516	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和59年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	66,713,508	64,042,125	2,671,383	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 被用者児童手当財源受入	8,009,261	7,983,507	25,754	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 非被用者児童手当財源受入	54,137,048	51,622,892	2,514,156	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	4,567,199	4,435,726	131,473	「児童手当法」及び「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	7,000,000	7,000,000	0	被用者に対する児童手当の給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,919,673	2,050,520	130,847	
0301-03 預託金利子収入	1,919,563	2,050,410	130,847	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	2,466,988	2,466,978	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	被用者児童手当 交付金	68,019,874	67,903,980	115,894	1 「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源を市町村に交付		
02	非被用者児童手 当交付金	54,137,048	54,089,880	47,168	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付		
03	業 務 取 扱 費	4,567,199	4,435,726	131,473	児童手当に係る事務処理		
04	諸 支 出 金	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し		
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	70,239	215,128	144,889	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
05	福 祉 施 設 費	13,405,163	11,857,607	1,547,556	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等		
09	予 備 費	2,234,523	2,588,096	353,573	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	100	100	0
0100-00 抛出金収入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 事業主抛出金収 入	66,806,195	65,536,124	1,270,071	0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 業務勘定より受 入	64,206,181	62,998,833	1,207,348	0401-01 前年度剰余金受 入	10	2,466,988	2,466,978
0101-02 船員保険特別会 計より受入	584,901	605,694	20,793	歳 入 合 計	142,439,386	141,095,757	1,343,629
0101-03 事業主抛出金収 入	2,015,113	1,931,597	83,516	歳 出			
0200-00 他会計より受入				01 被用者児童手当交付 金	68,019,874	67,903,980	115,894
0201-00 一般会計より受 入	66,713,508	64,042,125	2,671,383	835-16 被用者児童手当交付 金	36,041,674	35,925,780	115,894
0201-01 被用者児童手当 財源受入	8,009,261	7,983,507	25,754	835-16 特例給付交付金	31,978,200	31,978,200	0
0201-02 非被用者児童手 当財源受入	54,137,048	51,622,892	2,514,156	02 非被用者児童手当交 付金			
0201-03 業務取扱費財源 受入	4,567,199	4,435,726	131,473	835-16 非被用者児童手当交 付金	54,137,048	54,089,880	47,168
0600-00 積立金より受入				03 業 務 取 扱 費	4,567,199	4,435,726	131,473
0601-00 積立金より受入				111-02 職 員 基 本 給	46,179	43,306	2,873
0601-01 積立金より受入	7,000,000	7,000,000	0	111-03 職 員 諸 手 当	22,928	20,992	1,936
0300-00 雑 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	4,795	4,624	171
0301-00 雑 収 入	1,919,673	2,050,520	130,847	111-05 休 職 者 給 与	52	48	4
0301-03 預託金利子収入	1,919,563	2,050,410	130,847	141-05 公 務 災 害 補 償 費	13	11	2
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	111-05 退 職 手 当	500	472	28

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151-05 児 童 手 当	180	180	0	306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	4,825	4,825	0
129-06 諸 謝 金	1,129	1,129	0	306-22 船員保険特別会計へ繰入	315	315	0
122-08 職 員 旅 費	1,807	1,807	0	05 福 祉 施 設 費	13,405,163	11,857,607	1,547,556
122-08 赴 任 旅 費	303	303	0	129-06 諸 謝 金	1,275	1,417	142
122-08 委 員 等 旅 費	718	718	0	122-08 職 員 旅 費	389	389	0
123-09 庁 費	46,393	46,393	0	202-08 施 設 施 工 旅 費	756	756	0
123-09 拋 出 金 納 付 手 数 料	11,177	10,819	358	122-08 外 国 旅 費	1,159	1,105	54
125-14 児童手当監査事務委託費	91,202	89,318	1,884	122-08 委 員 等 旅 費	1,401	1,401	0
115-16 国家公務員等共済組合負担金	9,873	8,902	971	123-09 庁 費	10,472	3,686	6,786
815-16 市町村事務取扱交付金	3,556,320	3,475,215	81,105	203-09 施 設 施 工 庁 費	208,352	178,696	29,656
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	752,066	711,178	40,888	123-09 土 地 建 物 借 料	2,076	1,256	820
306-22 船員保険特別会計へ繰入	21,564	20,311	1,253	204-15 福 祉 施 設 整 備 費	8,290,795	6,991,550	1,299,245
04 諸 支 出 金	75,579	220,468	144,889	825-16 児童健全育成事業費補助金	4,888,488	4,677,351	211,137
959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	09 予 備 費 (959-...)	2,234,523	2,588,096	353,573
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	70,239	215,128	144,889	歳 出 合 計	142,439,386	141,095,757	1,343,629

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	406,397,309	360,432,104	45,965,205	
2 歳 出	406,397,309	360,432,104	45,965,205	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	67,974,925	61,569,065	6,405,860	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	265,384,199	227,653,190	37,731,009	
0201-01 健康勘定より受入	31,968,915	27,587,856	4,381,059	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	3,274	13,097	9,823	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 年金勘定より受入	233,412,010	200,052,237	33,359,773	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	64,963,062	63,714,826	1,248,236	
0501-01 児童手当拠出金収入	64,206,171	62,998,823	1,207,348	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事務所の昭和59年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	756,891	716,003	40,888	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	6,339,702	6,045,839	293,863	
0401-01 延 滞 金	6,042,952	5,760,934	282,018	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	157,380	154,260	3,120	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	107,240	109,246	2,006	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	25	27	2	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	10,327	9,134	1,193	同
0401-08 雑 入	21,758	12,218	9,540	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,735,421	1,449,184	286,237	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	74,319,341	67,534,050	6,785,291	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理	
02	施設整備費	施設整備に必要な経費	2,515,952	2,420,391	95,561	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営等	
03	保健施設費	健康保険の保健施設に必要な経費	13,542,980	10,055,892	3,487,088	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等	
04	福祉施設費	健康保険及び日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	17,796,020	16,765,876	1,030,144	「健康保険法」及び「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
		厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	107,214,616	102,163,247	5,051,369	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
08	年金福祉事業団出資	年金福祉事業団出資に必要な経費	126,197,394	97,888,990	28,308,404	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資	
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	64,206,181	62,998,833	1,207,348	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ	
06	諸支出金	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	4,825	4,825	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し	
09	予備費	予備費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他会計より受入				0401-05 小切手支払未済 金収入	25	27	2
0101-00 一般会計より受 入				0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0101-01 一般会計より受 入	67,974,925	61,569,065	6,405,860	0401-07 不用物品売払代	10,327	9,134	1,193
0200-00 他勘定より受入				0401-08 雑 入	21,758	12,218	9,540
0201-00 他勘定より受入	265,384,199	227,653,190	37,731,009	0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 健康勘定より受 入	31,968,915	27,587,856	4,381,059	0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-02 日雇健康勘定よ り受入	3,274	13,097	9,823	0601-01 前年度剰余金受 入	1,735,421	1,449,184	286,237
0201-03 年金勘定より受 入	233,412,010	200,052,237	33,359,773	歳 入 合 計	406,397,309	360,432,104	45,965,205
0500-00 児童手当収入				歳 出			
0501-00 児童手当収入	64,963,062	63,714,826	1,248,236	01 業 務 取 扱 費	74,319,341	67,534,050	6,785,291
0501-01 児童手当拋出金 収入	64,206,171	62,998,823	1,207,348	111-02 職 員 基 本 給	28,937,672	27,905,214	1,032,458
0501-02 児童手当勘定よ り受入	756,891	716,003	40,888	111-03 職 員 諸 手 当	14,505,895	13,909,760	596,135
0400-00 雑 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	2,264,475	2,174,824	89,651
0401-00 雑 収 入	6,339,702	6,045,839	293,863	111-05 休 職 者 給 与	31,992	31,120	872
0401-01 延 滞 金	6,042,952	5,760,934	282,018	141-05 公 務 災 害 補 償 費	8,415	7,313	1,102
0401-02 預託金利息収入	157,380	154,260	3,120	111-05 退 職 手 当	5,742,627	3,860,120	1,882,507
0401-03 公務員宿舍貸付 料	107,240	109,246	2,006	151-05 児 童 手 当	34,000	31,300	2,700

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
129-06	諸 謝 金	370,978	295,644	75,334	735-16	国際社会保障協会分 担金	14,118	14,524	406
122-08	職 員 旅 費	462,847	432,930	29,917	129-17	交 際 費	572	572	0
122-08	保険給付適正化業務 旅費	112,544	103,189	9,355	959-18	賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
122-08	研 修 旅 費	87,636	87,636	0	306-22	一般会計へ繰入	268,768	274,865	6,097
122-08	滞納処分等旅費	467,307	467,307	0	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	1,867,200	1,478,434	388,766
122-08	赴 任 旅 費	63,981	63,981	0	02	施設整備費	2,515,952	2,420,391	95,561
122-08	外 国 旅 費	4,307	3,983	324	202-08	施設施工旅費	1,478	1,447	31
122-08	委員等旅費	367	399	32	203-09	施設施工庁費	15,797	13,355	2,442
123-09	庁 費	10,950,049	9,534,523	1,415,526	204-15	施設整備費	1,853,030	1,800,295	52,735
123-09	研 修 庁 費	14,425	14,425	0	944-15	不動産購入費	645,637	604,879	40,758
123-09	健康保険印紙作成費	69,340	51,138	18,202	944-15	換地清算金	10	415	405
123-09	通信専用料	1,294,686	631,293	663,393	03	保健施設費	13,542,980	10,055,892	3,487,088
123-09	土地建物借料	914,539	832,235	82,304	129-06	諸 謝 金	149,227	104,785	44,442
959-09	宿舍特別借上費	8,895	8,895	0	122-08	職 員 旅 費	21,980	19,980	2,000
123-09	電子計算機等借料	189,171	131,706	57,465	122-08	保険給付適正化業務 旅費	538,564	452,213	86,351
123-09	各 所 修 繕	88,122	88,122	0	122-08	委員等旅費	10,829	10,638	191
133-09	自動車重量税	4,459	6,499	2,040	123-09	庁 費	1,131,370	1,067,324	64,046
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	5,415,288	4,977,728	437,560	123-09	健康管理業務庁費	1,038,175	974,761	63,414
815-16	健康保険等事務指定 市町村交付金	73,072	73,966	894	203-09	施設施工庁費	4,522	2,106	2,416
135-16	国有資産所在市町村 交付金	47,732	36,543	11,189	123-09	通信専用料	1,514,782	738,612	776,170

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 土地建物借料	1,810	1,544	266	125-14 老人福祉事業開発委託費	452,307	648,865	196,558
125-14 疾病予防検査等委託費	8,634,659	6,402,210	2,232,449	125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	642,598	642,598	0
125-14 保養所経営委託費	59,719	60,787	1,068	204-15 健康保険医療施設整備費	15,938,321	13,040,628	2,897,693
204-15 保養所施設整備費	437,343	220,932	216,411	204-15 厚生年金病院施設整備費	5,573,436	5,332,783	240,653
04 福祉施設費	125,010,636	118,929,123	6,081,513	204-15 厚生年金会館等施設整備費	15,122,259	15,661,784	539,525
129-06 諸 謝 金	871,005	740,808	130,197	204-15 老人ホーム等施設整備費	9,895,423	12,764,428	2,869,005
122-08 職 員 旅 費	25,486	10,394	15,092	204-15 体育施設整備費	1,116,682	1,089,470	27,212
202-08 施設施工旅費	20,666	21,304	638	944-15 不動産購入費	10,092,918	10,231,804	138,886
122-08 委員等旅費	37,569	35,703	1,866	305-16 年金福祉事業団交付金	40,105,889	38,949,555	1,156,334
123-09 庁 費	6,940,697	5,069,433	1,871,264	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	982,905	3,489,956	2,507,051
203-09 施設施工庁費	1,047,232	1,103,484	56,252	08 年金福祉事業団出資			
123-09 通信専用料	10,166,805	4,977,167	5,189,638	309-24 年金福祉事業団出資金	126,197,394	97,888,990	28,308,404
123-09 土地建物借料	1,145,695	1,229,519	83,824	05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
123-09 電子計算機等借料	1,924,237	1,819,172	105,065	306-22 児童手当勘定へ繰入	64,206,181	62,998,833	1,207,348
125-14 整形外科療養等委託費	2,581,401	1,750,374	831,027	06 諸 支 出 金			
125-14 健康保険病院看護婦養成所経営委託費	227,570	224,440	3,130	959-18 児童手当拠出金還付金	4,825	4,825	0
125-14 疾病予防検査等委託費	13,097	13,097	0	09 予 備 費 (959-…)	6,000,000	600,000	0
125-14 厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	86,438	82,357	4,081	歳 出 合 計	406,397,309	360,432,104	45,965,205

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長 補 佐	3				2	1						
係 長	5					2	3					
一 般 職 員	6							5	1			
(業 務 勘 定)	外 内 内 内 10,576 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,858)											26,569,155
指 定 職 俸 給 表	外 3											25,459
長 官	1											
部 長	2											
社 会 保 険 大 学 校 長	外 1											
行 政 職 俸 給 表(一)	内 151 10,355		8	62	384	内 22 2,136	内 16 4,170	1,279	内 2 1,247	内 111 1,069		25,782,483
[本 庁]	内 15 687		7	27	67	内 1 102	内 6 145	87	内 2 102	内 6 150		
審 議 官	1		1									
課 長	10		6	4								
室 長	4			4								
調 査 官	1			1								
課 長 補 佐	内 1 51			11	27	内 1 13						
係 長	内 6 143					72	内 6 71					
主 任	30						24	6				
社 会 保 険 監 察 官	12			4	8							
年 金 相 談 指 導 官	10				3	7						
衛 生 専 門 職	4			1	1	2						
民 生 専 門 職	32				3	2	27					
専 門 職	46				20	4	22					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
社会保険大学校副校長	1			1								
同 課 長	2				2							
同 教 官	5			1	3	1						
同 係 長	2					1	1					
一 般 職 員	内 8 333								内 2 81	内 6 102	内 150 150	
〔地方自治法附則第8条〕	内 136 9,668		1	35	317	内 21 2,034	内 10 4,025	1,192	1,145	内 105 919		
部 長	1		1									
課 長	59			28	31							
課 長 補 佐	106				48	58						
地 方 管 理 官	27					27						
係 長	203					112	91					
主 任	203						156	47				
地方社会保険監察官	55				1	54						
医療事務指導官	内 21 112					内 21 112						
社会保険徴収官	24					24						
医療相談官	167						167					
医療給付調査官	内 10 42						内 10 42					
徴収専門官	47						47					
事務所長	260			7	227	26						
事務所次長	115				10	105						
同 副 長	158					158						
システム運用管理官	24					24						
統括社会保険指導官	5					5						
事務所課長	1,268					1,094	174					
同 係 長	1,312						847	465				

238 厚生省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 主 任	530						273	257				
社 会 保 険 給 付 専 門 官	699					15	684					
社 会 保 険 調 査 官	1,082					220	857	5				
保 健 指 導 官	47						47					
年 金 専 門 官	640						640					
一 般 職 員	内 105 2,482							418	1,145	内 105 919		
行 政 職 俸 給 表(二)	115	1	6	46	26	36	-					252,954
〔本 庁〕												
技 能 労 務 職 員	27	1	6	13	7							
〔地方自治法附則第8条〕												
技 能 労 務 職 員	88			33	19	36						
医 療 職 俸 給 表(一)												
〔地方自治法附則第8条〕												
指 導 医 療 官	102		2	41	59	-						506,002
医 療 職 俸 給 表(三)												
〔本 庁〕												
看 護 婦	1	-	-	-	1	-						2,257

厚生保険特別会計

健康勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)
保険給付費	3,234,355,284,769	2,928,117,110,000	2,988,845,312,000	保険料	2,856,782,517,167	3,010,939,972,000	3,219,604,613,000
老人保健拠出金	41,957,114,017	540,014,814,000	543,308,084,000	一般会計より受入	534,360,657,758	565,982,825,802	599,479,710,500
退職者給付拠出金	-	-	144,848,360,000	保険給付費財源受入	527,517,725,779	477,688,070,802	488,944,456,500
償還金及び払戻金	525,412,756	663,205,000	796,200,000	老人保健拠出金財源受入	6,842,931,979	88,294,755,000	88,530,811,000
業務勘定へ繰入	7,293,608,456	11,234,735,000	114,449,708,000	借入金償還経費財源受入	-	-	20,800,000,000
保健施設経費等財源繰入	6,107,138,423	10,600,738,000	13,723,219,000	印紙売捌手数料補てん受入	-	-	1,204,443,000
福祉施設経費財源繰入	1,186,470,033	633,997,000	726,489,000	日雇拠出金収入	-	-	2,671,469,000
支払利子	44,882,036,000	44,403,885,000	84,700,979,000	利子収入	31,919,315	78,671,079	10,000
未収金償却引当金繰入	7,337,027,651	3,208,823,000	2,905,566,000	雑収入	9,294,032,217	10,720,133,224	11,982,764,819
雑損	1,236,838,139	155,571,561	566,452,419	前年度業務勘定剰余金受入	265,012,258	268,292,420	0
予備費	0	36,100,000,000	75,300,000,000	雑益	2,090,777,476	0	0
本年度利益	65,237,594,403	24,091,750,964	-	帰属支払備金受入	-	-	6,208,806,500
				本年度損失	-	-	15,773,287,600
合計	3,402,824,916,191	3,587,989,894,525	3,855,720,661,419	合計	3,402,824,916,191	3,587,989,894,525	3,855,720,661,419

(注) 昭和 59 年度予定額には、日雇健康勘定の廃止の際この勘定に帰属することとしている日雇健康勘定の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	59,589,876,994	48,914,690,717	55,279,125,166	流動負債	27,080,055,802	22,929,397,000	25,952,693,000
現金預金	17,496,077,963	102	658	前受金	7,359,481,802	0	0
未収金	42,093,799,031	48,914,690,615	55,279,124,508	未収金償却引当金	19,720,574,000	22,929,397,000	25,952,693,000
固定資産	113,952,895,810	130,150,445,249	147,103,199,830	固定負債	582,640,000,000	568,221,271,000	1,370,349,757,000
土地	28,449,537,669	31,549,537,669	32,736,758,669	昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金	579,639,928,884	568,221,271,000	583,548,496,000
立木竹	5,505,371	5,505,371	5,505,371	昭和49年度以降昭和54年度末 歳入不足補てん債務借入金	3,000,071,116	0	0
建物	49,330,939,340	55,687,702,942	62,914,133,990	旧日雇健康勘定に係る歳入不足 補てん債務借入金	-	-	786,801,261,000
工作物	25,574,704,778	30,380,928,615	36,016,627,148	本年度利益	65,237,594,403	24,091,750,964	-
機械器具	10,591,838,652	12,526,400,652	15,429,804,652				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	501,414,877,401	436,177,282,998	1,178,145,837,404				
本年度損失	-	-	15,773,287,600				
合計	674,957,650,205	615,242,418,964	1,396,301,450,000	合計	647,957,650,205	615,242,418,964	1,396,301,450,000

(注) 昭和59年度末予定額には、日雇健康勘定の廃止の際この勘定に帰属することとしている日雇健康勘定の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

厚生保険特別会計

日雇健康勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	90,423,325,888	72,277,353,000	13,207,222,000	保 険 料	24,642,102,909	24,170,183,000	6,135,646,000
老 人 保 険 拠 出 金	1,253,055,010	15,854,586,000	1,772,595,000	一 般 会 計 よ り 受 入	33,665,763,169	32,366,661,434	7,650,587,500
償 還 金 及 び 払 戻 金	371,200	3,617,000	918,000	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	1,150,576,811	1,115,309,776	283,097,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				保 険 給 付 費 財 源 受 入	32,079,002,674	25,725,257,658	6,441,488,500
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	13,097,000	13,097,000	3,274,000	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	436,183,684	5,526,094,000	926,002,000
支 払 利 子	44,266,520,000	50,420,195,000	13,299,459,000	利 子 収 入	1,882,339	1,599,471	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	34,507,968	14,232,000	3,669,000	雑 収 入	230,828,576	280,698,853	70,200,633
雑 損	0	0	3,892,500	本 年 度 損 失	77,450,300,073	86,763,937,242	25,643,401,867
予 備 費	0	5,000,000,000	5,000,000,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	6,208,806,500				
合 計	135,990,877,066	143,583,080,000	39,499,836,000	合 計	135,990,877,066	143,583,080,000	39,499,836,000

(注) 昭和 59 年度予定額には、日雇健康勘定を昭和 59 年 7 月 1 日に廃止することとして廃止の日の前日までの予定額を計上している。

厚生保健特別会計

日雇健康勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	751,041,673	218,720,997	2,390,406,130	流動負債	654,407,900,434	740,639,517,000	768,450,711,500
現金預金	561,353,085	556	556	支払備金	0	0	6,208,806,500
未収金	189,688,588	218,720,441	2,390,405,574	借入金	653,800,000,000	740,526,456,000	762,125,175,000
固定資産				前受金	509,071,434	0	0
機械器具	3,892,500	3,892,500	0	未収金償却引当金	98,829,000	113,061,000	116,730,000
繰越損失	576,202,666,188	653,652,966,261	740,416,903,503				
本年度損失	77,450,300,073	86,763,937,242	25,643,401,867				
合計	654,407,900,434	740,639,517,000	768,450,711,500	合計	654,407,900,434	740,639,517,000	768,450,711,500

(注) 1 昭和59年度末予定額には、日雇健康勘定を昭和59年7月1日に廃止することとして廃止の日の前日の予定額を計上している。
 2 日雇健康勘定の廃止の際この勘定に属する権利及び義務は、健康勘定に帰属することとしている。

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	4,488,477,198,545	5,138,880,159,000	6,039,227,682,000	保 険 料	6,009,511,621,239	6,425,697,953,000	6,792,833,789,000
諸 支 出 金	600,416,998	888,642,000	943,738,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 び 払 戻 金	600,165,554	887,104,000	941,510,000	保 険 給 付 費 財 源 繰 入	546,854,370,000	595,169,661,000	726,693,625,000
私立学校教職員共済組合負担金	163,599	238,000	228,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	2,399,664,691,798	2,696,395,558,000	2,963,753,640,000
貨幣交換差減補填金	87,845	300,000	1,000,000	雑 収 入	9,888,676,539	9,478,892,045	10,024,066,944
業 務 勘 定 へ 繰 入				前年度業務勘定剰余金受入	748,459,666	548,018,309	0
福祉施設経費財源繰入	48,140,843,928	60,089,386,000	66,480,677,000	雑 益	1,562,081,088	0	0
未収金償却引当金繰入	8,949,386,138	5,294,501,000	4,201,076,000				
雑 損	1,464,373,973	0	254,193,750				
予 備 費	0	0	422,745,938,000				
本 年 度 利 益	4,420,597,680,748	4,522,138,394,354	3,959,452,816,194				
合 計	8,968,229,900,330	9,727,291,082,354	10,493,306,120,944	合 計	8,968,229,900,330	9,727,291,082,354	10,493,306,120,944

厚生 保 険 特 別 会 計

年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決 算 額(円)	昭和58年度末 予 定 額(円)	昭和59年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和57年度末 決 算 額(円)	昭和58年度末 予 定 額(円)	昭和59年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	36,634,927,913,640	41,021,977,238,994	44,818,953,991,938	流 動 負 債	44,417,674,122	49,712,175,122	53,913,251,122
現 金 預 金	36,562,325,957,994	40,937,431,902,163	44,724,602,893,163	前 受 金	13,252,436,122	13,252,436,122	13,252,436,122
未 収 金	72,181,236,646	84,545,336,831	94,351,098,775	未 収 金 償 却 引 当 金	31,165,238,000	36,459,739,000	40,660,815,000
施 設 費 前 払 金	420,719,000	0	0	繰 越 利 益	32,737,700,744,710	37,158,298,425,458	41,680,436,819,812
固 定 資 産	567,788,185,940	708,171,755,940	874,848,895,190	本 年 度 利 益	4,420,597,680,748	4,522,138,394,354	3,959,452,816,194
土 地	77,376,556,051	84,850,297,051	94,130,558,051				
立 木 竹	890,333,541	890,333,541	890,333,541				
建 物	114,891,513,977	130,222,764,977	143,832,158,134				
工 作 物	68,323,740,613	85,126,181,613	99,204,408,706				
機 械 器 具	12,979,484,758	16,291,293,758	19,803,157,758				
未 完 成 施 設	424,662,000	0	0				
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	292,901,895,000	390,790,885,000	516,988,279,000				
合 計	37,202,716,099,580	41,730,148,994,934	45,693,802,887,128	合 計	37,202,716,099,580	41,730,148,994,934	45,693,802,887,128

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)
業 務 費	72,061,719,391	66,968,896,000	73,360,788,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	71,897,046,525	66,954,248,000	73,343,503,000	業 務 費 財 源 受 入	67,453,558,000	61,775,830,000	67,974,925,000
施 設 整 備 経 費	164,672,866	14,648,000	17,285,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	7,293,608,456	11,234,735,000	14,449,708,000
諸 支 出 金				保 健 施 設 経 費 等 財 源 受 入	6,107,138,423	10,600,738,000	13,723,219,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	2,781,179	4,825,000	4,825,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	1,186,470,033	633,997,000	726,489,000
保 健 施 設 経 費				日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	5,668,470,516	9,821,553,000	13,090,030,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,097,000	13,097,000	3,274,000
福 祉 施 設 経 費	49,215,989,976	60,736,480,000	67,210,440,000	年 金 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	1,156,154,718	633,997,000	726,489,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	48,140,843,928	60,089,386,000	66,480,677,000
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	13,097,000	13,097,000	3,274,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	56,931,885,584	63,084,326,000	64,266,461,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	48,046,738,258	60,089,386,000	66,480,677,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	713,282,179	716,003,000	756,891,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				業 務 費 財 源 受 入	710,501,000	711,178,000	752,066,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	56,931,885,584	63,025,854,748	64,266,461,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	2,781,179	4,825,000	4,825,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	1,013,471,924	816,310,729	0	利 子 収 入	158,602,738	154,260,000	157,380,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	265,012,258	268,292,420	0	雑 収 入	8,959,181,519	6,643,136,064	6,891,146,682
年 金 勘 定 へ 繰 入	748,459,666	548,018,309	0	雑 益	1,878,208,018	0	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,139,781,382	375,779,000	354,411,000				
雑 損	2,699,887,578	0	0				

損				利					
科	目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科	目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
予	備	費	0	600,000,000	600,000,000				
本	年	度	利	益	2,808,279,892	1,361,074,587	2,093,507,682		
合	計	191,542,267,422	203,710,773,064	220,980,462,682	合	計	191,542,267,422	203,710,773,064	220,980,462,682

厚生保険特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	14,589,133,118	12,739,979,453	11,773,673,135	流動負債	5,849,545,619	5,831,627,367	6,246,318,367
現金預金	4,480,106,788	1,793,893,059	58,472,059	前受金			
未収金	10,109,026,330	10,946,086,394	11,715,201,076	施設費前受金	420,719,000	0	0
固定資産	46,110,012,877	49,302,322,877	52,776,827,877	未収金償却引当金	4,738,691,000	5,114,470,000	5,468,881,000
土地	20,327,724,744	20,920,505,744	21,566,142,744	未払金	690,135,619	717,157,367	777,437,367
立木竹	3,589,137	3,589,137	3,589,137	繰越利益	52,041,320,484	54,849,600,376	56,210,674,963
建物	14,794,262,598	16,127,037,598	17,520,288,598	本年度利益	2,808,279,892	1,361,074,587	2,093,507,682
工作物	4,652,579,034	5,087,793,034	5,547,572,034				
機械器具	6,331,857,364	7,163,397,364	8,139,235,364				
合計	60,699,145,995	62,042,302,330	64,550,501,012	合計	60,699,145,995	62,042,302,330	64,550,501,012

昭 和 59 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	302,864,367	275,140,871	27,723,496
2 歳 出	302,864,367	275,140,871	27,723,496

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	276,276,842	273,642,433	2,634,409	最近までの収納実績等を勘案し、昭和59年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	200,382,426	204,469,159	4,086,733	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	47,609,173	39,958,340	7,650,833	1 「船員保険法」に基づく失業部門の保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく年金部門の保険給付費の財源の一部に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-00 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	28,284,243	29,213,934	929,691	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	606,770	626,310	19,540	
0301-01 児童手当拠出金収入	584,891	605,684	20,793	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和59年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	21,879	20,626	1,253	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	25,092,000	0	25,092,000	保険納付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	888,745	872,118	16,627	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 延 滞 金	311,000	276,337	34,663	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 公務員宿舍貸付料	8,813	8,897	84	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0201-04 小切手支払未済金収入	3,298	3,496	198	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-05 国有財産売払代	0	644	643	同	
0201-06 不用物品売払代	541	615	74	同	
0201-07 返 納 金	124,054	119,650	4,404	同	
0201-08 雑 入	441,037	462,478	21,441	同	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	263,107,161	245,342,407	17,764,754	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
07 老人保健拠出金	老人保健拠出金に必要な経費	12,183,569	12,205,206	21,637	「老人保健法」に基づく拠出金

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	退職者給付拠出金	2,658,729	0	2,658,729	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02	業 務 取 扱 費	2,660,977	2,599,221	61,756	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03	諸 支 出 金	24,411	19,771	4,640	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であつた者が共済組合の組合員たる被保険者となつたときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員等共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	183,467	171,818	11,649	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	315	315	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04	福 祉 施 設 費	9,535,462	9,112,292	423,170	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団出資	938,074	650,907	287,167	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05	児童手当拠出金 厚生保険特別会計へ繰入	584,901	605,694	20,793	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09	予 備 費	10,986,301	4,432,240	6,554,061	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 保 険 料 収 入			
0100-00 保 険 収 入	276,276,842	273,642,433	2,634,409	0101-01 保 険 料 収 入	200,382,426	204,469,159	4,086,733

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 一般会計より受 入				0201-05 国有財産売払代	1	644	643
0102-01 一般会計より受 入	47,609,173	39,958,340	7,650,833	0201-06 不用物品売払代	541	615	74
0103-00 厚生保険特別会 計より受入				0201-07 返 納 金	124,054	119,650	4,404
0103-01 厚生保険特別会 計年金勘定より 受入	1,000	1,000	0	0201-08 雑 入	441,037	462,478	21,441
0104-00 運 用 収 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0104-01 預託金利子収入	28,284,243	29,213,934	929,691	0401-00 前年度剰余金受 入			
0300-00 児童手当収入				0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0
0301-00 児童手当収入	606,770	626,310	19,540	歳 入 合 計	302,864,367	275,140,871	27,723,496
0301-01 児童手当拠出金 収入	584,891	605,684	20,793	歳 出			
0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	21,879	20,626	1,253	01 保 険 給 付 費	263,107,161	245,342,407	17,764,754
0500-00 積立金より受入				509-21 疾病保険給付費	72,847,929	77,377,037	4,529,108
0501-00 積立金より受入				509-21 失業保険給付費	11,932,012	12,096,967	164,955
0501-01 積立金より受入	25,092,000	0	25,092,000	509-21 年金保険給付費	178,327,220	155,868,403	22,458,817
0200-00 雑 収 入				07 老人保健拠出金			
0201-00 雑 収 入	888,745	872,118	16,627	305-16 老人保健拠出金	12,183,569	12,205,206	21,637
0201-01 延 滞 金	311,000	276,337	34,663	08 退職者給付拠出金			
0201-02 公務員宿舍貸付 料	8,813	8,897	84	305-16 退職者給付拠出金	2,658,729	0	2,658,729
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	02 業 務 取 扱 費	2,660,977	2,599,221	61,756
0201-04 小切手支払未済 金収入	3,298	3,496	198	111-02 職 員 基 本 給	966,886	946,660	20,226
				111-03 職 員 諸 手 当	475,151	461,100	14,051

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-04	超過勤務手当	91,677	87,274	4,403	135-16	国有資産所在市町村 交付金	3,203	2,952	251
111-05	休職者給与	22	21	1	959-18	賠償償還及払戻金	2,076	2,076	0
141-05	公務災害補償費	13	12	1	306-22	一般会計へ繰入	8,341	8,262	79
111-05	退職手当	32,060	31,525	535	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	106,560	179,950	73,390
151-05	児童手当	2,400	2,400	0	03	諸 支 出 金	209,193	192,904	16,289
129-06	諸 謝 金	4,839	4,480	359	305-16	国家公務員等共済組 合等交付金	24,411	19,771	4,640
959-06	報 奨 金	24,959	24,959	0	959-18	賠償償還及払戻金	183,467	171,818	11,649
122-08	職 員 旅 費	36,781	32,820	3,961	959-18	児童手当拠出金還付 金	315	315	0
122-08	保険給付適正化業務 旅費	53,953	40,947	13,006	306-22	厚生保険特別会計年 金勘定へ繰入	1,000	1,000	0
122-08	滞納処分等旅費	47,059	47,059	0	04	福 祉 施 設 費	9,535,462	9,112,292	423,170
122-08	赴 任 旅 費	1,336	1,336	0	129-06	諸 謝 金	34,797	33,899	898
123-09	庁 費	540,439	474,801	65,638	509-06	福祉施設給付金	4,372,854	4,344,124	28,730
203-09	施設施工庁費	371	371	0	509-06	就職促進手当	784	502	282
123-09	電子計算機等借料	17,331	15,584	1,747	509-06	船員保険就学等援護 費	312,068	333,689	21,621
123-09	各 所 修 繕	2,025	2,025	0	122-08	職 員 旅 費	4,132	4,132	0
133-09	自動車重量税	390	578	188	122-08	保険給付適正化業務 旅費	11,774	7,473	4,301
204-15	施設整備費	37,203	38,745	1,542	122-08	外 国 旅 費	541	515	26
944-15	不動産購入費	20,780	20,332	448	122-08	委 員 等 旅 費	2,293	2,293	0
944-15	換地清算金	10	10	0	123-09	庁 費	370,428	347,720	22,708
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	185,112	172,942	12,170	203-09	施設施工庁費	32,450	33,267	817

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 土地建物借料	24,293	24,293	0	405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	452,390	359,611	92,779
123-09 電子計算機等借料	77,312	64,512	12,800	305-16 年金福祉事業団交付金	494,854	500,101	5,247
125-14 保養所等経営委託費	822,685	828,201	5,516	06 年金福祉事業団出資			
125-14 保健事業等委託費	556,826	534,510	22,316	309-24 年金福祉事業団出資金	938,074	650,907	287,167
125-14 船員家族援護委託費	8,424	8,268	156	05 児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			
204-15 福祉施設整備費	1,578,214	1,472,969	105,245	306-22 厚生保険特別会計 児童手当勘定へ繰入	584,901	605,694	20,793
944-15 不動産購入費	303,974	144,261	159,713	09 予 備 費 (959-...)	10,986,301	4,432,240	6,554,061
405-16 船員災害防止対策事業費補助金	74,369	67,952	6,417	歳 出 合 計	302,864,367	275,140,871	27,723,496

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管船員保険特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	414 (内地方自治法附則第8条による定員 374)	-	-	3	6	141	204	35	25	899,284
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)		414	-	-	3	6	141	204	35	25	899,284
〔本 庁〕		40			2	4	8	26			
課 長 補 佐		4			2	2					
係 長		9				2	7				
専 門 職		1					1				
一 般 職 員		26						26			
〔地方自治法附則第8条〕		374			1	2	133	178	35	25	
課 長		1			1						
課 長 補 佐		2				2					
係 長		25					25				
主 任		25					20	5			
事 務 所 課 長		4					4				
同 係 長		29					26	3			

258 厚生省所管 船員保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
船 員 保 険 駐 在 員	26					26				
船 員 保 険 調 査 官	32					32				
一 般 職 員	230						170	35	25	

船 員 保 険 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	227,494,556,473	240,578,999,000	263,107,161,000	保 險 料	186,879,400,017	196,052,806,000	201,445,007,000
疾 病 保 険 給 付 費	79,135,185,403	72,181,101,000	72,847,929,000	一 般 会 計 よ り 受 入	35,589,355,278	41,926,114,497	47,609,173,000
失 業 保 険 給 付 費	13,149,152,154	14,976,051,000	11,932,012,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	34,406,731,278	40,680,739,497	46,359,496,000
年 金 保 険 給 付 費	135,210,218,916	153,421,847,000	178,327,220,000	業 務 費 財 源 受 入	1,182,624,000	1,245,375,000	1,249,677,000
老 人 保 健 拠 出 金	999,650,511	12,128,627,000	12,183,569,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000,000	1,000,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	-	-	2,658,729,000	利 子 収 入	28,198,188,455	28,874,346,000	28,284,243,000
諸 支 出 金	125,121,462	192,904,000	209,193,000	児 童 手 当 拠 出 金 収 入	555,782,465	608,523,000	587,338,000
保 険 料 払 戻 金	113,449,104	171,818,000	183,467,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	20,700,776	20,626,000	21,879,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	業 務 費 財 源 受 入	20,602,000	20,311,000	21,564,000
共 済 組 合 へ の 移 換 金	11,573,582	19,771,000	24,411,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	98,776	315,000	315,000
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	98,776	315,000	315,000	雑 収 入	1,372,114,838	1,124,643,920	1,293,859,791
福 祉 施 設 経 費	5,925,412,650	7,343,091,000	7,486,894,000	雑 益	265,416,933	0	0
業 務 取 扱 費	2,377,483,131	2,514,030,000	2,573,270,000	本 年 度 損 失	-	-	21,331,725,209
児 童 手 当 拠 出 金 繰 入							
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	555,782,465	608,719,441	587,338,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,728,175,410	956,843,000	781,770,000				
雑 損	468,835,370	0	0				
予 備 費	0	10,000,000	10,986,301,000				
本 年 度 利 益	13,205,941,290	4,274,845,976	-				
合 計	252,880,958,762	268,608,059,417	300,574,225,000	合 計	252,880,958,762	268,608,059,417	300,574,225,000

船 員 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流 動 資 産	449,762,070,835	451,610,783,755	427,988,916,546	未 払 金	38,659,597	41,685,038	44,122,038
現 金 預 金	438,005,454,787	438,068,980,731	412,976,970,731	前 受 金			
未 収 金	11,756,616,048	13,541,803,024	15,011,945,815	保険給付費国庫負担金前受金	880,702,497	0	0
固 定 資 産	34,610,006,130	37,115,305,130	40,189,654,130	未 収 金 償 却 引 当 金	6,295,333,000	7,252,176,000	8,033,946,000
土 地	9,265,672,572	9,430,265,572	9,755,019,572	繰 越 利 益	463,951,440,581	477,157,381,871	481,432,227,847
立 木 竹	21,815,696	21,815,696	21,815,696	本 年 度 利 益	13,205,941,290	4,274,845,976	-
建 物	11,842,147,046	12,629,257,046	13,617,175,046				
工 作 物	7,190,155,096	7,745,009,096	8,083,508,096				
機 械 器 具	3,494,742,720	3,842,577,720	4,327,681,720				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	2,795,043,000	3,445,950,000	4,384,024,000				
本 年 度 損 失	-	-	21,331,725,209				
合 計	484,372,076,965	488,726,088,885	489,510,295,885	合 計	484,372,076,965	488,726,088,885	489,510,295,885

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 53 年度から昭和 57 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 57 年 度(円)	昭 和 56 年 度(円)	昭 和 55 年 度(円)	昭 和 54 年 度(円)	昭 和 53 年 度(円)
積 立 金	426,886,372,636	410,678,855,823	397,485,297,393	378,207,539,838	351,534,088,707
繰 替 使 用 中	46,100,000,000	37,400,000,000	32,000,000,000	34,600,000,000	29,400,000,000
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	380,786,372,636	373,278,855,823	365,485,297,393	343,607,539,838	322,134,088,707

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 57 年 度(円)	昭 和 56 年 度(円)	昭 和 55 年 度(円)	昭 和 54 年 度(円)
積 立 金	増 16,207,516,813	増 13,193,558,430	増 19,277,757,555	増 26,673,451,131
繰 替 使 用 中	増 8,700,000,000	増 5,400,000,000	減 2,600,000,000	増 5,200,000,000
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 7,507,516,813	増 7,793,558,430	増 21,877,757,555	増 21,473,451,131

昭和 59 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	338,870,928	325,200,965	13,669,963
2 歳 出	338,870,928	325,200,965	13,669,963

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	260,541,693	255,393,483	5,148,210	
0101-01 入 院 患 者 収 入	186,111,242	182,623,008	3,488,234	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	74,430,451	72,770,475	1,659,976	同

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	47,895,465	37,871,090	10,024,375	
0201-01 一般経費受入	45,861,493	35,865,479	9,996,014	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,033,972	2,005,611	28,361	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	24,400,000	27,100,000	2,700,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,644,000	1,820,000	176,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	4,389,770	3,016,392	1,373,378	
0501-01 検査及使用料収入	57,240	48,767	8,473	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	3,693	4,078	385	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	200,760	161,607	39,153	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	224,974	214,451	10,523	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	130	38	92	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	29	14	15	同

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-06 不用物品売払代	157,896	184,455	26,559	最近までの収入実績を基礎として算出	
0501-07 不動産売払代	1,400,000	300,000	1,100,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上	
0501-09 労働保険料被保険者負担金	10,434	9,251	1,183	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
0501-13 受託調査試験等収入	719,145	484,545	234,600	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出	
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,282,075	1,263,320	18,755	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出	
0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出	
0501-14 看護婦等養成所授業料	222,528	221,568	960	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出	
0501-08 雑 入	47,681	61,113	13,432	最近までの収入実績等を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 病院経営費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	260,287,392	248,823,829	11,463,563	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	10,475,657	10,098,303	377,354	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	看護婦等養成費				
	国立循環器病センターに必要な経費	10,659,801	9,813,545	846,256	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	看護婦養成所に必要な経費	3,262,987	3,212,381	50,606	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	6,259	6,259	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教育の養成に必要な経費	14,842	14,842	0	看護教育の充足及び資質の向上を図るための専任教育の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	125,683	125,923	240	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	33,046	33,342	296	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
03	施設整備費				
	視能訓練士養成所に必要な経費	34,249	36,121	1,872	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	124,694	124,816	122	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
04	施設整備費				
	国立病院の施設整備に必要な経費	26,138,048	28,672,896	2,534,848	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	360,000	400,000	40,000	国立がんセンターの施設の整備
04	施設整備費				
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	907,690	967,382	59,692	国立循環器病センターの建物その他の施設の整備
04	国債整理基金特別会計へ繰入	26,340,580	22,771,326	3,569,254	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-02 預託金利息収入	3,693	4,078	385
0100-00 病院収入				0501-10 建物及物件貸付料	200,760	161,607	39,153
0101-00 診療収入	260,541,693	255,393,483	5,148,210	0501-03 公務員宿舍貸付料	224,974	214,451	10,523
0101-01 入院患者収入	186,111,242	182,623,008	3,488,234	0501-04 弁償及違約金	130	38	92
0101-02 外来患者収入	74,430,451	72,770,475	1,659,976	0501-05 小切手支払未済金収入	29	14	15
0200-00 他会計より受入				0501-06 不用物品売払代	157,896	184,455	26,559
0201-00 一般会計より受入	47,895,465	37,871,090	10,024,375	0501-07 不動産売払代	1,400,000	300,000	1,100,000
0201-01 一般経費受入	45,861,493	35,865,479	9,996,014	0501-09 労働保険料被保険者負担金	10,434	9,251	1,183
0201-02 看護婦等養成費受入	2,033,972	2,005,611	28,361	0501-13 受託調査試験等収入	719,145	484,545	234,600
0300-00 借入金				0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,282,075	1,263,320	18,755
0301-00 借入金				0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0
0301-01 借入金	24,400,000	27,100,000	2,700,000	0501-14 看護婦等養成所授業料	222,528	221,568	960
0400-00 積立金より受入				0501-08 雑 入	47,681	61,113	13,432
0401-00 積立金より受入				歳 入 合 計	338,870,928	325,200,965	13,669,963
0401-01 積立金より受入	1,644,000	1,820,000	176,000	歳 出			
0500-00 雑収入				01 病院経営費	281,422,850	268,735,677	12,687,173
0501-00 雑収入	4,389,770	3,016,392	1,373,378	111-02 職員基本給	62,076,980	60,530,717	1,546,263
0501-01 検査及使用料収入	57,240	48,767	8,473	111-03 職員諸手当	36,236,784	35,311,561	925,223

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-04	超過勤務手当	10,051,485	9,777,439	274,046	123-09	医薬品等購入費	96,024,466	93,081,708	2,942,758
111-05	非常勤職員手当	4,359,860	4,105,511	254,349	203-09	医療機器整備費	3,159,834	3,159,834	0
111-05	休職者給与	111,154	114,420	3,266	123-09	土地建物借料	161,756	111,720	50,036
111-05	国債機関等派遣職員 給与	19,472	17,489	1,983	123-09	各所修繕	220,625	220,625	0
111-05	育児休業給	30,302	29,720	582	123-09	患者食糧費	8,693,566	8,680,525	13,041
141-05	公務災害補償費	68,284	73,094	4,810	133-09	自動車重量税	6,511	6,445	66
111-05	退職手当	11,820,481	8,503,599	3,316,882	125-14	循環器病研究委託費	331,000	331,000	0
151-05	児童手当	26,111	26,111	0	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	14,465,746	13,353,464	1,112,282
129-06	諸謝金	1,055,626	1,037,868	17,758	135-16	国有資産所在市町村 交付金	41,312	36,211	5,101
129-06	受託研究謝金	42,146	23,520	18,626	715-16	がん研究助成金	1,600,000	1,600,000	0
122-08	職員旅費	216,806	216,032	774	959-18	賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
122-08	受託研究旅費	133,155	118,862	14,293	306-22	一般会計へ繰入	253,563	265,880	12,317
122-08	研修旅費	23,206	23,206	0	02	看護婦等養成費	3,601,760	3,553,684	48,076
122-08	赴任旅費	125,865	125,865	0	111-02	職員基本給	927,769	893,957	33,812
122-08	外国旅費	7,097	6,767	330	111-03	職員諸手当	400,030	393,942	6,088
122-08	研修指導医留学旅費	54,506	39,501	15,005	111-04	超過勤務手当	46,277	44,720	1,557
122-08	委員等旅費	22,732	23,348	616	129-06	諸謝金	359,791	354,378	5,413
123-09	庁費	29,404,575	27,407,472	1,997,103	122-08	職員旅費	1,656	1,656	0
123-09	受託研究費	458,299	256,618	201,681	122-08	講習旅費	6,259	6,259	0
123-09	受託研修費	85,545	85,545	0	122-08	外国留学旅費	5,779	4,265	1,514

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08 委員等旅費	4,794	4,794	0	204-15 施設整備費	1,848,468	1,862,993	14,525
122-08 生徒旅費	20,096	19,870	226	204-15 国立病院特別施設整備費	24,800,000	27,400,000	2,600,000
123-09 庁 費	547,234	566,523	19,289	944-15 不動産購入費	485,000	485,000	0
123-09 生徒食糧費	1,282,075	1,263,320	18,755	04 国債整理基金特別会計へ繰入			
03 施設整備費	27,405,738	30,040,278	2,634,540	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	26,340,580	22,771,326	3,569,254
202-08 施設施工旅費	33,606	36,526	2,920	09 予 備 費 (959-..)	100,000	100,000	0
203-09 施設施工庁費	238,664	255,759	17,095	歳 出 合 計	338,870,928	325,200,965	13,669,963

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	292,698,354	274,703,696	17,994,658
2 歳 出	292,698,354	274,703,696	17,994,658

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	189,873,709	188,934,705	939,004	
0101-01 入 院 患 者 収 入	171,816,709	171,655,979	160,730	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	18,057,000	17,278,726	778,274	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	81,333,838	60,802,620	20,531,218	
0201-01 一 般 経 費 受 入	79,536,329	59,054,203	20,482,126	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 看護婦等養成費受入	1,797,509	1,748,417	49,092	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	17,600,000	21,300,000	3,700,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	258,000	1,240,000	982,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	3,632,807	2,426,371	1,206,436	
0401-01 検査及使用料収入	5,614	4,097	1,517	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	580	2,778	2,198	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	58,380	50,744	7,636	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舍貸付料	37,318	7,652	29,666	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	137	152	15	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	107	37	70	同
0401-06 不用物品売払代	74,659	63,788	10,871	同
0401-07 不動産売払代	2,200,000	1,100,000	1,100,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	747	625	122	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-13 受託調査試験等収入	127,090	98,847	28,243	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒 給食費受入	916,606	889,631	26,975	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-12 看護婦等養成所検定 料	44,740	44,740	0	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0401-14 看護婦等養成所授業 料	160,920	157,560	3,360	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出
0401-08 雑 入	5,909	5,720	189	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営 に必要な経費	210,682,020	191,525,498	19,156,522	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設 の経営に必要な経費	30,251,632	30,521,714	270,082	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設 の経営に必要な経費	8,840,314	8,831,884	8,430	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 看護婦等養成費	看護婦等養成所に必要な 経費	2,652,282	2,592,244	60,038	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 施設整備費	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	7,453	7,453	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	260,040	240,651	19,389	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
	国立療養所の施設整備に必要な経費	18,799,557	22,399,037	3,599,480	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	859,548	583,121	276,427	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	603,231	953,333	350,102	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,642,277	16,948,761	2,693,516	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 一般会計より受入	81,333,838	60,802,620	20,531,218
0100-00 療養所収入				0201-01 一般経費受入	79,536,329	59,054,203	20,482,126
0101-00 診療収入	189,873,709	188,934,705	939,004	0201-02 看護婦等養成費受入	1,797,509	1,748,417	49,092
0101-01 入院患者収入	171,816,709	171,655,979	160,730	0300-00 借入金			
0101-02 外来患者収入	18,057,000	17,278,726	778,274	0301-00 借入金			
0200-00 他会計より受入				0301-01 借入金	17,600,000	21,300,000	3,700,000

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 積立金より受入				歳 出			
0501-00 積立金より受入				01 療養所経営費	249,773,966	230,879,096	18,894,870
0501-01 積立金より受入	258,000	1,240,000	982,000	111-02 職員基本給	70,877,643	68,772,440	2,105,203
0400-00 雑 収 入				111-03 職員諸手当	38,760,896	37,497,168	1,263,728
0401-00 雑 収 入	3,632,807	2,426,371	1,206,436	111-04 超過勤務手当	12,294,557	12,134,630	159,927
0401-01 検査及使用料収入	5,614	4,097	1,517	111-05 非常勤職員手当	811,523	699,278	112,245
0401-09 預託金利子収入	580	2,778	2,198	111-05 休職者給与	151,676	147,753	3,923
0401-02 建物及物件貸付料	58,380	50,744	7,636	111-05 国際機関等派遣職員給与	7,057	7,010	47
0401-03 公務員宿舍貸付料	37,318	7,652	29,666	111-05 育児休業給	31,056	30,460	596
0401-04 弁償及違約金	137	152	15	141-05 公務災害補償費	134,698	160,119	25,421
0401-05 小切手支払未済金収入	107	37	70	111-05 退職手当	24,195,460	10,542,590	13,652,870
0401-06 不用物品売払代	74,659	63,788	10,871	151-05 児童手当	36,170	36,170	0
0401-07 不動産売払代	2,200,000	1,100,000	1,100,000	129-06 諸 謝 金	241,349	217,297	24,052
0401-10 労働保険料被保険者負担金	747	625	122	129-06 受託研究謝金	7,411	3,888	3,523
0401-13 受託調査試験等収入	127,090	98,847	28,243	122-08 職員旅費	166,284	165,459	825
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	916,606	889,631	26,975	122-08 受託研究旅費	22,885	17,496	5,389
0401-12 看護婦等養成所検定料	44,740	44,740	0	122-08 研修旅費	16,653	16,653	0
0401-14 看護婦等養成所授業料	160,920	157,560	3,360	122-08 赴任旅費	83,996	83,996	0
0401-08 雑 入	5,909	5,720	189	122-08 外国旅費	3,100	2,956	144
歳 入 合 計	292,698,354	274,703,696	17,994,658	122-08 委員等旅費	3,852	3,852	0

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	庁 費	29,064,334	27,910,968	1,153,366	129-06	諸 謝 金	360,655	355,548	5,107
123-09	受 託 研 究 費	51,947	32,616	19,331	122-08	職 員 旅 費	2,738	2,893	155
123-09	受 託 研 修 費	44,847	44,847	0	122-08	講 習 旅 費	7,453	7,453	0
123-09	医 薬 品 等 購 入 費	41,378,807	42,221,343	842,536	122-08	外 国 留 学 旅 費	11,562	8,533	3,029
203-09	医 療 機 器 整 備 費	1,857,986	1,857,986	0	122-08	委 員 等 旅 費	4,151	4,196	45
123-09	土 地 建 物 借 料	36,925	36,925	0	122-08	生 徒 旅 費	9,266	9,306	40
123-09	各 所 修 繕	199,326	199,326	0	123-09	庁 費	484,080	484,308	228
123-09	患 者 食 糧 費	11,995,916	12,067,622	71,706	123-09	生 徒 食 糧 費	916,606	889,631	26,975
133-09	自 動 車 重 量 税	7,045	6,440	605	133-09	自 動 車 重 量 税	1,436	1,436	0
125-14	神 經 疾 患 研 究 委 託 費	400,000	400,000	0	03	施 設 整 備 費	20,262,336	23,935,491	3,673,155
944-15	換 地 清 算 金	3,058	0	3,058	202-08	施 設 施 工 旅 費	25,976	33,520	7,544
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	16,853,296	15,512,091	1,341,205	203-09	施 設 施 工 庁 費	183,244	242,256	59,012
135-16	国有資産所在市町村 交付金	8,687	3,833	4,854	204-15	施 設 整 備 費	1,073,856	1,080,455	6,599
959-18	賠償償還及払戻金	5,824	5,824	0	204-15	国立療養所特別施設 整備費	18,800,000	22,400,000	3,600,000
306-22	一般会計へ繰入	19,702	40,060	20,358	944-15	不 動 産 購 入 費	179,260	179,260	0
02	看護婦等養成費	2,919,775	2,840,348	79,427	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
111-02	職 員 基 本 給	748,293	719,922	28,371	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	19,642,277	16,948,761	2,693,516
111-03	職 員 諸 手 当	335,618	320,291	15,327	09	予 備 費 (959-..)	100,000	100,000	0
111-04	超 過 勤 務 手 当	37,917	36,831	1,086		歳 出 合 計	292,698,354	274,703,696	17,994,658

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
病院勘定	施設整備	640,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	360,000	280,000	国立循環器病センターの施設整備に は、多くの日数を要するため
	国立病院特別施設整備	16,560,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	7,960,000	8,600,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	12,530,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	5,930,000	6,600,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)	外 148(6箇月) 外 192(9箇月) 内 207(6箇月) 27,145 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 242)	122	253		3,159	外 340 内 207 17,545	6,066					59,860,806
職 名 別 等 内 訳													
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(病 院 勘 定)		外 122(6箇月) 外 95(9箇月) 内 172(6箇月) 23,900											58,787,510
指 定 職 俸 給 表		65											483,827
〔国 立 病 院〕		58											
院 長		48											
副 院 長		10											
〔国立がんセンター〕		4											
総 長		1											
院 長		1											
副 院 長		1											
所 長		1											
〔国立循環器病センター〕		3											
総 長		1											
院 長		1											
所 長		1											
行政職俸給表(一)		外 15 内 13 2,512		7		56	188	内 1 315	1,291	535	内 5 58	外 15 7 62	7,256,605
〔本 省〕		47					4	3	6	32	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長 補 佐	2					2							
衛 生 専 門 職	4					2	2						
係 長	4						1	3					
技 術 職 員	3							3					
一 般 職 員	34								32	2			
〔地方医務局〕	79		2			14	18	37	8				
次 長	2		2										
課 長	7					6	1						
専 門 職	17					8	9						
係 長	20						8	12					
主 任	10							10					
技 術 職 員	16							15	1				
一 般 職 員	7								7				
〔国立病院〕	外 内 15 11 2,253		3		53	160	内 1 273	1,207	478	内 5 35	外 15 5 44		
事 務 部 長	56		3		53								
課 長	185					160	25						
課 長 補 佐	42						42						
専 門 職	内 1 13						内 1 10	3					
係 長	943						196	720	27				
主 任	527							470	57				
技 術 職 員	内 10 75							14	6	内 5 12	内 5 43		
一 般 職 員	外 15 412								388	23	外 15 1		
〔病院管理研究所〕	4						2	1	1				
専 門 職	2						2						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
技 能 労 務 職 員	外 73 2,604					外 38 1,331	外 35 43						
〔国立がんセンター〕													
技 能 労 務 職 員	48		6		15	27							
〔国立循環器病センター〕													
技 能 労 務 職 員	54		1		4	32	17						
教 育 職 俸 給 表(四)	内 2 261		-		-	-	内 2 261	-					830,993
〔看護婦養成所〕													
養 成 所 講 師	内 2 249						内 2 249						
〔助産婦養成所〕													
養 成 所 講 師	12						12						
研 究 職 俸 給 表	内 20 252		内 5 54		内 9 98	内 6 91	9	-					636,555
〔国立病院〕	内 9 29		内 3 6		内 4 9	内 2 14							
セ ン タ ー 長	内 1 1		内 1 1										
部 長 等 研 究 員	内 2 5		内 2 5										
室 長 等 研 究 員	内 4 9				内 4 9								
研 究 員	内 2 14					内 2 14							
〔国立がんセンター〕	内 5 123		内 1 33		内 2 40	内 2 41	9						
部 長 等 研 究 員	内 1 33		内 1 33										
室 長 等 研 究 員	内 2 40				内 2 40								
研 究 員	内 2 41					内 2 41							
研 究 補 助 員	9						9						
〔国立循環器病センター〕	内 6 100		内 1 15		内 3 49	内 2 36							
部 長 等 研 究 員	内 1 15		内 1 15										
室 長 等 研 究 員	内 3 49				内 3 49								
研 究 員	内 2 36					内 2 36							

284 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
医 療 職 俸 給 表(一)	内 20 3,051		内 1 349		内 2 606	内 9 1,327	内 8 769						11,227,749
〔国立病院〕	内 19 2,810		内 1 324		内 2 556	内 9 1,212	内 7 718						
院 長	48		48										
副 院 長	86		75		11								
分 院 長	2		2										
部 長	内 1 12		内 1 12										
医 長	内 7 1,357		187		内 2 496	内 5 664	10						
医 師	内 11 1,305				49	内 4 548	内 7 708						
〔国立がんセンター〕	内 1 111		10		30	48	内 1 23						
部 長	7		7										
医 長	48		3		28	17							
医 師	内 1 56				2	31	内 1 23						
〔国立循環器病センター〕	127		15		17	67	28						
副 院 長	1		1										
部 長	14		14										
医 長	55				17	38							
医 師	57					29	28						
〔臨床検査技師養成所〕													
養 成 所 教 官	1				1								
〔視能訓練士養成所〕													
養 成 所 教 官	2				2								
医 療 職 俸 給 表(二)	内 8 2,858	16	46	87	335	内 1 1,166	内 3 875	内 4 333	-				6,479,130
〔国立病院〕	内 7 2,632	14	46	83	329	1,088	内 3 777	内 4 295					
薬 剤 科 長	96	14	46	31	5								
薬 剤 師	397			7	141	206	43						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
看 護 婦	外 129 内 106 9,971					外 129 内 106 8,723	1,248						
〔国立がんセンター〕	内 3 293	1	2		31	内 3 259							
総 看 護 婦 長	1	1											
副 総 看 護 婦 長	2		2										
看 護 婦 長	31				31								
看 護 婦	内 3 259					内 3 259							
〔国立循環器病センター〕	424	1	2		47	374							
総 看 護 婦 長	1	1											
副 総 看 護 婦 長	2		2										
看 護 婦 長	47				47								
看 護 婦	374					374							
(療 養 所 勘 定)	外 347(6箇月) 外 113(9箇月) 内 138(6箇月) 26,403 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 428)												68,613,763
指 定 職 俸 給 表													
〔国立療養所〕	34												258,691
所 長	30												
副 所 長	4												
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔国立療養所〕	外 14 内 17 3,150		2		43	185	336	1,424	647		外 3 内 8 341	外 11 内 9 172	9,078,946
事 務 部 長	45		2		43								
課 長	205					185	20						
課 長 補 佐	95						95						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
〔国立療養所〕	37		10		25	2	-	-					78,366
セ ン タ - 長	1		1										
部 長 等 研 究 員	9		9										
室 長 等 研 究 員	25				25								
研 究 員	2					2							
医 療 職 俸 給 表(一)													
〔国立療養所〕	外内 11 12 1,748		内 1 280			429	外内 7 7 714	外内 4 4 325					7,576,835
所 長	110		108		2								
副 所 長	136		76		60								
部 長	内 1 5		内 1 5										
医 長	内 1 829		91		344	内 1 390	4						
医 師	外内 11 10 668				23	外内 7 6 324	外内 4 4 321						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27		4		4	13	6						
所 長	2		2										
副 所 長	2		2										
医 長	10				4	6							
医 師	13					7	6						
医 療 職 俸 給 表(二)	外内 10 10 2,076		5 36	69	310	内 2 918	外内 5 4 436	外内 5 4 302	-				5,348,719
〔国立療養所〕	外内 10 8 2,042		5 36	69	310	884	外内 5 4 436	外内 5 4 302					
薬 剤 科 長	140	5	36	51	48								
薬 剤 師	214				94	94	26						
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	290			7	65	135	69	14					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
医 療 技 術 職 員	外 内 1,398			11	103	655	外 内 5 4 341	外 内 5 4 288					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31			1	1	12	10	7					
薬 剤 科 長	2			1	1								
薬 剤 師	3					3							
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	6					2	3	1					
医 療 技 術 職 員	20					7	7	6					
[理学療法士作業療法士] 養成所													
養 成 所 教 官	内 2 34					内 2 34							
医 療 職 俸 給 表(三)													
(国 立 療 養 所)	外 内 211 98 14,951	54	145		1,745	外 内 211 98 8,189	4,818						34,513,598
総 看 護 婦 長	140	54	86										
副 総 看 護 婦 長	136		59		77								
看 護 婦 長	1,668				1,668								
看 護 婦	外 内 211 98 13,007					外 内 211 98 8,189	4,818						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 242	2	2		24	内 2 109	105						
総 看 護 婦 長	2	2											
副 総 看 護 婦 長	2		2										
看 護 婦 長	24				24								
看 護 婦	内 2 214					内 2 109	105						

国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
病 院 経 営 費	253,340,937,014	263,958,418,000	275,704,818,000	診 療 収 入	243,773,095,717	255,476,776,000	260,616,998,000
看 護 婦 等 養 成 費	3,007,278,293	3,414,545,000	3,486,841,000	一 般 会 計 よ り 受 入	36,567,495,000	38,564,649,000	47,895,465,000
施 設 整 備 経 費	3,143,883,081	2,766,575,200	2,452,695,000	利 子 収 入	43,796,530	4,078,000	3,693,000
支 払 利 子	15,488,951,250	17,461,326,000	18,935,580,000	雑 収 入	2,565,178,058	3,012,314,000	4,386,077,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	16,838,569	23,462,000	21,191,000	雑 益	618,447,921	0	0
雑 損	2,818,154,599	1,001,798,000	1,291,074,000				
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000				
本 年 度 利 益	5,751,970,420	8,331,692,800	10,910,034,000				
合 計	283,568,013,226	297,057,817,000	312,902,233,000	合 計	283,568,013,226	297,057,817,000	312,902,233,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	7,136,956,809	3,705,996,609	2,137,301,609	借入金	239,467,500,000	261,257,500,000	278,252,500,000
現金預金	5,158,455,032	1,644,201,832	201,832	未収金償却引当金	161,270,000	184,732,000	205,923,000
未収金	573,183,783	656,476,783	731,781,783	基金	299,214,149,051	304,966,119,471	313,297,812,271
貯蔵品	1,405,317,994	1,405,317,994	1,405,317,994	本年度利益	5,751,970,420	8,331,692,800	10,910,034,000
固定資産	537,457,932,662	571,034,047,662	600,528,967,662				
土地	147,627,422,376	148,018,676,376	148,020,223,376				
立木竹	144,171,841	144,171,841	144,171,841				
建物	167,838,632,235	180,296,670,034	189,584,052,534				
工作物	105,941,846,712	118,691,820,682	128,719,860,182				
医療用機械器具	84,299,619,410	94,459,453,410	103,819,287,410				
備品	16,774,559,556	19,248,066,556	21,921,183,556				
未完成施設	14,831,491,769	10,175,000,000	8,320,000,000				
無形固定資産	188,763	188,763	188,763				
合計	544,594,889,471	574,740,044,271	602,666,269,271	合計	544,594,889,471	574,740,044,271	602,666,269,271

昭和 57 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)			工 作 物			105,941,846,712	
流 動 資 産				7,136,956,809	医 療 用 機 械 器 具			84,299,619,410	
現 金 預 金				5,158,455,032	備 品			16,774,559,556	
預 金		3,337,947,710			自 動 車		461,486,890		
資 金 運 用 部 預 託 金		1,820,507,322			そ の 他 備 品		16,313,072,666		
未 収 金				573,183,783	未 完 成 施 設			14,831,491,769	
未 収 診 療 収 入		566,401,812			無 形 固 定 資 産	国立塩原温泉病院外 2 施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		188,763	
そ の 他 未 収 金		6,781,971			資 産 合 計			544,594,889,471	
貯 蔵 品				1,405,317,994	負 債 の 部				
医 薬 品		1,245,604,556			区 分	数 量	金 額(円)		
食 糧		159,713,438			借 入 金			239,467,500,000	
固 定 資 産				537,457,932,662	未 収 金 償 却 引 当 金			161,270,000	
土 地	4,784,430㎡			147,627,422,376	負 債 合 計			239,628,770,000	
立 木 竹	樹木 30,106本 立木 1,952㎡ 竹 26束			144,171,841	正 味 財 産			304,966,119,471	
建 物	建面積 989,702㎡ 延面積 2,330,449			167,838,632,235					

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
失				益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	219,195,087,844	231,476,231,000	246,634,091,000	診 療 収 入	181,758,413,611	188,922,203,000	189,848,763,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,367,107,492	2,722,585,000	2,820,055,000	一 般 会 計 よ り 受 入	52,976,399,000	64,339,806,000	81,333,838,000
施 設 整 備 経 費	2,557,013,625	1,645,903,000	1,452,222,000	利 子 収 入	153,787,521	2,778,000	580,000
支 払 利 子	11,926,462,500	13,831,261,000	15,022,277,000	雑 収 入	1,895,782,474	2,423,593,000	3,632,227,000
雑 損	3,917,979,819	1,403,963,000	1,644,734,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	6,814,597	4,760,000	9,470,000
予 備 費	0	0	100,000,000	雑 益	711,867,550	0	0
本 年 度 利 益	-	4,613,197,000	7,151,499,000	本 年 度 損 失	2,460,586,527	-	-
合 計	239,963,651,280	255,693,140,000	274,824,878,000	合 計	239,963,651,280	255,693,140,000	274,824,878,000

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	4,876,400,332	2,586,905,332	2,303,959,332	借入金	187,185,000,000	205,367,500,000	218,347,500,000
現金預金	2,535,222,394	258,229,394	229,394	未収金償却引当金	131,510,000	126,750,000	117,280,000
未収金	346,406,075	333,904,075	308,958,075	基金	205,429,074,588	202,968,488,061	207,581,685,061
貯蔵品	1,994,771,863	1,994,771,863	1,994,771,863	本年度利益	-	4,613,197,000	7,151,499,000
固定資産	385,408,597,729	410,489,029,729	430,894,004,729				
土地	66,052,518,491	65,959,751,491	65,509,364,491				
立木竹	306,475,749	306,475,749	306,475,749				
建物	161,627,292,414	170,694,249,096	179,467,498,096				
工作物	88,323,248,469	97,291,289,920	105,886,865,920				
船舶	3,999,895	3,999,895	3,999,895				
医療用機械器具	47,317,549,181	52,775,535,181	57,833,521,181				
備品	13,260,874,650	14,577,039,650	15,955,590,650				
未完成施設	8,515,950,133	8,880,000,000	5,930,000,000				
無形固定資産	688,747	688,747	688,747				
本年度損失	2,460,586,527	-	-				
合計	392,745,584,588	413,075,935,061	433,197,964,061	合計	392,745,584,588	413,075,935,061	433,197,964,061

昭和 57 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金 額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			88,323,248,469
流 動 資 産			4,876,400,332	船 舶	1隻 9トン		3,999,895
現 金 預 金			2,535,222,394	医 療 用 機 械 器 具			47,317,549,181
預 金		1,295,208,907		備 品			13,260,874,650
資 金 運 用 部 預 託 金		1,240,013,487		自 動 車		793,704,310	
未 収 金			346,406,075	そ の 他 備 品		12,467,170,340	
未 収 診 療 収 入		337,876,990		未 完 成 施 設			8,515,950,133
そ の 他 未 収 金		8,529,085		無 形 固 定 資 産	国立療養所天竜病院外 2 施設の水道管等敷設のため の地上権等		688,747
貯 蔵 品			1,994,771,863	資 産 合 計			390,284,998,061
医 薬 品		1,732,338,748		負 債 の 部			
食 糧		262,433,115		区 分 数 量 金 額(円)			
固 定 資 産			385,408,597,729	借 入 金			187,185,000,000
土 地	14,504,398㎡		66,052,518,491	未 収 金 償 却 引 当 金			131,510,000
立 木 竹	樹木 64,617本 立木 31,480㎡ 竹 1,731束		306,475,749	負 債 合 計			187,316,510,000
建 物	建面積 1,539,621㎡ 延面積 2,353,860		161,627,292,414	正 味 財 産			202,968,488,061

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和59年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 59 年 度	24,400,000,000		借入金 24,400,000,000 円につき昭和 64 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 64 年 度 至 昭 和 83 年 度		24,400,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 59 年 度	17,600,000,000		借入金 17,600,000,000 円につき昭和 64 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 64 年 度 至 昭 和 83 年 度		17,600,000,000	

昭 和 59 年 度 厚 生 省 所 管
11040 あ へ ん 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,882,905	2,613,772	730,867
2 歳 出	1,882,905	2,613,772	730,867

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 あへん売払代収入				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	1,001,100	983,930	17,170	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,013	1,013	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0201-04 雑 入	1	1	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	880,792	1,628,829	748,037	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 あへん購入費	あへん購入に必要な経費	949,070	1,006,030	56,960	外国産あへん及び国内産あへんの買収費
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	50,426	48,859	1,567	あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費等
03 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	0	1,300,000	1,300,000	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	883,409	258,883	624,526	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				111-03 職 員 諸 手 当	6,138	5,809	329
0100-00 あへん売払代收 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	1,031	987	44
0101-00 あへん売払代收 入				111-05 退 職 手 当	11	11	0
0101-01 あへん売払代收 入	1,001,100	983,930	17,170	129-06 諸 謝 金	41	41	0
0200-00 雑 収 入				122-08 職 員 旅 費	404	404	0
0201-00 雑 収 入	1,013	1,013	0	122-08 あへん需給調査旅費	1,337	1,337	0
0201-01 栽培許可手数料 収入	1,010	1,010	0	122-08 外 国 旅 費	878	837	41
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	123-09 庁 費	18,619	18,619	0
0201-03 不用物品売払代 収入	1	1	0	123-09 土 地 建 物 借 料	5,220	4,956	264
0201-04 雑 入	1	1	0	123-09 各 所 修 繕	155	155	0
0300-00 前年度剰余金受 入				133-09 自 動 車 重 量 税	0	38	38
0301-00 前年度剰余金受 入				115-16 国家公務員等共済組 合負担金	2,722	2,463	259
0301-01 前年度剰余金受 入	880,792	1,628,829	748,037	815-16 あへん法施行事務費 交付金	120	120	0
歳 入 合 計	1,882,905	2,613,772	730,867	959-20 災 害 補 償 費	500	500	0
歳 出				03 一 般 会 計 へ 繰 入			
01 あへん購入費				306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	0	1,300,000	1,300,000
123-09 あへん購入費	949,070	1,006,030	56,960	09 予 備 費 (959-...)	883,409	258,883	624,526
02 業務取扱費	50,426	48,859	1,567	歳 出 合 計	1,882,905	2,613,772	730,867
111-02 職員基本給	13,250	12,582	668				

厚生省所管あへん特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
一般職		5										11,363
	行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	4,692
	行政職俸給表(二)	3	-	-	1	2	-	-				6,671

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	4,692
衛生専門職	1					1					
一般職員	1							1			
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	3	-	-	1	2	-	-				6,671

あ へ ん 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)	科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)
売上原価	646,351,573	595,882,892	910,994,195	売上高	1,159,908,587	1,112,254,193	1,001,100,000
業務取扱費	37,717,674	37,474,000	37,756,000	雑収入	28,029	1,013,000	1,013,000
雑損	59,040	0	0	雑益	68,319	0	0
本年度利益	475,876,648	479,910,301	53,362,805				
合計	1,160,004,935	1,113,267,193	1,002,113,000	合計	1,160,004,935	1,113,267,193	1,002,113,000

あ へ ん 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	2,506,973,577	1,677,001,878	1,717,694,683	資本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現金預金	1,898,911,465	880,792,658	883,409,658	積立金	2,049,854,510	1,225,731,158	1,705,641,459
あへん	608,062,112	796,209,220	834,285,025	本年度利益	475,876,648	479,910,301	53,362,805
固定資産	91,345,517	101,227,517	113,897,517				
土地	20,605,798	20,605,798	20,605,798				
建物	21,353,255	21,353,255	21,353,255				
工作物	6,142,504	6,142,504	6,142,504				
機械器具	43,243,960	53,125,960	65,795,960				
合計	2,598,319,094	1,778,229,395	1,831,592,200	合計	2,598,319,094	1,778,229,395	1,831,592,200

(注) 「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 5 条の規定により、昭和 58 年度において一般会計へ繰り入れる額 1,300,000,000 円は、積立金を減額して整理している。

昭和 59 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国 民 年 金 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,651,138,514	2,417,673,543	233,464,971
2 歳 出	2,648,747,689	2,415,597,183	233,150,506

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,645,593,557	2,410,783,121	234,810,436	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和 59 年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入	1,778,196,038	1,712,699,205	65,496,833	
0101-01 業 務 勘 定 より 受 入	1,714,120,383	1,654,536,748	59,583,635	
0101-02 保 険 料 収 入	64,075,655	58,162,457	5,913,198	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				昭和 58 年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	676,051,569	489,470,532	186,581,037	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 運用収入					
0103-01 預託金利子収入	191,345,950	208,613,384	17,267,434		資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	5,544,957	6,890,422	1,345,465		
0201-01 小切手支払未済金収入	67,374	72,265	4,891		最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,270,086	12,211,287	48,799		同
0201-03 雑収入	4,207,497	5,596,870	1,389,373	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	2,574,546,220	2,263,609,331	310,936,889	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
02 諸支出金	保険料の還付等に必要な経費	9,537,337	10,034,450	497,113	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	24,580,053	24,767,495	187,442	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	年金福祉事業団出資財源 の繰入れに必要な経費	5,584,079	4,005,440	1,578,639	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定 への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	34,500,000	113,180,467	78,680,467	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 雑 入	4,207,497	5,596,870	1,389,373
0100-00 保 険 収 入	2,645,593,557	2,410,783,121	234,810,436	歳 入 合 計	2,651,138,514	2,417,673,543	233,464,971
0101-00 保 険 料 収 入	1,778,196,038	1,712,699,205	65,496,833	歳 出			
0101-01 業務勘定より受 入	1,714,120,383	1,654,536,748	59,583,635	01 国民年金給付金			
0101-02 保 険 料 収 入	64,075,655	58,162,457	5,913,198	509-21 国民年金給付費	2,574,546,220	2,263,609,331	310,936,889
0102-00 一般会計より受 入				02 諸 支 出 金	9,537,337	10,034,450	497,113
0102-01 一般会計より受 入	676,051,569	489,470,532	186,581,037	959-18 保 険 料 還 付 金	9,508,402	10,003,789	495,387
0103-00 運 用 収 入				959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	28,935	30,661	1,726
0103-01 預託金利息収入	191,345,950	208,613,384	17,267,434	03 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	30,164,132	28,772,935	1,391,197
0200-00 雑 収 入				306-22 福祉施設費財源繰入	24,580,053	24,767,495	187,442
0201-00 雑 収 入	5,544,957	6,890,422	1,345,465	306-22 年金福祉事業団出資 財源繰入	5,584,079	4,005,440	1,578,639
0201-01 小切手支払未済 金収入	67,374	72,265	4,891	09 予 備 費 (959-...)	34,500,000	113,180,467	78,680,467
0201-02 返 納 金	1,270,086	1,221,287	48,799	歳 出 合 計	2,648,747,689	2,415,597,183	233,150,506

11052 福祉年金勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	974,325,196	971,496,308	2,828,888	
2 歳 出	974,325,196	971,496,308	2,828,888	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	969,698,563	967,262,952	2,435,611	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用を充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	227,086	207,956	19,130	
0201-01 返 納 金	226,986	207,856	19,130	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	4,399,547	4,025,400	374,147	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費	969,698,563	967,262,952	2,435,611	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	4,625,633	4,232,356	393,277	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	4,399,547	4,025,400	374,147
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	974,325,196	971,496,308	2,828,888
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	969,698,563	967,262,952	2,435,611	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				509-21 福祉年金給付費	969,698,563	967,262,952	2,435,611
0201-00 雑 収 入	227,086	207,956	19,130	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	226,986	207,856	19,130	959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	09 予 備 費 (959-…)	4,625,633	4,232,356	393,277
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	974,325,196	971,496,308	2,828,888
0301-00 前年度剰余金受 入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,891,269,201	1,825,558,712	65,710,489	
2 歳 出	1,891,269,201	1,825,558,712	65,710,489	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	92,161,023	89,135,916	3,025,107	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,765,544,994	1,704,173,850	61,371,144	最近までの印紙売りさばき実績等を勘案し、昭和59年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	30,164,132	28,772,935	1,391,197	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	1,730,067	1,836,338	106,271	
0401-01	延 滞 金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02	預託金利子収入	1,688,315	1,795,036	106,721	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	27,643	27,193	450	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06	不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07	雑 入	315	315	0	同
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	1,668,985	1,639,673	29,312	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	94,560,183	91,687,742	2,872,441	国民年金事業に係る事務処理

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	499,892	424,185	75,707	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入れ	1,714,120,383	1,654,536,748	59,583,635	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によつて納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福祉施設費	24,580,053	24,767,495	187,442	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団出資	5,584,079	4,005,440	1,578,639	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
09	予 備 費	51,923,611	50,136,102	1,787,509	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 国民年金勘定より受入	30,164,132	28,772,935	1,391,197
0101-00 一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	92,161,023	89,135,916	3,025,107	0401-00 雑 収 入	1,730,067	1,836,338	106,271
0200-00 印紙売捌収入				0401-01 延 滞 金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利息収入	1,688,315	1,795,036	106,721
0201-01 印紙売捌収入	1,765,544,994	1,704,173,850	61,371,144	0401-03 公務員宿舍貸付料	27,643	27,193	450
0300-00 他勘定より受入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-05 小切手支払未済 金収入	166	166	0	122-08 滞納処分等旅費	259,930	259,930	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	122-08 赴任旅費	42,537	42,537	0
0401-07 雑 入	315	315	0	122-08 委員等旅費	2,254	2,254	0
0500-00 前年度剰余金受 入				123-09 庁 費	5,937,399	5,472,955	464,444
0501-00 前年度剰余金受 入				123-09 国民年金印紙作成費	84,014	78,454	5,560
0501-01 前年度剰余金受 入	1,668,985	1,639,673	29,312	123-09 印紙売捌手数料	12,801,982	12,850,811	48,829
歳 入 合 計	1,891,269,201	1,825,558,712	65,710,489	123-09 通信専用料	323,671	157,823	165,848
歳 出				123-09 土地建物借料	171,024	31,418	139,606
01 業務取扱費	94,560,183	91,687,742	2,872,441	123-09 電子計算機等借料	165,325	116,877	48,448
111-02 職員基本給	14,930,749	14,444,313	486,436	123-09 各所修繕	10,524	10,524	0
111-03 職員諸手当	7,393,270	7,113,099	280,171	133-09 自動車重量税	2,631	3,514	883
111-04 超過勤務手当	1,100,997	1,069,006	31,991	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	2,826,135	2,612,236	213,899
111-05 退職者給与	8,042	7,200	842	815-16 国民年金事務取扱交 付金	44,420,006	43,745,965	674,041
141-05 公務災害補償費	10,495	10,351	144	135-16 国有資産所在市町村 交付金	7,886	7,040	846
111-05 退職手当	1,996,734	1,566,026	430,708	959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
151-05 児童手当	21,898	20,485	1,413	306-22 一般会計へ繰入	305	1,035	730
129-06 諸謝金	112,626	110,541	2,085	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,503,830	1,569,132	65,302
122-08 職員旅費	182,522	160,008	22,514	02 施設整備費	499,892	424,185	75,707
122-08 年金給付適正化業務 旅費	189,443	170,254	19,189	202-08 施設施工旅費	158	158	0
122-08 研修旅費	53,804	53,804	0	203-09 施設施工庁費	3,598	1,386	2,212

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-15	施設整備費	399,072	329,160	69,912	123-09	通信専用料	2,942,460	1,454,552	1,487,908
944-15	不動産購入費	97,054	93,471	3,583	123-09	土地建物借料	860,279	930,445	70,166
944-15	換地精算金	10	10	0	123-09	電子計算機等借料	704,101	607,656	96,445
03	印紙収入国民年金勘 定へ繰入				125-14	国民年金事務従事者 研修等委託金	161,301	116,191	45,110
306-22	印紙売捌代金繰入	1,714,120,383	1,654,536,748	59,583,635	125-14	健康づくり啓蒙事業 委託費	642,598	642,598	0
04	諸支出金				204-15	福祉施設整備費	6,079,694	6,987,376	907,682
953-09	印紙買戻金	1,000	1,000	0	944-15	不動産購入費	4,034,060	2,343,481	1,690,579
05	福祉施設費	24,580,053	24,767,495	187,442	305-16	年金福祉事業団交付 金	2,749,020	2,047,715	701,305
129-06	諸謝金	500,361	456,418	43,943	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	2,590,455	6,628,083	4,037,628
122-08	職員旅費	36,939	27,059	9,880	06	年金福祉事業団出資			
202-08	施設施工旅費	3,527	3,893	366	309-24	年金福祉事業団出資 金	5,584,079	4,005,440	1,578,639
122-08	委員等旅費	26,489	25,999	490	09	予備費 (959-..)	51,923,611	50,136,102	1,787,509
123-09	庁費	3,091,938	2,327,952	763,986		歳出合計	1,891,269,201	1,825,558,712	65,710,489
203-09	施設施工庁費	156,831	168,077	11,246					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>福祉年金勘定</p> <p>業務勘定</p>	<p>(項) 福祉年金給付費</p> <p>(項) 施設整備費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>不動産購入費</p> <p>福祉施設費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>福祉施設整備費</p> <p>不動産購入費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管国民年金特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		外 2(9箇月) 内 70(6箇月) 5,620 (内地方自治法附則第8条による定員 5,476)											13,968,103
	行政職俸給表(一)	外 2(9箇月) 内 70(6箇月) 5,601 (内地方自治法附則第8条による定員 5,457)		-	24	92	919	内 1 2,367	1,189	559	外 2 内 69 451	13,931,539	
	行政職俸給表(二)	19 (地方自治法附則第8条による定員)	-	-	17	2	-	-				36,564	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 2 内 70 5,601		-	24	92	919	内 1 2,367	1,189	559	外 2 内 69 451	13,931,539
〔本 庁〕	内 1 144				10	9	内 1 34	48	21	22	
課 長 補 佐	12			9	3						
係 長	内 1 30					5	内 1 25				
主 任	12						5	7			
衛 生 専 門 職	1				1						
民 生 専 門 職	4						4				
専 門 職	1				1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	84							41	21	22	
[地方自治法附則第 8 条]	2 69 5,457			24	82	910	2,333	1,141	538	外内 2 69 429	
部 長	1			1							
課 長	54			23	31						
課 長 補 佐	98				42	56					
地 方 管 理 官	27					27					
係 長	294					152	142				
主 任	289						270	19			
地 方 国 民 年 金 監 察 官	55				1	54					
国 民 年 金 障 害 給 付 専 門 官	47						47				
事 務 所 長	16				7	9					
事 務 所 次 長	1				1						
同 副 長	118					118					
シ ス テ ム 運 用 管 理 官	23					23					
統 括 社 会 保 険 指 導 官	5					5					
事 務 所 課 長	506					435	71				
同 係 長	604						359	245			
同 主 任	339						187	152			
国 民 年 金 調 整 指 導 官	47					31	16				
年 金 専 門 官	553						553				
国 民 年 金 調 査 官	688						688				
一 般 職 員	2 69 1,692							725	538	外内 2 69 429	
行 政 職 俸 給 表(二)											
[地方自治法附則第 8 条]											
技 能 労 務 職 員	19	-	-	17	2	-	-				36,564

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)
国民年金給付費	2,068,945,965,542	2,263,609,331,000	2,574,546,220,000	保 険 料	1,524,664,508,484	1,840,869,559,000	1,907,145,240,000
諸 支 出 金	7,511,081,440	10,034,450,000	9,537,337,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	7,492,900,684	10,003,789,000	9,508,402,000	給 付 費 財 源 受 入	782,265,396,007	520,925,644,345	676,051,569,000
賠 償 及 償 還 金	18,167,674	30,661,000	28,935,000	利 子 収 入	191,488,620,589	208,613,384,000	191,345,950,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	13,082	0	0	雑 収 入	5,430,605,802	5,145,359,169	5,810,524,077
業 務 勘 定 へ 繰 入				前 年 度 剰 余 金 受 入			
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	6,224,402,267	15,441,905,000	14,466,299,000	業 務 勘 定 よ り 受 入	153,206,075	76,434,724	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	131,885,197,992	89,787,692,000	90,347,605,000	雑 益	92,785,711	0	0
雑 損	65,534,649	0	0				
予 備 費	0	113,180,467,000	34,500,000,000				
本 年 度 利 益	289,462,940,778	83,576,536,238	56,955,822,077				
合 計	2,504,095,122,668	2,575,630,381,238	2,780,353,283,077	合 計	2,504,095,122,668	2,575,630,381,238	2,780,353,283,077

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	3,465,482,352,883	3,593,658,944,776	3,725,264,538,853	前受金	31,455,112,345	0	0
現金預金	3,101,310,594,225	3,101,581,436,077	3,103,972,261,077	未収金償却引当金	225,311,283,000	315,098,975,000	405,446,580,000
未収金	363,770,264,658	492,077,508,699	621,292,277,776	繰越利益	2,974,894,074,675	3,264,357,015,453	3,347,933,551,691
未収保険料	320,783,683,693	448,954,037,693	577,903,239,693	本年度利益	289,462,940,778	83,576,536,238	56,955,822,077
その他未収金	42,986,580,965	43,123,471,006	43,389,038,083				
施設費前払金	401,494,000	0	0				
固定資産	55,641,057,915	69,373,581,915	85,071,414,915				
土地	9,918,792,442	12,262,273,442	16,296,333,442				
立木竹	42,762,649	42,762,649	42,762,649				
建物	21,960,915,811	25,491,035,811	28,274,178,811				
工作物	10,423,691,625	13,581,051,625	16,625,718,625				
機械器具	933,632,388	1,935,753,388	2,187,637,388				
未完成施設	305,998,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	12,055,265,000	16,060,705,000	21,644,784,000				
合計	3,521,123,410,798	3,663,032,526,691	3,810,335,953,768	合計	3,521,123,410,798	3,663,032,526,691	3,810,335,953,768

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)
業 務 費	99,549,538,838	91,930,673,000	94,284,891,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	99,547,817,679	91,929,179,000	94,281,125,000	業 務 費 財 源 受 入	98,029,960,000	89,623,607,000	92,161,023,000
施 設 整 備 経 費	1,721,159	1,494,000	3,766,000	印 紙 売 捌 収 入	1,352,032,583,920	1,704,173,850,000	1,765,544,994,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	1,352,032,583,920	1,654,536,748,000	1,714,120,383,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	6,224,402,267	15,441,905,000	14,466,299,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	1,833,630,128	1,795,036,000	1,688,315,000
福 祉 施 設 経 費	6,161,598,370	15,441,905,000	14,466,299,000	雑 収 入	40,237,147	41,302,000	41,752,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				雑 益	143,887,013	0	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	153,206,075	76,434,724	0	本 年 度 損 失	-	1,047,162,724	893,801,000
雑 損	265,157,880	0	0				
予 備 費	0	50,136,102,000	51,923,611,000				
本 年 度 利 益	142,615,392	-	-				
合 計	1,458,304,700,475	1,812,122,862,724	1,874,796,184,000	合 計	1,458,304,700,475	1,812,122,862,724	1,874,796,184,000

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	45,247,759,192	43,130,157,468	41,461,172,468	未払金	41,461,172,045	41,461,172,045	41,461,172,045
現金預金	3,786,587,147	1,668,985,423	423	施設費前受金	401,494,000	0	0
未収金	41,461,172,045	41,461,172,045	41,461,172,045	繰越利益	9,287,329,101	9,429,944,493	8,382,781,769
固定資産	6,044,851,346	6,713,796,346	7,488,980,346	本年度利益	142,615,392	-	-
土地	1,562,954,492	1,654,555,492	1,751,609,492				
立木竹	405,208	405,208	405,208				
建物	1,830,860,211	2,059,386,211	2,350,282,211				
工作物	563,787,737	660,838,737	769,014,737				
機械器具	2,086,843,698	2,338,610,698	2,617,668,698				
本年度損失	-	1,047,162,724	893,801,000				
合計	51,292,610,538	50,891,116,538	49,843,953,814	合計	51,292,610,538	50,891,116,538	49,843,953,814

昭和 59 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,407,108,974	3,700,328,526	293,219,552
2 歳 出	3,407,108,974	3,700,328,526	293,219,552

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,178,763,489	1,234,491,581	55,728,092	昭和 59 年度需給計画に基づく売却予定数量 4,422 玄米千トン(前年度 5,457 玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	145,200,000	165,400,000	20,200,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0201-01 調整勘定より受入	2,072,570,071	2,290,558,506	217,988,435	
0300-00 雑収入				国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-00 雑収入	10,575,414	9,878,439	696,975	
0301-01 弁償及違約金	2,868,247	2,808,003	60,244	
0301-02 雑収入	7,707,167	7,070,436	636,731	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,385,157,650	1,391,188,450	6,030,800	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米買入予定数量4,550玄米千トン(前年度4,650玄米千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	227,499,135	233,727,532	6,228,397	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	92,811,817	95,379,142	2,567,325	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,351,640,372	1,630,033,402	278,393,030	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				3-09 国内米買入費	1,385,157,650	1,391,188,450	6,030,800
0100-00 食糧管理収入				02 国内米管理費	227,499,135	233,727,532	6,228,397
0101-00 国内米売払代				3-09 運 搬 費	43,312,364	52,449,004	9,136,640
0101-01 国内米売払代	1,178,763,489	1,234,491,581	55,728,092	3-09 検 定 料	898,179	1,213,842	315,663
0500-00 他会計より受入				3-09 流通業務取扱費	37,409,554	37,147,050	262,504
0501-00 一般会計より受入				3-09 加 工 費	341,013	2,349,747	2,008,734
0501-01 一般会計より受入	145,200,000	165,400,000	20,200,000	3-09 保 管 料	22,277,787	29,978,784	7,700,997
0200-00 他勘定より受入				3-09 保 存 手 入 費	96,459	276,326	179,867
0201-00 調整勘定より受入				5-16 自主流通米奨励金	103,838,239	109,709,961	5,871,722
0201-01 調整勘定より受入	2,072,570,071	2,290,558,506	217,988,435	5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	425,540	602,818	177,278
0300-00 雑 収 入				5-16 他用途利用米流通助成金	18,900,000	0	18,900,000
0301-00 雑 収 入	10,575,414	9,878,439	696,975	03 返還金等他勘定へ繰入	1,444,452,189	1,725,412,544	280,960,355
0301-01 弁償及違約金	2,868,247	2,808,003	60,244	6-22 業務勘定へ繰入	92,811,817	95,379,142	2,567,325
0301-02 雑 入	7,707,167	7,070,436	636,731	6-22 調整勘定へ繰入	1,351,640,372	1,630,033,402	278,393,030
歳 入 合 計	3,407,108,974	3,700,328,526	293,219,552	09 予 備 費 (9…)	350,000,000	350,000,000	0
歳 出				歳 出 合 計	3,407,108,974	3,700,328,526	293,219,552
01 国内米買入費							

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																
1 歳 入	219,759,460	207,520,609	12,238,851																
2 歳 出	219,759,460	207,520,609	12,238,851																
〔歳入歳出予定額内訳〕																			
歳 入																			
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																			
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	54,281,125	53,694,640	586,485	昭和59年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出															
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">昭和59年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> </table>	種 別	昭和59年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	135	115	は だ か 麦	32	35	小 麦	648	656	乾 パ ン	0.01	0.02
種 別	昭和59年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																	
大 麦	135	115																	
は だ か 麦	32	35																	
小 麦	648	656																	
乾 パ ン	0.01	0.02																	
0200-00 他勘定より受入																			

款・項・目		昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎															
0201-00 調整勘定より受入																				
0201-01 調整勘定より受入		165,299,771	153,726,762	11,573,009	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00 雑収入																				
0301-00 雑収入		178,564	99,207	79,357																
0301-01 弁償及違約金		180	180	0	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02 雑収入		178,384	99,027	79,357	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上															
歳 出																				
事項別内訳																				
項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明															
01	国内麦買入費	165,150,248	155,171,194	9,979,054	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により 買い入れる国内麦等の買入代金 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和59年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>131</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>730</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和59年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	131	121	は だ か 麦	30	30	小 麦	730	690	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和59年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																		
大 麦	131	121																		
は だ か 麦	30	30																		
小 麦	730	690																		
乾 パ ン	0.01	0.01																		
02	国内麦管理費	12,816,593	11,938,915	877,678	運搬費、流通業務取扱費、保管料等															

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	返還金等他勘定 へ繰入	7,912,517	7,490,448	422,069	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	23,880,102	22,920,052	960,050	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 食糧管理収入				01 国内麦買入費			
0101-00 国内麦売払代				3-09 国内麦買入費	165,150,248	155,171,194	9,979,054
0101-01 国内麦売払代	54,281,125	53,694,640	586,485	02 国内麦管理費	12,816,593	11,938,915	877,678
0200-00 他勘定より受入				3-09 運 搬 費	103,285	85,204	18,081
0201-00 調整勘定より受 入				3-09 流通業務取扱費	5,085,393	4,660,650	424,743
0201-01 調整勘定より受 入	165,299,771	153,726,762	11,573,009	3-09 保 管 料	3,341,551	2,915,990	425,561
0300-00 雑 収 入				3-09 保 存 手 入 費	86,364	77,071	9,293
0301-00 雑 収 入	178,564	99,207	79,357	5-16 国内麦流通円滑化奨 励金	4,200,000	4,200,000	0
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	03 返還金等他勘定へ繰 入	31,792,619	30,410,500	1,382,119
0301-02 雑 入	178,384	99,027	79,357	6-22 業務勘定へ繰入	7,912,517	7,490,448	422,069
歳 入 合 計	219,759,460	207,520,609	12,238,851	6-22 調整勘定へ繰入	23,880,102	22,920,052	960,050

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (9-..)	10,000,000	10,000,000	0		歳 出 合 計	219,759,460	207,520,609	12,238,851

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	477,820,689	474,576,536	3,244,153	
2 歳 出	477,820,689	474,576,536	3,244,153	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入 0101-00 輸入食糧売払代 0101-01 輸入食糧売払代	342,738,311	345,433,722	2,695,411	昭和59年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 種 別 昭和59年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,165 4,220
0300-00 他勘定より受入 0301-00 調整勘定より受入 0301-01 調整勘定より受入	135,066,168	129,112,626	5,953,542	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入		16,210	30,188	13,978	
0401-01 弁 償 及 違 約 金		15,781	30,104	14,323	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑 入		429	84	345	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	249,151,116	266,283,980	17,132,864	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買入れる輸入食糧の買入代金 種 別 昭和59年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,175 4,228
02	輸入食糧管理費	8,244,757	7,981,779	262,978	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定へ繰入	21,496,423	22,114,533	618,110	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
		98,928,393	78,196,244	20,732,149	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000,000	100,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 輸入食糧買入費			
0100-00 食糧管理収入				3-09 輸入食糧買入費	249,151,116	266,283,980	17,132,864
0101-00 輸入食糧売払代				02 輸入食糧管理費	8,244,757	7,981,779	262,978
0101-01 輸入食糧売払代	342,738,311	345,433,722	2,695,411	3-09 運 搬 費	357,142	332,951	24,191
0300-00 他勘定より受入				3-09 検 定 料	230	212	18
0301-00 調整勘定より受入				3-09 保 管 料	7,749,409	7,502,433	246,976
0301-01 調整勘定より受入	135,066,168	129,112,626	5,953,542	3-09 保 存 手 入 費	137,976	146,183	8,207
0400-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	120,424,816	100,310,777	20,114,039
0401-00 雑 収 入	16,210	30,188	13,978	6-22 業務勘定へ繰入	21,496,423	22,114,533	618,110
0401-01 弁償及違約金	15,781	30,104	14,323	6-22 調整勘定へ繰入	98,928,393	78,196,244	20,732,149
0401-02 雑 収 入	429	84	345	09 予 備 費 (9-…)	100,000,000	100,000,000	0
歳 入 合 計	477,820,689	474,576,536	3,244,153	歳 出 合 計	477,820,689	474,576,536	3,244,153
歳 出							

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,924,040	4,932,556	8,516	
2 歳 出	4,924,040	4,932,556	8,516	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	4,924,030	4,932,546	8,516	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農産物等買入費	農 産 物 等 買 入 代 金	317,296	320,838	3,542	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金 種 別 昭 和 59 年 度 前 年 度 予 算 予 定(千トン) (千トン) で ん 粉 2 2
02 農産物等管理費	農産物等の管理に必要な経費	8,937	8,357	580	運搬費及び保管料
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,720	4,190	470	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	594,087	599,171	5,084	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-01 弁償及違約金	9	9	0
0101-00 調整勘定より受入				0201-02 雑 入	1	1	0
0101-01 調整勘定より受入	4,924,030	4,932,546	8,516	歳 入 合 計	4,924,040	4,932,556	8,516
0200-00 雑 収 入							

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				03 返還金等他勘定へ繰入	597,807	603,361	5,554
01 農産物等買入費				6-22 業務勘定へ繰入	3,720	4,190	470
3-09 農産物等買入費	317,296	320,838	3,542	6-22 調整勘定へ繰入	594,087	599,171	5,084
02 農産物等管理費	8,937	8,357	580	09 予 備 費	4,000,000	4,000,000	0
3-09 運 搬 費	6,027	5,609	418	(9-…)			
3-09 保 管 料	2,910	2,748	162	歳 出 合 計	4,924,040	4,932,556	8,516

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)													
1 歳 入	251,414,065	260,880,646	9,466,581													
2 歳 出	251,414,065	260,880,646	9,466,581													
〔歳入歳出予定額内訳〕																
歳 入																
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎												
0100-00 輸入飼料売払代	154,548,380	168,108,560	13,560,180	昭和 59 年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出												
0101-00 輸入飼料売払代																
0101-01 輸入飼料売払代																
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 別</th> <th style="text-align: center;">昭 和 59 年 度 予 定(千トン)</th> <th style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>とうもろこし又は はこうりゃん</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭 和 59 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	1,380	1,380	大 麦	1,600	1,600	とうもろこし又は はこうりゃん	40	590
種 別	昭 和 59 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)														
小 麦	1,380	1,380														
大 麦	1,600	1,600														
とうもろこし又は はこうりゃん	40	590														
0200-00 他会計より受入																

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-01 一般会計より受入	6,000,000	11,200,000	5,200,000	
0300-00 他勘定より受入				輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	90,852,190	81,557,111	9,295,079	
0400-00 雑 収 入				輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-00 雑 収 入	13,495	14,975	1,480	
0401-01 弁償及違約金	13,492	14,972	1,480	
0401-02 雑 収 入	3	3	0	
				過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01 輸入飼料買入費	輸 入 飼 料 買 入 代 金	167,453,754	166,648,099	805,655	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和59年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,391</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,723</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和59年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,391	1,395	大 麦	1,723	1,708
種 別	昭和59年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	1,391	1,395												
大 麦	1,723	1,708												

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					種 別 昭和59年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					とうもろこし又 はこうりゃん 40 590
02	輸入飼料管理費	14,601,213	13,280,072	1,321,141	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入	3,823,104	3,908,570	85,466	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
		15,535,994	27,043,905	11,507,911	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 調整勘定より受 入			
0100-00 輸入飼料売払代				0301-01 調整勘定より受 入	90,852,190	81,557,111	9,295,079
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 雑 収 入			
0101-01 輸入飼料売払代	154,548,380	168,108,560	13,560,180	0401-00 雑 収 入	13,495	14,975	1,480
0200-00 他会計より受入				0401-01 弁償及違約金	13,492	14,972	1,480
0201-00 一般会計より受 入				0401-02 雑 入	3	3	0
0201-01 一般会計より受 入	6,000,000	11,200,000	5,200,000	歳 入 合 計	251,414,065	260,880,646	9,466,581
0300-00 他勘定より受入				歳 出			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 輸入飼料買入費				5-16 飼料穀物備蓄対策費 補助金	6,743,568	6,522,461	221,107
3-09 輸入飼料買入費	167,453,754	166,648,099	805,655	03 返還金等他勘定へ繰 入	19,359,098	30,952,475	11,593,377
02 輸入飼料管理費	14,601,213	13,280,072	1,321,141	6-22 業務勘定へ繰入	3,823,104	3,908,570	85,466
3-09 運 搬 費	365,357	343,341	22,016	6-22 調整勘定へ繰入	15,535,994	27,043,905	11,507,911
3-09 検 定 料	921	846	75	09 予 備 費 (9-…)	50,000,000	50,000,000	0
3-09 保 管 料	7,389,122	6,318,156	1,070,966	歳 出 合 計	251,414,065	260,880,646	9,466,581
3-09 保 存 手 入 費	102,245	95,268	6,977				

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	163,282,423	163,793,252	510,829	
2 歳 出	163,282,423	163,793,252	510,829	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	158,558,994	160,564,168	2,005,174	
0101-01 国内米管理勘定より受入	92,811,817	95,379,142	2,567,325	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	7,912,517	7,490,448	422,069	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	21,496,423	22,114,533	618,110	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	3,720	4,190	470	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物安定勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,823,104	3,908,570	85,466	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0101-06 調整勘定より受入	32,511,413	31,667,285	844,128	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 検査印紙収入				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	4,224,885	2,947,151	1,277,734	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	498,544	281,933	216,611	
0301-01 国有財産売払収入	388,672	174,632	214,040	土地等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舍貸付料	42,859	39,932	2,927	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	280	337	57	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	7	11	4	同
0301-05 不用物品売払代	4,751	4,751	0	同
0301-06 雑 入	61,975	62,270	295	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 務 費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	130,304,433	132,117,062	1,812,629	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等
02 サイロ及倉庫運営費	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	501,613	485,763	15,850	サイロ及び倉庫の運営
03 返還金調整勘定へ繰入	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	30,476,377	29,190,427	1,285,950	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,823,104	3,908,570	85,466
0100-00 他勘定より受入				0101-06 調整勘定より受入	32,511,413	31,667,285	844,128
0101-00 他勘定より受入	158,558,994	160,564,168	2,005,174	0200-00 検査印紙収入			
0101-01 国内米管理勘定より受入	92,811,817	95,379,142	2,567,325	0201-00 検査印紙収入			
0101-02 国内麦管理勘定より受入	7,912,517	7,490,448	422,069	0201-01 検査印紙収入	4,224,885	2,947,151	1,277,734
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	21,496,423	22,114,533	618,110	0300-00 雑 収 入			
0101-04 農産物等安定勘定より受入	3,720	4,190	470	0301-00 雑 収 入	498,544	281,933	216,611

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01	国有財産売却収入	388,672	174,632	214,040	2-08	職 員 旅 費	305,931	305,931	0
0301-02	公務員宿舍貸付料	42,859	39,932	2,927	2-08	業 務 旅 費	1,603,631	1,581,716	21,915
0301-03	弁償及違約金	280	337	57	2-08	施 設 施 工 旅 費	10,502	10,502	0
0301-04	小切手支払未済金収入	7	11	4	2-08	講 習 旅 費	79,146	79,146	0
0301-05	不用物品売却代	4,751	4,751	0	2-08	赴 任 旅 費	185,707	185,707	0
0301-06	雑 入	61,975	62,270	295	2-08	外 国 旅 費	9,152	8,726	426
	歳 入 合 計	163,282,423	163,793,252	510,829	2-08	委 員 等 旅 費	2,109	2,343	234
	歳 出				3-09	庁 費	2,763,935	2,652,986	110,949
01	事 務 費	130,304,433	132,117,062	1,812,629	3-09	施 設 施 工 庁 費	7,923	7,923	0
1-02	職 員 基 本 給	51,982,970	53,141,091	1,158,121	3-09	検 査 印 紙 製 造 費	6,592	6,592	0
1-03	職 員 諸 手 当	24,999,030	25,467,471	468,441	3-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	126,747	88,415	38,332
1-04	超 過 勤 務 手 当	2,719,295	2,835,125	115,830	9-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
1-05	常 勤 職 員 給 与	13,490	13,204	286	3-09	通 信 専 用 料	85,219	68,416	16,803
1-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	87,107	87,107	0	3-09	電 子 計 算 機 等 借 料	530,395	404,821	125,574
1-05	休 職 者 給 与	42,774	41,838	936	3-09	土 地 建 物 借 料	406,701	406,701	0
1-05	公 務 災 害 補 償 費	82,468	91,611	9,143	3-09	各 所 修 繕	79,366	75,228	4,138
1-05	退 職 手 当	28,555,606	28,890,284	334,678	3-09	自 動 車 重 量 税	16,139	14,604	1,535
1-05	児 童 手 当	56,700	56,400	300	4-15	施 設 整 備 費	1,677,999	1,678,022	23
9-06	諸 謝 金	34,680	37,804	3,124	4-15	不 動 産 購 入 費	391,618	635,300	243,682
9-07	褒 賞 品 費	14,548	14,548	0	5-16	国家公務員等共済組合負担金	12,829,428	12,617,256	212,172

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
5-16	国有資産所在市町村 交付金	19,160	19,810	650	3-09	施設施工庁費	531	531	0
9-17	交際費	1,344	1,344	0	3-09	サイ口及倉庫業務庁 費	204,844	180,702	24,142
9-18	賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0	3-09	土地建物借料	34,446	38,600	4,154
6-22	一般会計へ繰入	561,698	573,764	12,066	3-09	各所修繕	105,818	109,956	4,138
6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	15	18	3	4-15	施設整備費	112,308	112,308	0
02	サイ口及倉庫運営費	501,613	485,763	15,850	03	返還金調整勘定へ繰 入			
2-08	職員旅費	178	178	0	6-22	調整勘定へ繰入	30,476,377	29,190,427	1,285,950
2-08	施設施工旅費	704	704	0	09	予備費 (9-...)	2,000,000	2,000,000	0
3-09	庁費	42,784	42,784	0		歳出合計	163,282,423	163,793,252	510,829

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,956,485,325	4,443,001,201	486,515,876	
2 歳 出	3,956,485,325	4,443,001,201	486,515,876	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	395,000,000	407,000,000	12,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,521,055,325	1,787,983,201	266,927,876	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,351,640,372	1,630,033,402	278,393,030	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	23,880,102	22,920,052	960,050	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03	輸入食糧管理勘定より受入	98,928,393	78,196,244	20,732,149	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04	農産物等安定勘定より受入	594,087	599,171	5,084	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05	輸入飼料勘定より受入	15,535,994	27,043,905	11,507,911	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06	業務勘定より受入	30,476,377	29,190,427	1,285,950	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00	食糧証券及借入金収入				
0301-00	食糧証券及借入金収入				
0301-01	食糧証券及借入金収入	2,040,430,000	2,248,018,000	207,588,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,455,261,682	1,751,446,365	296,184,683	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明																					
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,501,223,643	2,691,554,836	190,331,193	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>昭和59年度 予定額(千円)</th> <th>前年度予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米管理勘定へ繰入</td> <td>2,072,570,071</td> <td>2,290,558,506</td> </tr> <tr> <td>国内麦管理勘定へ繰入</td> <td>165,299,771</td> <td>153,726,762</td> </tr> <tr> <td>輸入食糧管理勘定へ繰入</td> <td>135,066,168</td> <td>129,112,626</td> </tr> <tr> <td>農産物等安定勘定へ繰入</td> <td>4,924,030</td> <td>4,932,546</td> </tr> <tr> <td>輸入飼料勘定へ繰入</td> <td>90,852,190</td> <td>81,557,111</td> </tr> <tr> <td>業務勘定へ繰入</td> <td>32,511,413</td> <td>31,667,285</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	国内米管理勘定へ繰入	2,072,570,071	2,290,558,506	国内麦管理勘定へ繰入	165,299,771	153,726,762	輸入食糧管理勘定へ繰入	135,066,168	129,112,626	農産物等安定勘定へ繰入	4,924,030	4,932,546	輸入飼料勘定へ繰入	90,852,190	81,557,111	業務勘定へ繰入	32,511,413	31,667,285
区 分	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)																								
国内米管理勘定へ繰入	2,072,570,071	2,290,558,506																								
国内麦管理勘定へ繰入	165,299,771	153,726,762																								
輸入食糧管理勘定へ繰入	135,066,168	129,112,626																								
農産物等安定勘定へ繰入	4,924,030	4,932,546																								
輸入飼料勘定へ繰入	90,852,190	81,557,111																								
業務勘定へ繰入	32,511,413	31,667,285																								

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
歳 入				0201-03	輸入食糧管理勘定より受入	98,928,393	78,196,244	20,732,149	
0100-00	他会計より受入			0201-04	農産物等安定勘定より受入	594,087	599,171	5,084	
0101-00	一般会計より受入			0201-05	輸入飼料勘定より受入	15,535,994	27,043,905	11,507,911	
0101-01	一般会計より受入	395,000,000	407,000,000	12,000,000	0201-06	業務勘定より受入	30,476,377	29,190,427	1,285,950
0200-00	他勘定より受入			0300-00	食糧証券及借入金収入				
0201-00	他勘定より受入	1,521,055,325	1,787,983,201	266,927,876	0301-00	食糧証券及借入金収入			
0201-01	国内米管理勘定より受入	1,351,640,372	1,630,033,402	278,393,030	0301-01	食糧証券及借入金収入	2,040,430,000	2,248,018,000	207,588,000
0201-02	国内麦管理勘定より受入	23,880,102	22,920,052	960,050	歳 入 合 計	3,956,485,325	4,443,001,201	486,515,876	

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				6-22 輸入食糧管理勘定へ 繰入	135,066,168	129,112,626	5,953,542
01 国債整理基金特別会 計へ繰入				6-22 農産物等安定勘定へ 繰入	4,924,030	4,932,546	8,516
6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,455,261,682	1,751,446,365	296,184,683	6-22 輸入飼料勘定へ繰入	90,852,190	81,557,111	9,295,079
02 食糧買入費等財源他 勘定へ繰入	2,501,223,643	2,691,554,836	190,331,193	6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,511,413	31,667,285	844,128
6-22 国内米管理勘定へ繰 入	2,072,570,071	2,290,558,506	217,988,435	歳 出 合 計	3,956,485,325	4,443,001,201	486,515,876
6-22 国内麦管理勘定へ繰 入	165,299,771	153,726,762	11,573,009				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	101,200,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	101,200,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	59,400,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	59,400,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

350 農林水産省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
室 長	2			2								
課 長 補 佐	54			4	41	9						
係 長	1 1 150	外 内				外 83	1 67	内				
主 任	45						35	10				
参 事 官	1			1								
調 査 官	1			1								
指 導 官	14			2	10	2						
監 査 官	8			2	5	1						
講 習 所 長	1			1								
講 習 所 支 所 長	1				1							
同 部 長	1				1							
同 課 長	2				1	1						
教 務 指 導 官	3				2	1						
研 修 企 画 官	1				1							
専 門 職	27			2	17	8						
一 般 職 員	18 115	外							60	外 5 16	外 13 39	
〔食糧事務所〕	7 15,844	外		9	55	613	3,678	外 3 8,490	1,069	1,593	外 4 337	
所 長	47		9	38								
次 長	46			17	29							
部 長	150				150							
課 長	371				299	72						
課 長 補 佐	211					209	2					
支 所 長	391				135	256						
支 所 課 長	1,441					1,381	60					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
本 所 ・ 支 所 係 長	4,293					581	3,712					
主 任	1,621						1,615	6				
検 査 技 術 指 導 官	32					32						
業 務 管 理 官	1,641					1,130	511					
情 報 管 理 官	100					17	83					
専 門 技 術 職 員	外 3 4,732						外 3 2,507	830	1,395			
一 般 職 員	外 4 768							233	198	外 4 337		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28			1		4	10	3			10	
所 長	1			1								
課 長	2					2						
課 長 補 佐	1					1						
本 所 ・ 支 所 係 長	8						8					
主 任	2						2					
業 務 管 理 官	1					1						
一 般 職 員	13							3			10	
行 政 職 俸 給 表(二)	303	-	17	114	124	38	10					593,830
[本 庁]												
技 能 労 務 職 員	13		3	6	4							
[食 糧 事 務 所]												
技 能 労 務 職 員	290		14	108	120	38	10					

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	1,421,484,237,129	1,409,243,065,000	1,301,347,012,000	売 上 高	1,147,326,865,006	1,103,530,589,000	1,173,372,761,000
事 業 管 理 費	224,478,909,389	220,208,685,000	227,499,135,000	雑 収 入	10,430,596,875	10,329,886,000	10,575,414,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	84,753,158,443	92,946,430,000	92,811,817,000	雑 益	264,404,668	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	94,377,980,622	84,615,098,000	84,567,603,000	本 年 度 損 失	672,251,169,983	697,583,696,000	526,708,285,000
雑 損	5,178,750,949	4,430,893,000	4,430,893,000				
合 計	1,830,273,036,532	1,811,444,171,000	1,710,656,460,000	合 計	1,830,273,036,532	1,811,444,171,000	1,710,656,460,000
前 年 度 繰 越 損 失	358,450,964,144	447,740,186,038	509,847,290,038	調 整 勘 定 へ 移 し 整 理 損 失	440,861,948,089	470,076,592,000	503,695,062,000
本 年 度 損 失	672,251,169,983	697,583,696,000	526,708,285,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				過 剰 米 処 分 に よ る 損 失 補 て ん 金 受 入	142,100,000,000	165,400,000,000	145,200,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	447,740,186,038	509,847,290,038	387,660,513,038
総 計	2,860,975,170,659	2,956,768,053,038	2,747,212,035,038	総 計	2,860,975,170,659	2,956,768,053,038	2,747,212,035,038

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	1,196,659,332,947	923,454,103,188	997,443,120,188	流動負債	1,429,270,452,511	1,305,302,837,160	1,747,104,958,310
現金預金	4,782,056,938	4,782,056,605	4,782,056,605	未払金	10,682,992,053	10,682,992,053	10,682,992,053
食糧代金交付資金	929,205,426	0	0	調整勘定より受入金	1,418,587,460,458	1,294,619,845,107	1,736,421,966,257
売掛金	267,035,536,117	282,167,357,117	276,776,629,117	固定負債			
未収金	933,794,613	825,584,613	825,584,613	調整勘定より長期受入金	655,991,014,563	598,075,148,066	491,693,736,916
前払金	6,871,703	2,094,703	2,094,703				
勘定間未整理金	10,980,491	10,980,491	10,980,491				
20国内米	846,006,960,076	563,142,995,076	646,953,633,076				
貸付米	68,167,848,464	63,736,955,464	59,306,062,464				
前払費用	8,786,079,119	8,786,079,119	8,786,079,119				
予備費見合勘定	0	0	350,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	440,861,948,089	470,076,592,000	503,695,062,000				
本年度繰越損失	447,740,186,038	509,847,290,038	387,660,513,038				
合計	2,085,261,467,074	1,903,377,985,226	2,238,798,695,226	合計	2,085,261,467,074	1,903,377,985,226	2,238,798,695,226

昭和 57 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)	
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		破 碎 玄 米	kg 19,291	677,114				
流 動 資 産				1,196,659,332,947	破 碎 精 米				13,130	1,885,468
現 金 預 金					混 合 米 穀 粉				19,000	446,880
預 金				4,782,056,938	貸 付 米					68,167,848,464
食糧代金交付資金				929,205,426	玄 米				553,050,000	61,975,987,822
売 掛 金					精 米				70,202,501	6,191,860,642
国内米売払代				267,035,536,117	前 払 費 用					
未 収 金				933,794,613	食糧証券割引差額					8,786,079,119
弁償及違約金				26,756,926	資 産 合 計					1,196,659,332,947
雑 入				907,037,687	負 債 の 部					
前 払 金				6,871,703	区 分	数 量	価 額(円)			
勘定間未整理金					流 動 負 債					1,429,270,452,511
業 務 勘 定				10,980,491	未 払 金					10,682,992,053
国内米				846,006,960,076	国内米買入費				246,357,811	
も み	kg 66,095,853	12,518,686,750		事 業 管 理 費				10,436,634,242		
玄 米	3,754,689,574	831,451,956,302		調 整 勘 定 よ り 受 入 金					1,418,587,460,458	
精 米	17,411,188	1,599,384,727		固 定 負 債						
そ の 他 玄 米	19,118,070	433,922,835								

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
調整勘定より長期受入金			655,991,014,563	正 味 財 産			888,602,134,127
負 債 合 計			2,085,261,467,074				

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損				利					
科	目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科	目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
売	上 原 価	136,685,361,507	138,498,022,000	160,167,566,000	売	上 高	41,915,157,191	50,552,947,000	54,281,125,000
事	業 管 理 費	6,514,206,344	11,168,710,000	12,816,593,000	雑	収 入	97,236,988	179,149,000	178,564,000
	業務勘定へ業務経費繰入	7,178,183,692	7,813,573,000	7,912,517,000	本	年 度 損 失	113,017,880,727	111,072,484,000	131,553,050,000
	調整勘定へ支払利子等繰入	4,652,523,363	4,324,275,000	5,116,063,000					
合	計	155,030,274,906	161,804,580,000	186,012,739,000	合	計	155,030,274,906	161,804,580,000	186,012,739,000

食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	21,865,596,483	21,263,922,483	26,246,604,483	流動負債	100,969,171,086	100,673,570,890	138,686,376,846
現金預金	181,935,194	181,935,687	181,935,687	未払金	168,006,164	168,006,164	168,006,164
食糧代金交付資金	4,494,493	0	0	勘定間未整理金	28,407,357	28,407,357	28,407,357
未収金	140,583,315	222,238,315	222,238,315	調整勘定より受入金	100,772,757,565	100,477,157,369	138,489,963,325
20国内麦	21,105,415,757	20,426,580,757	25,409,262,757	固定負債			
前払費用	433,167,724	433,167,724	433,167,724	調整勘定より長期受入金	33,914,306,124	31,662,835,593	29,113,277,637
予備費見合勘定	0	0	10,000,000,000				
本年度損失	113,017,880,727	111,072,484,000	131,553,050,000				
合計	134,883,477,210	132,336,406,483	167,799,654,483	合計	134,883,477,210	132,336,406,483	167,799,654,483

昭和 57 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		前 払 費 用			
流 動 資 産			21,865,596,483	食糧証券割引差額			433,167,724
現 金 預 金				資 産 合 計			21,865,596,483
預 金			181,935,194	負 債 の 部			
食糧代金交付資金			4,494,493	区 分	数 量	価 額(円)	
未 収 金			140,583,315	流 動 負 債			100,969,171,086
弁償及違約金		43,167,377		未 払 金			
雑 入		97,415,938		事 業 管 理 費			168,006,164
国 内 麦			21,105,415,757	勘 定 間 未 整 理 金			
大 麦	63,530,510 ^{kg}	2,946,635,102		業 務 勘 定			28,407,357
は だ か 麦	21,157,830	1,195,821,757		調 整 勘 定 よ り 受 入 金			100,772,757,565
小 麦	280,612,047	16,929,738,727		固 定 負 債			
そ の 他 麦	219,672	9,857,955		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			33,914,306,124
乾 パ ン	29,381	19,660,090		負 債 合 計			134,883,477,210
包 装 容 器	80,481個	3,702,126		正 味 財 産			113,017,880,727

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	222,012,143,077	215,989,889,000	241,662,166,000	売 上 高	342,553,340,170	342,251,324,000	342,738,311,000
事 業 管 理 費	6,373,437,486	7,280,975,000	8,244,757,000	雑 収 入	10,294,156	53,417,000	16,210,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	21,950,942,754	23,341,841,000	21,496,423,000	雑 益	1,122	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	202,638,994	0	1,059,034,000				
本 年 度 利 益	92,024,473,137	95,692,036,000	70,292,141,000				
合 計	342,563,635,448	342,304,741,000	342,754,521,000	合 計	342,563,635,448	342,304,741,000	342,754,521,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流 動 資 産	101,957,588,552	110,725,715,859	54,814,741,859	流 動 負 債	841,931,005	841,931,005	60,884,697,554
現 金 預 金	463,636,741	463,637,448	463,637,448	買 掛 金	268,916,380	268,916,380	268,916,380
未 収 金	1,041,619	1,041,619	1,041,619	未 払 金	552,748,364	552,748,364	552,748,364
前 払 金	870,332,879	0	0	勘 定 間 未 整 理 金	20,266,261	20,266,261	20,266,261
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	54,374,240,821	63,399,924,000	0	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	0	0	60,042,766,549
20輸 入 食 糧	46,248,336,492	46,861,112,792	54,350,062,792	固 定 負 債			
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	100,000,000,000	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	9,091,184,410	14,191,748,854	23,637,903,305
				本 年 度 利 益	92,024,473,137	95,692,036,000	70,292,141,000
合 計	101,957,588,552	110,725,715,859	154,814,741,859	合 計	101,957,588,552	110,725,715,859	154,814,741,859

昭和 57 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		外 国 小 麦	858,298,231kg	44,295,913,404	
流 動 資 産			101,957,588,552	資 産 合 計			101,975,588,552
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			463,636,741	区 分	数 量	価 額(円)	
未 収 金				流 動 負 債			841,931,005
弁 償 及 違 約 金			1,041,619	買 掛 金			
前 払 金				輸 入 食 糧 買 入 費			268,916,380
輸 入 食 糧 買 入 費			870,332,879	未 払 金			
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			54,374,240,821	事 務 管 理 費			552,748,364
輸 入 食 糧			46,248,336,492	勘 定 間 未 整 理 金			
外 国 米 穀		1,452,237,010		業 務 勘 定			20,266,261
普 通 外 米	9,871,514 ^{kg}	1,195,321,887		固 定 負 債			
碎 米	4,125,560	256,915,123		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			9,091,184,410
外 国 麦 類		44,796,099,482		負 債 合 計			9,933,115,415
外 国 大 麦	10,274,770	500,186,078		正 味 財 産			92,024,473,137

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	6,629,378,959	0	0	売 上 高	8,269,710,000	0	0
事 業 管 理 費	30,252,746	0	8,937,000	雑 収 入	0	0	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	119,414,661	0	3,720,000	本 年 度 損 失	-	-	12,647,000
本 年 度 利 益	1,490,663,634	-	-				
合 計	8,269,710,000	0	12,657,000	合 計	8,269,710,000	0	12,657,000
本 年 度 損 失	-	-	12,647,000	積 立 金	-	1,726,702,183	1,726,702,183
本 年 度 繰 越 利 益	1,490,663,634	1,726,702,183	1,714,055,183	本 年 度 利 益	1,490,663,634	-	-
総 計	9,760,373,634	1,726,702,183	1,739,359,183	総 計	9,760,373,634	1,726,702,183	1,739,359,183

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流 動 資 産	2,393,841,631	2,393,719,000	317,296,000	流 動 負 債	122,040	0	2,119,922,195
調整勘定へ繰入金	2,393,841,631	2,393,719,000	0	勘定間未整理金	122,040	0	0
20農 産 物 等	0	0	317,296,000	調整勘定より受入金	0	0	2,119,922,195
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	固 定 負 債			
				調整勘定より長期受入金	667,016,817	667,016,817	483,318,622
				積 立 金	236,039,140	1,726,702,183	-
				本 年 度 繰 越 利 益	1,490,663,634	-	1,714,055,183
合 計	2,393,841,631	2,393,719,000	4,317,296,000	合 計	2,393,841,631	2,393,719,000	4,317,296,000

昭和 57 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		勘 定 間 未 整 理 金			
流 動 資 産				業 務 勘 定			122,040
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			2,393,841,631	固 定 負 債			
資 産 合 計			2,393,841,631	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			667,016,817
負 債 の 部				負 債 合 計			
区 分	数 量	価 額(円)		正 味 財 産			1,726,702,774
流 動 負 債							

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	115,474,371,280	145,771,695,000	157,698,702,000	売 上 高	127,187,933,143	161,312,936,000	154,548,380,000
事 業 管 理 費	5,655,804,459	12,278,951,000	14,601,213,000	雑 収 入	5,172,663	1,630,000	13,495,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	3,447,771,142	3,890,646,000	3,823,104,000	雑 益	58,045	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	990,018,608	424,474,000	1,520,982,000	本 年 度 損 失	-	1,051,200,000	23,082,126,000
本 年 度 利 益	1,625,198,362	-	-				
合 計	127,193,163,851	162,365,766,000	177,644,001,000	合 計	127,193,163,851	162,365,766,000	177,644,001,000
本 年 度 損 失	-	1,051,200,000	23,082,126,000	積 立 金	-	1,625,198,362	573,998,362
本 年 度 前 受 金	10,004,571,858	16,504,571,858	-	前 年 度 前 受 金	7,804,571,858	10,004,571,858	16,504,571,858
本 年 度 繰 越 利 益	1,625,198,362	573,998,362	-	一 般 会 計 よ り 受 入			
				損 失 補 て ん 財 源 受 入	2,200,000,000	6,500,000,000	6,000,000,000
				本 年 度 利 益	1,625,198,362	-	-
				本 年 度 繰 越 損 失	-	-	3,555,780
総 計	138,822,934,071	180,495,536,220	200,726,127,000	総 計	138,822,934,071	180,495,536,220	200,726,127,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決 算 額(円)	昭和58年度末 予 定 額(円)	昭和59年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和57年度末 決 算 額(円)	昭和58年度末 予 定 額(円)	昭和59年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	26,135,234,720	33,317,565,720	43,072,617,720	流 動 負 債	19,033,275,975	27,725,457,317	76,620,465,540
現 金 預 金	38,190,026	38,190,026	38,190,026	買 掛 金	85,088,044	85,088,044	85,088,044
20輸 入 飼 料	26,004,861,537	33,187,192,537	42,942,244,537	未 払 金	414,848,109	414,848,109	414,848,109
前 払 費 用	92,183,157	92,183,157	92,183,157	前 受 金	10,004,571,858	16,504,571,858	-
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	50,000,000,000	勘 定 間 未 整 理 金	3,566,711	3,566,711	3,566,711
本 年 度 繰 越 損 失	-	-	3,555,780	調 整 勘 定 より 受 入 金	8,525,201,253	10,717,382,595	76,116,962,676
				固 定 負 債			
				調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	5,476,760,383	5,018,110,041	16,455,707,960
				本 年 度 繰 越 利 益	1,625,198,362	573,998,362	-
合 計	26,135,234,720	33,317,565,720	93,076,173,500	合 計	26,135,234,720	33,317,565,720	93,076,173,500

昭和 57 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		買 掛 金			
流 動 資 産			26,135,234,720	輸 入 飼 料 買 入 金			85,088,044
現 金 預 金				未 払 金			
預 金			38,190,026	事 業 管 理 費			414,848,109
輸 入 飼 料			26,004,861,537	前 受 金			10,004,571,858
大 麦	kg 332,289,050	12,075,280,888		勘 定 間 未 整 理 金			
小 麦	285,208,449	13,929,580,649		業 務 勘 定			3,566,711
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 受 入 金			8,525,201,253
食 糧 証 券 割 引 差 額			92,183,157	固 定 負 債			
資 産 合 計			26,135,234,720	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			5,476,760,383
負 債 の 部				負 債 合 計			24,510,036,358
区 分	数 量	価 額(円)		正 味 財 産			1,625,198,362
流 動 負 債			19,033,275,975				

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
一 般 管 理 費	119,682,338,758	129,517,989,000	128,168,469,000	国内米管理勘定より業務経費受入	84,753,158,443	92,946,430,000	92,811,817,000
サ イ 口 管 理 費	143,825,517	121,147,000	138,832,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	7,178,183,692	7,813,573,000	7,912,517,000
倉 庫 管 理 費	228,357,431	213,719,000	247,851,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	21,950,942,754	23,341,841,000	21,496,423,000
20減 価 償 却 費	1,462,389,030	1,710,835,000	1,704,888,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	119,414,661	0	3,720,000
資 産 除 却 損	238,450,383	285,673,000	510,970,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	3,447,771,142	3,890,646,000	3,823,104,000
雑 損	142,588,188	0	0	検 査 収 入	3,198,907,540	3,258,872,000	4,224,885,000
				雑 収 入	142,647,330	314,335,000	498,544,000
				雑 益	1,106,923,745	283,666,000	0
合 計	121,897,949,307	131,849,363,000	130,771,010,000	合 計	121,897,949,307	131,849,363,000	130,771,010,000

(注) 昭和 57 年度決算額は、昭和 58 年度予定額及び昭和 59 年度予定額との比較対照のため組替えを掲記している。

食糧管理特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	746,253,324	745,897,524	745,897,524	流動負債	23,461,903,730	23,556,265,683	27,817,426,752
現金預金	610,070,814	610,070,814	610,070,814	未払金	568,027,263	568,027,263	568,027,263
保管有価証券等	232,800	0	0	預り有価証券等	232,800	0	0
未収金	83,587,341	83,587,341	83,587,341	勘定間未整理金	10,980,491	10,980,491	10,980,491
勘定間未整理金	52,362,369	52,239,369	52,239,369	調整勘定より受入金	22,882,663,176	22,977,257,929	27,238,418,998
固定資産	69,733,843,623	70,498,628,623	70,533,664,623	固定負債			
土地	34,434,312,367	35,288,842,367	35,251,850,367	調整勘定より長期受入金	10,570,326,753	11,240,394,000	9,014,268,931
20立木竹	13,666,340	13,277,340	13,274,340	国有財産再評価益	36,447,866,464	36,447,866,464	36,447,866,464
20建物	35,006,693,004	36,117,388,004	37,275,640,004				
20工作物	13,841,679,217	14,060,493,217	14,460,980,217				
20サイロ施設	4,864,167,388	4,915,384,388	4,998,478,388				
20機械器具	652,189,601	668,740,601	691,720,601				
20未成工事	108,525,000	0	0				
20減価償却累計額	19,187,389,294	20,565,497,294	22,158,297,294				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	70,480,096,947	71,244,526,147	73,279,562,147	合計	70,480,096,947	71,244,526,147	73,279,562,147

(注) 昭和57年度末決算額は、昭和58年度末予定額及び昭和59年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

昭和 57 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					746,253,324	宿舍用敷地	m ² 70,839			3,411,464,430	
現 金 預 金						その他敷地	16,603			1,863,761,515	
預 金					610,070,814	立 木 竹	4,156本				13,666,340
保管有価証券等						建 物					25,383,051,232
保管有価証券等					232,800	事務所用建物	建面積 117,650 延面積 257,046	23,337,897,569	4,599,052,020	17,738,845,549	
未 収 金					83,587,341	倉庫用建物	建面積 142,660 延面積 154,959	9,280,108,909	3,942,367,857	5,337,741,052	
弁償及違約金				73,102,365		住宅用建物	建面積 23,690 延面積 32,653	2,100,993,643	577,127,784	1,523,865,859	
雑 入				10,484,976		そ の 他	建面積 43,112.91 延面積 43,634.91	1,287,692,883	505,094,111	782,598,772	
勘定間未整理金					52,362,369	工 作 物					7,885,221,176
国内麦管理勘定				28,407,357		通 信 装 置		860,387,264	418,493,385	441,893,879	
輸入食糧管理勘定				20,266,261		冷 暖 房 装 置		4,100,465,618	2,137,122,265	1,963,343,353	
農産物等安定勘定				122,040		通 風 装 置		261,376,719	109,198,337	152,178,382	
輸入飼料勘定				3,566,711		そ の 他		8,619,449,616	3,291,644,054	5,327,805,562	
固 定 資 産					69,733,843,623	サイロ施設					1,660,171,545
土 地					34,434,312,367	建 物	建面積 3,117 延面積 7,585	817,046,749	459,279,680	357,767,069	
庁舎用敷地	m ² 393,575			14,044,212,982		工 作 物		4,047,120,639	2,744,716,163	1,302,404,476	
固 定 資 産	412,614			15,114,873,440		機 械 器 具					248,895,963

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
機 械 器 具	台 68	42,493,960	28,063,676	14,430,284		未 払 金					568,027,263
通 信 機 器	163	111,199,500	78,909,212	32,290,288		一般管理費				552,162,374	
試験及び測定機器	80	89,272,911	74,113,679	15,159,232		倉庫管理費				15,864,889	
荷役運搬機器	7	9,890,000	8,158,390	1,731,610		預り有価証券等					232,800
産業機器	3	1,980,000	1,574,010	405,990		勘定間未整理金					
車両及び軌条	353	265,687,980	142,026,237	123,661,743		国内米管理勘定					10,980,491
雑 機 器	124	131,665,250	70,448,434	61,216,816		調整勘定より受入金					22,882,663,176
未成機器					108,525,000	固 定 負 債					
資産合計					70,480,096,947	調整勘定より長期受入金					10,570,326,753
負 債 の 部						負債合計					34,032,230,483
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		正味財産					36,447,866,464
流 動 負 債					23,461,903,730						

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
食糧証券割引差額	100,221,709,587	89,359,776,000	92,259,815,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	94,377,980,622	84,615,098,000	84,567,603,000
食糧証券発行諸費	1,452,000	4,071,000	3,867,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	4,652,523,363	4,324,275,000	5,116,063,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	202,638,994	0	1,059,034,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	990,018,608	424,474,000	1,520,982,000
合 計	100,223,161,587	89,363,847,000	92,263,682,000	合 計	100,223,161,587	89,363,847,000	92,263,682,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 57 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,560,079,512,452	1,438,103,078,000	2,049,741,430,000	流 動 負 債	1,560,079,512,452	1,438,103,073,000	2,049,741,430,000
他 勘 定 へ 繰 入 金	1,550,768,082,452	1,428,791,643,000	2,040,430,000,000	食 糧 証 券 発 行 高	1,494,000,000,000	1,362,998,000,000	2,040,430,000,000
前 払 費 用	9,311,430,000	9,311,430,000	9,311,430,000	他 勘 定 よ り 受 入 金	56,768,082,452	65,793,643,000	0
固 定 資 産				前 受 収 益	9,311,430,000	9,311,430,000	9,311,430,000

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決 算 額(円)	昭和58年度末 予 定 額(円)	昭和59年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和57年度末 決 算 額(円)	昭和58年度末 予 定 額(円)	昭和59年度末 予 定 額(円)
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	715,710,609,050	660,855,253,371	570,398,213,371	資 金	715,710,609,050	660,855,253,371	570,398,213,371
合 計	2,275,790,121,502	2,098,958,326,371	2,620,139,643,371	合 計	2,275,790,121,502	2,098,958,326,371	2,620,139,643,371

昭和 57 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		業 務 勘 定	10,570,326,753	
流 動 資 産		1,560,079,512,452	資 産 合 計		2,275,790,121,502
他 勘 定 へ 繰 入 金		1,550,768,082,452	負 債 の 部		
国 内 米 管 理 勘 定	1,418,587,460,458		区 分	価 額(円)	
国 内 麦 管 理 勘 定	100,772,757,565		流 動 負 債		1,560,079,512,452
輸 入 飼 料 勘 定	8,525,201,253		食 糧 証 券 発 行 高		1,494,000,000,000
業 務 勘 定	22,882,663,176		他 勘 定 より 受 入 金		56,768,082,452
前 払 費 用			輸 入 食 糧 管 理 勘 定	54,374,240,821	
食 糧 証 券 割 引 差 額		9,311,430,000	農 産 物 等 安 定 勘 定	2,393,841,631	
固 定 資 産			前 受 収 益		9,311,430,000
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		715,710,609,050	国 内 米 管 理 勘 定	8,786,079,119	
国 内 米 管 理 勘 定	655,991,014,563		国 内 麦 管 理 勘 定	433,167,724	
国 内 麦 管 理 勘 定	33,914,306,124		輸 入 飼 料 勘 定	92,183,157	
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	9,091,184,410		負 債 合 計		1,560,079,512,452
農 産 物 等 安 定 勘 定	667,016,817		正 味 財 産		715,710,609,050
輸 入 飼 料 勘 定	5,476,760,383				

(参考)

食糧管理特別会計

食糧管理勘定

損益集計表

損			失			利			益		
区	分	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予算額(円)	昭和59年度 予算額(円)	区	分	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予算額(円)	昭和59年度 予算額(円)		
国内米	管理勘定	440,861,948,089	470,076,592,000	503,695,062,000	輸入食糧	管理勘定	92,024,473,137	95,692,036,000	70,292,141,000		
国内麦	管理勘定	113,017,880,727	111,072,484,000	131,553,050,000	本年度	損失	461,855,355,679	485,457,040,000	564,955,971,000		
合	計	553,879,828,816	581,149,076,000	635,248,112,000	合	計	553,879,828,816	581,149,076,000	635,248,112,000		

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭和	32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和	38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭和	33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和	39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭和	34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和	40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和	35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和	41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647
昭和	36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和	42年度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633
昭和	37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881	昭和	43年度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721

376 農林水産省所管 食糧管理特別会計

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	52 年 度	697,000,000,000	684,356,970,144	125,659,160,032
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	53 年 度	602,000,000,000	626,360,427,340	101,298,732,692
昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	昭 和	54 年 度	720,000,000,000	720,609,572,635	100,689,160,057
昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854	昭 和	55 年 度	610,000,000,000	571,648,441,510	139,040,718,547
昭 和	48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114	昭 和	56 年 度	567,000,000,000	488,330,109,497	217,710,609,050
昭 和	49 年 度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175	昭 和	57 年 度	498,000,000,000	461,855,355,679	253,855,253,371
昭 和	50 年 度	752,000,000,000	802,165,790,629	85,703,573,546	昭 和	58 年 度(予定)	407,000,000,000	485,457,040,000	175,398,213,371
昭 和	51 年 度	769,000,000,000	741,687,443,370	113,016,130,176	昭 和	59 年 度(予定)	395,000,000,000	564,955,971,000	5,442,242,371

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭和 59 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	6,095,806	4,841,543	1,254,263
2 歳 出	6,095,806	4,841,543	1,254,263

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入	5,990,964	4,758,273	1,232,691	
0102-00 一般会計より受入				「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0102-01 一般会計より受入	500,000	2,000,000	1,500,000	
0101-00 前年度繰越資金受入				前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0101-01 前年度繰越資金受入	5,490,964	2,758,273	2,732,691	

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	104,842	83,270	21,572	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険金支払財源他勘定へ繰入	農業勘定へ繰入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	果樹勘定へ繰入	4,595,806	3,341,543	1,254,263	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0102-01	一般会計より受入	500,000	2,000,000	1,500,000
0100-00	農業共済再保険金支払基金収入	5,990,964	4,758,273	1,232,691	0101-00	前年度繰越資金受入			
0102-00	一般会計より受入				0101-01	前年度繰越資金受入	5,490,964	2,758,273	2,732,691

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 雑 収 入				01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	6,095,806	4,841,543	1,254,263
0201-00 雑 収 入				6-22 農 業 勘 定 へ 繰 入	500,000	500,000	0
0201-01 預託金利子収入	104,842	83,270	21,572	6-22 果 樹 勘 定 へ 繰 入	4,595,806	3,341,543	1,254,263
歳 入 合 計	6,095,806	4,841,543	1,254,263	6-22 園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0
歳 出							

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	71,831,044	69,971,046	1,859,998
2 歳 出	71,831,044	69,971,046	1,859,998

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	71,331,029	69,469,967	1,861,062	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	1,478,621	1,197,061	281,560	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	69,852,407	68,028,654	1,823,753	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項並びに第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止費補助金及び「農業災害補償費及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-01 未経過再保険料受入	1	244,252	244,251	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支 払 基 金 受 入				
0201-00 再保険金支払基金勘 定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘 定より受入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険 金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	15	1,079	1,064	
0301-01 預託金利子収入	5	1,069	1,064	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収 入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	46,195,767	44,836,269	1,359,498	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	水稻病虫害防止費補助に 必要な経費	1,315,788	1,303,370	12,418	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止 費補助金の農業共済組合等への補助

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	農家単位共済実施費補助 に必要な経費	514,849	435,677	79,172	「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	23,304,814	22,422,030	882,784	「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項並びに第13条の6の規定による農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	499,826	973,700	473,874	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	500,000	0
0100-00 農業再保険収入	71,331,029	69,469,967	1,861,062	0300-00 雑 収 入			
0101-00 再 保 険 料				0301-00 雑 収 入	15	1,079	1,064
0101-01 再 保 険 料	1,478,621	1,197,061	281,560	0301-01 預託金利息収入	5	1,069	1,064
0102-00 一般会計より受入				0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0102-01 一般会計より受入	69,852,407	68,028,654	1,823,753	0301-03 雑 収 入	5	5	0
0104-00 前年度繰越資金受入				歳 入 合 計	71,831,044	69,971,046	1,859,998
0104-01 未経過再保険料受入	1	244,252	244,251	歳 出			
0200-00 支払基金受入				01 農 業 再 保 険 費	46,195,767	44,836,269	1,359,498
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				9-18 賠償償還及払戻金	1,479	1,197	282

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-21	再 保 険 金	46,194,288	44,835,072	1,359,216	5-16	農業共済組合連合会 等交付金	23,304,814	22,422,030	882,784
02	農業共済組合連合会 等補助及交付金	25,135,451	24,161,077	974,374	09	予 備 費 (9-…)	499,826	973,700	473,874
5-16	水稻病虫害防止費補 助金	1,315,788	1,303,370	12,418		歳 出 合 計	71,831,044	69,971,046	1,859,998
5-16	農家単位共済実施費 補助金	514,849	435,677	79,172					

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	38,976,261	36,750,028	2,226,233
2 歳 出	38,976,261	36,750,028	2,226,233

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	38,659,892	36,534,800	2,125,092	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	3,109,768	2,010,480	1,099,288	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	26,398,480	25,799,665	593,815	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	9,156,644	8,724,655	431,989	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-00 雑 収 入	316,369	215,228	101,141		
0301-01 預託金利子収入	316,359	215,218	101,141	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	22,486,493	20,980,886	1,505,607	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	819,643	915,432	95,789	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	5,547,812	5,291,749	256,063	「農業災害補償法」第13条6の規定による共済掛金国庫負担金の農 業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	10,122,313	9,561,961	560,352	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 雑 入	5	5	0
0100-00 家畜再保険収入	38,659,892	36,534,800	2,125,092	歳 入 合 計	38,976,261	36,750,028	2,226,233
0101-00 再 保 険 料				歳 出			
0101-01 再 保 険 料	3,109,768	2,010,480	1,099,288	01 家 畜 再 保 険 費	22,486,493	20,980,886	1,505,607
0102-00 一般会計より受 入				9-18 賠償償還及払戻金	3,110	2,010	1,100
0102-01 一般会計より受 入	26,393,480	25,799,665	593,815	9-21 再 保 険 金	22,483,383	20,978,876	1,504,507
0103-00 前年度繰越資金 受入				02 農業共済組合連合会 等交付金	6,367,455	6,207,181	160,274
0103-01 未経過再保険料 受入	9,156,644	8,724,655	431,989	5-16 家畜共済損害防止事 業交付金	819,643	915,432	95,789
0300-00 雑 収 入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	5,547,812	5,291,749	256,063
0301-00 雑 収 入	316,369	215,228	101,141	09 予 備 費 (9-...)	10,122,313	9,561,961	560,352
0301-01 預託金利息収入	316,359	215,218	101,141	歳 出 合 計	38,976,261	36,750,028	2,226,233
0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0				

12024 果 樹 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	14,770,090	12,388,121	2,381,969
2 歳 出	14,770,090	12,388,121	2,381,969

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	10,153,916	9,030,197	1,123,719	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	103,190	39,292	63,898	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,397,457	5,248,882	148,575	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	4,653,269	3,742,023	911,246	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 支払基金受入				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款 項 目		昭和59年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	4,595,806	3,341,543	1,254,263	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	20,368	16,381	3,987	
0201-01	預託金利子収入	20,358	16,371	3,987	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事 項	昭和59年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費	4,204,617	3,751,995	452,622	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03	農業共済組合連 合会交付金	909,906	831,284	78,622	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	9,655,567	7,804,842	1,850,725	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	20,358	16,371	3,987
0100-00 果樹再保険収入	10,153,916	9,030,197	1,123,719	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	103,190	39,292	63,898	歳 入 合 計	14,770,090	12,388,121	2,381,969
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	5,397,457	5,248,882	148,575	01 果 樹 再 保 険 費	4,204,617	3,751,995	452,622
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-18 賠償償還及払戻金	1,032	393	639
0104-01 未経過再保険料 受入	4,653,269	3,742,023	911,246	9-21 再 保 険 金	4,203,585	3,751,602	451,983
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				5-16 農業共済組合連合会 交付金	909,906	831,284	78,622
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	4,595,806	3,341,543	1,254,263	09 予 備 費 (9-…)	9,655,567	7,804,842	1,850,725
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	14,770,090	12,388,121	2,381,969
0201-00 雑 収 入	20,368	16,381	3,987				

12025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,588,182	4,750,407	162,225	
2 歳 出	4,588,182	4,750,407	162,225	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	3,429,038	3,650,105	221,067	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,116,028	3,334,462	218,434	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	313,010	315,643	2,633	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	159,144	100,302	58,842	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	159,134	100,292	58,842	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収 入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03	雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	園芸施設再保険 費	572,602	617,514	44,912	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02	農業共済組合連 合会交付金	2,584,730	2,722,397	137,667	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	1,430,850	1,410,496	20,354	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	159,134	100,292	58,842
0100-00 園芸施設再保険 収入	3,429,038	3,650,105	221,067	0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 一般会計より受 入				0301-03 雑 入	5	5	0
0101-01 一般会計より受 入	3,116,028	3,334,462	218,434	歳 入 合 計	4,588,182	4,750,407	162,225
0103-00 前年度繰越資金 受入				歳 出			
0103-01 未経過再保険料 受入	313,010	315,643	2,633	01 園芸施設再保険費			
0200-00 支払基金受入				9-21 再 保 険 金	572,602	617,514	44,912
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				02 農業共済組合連合会 交付金			
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0	5-16 農業共済組合連合会 交付金	2,584,730	2,722,397	137,667
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (9-…)	1,430,850	1,410,496	20,354
0301-00 雑 収 入	159,144	100,302	58,842	歳 出 合 計	4,588,182	4,750,407	162,225

12026 業 務 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,023,257	1,015,454	7,803	
2 歳 出	1,023,257	1,015,454	7,803	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,023,175	1,015,372	7,803	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業共済再保険業務費	再保険業務取扱いに必要な経費	1,022,257	1,014,454	7,803	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 予備費	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	72	72	0
0100-00 他会計より受入				0201-01 預託金利息収入	70	70	0
0101-00 一般会計より受入				0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0101-01 一般会計より受入	1,023,175	1,015,372	7,803	0201-03 雑 収 入	1	1	0
0200-00 雑 収 入				0300-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 前年度剰余金受 入				9-07 褒 賞 品 費	373	373	0
0301-01 前年度剰余金受 入	10	10	0	2-08 職 員 旅 費	16,847	16,847	0
歳 入 合 計	1,023,257	1,015,454	7,803	2-08 赴 任 旅 費	341	341	0
歳 出				2-08 委 員 等 旅 費	3,034	3,371	337
01 農業共済再保険業務 費	1,022,257	1,014,454	7,803	3-09 庁 費	113,118	111,562	1,556
1-02 職 員 基 本 給	386,083	380,639	5,444	5-14 農業共済団体職員等 講習委託費	28,126	30,292	2,166
1-03 職 員 諸 手 当	186,414	182,050	4,364	5-14 農業災害補償制度調 査委託費	73,553	75,246	1,693
1-04 超 過 勤 務 手 当	47,347	46,637	710	5-16 家畜診療所整備強化 費補助金	0	9,422	9,422
1-05 委 員 手 当	327	327	0	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	87,778	80,964	6,814
1-05 公 務 災 害 補 償 費	30	30	0	9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
1-05 退 職 手 当	69,968	67,287	2,681	6-22 一般会計へ繰入	7,046	7,014	32
1-05 児 童 手 当	240	240	0	09 予 備 費 (9-..)	1,000	1,000	0
9-06 諸 謝 金	1,622	1,802	180	歳 出 合 計	1,023,257	1,015,454	7,803

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	135	-	4	16	29	42	19	9	16	343,043

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	135	-	4	16	29	42	19	9	16	343,043
課 長	1		1							
室 長	1		1							
課 長 補 佐	21		2	14	5					
係 長	53				21	32				
主 任	15					10	5			
専 門 職	5			2	3					
一 般 職 員	39							14	9	16

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	40,298,806,534	47,412,392,000	46,195,577,000
農 業 再 保 険 金	39,473,940,261	59,781,726,000	46,194,288,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 より 受 入	1,218,087,534	1,197,061,000	1,478,621,000
払 戻 金	0	1,197,000	1,479,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	39,080,719,000	46,215,331,000	44,716,956,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	21,107,904,442	21,813,323,000	25,135,451,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入	26,981,386,000	21,813,323,000	25,135,451,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	880,240,581	1,006,858,000	1,315,788,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	1,269,811,000	1,006,858,000	1,315,788,000
農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金	405,156,349	426,963,000	514,849,000	農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金 財 源 受 入	417,730,000	426,963,000	514,849,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	19,822,507,512	20,379,502,000	23,304,814,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	25,293,845,000	20,379,502,000	23,304,814,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	232,344,971	472,621,000	472,431,000	利 子 収 入	445,914	75,414,000	5,000
本 年 度 利 益	6,715,636,230	-	15,000	雑 収 入	13	10,000	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	249,187,443	232,344,971	472,621,000
				本 年 度 損 失	-	12,535,383,029	-
合 計	67,529,825,904	82,068,867,000	71,803,664,000	合 計	67,529,825,904	82,068,867,000	71,803,664,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	6,813,412,498	971	499,825,971	未経過再保険料	232,344,971	472,621,000	472,431,000
繰越損失	185,817,701,703	179,102,065,473	191,637,448,502	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	-	12,535,383,029	-	支払財源受入	253,075,000	500,000,000	1,000,000,000
				一般会計より受入			
				支払財源受入	185,430,058,000	190,664,828,437	190,664,828,473
				本年度利益	6,715,636,230	-	15,000
合 計	192,631,114,201	191,637,449,473	192,137,274,473	合 計	192,631,114,201	191,637,449,473	192,137,274,473

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年度 予 定 額(円)	昭 和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年度 予 定 額(円)	昭 和 59 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	19,285,100,854	21,602,964,000	23,135,793,000
家 畜 再 保 険 金	16,824,322,027	20,978,876,000	22,483,383,000	農業共済組合連合会より受入	511,715,854	2,010,480,000	3,109,768,000
払 戻 金	0	2,010,000	3,110,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	18,773,385,000	19,592,484,000	20,026,025,000
農業共済組合連合会等交付金	5,652,694,241	6,207,181,000	6,367,455,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	6,161,946,000	6,207,181,000	6,367,455,000
家畜共済損害防止事業交付金	890,964,000	915,432,000	819,643,000	家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	904,532,000	915,432,000	819,643,000
農業共済組合連合会等交付金	4,761,730,241	5,291,749,000	5,547,812,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	5,257,414,000	5,291,749,000	5,547,812,000
次年度繰越未経過再保険料	8,385,074,597	9,156,644,000	9,805,944,000	利 子 収 入	244,227,556	217,220,000	316,359,000
本 年 度 利 益	2,835,761,551	68,352,597	316,369,000	雑 収 入	291,302	624,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	8,006,286,704	8,385,074,597	9,156,644,000
合 計	33,697,852,416	36,413,063,597	38,976,261,000	合 計	33,697,852,416	36,413,063,597	38,976,261,000

農 業 共 済 再 保 險 特 別 会 計

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現 金 預 金	16,279,340,682	17,119,262,682	18,084,931,682	未 経 過 再 保 険 料	8,385,074,597	9,156,664,000	9,805,944,000
				繰 越 利 益	5,058,504,534	7,894,256,085	7,962,618,682
				本 年 度 利 益	2,835,761,551	68,352,597	316,369,000
合 計	16,279,340,682	17,119,262,682	18,084,931,682	合 計	16,279,340,682	17,119,262,682	18,084,931,682

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	3,914,006,118	4,456,890,000	4,590,741,000
果 樹 再 保 険 金	5,547,304,315	3,751,602,000	4,203,585,000	農業共済組合連合会より受入	43,734,118	39,292,000	103,190,000
払 戻 金	860	393,000	1,032,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	3,870,272,000	4,417,598,000	4,487,551,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合 会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,004,859,629	831,284,000	909,906,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	1,331,892,000	831,284,000	909,906,000
次年度繰越未経過再保険料	4,498,677,040	4,653,269,000	5,039,393,000	利 子 収 入	15,048,489	60,513,000	20,358,000
本 年 度 利 益	-	612,072,040	20,368,000	雑 収 入	117,948	1,256,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	3,809,865,742	4,498,677,040	4,653,269,000
				本 年 度 損 失	1,979,911,547	-	-
合 計	11,050,841,844	9,848,620,040	10,174,284,000	合 計	11,050,841,844	9,848,620,040	10,174,284,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

果 樹 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現 金 預 金	4,546,349,493	5,265,341,040	9,655,567,000	未 経 過 再 保 険 料	4,498,677,040	4,653,269,000	5,039,393,000
繰 越 損 失	39,992,666,576	41,972,578,123	41,360,506,083	再保険金支払基金勘定より受入			
本 年 度 損 失	1,979,911,547	-	-	支 払 財 源 受 入	14,258,201,576	14,210,529,123	18,194,263,083
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本 年 度 利 益	-	612,072,040	20,368,000
合 計	46,518,927,616	47,237,919,163	51,016,073,083	合 計	46,518,927,616	47,237,919,163	51,016,073,083

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
園芸施設再保険金	192,368,201	617,514,000	572,602,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	622,815,000	612,065,000	531,298,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会 交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,270,651,740	2,722,397,000	2,584,730,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	2,690,417,000	2,722,397,000	2,584,730,000
次年度繰越未経過再保険料	1,044,575,544	313,010,000	271,706,000	利 子 収 入	82,919,436	100,292,000	159,134,000
本 年 度 利 益	1,681,562,838	826,413,544	159,144,000	雑 収 入	0	5,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	793,006,887	1,044,575,544	313,010,000
合 計	4,189,158,323	4,479,334,544	3,588,182,000	合 計	4,189,158,323	4,479,334,544	3,588,182,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現 金 預 金	5,552,159,476	5,647,007,476	6,764,847,476	未 経 過 再 保 険 料	1,044,575,544	313,010,000	271,706,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	0	0	1,000,000,000
				繰 越 利 益	2,826,021,094	4,507,583,932	5,333,997,476
				本 年 度 利 益	1,681,562,838	826,413,544	159,144,000
合 計	5,552,159,476	5,647,007,476	6,764,847,476	合 計	5,552,159,476	5,647,007,476	6,764,847,476

昭 和 59 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	12,463,877	11,896,209	567,668
2 歳 出	12,463,877	11,896,209	567,668

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森 林 保 険 収 入	11,914,809	11,386,241	528,568	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	3,702,360	3,638,105	64,255	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	8,212,449	7,748,136	464,313	
0102-01 未経過保険料受入	7,886,477	7,437,917	448,560	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	325,972	310,219	15,753	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 雑 収 入	549,068	509,968	39,100	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	548,872	509,708	39,164	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収 入	24	41	17	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	172	219	47	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森 林 保 険 費	森林保険に必要な経費	2,243,868	2,143,610	100,258	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経 費	1,283,195	1,250,293	32,902	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対 する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	8,936,814	8,502,306	434,508	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 保 険 料			
0100-00 森林保険収入	11,914,809	11,386,241	528,568	0101-01 保 険 料	3,702,360	3,638,105	64,255

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 前年度繰越資金 受入	8,212,449	7,748,136	464,313	1-05 退 職 手 当	226	226	0
0102-01 未経過保険料受 入	7,886,477	7,437,917	448,560	1-05 児 童 手 当	60	60	0
0102-02 支 払 備 金 受 入	325,972	310,219	15,753	9-06 諸 謝 金	12	12	0
0200-00 雑 収 入				9-07 褒 賞 品 費	3,564	3,564	0
0201-00 雑 収 入	549,068	509,968	39,100	2-08 職 員 旅 費	4,925	4,925	0
0201-01 預託金利子収入	548,872	509,708	39,164	2-08 赴 任 旅 費	28	28	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	24	41	17	2-08 委 員 等 旅 費	10	10	0
0201-03 雑 入	172	219	47	3-09 庁 費	38,180	34,569	3,611
歳 入 合 計	12,463,877	11,896,209	567,668	3-09 森林保険事務取扱手 数料	285,781	280,859	4,922
歳 出				5-14 森林保険調査委託費	5,683	6,314	631
01 森 林 保 険 費	2,243,868	2,143,610	100,258	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	4,421	4,225	196
9-18 賠償償還及払戻金	47,319	49,090	1,771	5-16 都道府県事務取扱交 付金	732,833	712,249	20,584
9-21 保 險 金	2,196,549	2,094,520	102,029	5-16 市町村等事務取扱交 付金	168,107	165,211	2,896
02 森 林 保 険 業 務 費	1,283,195	1,250,293	32,902	9-18 賠償償還及払戻金	105	105	0
1-02 職 員 基 本 給	22,575	21,689	886	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,790	1,790	0
1-03 職 員 諸 手 当	10,331	9,923	408	6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,360	1,330	30
1-04 超 過 勤 務 手 当	2,914	2,914	0	09 予 備 費 (9-…)	8,936,814	8,502,306	434,508
1-05 委 員 手 当	92	92	0	歳 出 合 計	12,463,877	11,896,209	567,668
1-05 公 務 災 害 補 償 費	198	198	0				

農 林 水 産 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 59 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	7	-	-	1	2	2	2	-	-	20,020

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	7	-	-	1	2	2	2	-	-	20,020
課 長 補 佐	1			1						
係 長	3				1	2				
主 任	1						1			
専 門 職	1				1					
一 般 職 員	1						1			

森 林 保 險 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	1,877,703,987	2,096,286,000	2,196,549,000	保 險 料	3,319,890,306	3,638,104,714	3,702,360,000
払 戻 金	43,398,890	49,195,000	47,424,000	利 子 収 入	466,680,057	509,708,000	548,872,000
事 業 費	1,182,473,048	1,246,730,000	1,283,090,000	雑 収 入	176,938	260,000	196,000
都道府県事務取扱交付金	678,500,000	712,145,000	732,833,000	前年度繰越支払備金	282,735,000	311,986,000	325,972,000
市町村等事務取扱交付金	156,337,258	165,211,000	168,107,000	前年度繰越未経過保険料	6,753,846,000	7,269,610,000	7,886,477,000
森林保険事務取扱手数料	261,743,901	280,859,000	285,781,000				
森林保険事務費	85,891,889	88,515,000	96,369,000				
次年度繰越支払備金	311,986,000	325,972,000	347,353,000				
次年度繰越未経過保険料	7,269,610,000	7,886,477,000	8,417,271,000				
本 年 度 利 益	138,156,376	125,008,714	172,190,000				
合 計	10,823,328,301	11,729,668,714	12,463,877,000	合 計	10,823,328,301	11,729,668,714	12,463,877,000

森 林 保 険 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	7,833,333,434	8,589,195,434	9,313,560,434	支払備金	311,986,000	325,972,000	347,353,000
未収保険料	286	0	0	未経過再保険料	7,269,610,000	7,886,477,000	8,417,271,000
				繰越利益	113,581,344	251,737,720	376,746,434
				本年度利益	138,156,376	125,008,714	172,190,000
合 計	7,833,333,720	8,589,195,434	9,313,560,434	合 計	7,833,333,720	8,589,195,434	9,313,560,434

昭 和 59 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	37,495,443	37,426,972	68,471
2 歳 出	37,495,443	37,426,972	68,471

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	35,206,257	35,358,803	152,546	
0101-00 再 保 険 料	16,784,589	17,096,348	311,759	
0101-01 損 害 再 保 険 料	15,301,535	15,605,271	303,736	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,483,054	1,491,077	8,023	同
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	7,171,344	7,378,004	206,660	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	11,250,324	10,884,451	365,873	
0103-01 未経過再保険料受入	11,210,324	10,844,451	365,873	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	2,289,186	2,068,169	221,017	
0201-01 預託金利子収入	2,046,735	1,868,121	178,614	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	242,351	199,948	42,403	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	24,002,136	23,691,909	310,227	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険進行事業補助に必要な経費	898,397	846,773	51,624	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
03 漁船保険中央会交付金	漁船保険中央会交付金に必要な経費	441,325	306,126	135,199	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 予 備 費	予 備 費	12,153,585	12,582,164	428,579	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0100-00 漁船再保険収入	35,206,257	35,358,803	152,546	0201-03 雑 入	242,351	199,948	42,403
0101-00 再 保 険 料	16,784,589	17,096,348	311,759	歳 入 合 計	37,495,443	37,426,972	68,471
0101-01 損害再保険料	15,301,535	15,605,271	303,736	歳 出			
0101-02 満期積立再保険 料	1,483,054	1,491,077	8,023	01 漁 船 再 保 険 費	24,002,136	23,691,909	310,227
0102-00 一般会計より受 入				9-18 賠償償還及払戻金	607,451	625,713	18,262
0102-01 一般会計より受 入	7,171,344	7,378,004	206,660	9-21 再 保 険 金	23,394,685	23,066,196	328,489
0103-00 前年度繰越資金 受入	11,250,324	10,884,451	365,873	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-01 未経過再保険料 受入	11,210,324	10,844,451	365,873	5-16 漁船保険振興事業費 補助金	898,397	846,773	51,624
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	03 漁船保険中央会交付 金			
0200-00 雑 収 入				5-16 漁船保険中央会交付 金	441,325	306,126	135,199
0201-00 雑 収 入	2,289,186	2,068,169	221,017	09 予 備 費 (9-..)	12,153,585	12,582,164	428,579
0201-01 預託金利子収入	2,046,735	1,868,121	178,614	歳 出 合 計	37,495,443	37,426,972	68,471

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	502,979	504,523	1,544
2 歳 出	502,979	504,523	1,544

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,270	190,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	162,709	164,253	1,544	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	142,352	143,638	1,286	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	20,357	20,615	258	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	73,879	73,879	0	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,325	5,475	150	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	254,552	255,946	1,394	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,270	190,270	0	0102-00 前年度繰越資金受入			
0101-00 特殊再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 借 入 金				01 漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0
0201-00 借 入 金				9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0
0300-00 雑 収 入				03 漁船保険振興費			
0301-00 雑 収 入	162,709	164,253	1,544	5-16 漁船保険進行事業費 補助金	73,879	73,879	0
0301-01 預託金利息収入	142,352	143,638	1,286	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0301-02 雑 入	20,357	20,615	258	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	5,325	5,475	150
歳 入 合 計	502,979	504,523	1,544	09 予 備 費 (9-...)	254,552	255,946	1,394
歳 出				歳 出 合 計	502,979	504,523	1,544

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	151,638	151,763	125	
2 歳 出	151,638	151,763	125	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	25,321	25,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	26,317	26,442	125	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子 収入	26,312	26,437	125	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,550	3,650	100	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	125,568	125,593	25	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	2,801	2,801	0
0100-00 給与再保険収入	25,321	25,321	0	0200-00 借 入 金			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00	雑 収 入	26,317	26,442	125	9-18	賠償償還及払戻金	113	113	0
0301-01	預託金利息収入	26,312	26,437	125	9-21	給与再保険金	22,407	22,407	0
0301-02	雑 入	5	5	0	02	国債整理基金特別会 計へ繰入			
	歳 入 合 計	151,638	151,763	125	6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,550	3,650	100
	歳 出				09	予 備 費 (9-...)	125,568	125,593	25
01	給与再保険費	22,520	22,520	0		歳 出 合 計	151,638	151,763	125

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	10,432,842	10,535,655	102,813	
2 歳 出	10,432,842	10,535,655	102,813	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	10,422,084	10,525,012	102,928	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,205,891	9,027,523	178,868	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,216,183	1,497,479	281,296	
0103-01 未経過保険料受入	1,206,183	1,487,479	281,296	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10,758	10,643	115	

款・項・目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	10,757	10,642	115	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	2,802,079	3,053,330	251,251	1 「漁業災害補償法」第147条7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	6,390,677	6,255,499	135,178	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	1,240,086	1,226,826	18,260	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 一般会計より受 入	9,205,891	9,027,523	178,368
0100-00 漁業共済保険収 入	10,422,084	10,525,012	102,928	0103-00 前年度繰越資金 受入	1,216,183	1,497,479	281,296
0101-00 保 険 料				0103-01 未經過保険料受 入	1,206,183	1,487,479	281,296
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0102-00 一般会計より受 入				0200-00 雑 収 入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	10,758	10,643	115	9-18 賠償償還及払戻金	6,032	7,438	1,406
0201-01 預託金利子収入	10,757	10,642	115	9-21 保 険 金	2,796,047	3,045,892	249,845
0201-02 雑 入	1	1	0	02 漁業共済組合連合会 交付金			
歳 入 合 計	10,432,842	10,535,655	102,813	5-16 漁業共済組合連合会 交付金	6,390,677	6,255,499	135,178
歳 出				09 予 備 費 (9-..)	1,240,086	1,226,826	13,260
01 漁業共済保険費	2,802,079	3,053,330	251,251	歳 出 合 計	10,432,842	10,535,655	102,813

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	830,249	791,957	38,292
2 歳 出	830,249	791,957	38,292

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	830,233	791,941	38,292	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」、「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収 入	2	2	0	小切手支払未済金の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第3条の5第3項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	828,249	789,957	38,292	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	6	6	0
0100-00 他会計より受入				0201-01 小切手支払未済 金収入	2	2	0
0101-00 一般会計より受入				0201-02 雑 収 入	4	4	0
0101-01 一般会計より受入	830,233	791,941	38,292	0300-00 前年度剰余金受入			
0200-00 雑 収 入				0301-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	2-08 職 員 旅 費	8,944	8,523	421
歳 入 合 計	830,249	791,957	38,292	2-08 赴 任 旅 費	62	62	0
歳 出				2-08 委 員 等 旅 費	822	913	91
01 業 務 取 扱 費	828,249	789,957	38,292	3-09 庁 費	37,281	37,281	0
1-02 職 員 基 本 給	155,727	148,609	7,118	5-14 漁業災害補償制度等 調査委託費	16,702	16,702	0
1-03 職 員 諸 手 当	76,386	72,646	3,740	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	34,750	32,143	2,607
1-04 超 過 勤 務 手 当	18,160	18,160	0	5-16 漁業協同組合事務費 交付金	472,841	447,481	25,360
1-05 委 員 手 当	184	184	0	9-18 賠 償 償 還 払 戻 金	10	10	0
1-05 退 職 手 当	344	531	187	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	5,663	6,318	655
1-05 児 童 手 当	60	60	0	09 予 備 費 (9-…)	2,000	2,000	0
9-06 諸 謝 金	189	210	21	歳 出 合 計	830,249	791,957	38,292
9-07 褒 賞 品 費	124	124	0				

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済再保険特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁業再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	52	-	3	7	10	15	6	3	8	137,880

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	52	-	3	7	10	15	6	3	8	137,880
課長	1		1							
室長	1		1							
課長補佐	7		1	5	1					
係長	18				5	13				
主任	3					2	1			
専門職	6			2	4					
一般職員	16						5	3	8	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金	20,123,114,128	23,066,196,000	23,394,685,000	再 保 險 料	21,780,262,580	24,168,226,000	23,514,608,000
損 害 再 保 險 金	18,683,244,628	21,501,356,000	21,054,556,000	損 害 再 保 險 料	13,951,642,534	15,202,209,000	14,476,613,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	95,598,000	17,540,000	18,145,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	15,195,104	14,720,000	15,239,000
満 期 再 保 險 金	1,344,271,500	1,314,547,000	1,499,758,000	満 期 積 立 再 保 險 料	1,531,331,008	1,491,077,000	1,483,054,000
船 主 責 任 損 害 再 保 險 金	0	135,234,000	126,578,000	船 主 責 任 損 害 再 保 險 料	0	10,000	10,000
積 荷 損 害 再 保 險 金	-	97,519,000	695,648,000	積 荷 損 害 再 保 險 料	-	388,332,000	809,673,000
払 戻 金	374,658,793	625,713,000	607,451,000	一 般 会 計 よ り 受 入	6,111,771,000	6,937,395,000	6,609,421,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	191,055,366	550,196,000	529,689,000	一 般 会 計 よ り 船 主 責 任 損 害 再 保 險 料 見 合 受 入	170,322,934	134,483,000	120,598,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	70,232	455,000	466,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	183,533,195	66,086,000	56,860,000	漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	271,973,066	306,126,000	441,325,000
船 主 責 任 損 害 再 保 險 料 還 付 金	0	1,015,000	938,000	委 付 物 件 処 分 収 入	73,101,130	110,118,000	112,378,000
積 荷 損 害 再 保 險 料 還 付 金	-	7,961,000	19,498,000	利 子 収 入			
漁 船 保 險 振 興 費	727,927,000	799,395,000	898,397,000	預 託 金 利 子	1,731,212,326	1,868,121,000	2,046,735,000
漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金	271,973,066	306,126,000	441,325,000	雑 収 入	210,460,872	89,930,000	130,073,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	6,995,040,000	7,388,389,000	7,542,075,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	6,663,033,000	6,995,040,000	7,388,389,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	0	0	40,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	9,314,418,000	11,210,324,000	10,796,360,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	9,268,950,000	9,314,418,000	11,210,324,000
本 年 度 利 益	2,191,861,987	-	1,163,539,000	本 年 度 損 失	-	584,164,000	-
合 計	39,998,992,974	43,436,143,000	44,883,832,000	合 計	39,998,992,974	43,436,143,000	44,883,832,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	31,446,668,674	33,191,759,674	34,095,020,674	満期保険責任準備金	6,995,040,000	7,388,389,000	7,542,075,000
本年度損失	-	584,164,000	-	支払備金	0	40,000,000	40,000,000
				未経過再保険料	9,314,418,000	11,210,324,000	10,796,360,000
				繰越利益	12,945,348,687	15,137,210,674	14,553,046,674
				本年度利益	2,191,861,987	-	1,163,539,000
合 計	31,446,668,674	33,775,923,674	33,095,020,674	合 計	31,446,668,674	33,775,923,674	34,095,020,674

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	179,298,000	168,377,000	168,377,000	特 殊 再 保 險 料	72,117,608	169,223,000	169,223,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	13,823,280	20,610,000	20,352,000
再 保 險 料 還 付 金	23,071	846,000	846,000	利 子 収 入			
漁 船 保 險 振 興 費	73,879,000	71,985,000	73,879,000	預 託 金 利 子	139,905,569	143,638,000	142,352,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	5,325,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	6,118,000	4,498,000	21,047,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,498,000	21,047,000	21,047,000	本 年 度 損 失	25,733,614	-	-
本 年 度 利 益	-	75,719,000	83,505,000				
合 計	257,698,071	337,974,000	352,979,000	合 計	257,698,071	337,974,000	352,979,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	2,890,907,913	2,983,175,913	3,216,680,913	未経過再保険料	4,498,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	25,733,614	-	-	借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	2,912,143,527	2,886,409,913	2,962,128,913
				本年度利益	-	75,719,000	83,505,000
合計	2,916,641,527	2,983,175,913	3,216,680,913	合計	2,916,641,527	2,983,175,913	3,216,680,913

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	49,101,002	22,407,000	22,407,000	給 与 再 保 險 料	21,158,141	22,520,000	22,520,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	0	113,000	113,000	預 託 金 利 子	24,942,502	26,437,000	26,312,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	3,550,000	前年度繰越未経過再保険料	2,422,000	1,925,000	2,801,000
次年度繰越未経過再保険料	1,925,000	2,801,000	2,801,000	本 年 度 損 失	2,503,359	-	-
本 年 度 利 益	-	25,566,000	22,767,000				
合 計	51,026,002	50,887,000	51,638,000	合 計	51,026,002	50,887,000	51,638,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	530,450,921	556,892,921	679,659,921	未経過再保険料	1,925,000	2,801,000	2,801,000
本年度損失	2,503,359	-	-	借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	531,029,280	528,525,921	554,091,921
				本年度利益	-	25,566,000	22,767,000
合 計	532,954,280	556,892,921	679,659,921	合 計	532,954,280	556,892,921	679,659,921

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
保 險 金				再 保 險 料	3,570,906,631	2,772,034,000	2,815,224,000
漁 業 共 済 保 險 金	3,396,483,077	3,750,268,000	2,796,047,000	漁 業 共 済 保 險 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	3,570,906,631	2,772,024,000	2,815,214,000
保 險 料 還 付 金	0	7,438,000	6,032,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	3,720,794,369	6,255,499,000	6,390,677,000
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	3,720,794,369	6,255,499,000	6,390,677,000	利 子 収 入	4,410,958	10,642,000	10,757,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	714,376,000	10,000,000	10,000,000	雑 収 入	63,566	8,092,000	1,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	1,351,890,000	1,206,183,000	1,219,328,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,871,286,918	714,376,000	10,000,000
本 年 度 利 益	1,259,278,996	-	10,758,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	1,275,360,000	1,351,890,000	1,206,183,000
				本 年 度 損 失	-	116,855,000	-
合 計	10,442,822,442	11,229,388,000	10,432,842,000	合 計	10,442,822,442	11,229,388,000	10,432,842,000

漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	1,502,232,009	535,294,009	559,197,009	支払備金	714,376,000	10,000,000	10,000,000
繰越損失	11,709,890,110	10,450,611,114	10,567,466,114	未経過保険料	1,351,890,000	1,206,183,000	1,219,328,000
本年度損失	-	116,855,000	-	一般会計より受入			
				支払財源受入	9,886,577,123	9,886,577,123	9,886,577,123
				本年度利益	1,259,278,996	-	10,758,000
合 計	13,212,122,119	11,102,760,123	11,126,663,123	合 計	13,212,122,119	11,102,760,123	11,126,663,123

昭 和 59 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	40,114,897	38,572,614	1,542,283	
2 歳 出	40,114,897	38,572,614	1,542,283	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	7,861,678	7,561,860	299,818	
0101-00 農地等売払収入	7,388,155	7,121,881	266,274	
0101-01 既墾地等収入	5,363,509	4,526,407	837,102	「農地法」に基づき、昭和59年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和58年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	1,997,310	2,568,718	571,408	「農地法」に基づき、昭和59年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和58年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 採草放牧地等収入	27,336	26,756	580	「農地法」に基づき、昭和59年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和58年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	473,523	439,979	33,544	
0102-01 既 墾 地 等 収 入	320,107	297,716	22,391	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未 墾 地 等 収 入	153,416	142,263	11,153	同
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	2,155,702	2,096,014	59,688	
0201-01 延 滞 金 収 入	7,559	10,273	2,714	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	5,215	3,245	1,970	同
0201-04 過払戻入金収入	947	3,738	2,791	同
0201-05 期限経過戻入金収入	52	67	15	同
0201-06 賠 償 金 収 入	23,919	26,405	2,486	同
0201-07 預託金利子収入	2,080,650	1,998,950	81,700	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑 収 入	37,360	53,336	15,976	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	30,097,517	28,914,740	1,182,777	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 業務取扱費	対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	2,196,490	2,062,980	133,510	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 国有農地等の実地検査 4 支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
02 農地等買入諸費	農地等の買入れに必要な経費	2,485,596	1,567,403	918,193	1 「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等		
03 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	5,735,778	5,827,546	91,768	1 「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	29,697,033	29,114,685	582,348	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 自作農創設特別措置収入	7,861,678	7,561,860	299,818

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 農地等売却収入	7,388,155	7,121,881	266,274	歳 出			
0101-01 既墾地等収入	5,363,509	4,526,407	837,102	01 事務取扱費	2,196,490	2,062,980	133,510
0101-02 未墾地等収入	1,997,310	2,568,718	571,408	129-06 諸 謝 金	38	42	4
0101-03 採草放牧地等収入	27,336	26,756	580	122-08 職 員 旅 費	24,472	18,640	5,832
0102-00 農地等貸付収入	473,523	439,979	33,544	123-09 庁 費	10,750	10,750	0
0102-01 既墾地等収入	320,107	297,716	22,391	123-09 国有農地等売却価格 鑑定料	74,252	81,038	6,786
0102-02 未墾地等収入	153,416	142,263	11,153	955-16 国有農地等負担金	11,216	4,731	6,485
0200-00 雑 収 入				815-16 事務取扱交付金	2,068,287	1,940,664	127,623
0201-00 雑 収 入	2,155,702	2,096,014	59,688	959-18 賠償償還及払戻金	4,075	3,790	285
0201-01 延滞金収入	7,559	10,273	2,714	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	3,400	3,325	75
0201-03 土地交換差金収入	5,215	3,245	1,970	02 農地等買入諸費	2,485,596	1,567,403	918,193
0201-04 過払戻入金収入	947	3,738	2,791	944-15 土地等買入金	2,170,261	1,132,076	1,038,185
0201-05 期限経過戻入金収入	52	67	15	959-18 賠償償還及払戻金	305,335	425,327	119,992
0201-06 賠償金収入	23,919	26,405	2,486	959-20 幼齡林等賠償費	10,000	10,000	0
0201-07 預託金利子収入	2,080,650	1,998,950	81,700	03 元他会計所属農地売却 払収入等他会計へ繰 入	5,735,778	5,827,546	91,768
0201-08 雑 入	37,360	53,336	15,976	306-22 一般会計へ繰入	5,605,153	5,799,972	194,819
0300-00 前年度剰余金受 入				406-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	130,625	25,952	104,673
0301-00 前年度剰余金受 入				306-22 国立学校特別会計へ 繰入	0	1,622	1,622
0301-01 前年度剰余金受 入	30,097,517	28,914,740	1,182,777	09 予 備 費 (9-…)	29,697,033	29,114,685	582,348
歳 入 合 計	40,114,897	38,572,614	1,542,283	歳 出 合 計	40,114,897	38,572,614	1,542,283

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区	分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)
昭和	58年度		
既	墾地	(所属替) 393 280	1,025,980
未	墾地	(所属替) 0 403	105,573
採	草放牧地	(所属替) 41 0	0
	計		1,131,553
昭和	59年度		
既	墾地	(所属替) 509 280	1,062,910
未	墾地	(所属替) 0 998	1,106,964
採	草放牧地	(所属替) 52 0	0
	計		2,169,874

(2) 売払計画表

区	分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
			一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和	58年度				
既	墾地	662	3,825,312	701,095	4,526,407
未	墾地	3,794	2,293,716	275,002	2,568,718
採	草放牧地	41	8,758	17,998	26,756
	計		6,127,786	994,095	7,121,881

440 農林水産省所管 自作農創設特別措置特別会計

区 分	当該年度売払計画面積 ^(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和59年度				
既墾地	788	4,594,195	769,314	5,363,509
未墾地	3,080	1,707,474	289,836	1,997,310
採草放牧地	52	13,169	14,167	27,336
計		6,314,838	1,073,317	7,388,155

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借			方			貸			方							
科	目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科	目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)							
現	金	預	金	29,854,696,955	30,097,517,189	29,697,033,180	所管換農地等売払代金等繰入未済	284,781,811	415,200	0						
未	収	金	252,781,019	252,781,019	252,781,019	所管換農地等見返	114,645,508	105,735,564	95,142,073							
年	賦	還	金	等	債	権	6,399,062,867	8,545,112,867	10,613,712,867	繰	越	利	益	33,935,565,421	36,444,522,382	39,503,989,251
土	地	等	337,408,860	714,728,940	2,052,179,580	本	年	度	利	益	2,508,956,961	3,059,466,869	3,016,575,331			
合	計	36,843,949,701	39,610,140,015	42,615,706,655	合	計	36,843,949,701	39,610,140,015	42,615,706,655							

昭和59年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和60年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 53,419,973	1,075,254,066	
現 金 預 金			29,697,033,189	採 草 放 牧 地	3,594,296	6,600,596	
未 収 金			252,781,019	資 産 合 計			42,615,706,655
農 地 等 売 払 収 入		146,901,886		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		43,985,542		区 分 数 量 価 額(円)			
雑 収 入		61,893,591		所管換農地等売払代金等繰入未済			
年 賦 償 還 金 等 債 権			10,613,712,867	所 管 換 農 地 等 見 返			
土 地 等			2,052,179,580	負 債 合 計			95,142,073
農 地	11,899,610m ²	970,324,918		正 味 財 産			42,520,564,582

昭和58年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和59年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 74,239,973	120,784,826	
現 金 預 金			30,097,517,189	採 草 放 牧 地	3,594,296	6,600,596	
未 収 金			252,781,019	資 産 合 計			39,610,140,015
農 地 等 売 払 収 入		14,901,886		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		43,985,542		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		61,893,591		所管換農地等売払代金等繰入未済			415,200
年 賦 償 還 金 等 債 権			8,545,112,867	所 管 換 農 地 等 見 返			105,735,564
土 地 等			714,728,940	負 債 合 計			106,150,764
農 地	11,899,610m ²	587,343,518		正 味 財 産			39,503,989,251

昭和57年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和58年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)			そ の 他	197,970m ²			100,042
現 金 預 金				29,854,696,955	立 木 竹				2,955,206
現 金		1,454,696,955			樹 木	911本			2,106
預 託 金		28,400,000,000			材 積	5,657m ³			2,953,100
未 収 金				252,781,019	建 物	m ² 269	30,828		
農 地 等 売 払 収 入	件 977	146,901,886			延面積	269			
農 地 等 貸 付 収 入	854	43,985,542			工 作 物				25,804,047
雑 収 入	414	61,893,591			資 産 合 計				36,843,949,701
年 賦 償 還 金 等 債 権				6,399,062,867	負 債 の 部				
土 地 等				337,408,860	区 分	数 量	価 額(円)		
田	m ² 2,260,632	141,445,060			所管換農地等売払代金等繰入未済				284,781,811
畑	9,321,008	18,086,841			所管換農地等見返				114,645,508
採 草 放 牧 地	3,594,296	6,600,596			負 債 合 計				399,427,319
原 野	108,149,973	142,386,240			正 味 財 産				36,444,522,382

昭和59年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	548,900,978	514,241,539	34,659,439
2 歳 出	548,900,978	514,241,539	34,659,439

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	303,660,656	290,273,539	13,387,117	
0101-00 業 務 収 入	246,471,410	250,565,629	4,094,219	
0101-01 林 産 物 収 入	239,104,313	246,589,795	7,485,482	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和59年度予定		前年度予算		
				数量(m ³)	金額(千円)	数量(m ³)	金額(千円)	
				用材	13,200,000	236,532,039	13,800,000	243,880,007
				その他		2,572,274		2,709,788
				計		239,104,313		246,589,795
0101-02 官行造林収入	7,251,417	3,975,834	3,275,583	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
					昭和59年度予定	前年度予算		
					数量(m ³)	金額(千円)	数量(m ³)	金額(千円)
				用材	707,000	7,115,955	307,000	3,859,604
				その他		135,462		116,230
				計		7,251,417		3,975,834
0101-03 分収育林収入	115,680	0	115,680	分収育林の契約予定量、見込価格を基礎として算出				
0102-00 林野売払代	31,045,707	22,556,427	8,489,280					
0102-01 林野売払代	30,915,082	22,530,475	8,384,607	1 国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2 「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上				
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	130,625	25,952	104,673	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上				
0103-00 雑収入	26,143,539	17,151,483	8,992,056					
0103-01 利子収入	4,077,490	4,148,063	70,573	業務収入等の延納見込額を基礎として算出				

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-03 労働保険料被保険者負担金	31,139	37,771	6,632	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土地売払代	17,369,000	8,681,787	8,687,213	土地の売払見込額を計上
0301-02 雑 収 入	4,665,910	4,283,862	382,048	1 物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	9,580,322	9,015,000	565,322	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-00 治山勘定より受入	8,660,000	7,953,000	707,000	直轄地産事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	227,000,000	207,000,000	20,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項及び「国有林野事業改善特別措置法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	411,230,636	368,155,352	43,075,284	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	131,870,342	140,686,187	8,815,845	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等野生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 分収育林の設定、管理等の事業 (8) 公有林野等官行造林の事業 (9) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害復旧工事に必要な経費	2,800,000	2,400,000	4,000,000	災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事
09 予 備 費	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 国有林野事業収入	303,660,656	290,273,539	13,387,117

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 業 務 収 入	246,471,410	250,565,629	4,094,219	0401-01 借 入 金	227,000,000	207,000,000	20,000,000
0101-01 林 産 物 収 入	239,104,313	246,589,795	7,485,482	歳 入 合 計	548,900,978	514,241,539	34,659,439
0101-02 官 行 造 林 収 入	7,251,417	3,975,834	3,275,583	歳 出			
0101-03 分 収 育 林 収 入	115,680	0	115,680	01 国 有 林 野 事 業 費	545,900,978	511,241,539	34,659,439
0102-00 林 野 売 払 代	31,045,707	22,556,427	8,489,280	1-02 職 員 基 本 給	85,616,215	87,075,239	1,459,024
0102-01 林 野 売 払 代	30,915,082	22,530,475	8,384,607	1-03 職 員 諸 手 当	43,663,482	44,204,163	540,681
0102-02 自作農創設特別 措置特別会計よ り	130,625	25,952	104,673	1-04 超 過 勤 務 手 当	8,736,566	8,977,047	242,481
0103-00 雑 収 入	26,143,539	17,151,483	8,992,056	1-05 委 員 手 当	2,701	2,651	50
0103-01 利 子 収 入	4,077,490	4,148,063	70,573	1-05 林野基幹作業職員給 与	79,872,853	78,674,239	1,198,614
0103-03 労働保険料被保 険者負担金	31,139	37,771	6,632	1-05 常 勤 職 員 給 与	151,427	175,171	23,744
0103-04 土 地 売 払 代	17,369,000	8,681,787	8,687,213	1-05 非 常 勤 職 員 手 当	204,797	207,533	2,736
0103-02 雑 収 入	4,665,910	4,283,862	382,048	1-05 休 職 者 給 与	83,900	93,150	9,250
0500-00 他会計より受入				1-05 育 児 休 業 給	231	249	18
0501-00 一般会計より受 入				1-05 公 務 災 害 補 償 費	2,806,051	2,818,839	12,788
0501-01 一般会計より受 入	9,580,322	9,015,000	565,322	1-05 退 職 手 当	37,348,169	19,789,956	17,558,213
0200-00 他勘定より受入				1-05 児 童 手 当	180,900	208,560	27,660
0201-00 治山勘定より受 入				9-06 諸 謝 金	37,732	41,924	4,192
0201-01 治山勘定より受 入	8,660,000	7,953,000	707,000	2-08 業 務 旅 費	3,806,408	4,231,686	425,278
0400-00 借 入 金				2-08 赴 任 旅 費	597,487	664,505	67,018
0401-00 借 入 金				2-08 外 国 旅 費	3,096	3,280	184

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
2-08	委員等旅費	19,539	21,699	2,160	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	30,383,306	28,783,313	1,599,993
3-09	業 務 費	50,652,756	51,842,646	1,189,890	5-16	国有資産所在市町村 交付金	5,184,280	5,067,833	116,447
3-09	分収育林費	1,652	0	1,652	9-18	賠償償還及払戻金	56,589	57,100	511
3-09	自動車重量税	162,166	159,441	2,725	6-22	一般会計へ繰入	952,031	986,136	34,105
4-15	施 設 費	4,908,996	4,911,439	2,443	6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	8,840	9,975	1,135
4-15	造 林 費	37,131,949	41,613,650	4,481,701	6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	110,901,470	85,653,781	25,247,689
4-15	官行造林費	893,765	948,118	54,353	09	予 備 費 (9-…)	3,000,000	3,000,000	0
4-15	林道整備費	38,733,624	41,618,216	2,884,592		歳 出 合 計	548,900,978	514,241,539	34,659,439
4-15	林道施設等災害復旧 事業費	2,800,000	2,400,000	400,000					

12072 治 山 勘 定					
区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	150,199,756	151,585,983	1,386,227		
2 歳 出	150,199,756	151,585,983	1,386,227		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他会計より受入				民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	146,544,400	147,918,800	1,374,400		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,588,095	3,621,483	33,388		
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	13,821	12,376	1,445		

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 公務員宿舍貸付料	3,499	3,724	225	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違 約 金	260	786	526	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	2,834	2,563	271	同
0301-04 雑 入	7,228	5,303	1,925	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	53,440	33,324	20,116	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	11,032,492	112,498,027	1,465,535	<p>1 民有林野等について</p> <p>(1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要の事業費の一部補助</p> <p>2 「地すべり等防止法」に基づく</p> <p>(1) 国が施行する地すべり防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	17,011,070	17,327,142	316,072	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費等 2 地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	7,703,932	7,679,180	24,752	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」第29条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	3,422,400	3,763,713	341,313	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費 2 北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	1,363,000	1,384,000	21,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	106,500	107,100	600	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	174,000	175,000	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃産地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
06 沖縄治山事業費	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	10,970	10,970	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	331,000	325,000	6,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃産地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	16,850	16,850	0	沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について、国が施行するための工事費

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	治山事業工事諸費	8,960,374	8,253,361	707,013	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入
09	予 備 費	67,168	45,640	21,528	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0101-00 一般会計より受入				0401-01 前年度剰余金受入	53,440	33,324	20,116
0101-01 一般会計より受入	146,544,400	147,918,800	1,374,400	歳 入 合 計	150,199,756	151,585,983	1,386,227
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				歳 出			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				01 治 山 事 業 費	128,043,562	129,825,169	1,781,607
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,588,095	3,621,483	33,388	204-00 直轄治山事業費	6,325,300	6,558,971	233,671
0300-00 雑 収 入				204-00 国有林野内直轄治山事業費	15,607,370	15,934,142	326,772
0301-00 雑 収 入	13,821	12,376	1,445	204-00 直轄地すべり防止事業費	4,190,829	4,268,522	77,693
0301-01 公務員宿舍貸付料	3,499	3,724	225	204-00 治山事業調査費	130,200	104,560	25,640
0301-02 違 約 金	260	786	526	825-00 治山事業費補助	82,243,833	82,833,194	589,361
0301-03 不用品売払代	2,834	2,563	271	825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,066,030	2,344,980	721,050
0301-04 雑 収 入	7,228	5,303	1,925	825-00 国有林野内治山事業費補助	1,377,000	1,393,000	16,000

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	地すべり防止事業費 補助	8,653,000	8,841,800	188,800	204-00	国有林野内直轄治山 事業費	16,850	16,850	0
825-00	後進地域特例法適用 団体補助率差額	6,450,000	7,546,000	1,096,000	825-00	治山事業費補助	331,000	325,000	6,000
02	北海道治山事業費	11,126,332	11,442,893	316,561	05	治山事業工事諸費	8,960,374	8,253,361	707,013
204-00	直轄治山事業費	400,400	411,800	11,400	202-08	職員旅費	25,971	25,971	0
204-00	国有林野内直轄治山 事業費	3,271,400	3,612,713	341,313	202-08	日額旅費	112,542	112,542	0
825-00	治山事業費補助	7,092,532	7,056,480	36,052	203-09	庁費	8,289	8,289	0
825-00	国有林野内治山事業 費補助	151,000	151,000	0	203-09	工事雑費	149,327	149,327	0
825-00	地すべり防止事業費 補助	211,000	210,900	100	133-09	自動車重量税	3,543	3,563	20
03	離島治山事業費	1,654,470	1,677,070	22,600	959-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
204-00	国有林野内直轄治山 事業費	117,470	118,070	600	959-18	精算還付金	93	60	33
825-00	治山事業費補助	1,495,000	1,524,700	29,700	406-22	国有林野事業勘定へ 繰入	8,660,000	7,953,000	707,000
825-00	地すべり防止事業費 補助	42,000	34,300	7,700	09 (9-..)	予備費	67,168	45,640	21,528
06	沖縄治山事業費	347,850	341,850	6,000		歳出合計	150,199,756	151,585,983	1,386,227

丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度中に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	223,879	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造林費	33,580	190,299	低質林等の立木の販売とその跡地に 新植するための地ごしらえとを一体と して実施する事業には、多くの日数を 要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
局 長	4	4								
部 長	31		31							
支 局 長	4	4								
支 局 部 長	8		8							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 29,090	人 61	人 29,151	宿 日 直 手 当	千円 2,198	千円 0	千円 2,198
職 員 基 本 給	千円 85,304,538	千円 311,677	千円 85,616,215	期 末 手 当	27,079,277	117,367	27,196,644
職 員 俸 給	83,112,028	279,043	83,391,071	勤 勉 手 当	0	28,064	28,064
扶 養 手 当	1,581,517	9,774	1,591,291	奨 励 手 当	7,854,535	0	7,854,535
調 整 手 当	610,993	22,860	633,853	寒 冷 地 手 当	3,605,768	6,954	3,612,722
職 員 諸 手 当	43,457,867	205,615	43,663,482	住 居 手 当	349,189	74	349,263
管 理 職 手 当	989,797	51,657	1,041,454	超 過 勤 務 手 当	8,734,566	0	8,734,566
通 勤 手 当	1,288,528	1,499	1,290,027	休 職 者 給 与	83,598	302	83,900
特 殊 勤 務 手 当	907,696	0	907,696	育 児 休 業 給	231	0	231
特 地 勤 務 手 当	1,380,879	0	1,380,879	合 計	137,580,800	517,594	138,098,394

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 1,342,272 千円が含まれている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	183,799,670,936	178,741,527,000	186,814,936,000	売 上 高	226,755,905,843	216,990,460,000	246,448,739,000
治 山 事 業 費	11,022,498,903	8,568,968,000	8,660,000,000	雑 収 入	35,748,238,726	40,771,355,000	57,175,164,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	60,065,618,689	61,897,843,000	81,031,289,000	一 般 会 計 よ り 受 入	-	-	95,322,000
20減 価 償 却 費	53,038,841,589	56,026,521,000	59,272,734,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	7,589,000,000	7,947,892,000	8,660,000,000
資 産 除 却 損	16,257,739,901	13,356,278,000	11,712,426,000	雑 益	96,054,458	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	108,096,000	284,209,000	本 年 度 損 失	105,988,593,682	75,471,736,000	67,853,400,000
支 払 利 息	51,493,857,674	22,482,219,000	29,457,031,000				
雑 損	499,565,017	0	0				
予 備 費	0	0	3,000,000,000				
合 計	376,177,792,709	341,181,443,000	380,232,625,000	合 計	376,177,792,709	341,181,443,000	380,232,625,000

(注) 1 昭和58年度から、造林事業に要した借入金に係る利子については、費用に計上する方式から立木の取得原価に算入する方式に変更することとしている。

2 昭和57年度決算額は、昭和58年度予定額及び昭和59年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	92,584,699,001	84,655,507,001	84,655,507,001	借入資本	776,194,241,433	961,669,213,433	1,156,902,591,433
現金預金	16,793,440,394	16,793,440,394	16,793,440,394	流動負債	32,347,949,433	42,612,214,433	55,336,332,433
歳入歳出外現金	14,844,698	14,844,698	14,844,698	未払金	10,808,076,735	10,808,076,735	10,808,076,735
未収金	3,073,853,241	3,073,853,241	3,073,853,241	預り保証金	14,844,698	14,844,698	14,844,698
延納金	17,544,581,205	9,615,389,205	9,615,389,205	短期借入金	21,525,028,000	31,789,293,000	44,490,740,000
20製 品	13,468,296,112	13,468,296,112	13,468,296,112	前受収益	-	-	22,671,000
20仕 掛 品	5,815,650,813	5,815,650,813	5,815,650,813	固定負債			
20苗 木 及 種 子	34,768,565,130	34,768,565,130	34,768,565,130	長期借入金	743,846,292,000	919,056,999,000	1,101,566,259,000
20用 品	1,105,467,408	1,105,467,408	1,105,467,408	自己資本	4,468,091,033,995	4,477,326,119,995	4,486,811,119,995
固定資産	4,704,824,386,071	4,831,991,900,071	4,968,856,878,071	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
土地	359,126,359,182	355,663,866,182	352,369,331,182	資本剰余金	4,450,594,613,616	4,459,829,699,616	4,469,314,699,616
20立 木 竹	4,006,209,273,092	4,134,608,507,092	4,280,433,630,092	再評価剰余金	4,399,661,938,998	4,399,661,938,998	4,399,661,938,998
20建 物	86,625,640,749	84,895,766,749	83,698,767,749	一般会計受入金	38,691,000,000	47,926,086,000	57,411,086,000
20工 作 物	826,938,714,034	879,014,391,034	924,635,586,034	贈与剰余金	12,241,674,618	12,241,674,618	12,241,674,618
20船 舶	57,136,706	55,016,706	52,975,706				
20機 械 器 具	27,260,471,523	27,819,813,523	29,419,100,523				
20建 設 仮 勘 定	7,982,063,409	7,982,063,409	7,982,063,409				
20減 価 償 却 累 計 額	654,943,070,655	703,598,619,655	755,271,589,655				

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
出 資 金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				
長 期 延 納 金	164,900,281	148,197,281	134,115,281				
繰 越 欠 損 金	340,887,596,674	446,879,190,356	522,347,926,356				
本 年 度 損 失	105,988,593,682	75,471,736,000	5,643,713,711,428				
合 計	5,244,285,275,428	5,438,995,333,428	5,643,713,711,428	合 計	5,244,285,275,428	5,438,995,333,428	5,643,713,711,428

- (注) 1 昭和58年度から、造林事業に要した借入金に係る利子については、費用に計上する方式から立木の取得原価に算入する方式に変更することとし、当該変更に伴う立木竹の増加見込額が昭和58年度末予定額には41,083,321,000円、昭和59年度末予定額には49,655,146,000円含まれている。
- 2 昭和57年度末決算額は、昭和58年度末予定額及び昭和59年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

昭和57年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和58年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		修理工場				23,301,371	
流 動 資 産					92,584,699,001	そ の 他				155,271,408	
現 金 預 金					16,793,440,394	苗 木 及 種 子					34,768,565,130
現 金				16,793,440,394		種 子	kg 17,118			762,732,275	
歳入歳出外現金					14,844,698	苗 木	3,804 438,086千本			31,530,058,953	
未 収 金					3,073,853,241	そ の 他				2,475,773,902	
収納未済額				2,872,445,060		用 品					1,105,467,408
保証金代金 充当未済金				12,622,000		保 存 品				72,590,542	
未収延納金 利子				114,268,017		消 耗 品				1,032,876,866	
委託販売未 収金				74,518,164		固 定 資 産					4,704,824,386,071
延 納 金					17,544,581,205	土 地					359,126,359,182
製 品					13,468,296,112	事務所用敷 地	m ² 2,938,567			19,479,762,260	
素 材	m ³ 540,677			13,466,282,465		住 宅 用 敷 地				25,772,310,165	
そ の 他				2,013,647		そ の 他 の 敷 地				1,839,981,655	
仕 掛 品					5,815,650,813						
素 材	292,876			5,637,078,034							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
その他の土地	m ² 200,410			2,877,851,582		機 械 器 具					6,049,178,939
要存置林野	85,850,427,318			308,476,457,367		電 気 機 器	個 28	18,838,908	12,167,757	6,671,151	
不要存置林野	52,178,427			680,296,153		通 信 機 器	161	361,196,706	273,809,587	87,387,119	
立 木 竹					4,000,209,273,092	工 作 機 器	18	34,448,213	31,082,087	3,366,126	
樹 林				54,469,618,476		木 工 機 器	1	1,103,520	1,103,520	0	
樹林(庭木)	26,892本			65,473,922		土 木 機 器	317	1,868,320,589	1,526,665,508	341,655,081	
立 木	786,183,828m ³			3,951,656,947,503		試 験 及 び 測 定 機 器	87	146,846,743	123,012,336	23,834,407	
立 竹	22,941束			17,233,191		荷 役 運 搬 機 器	2,982	13,909,972,548	10,458,462,259	3,451,510,289	
建 物					37,785,520,346	産 業 機 器	1,530	2,779,150,669	2,219,489,143	559,661,526	
事務所用建物	建面積 489,837 延面積 640,138	34,624,801,075	16,212,795,528	18,412,005,547		車 両	4,135両	7,813,119,624	6,299,281,262	1,513,838,362	
住宅用建物	建面積 754,358 延面積 842,386	35,420,963,510	20,271,337,736	15,149,625,774		医 療 機 器	個 122	267,607,923	215,554,141	52,053,782	
工場用建物	建面積 16,456 延面積 16,671	548,429,754	420,842,399	127,587,355		雑 機 器	57	59,866,080	50,664,984	9,201,096	
倉庫用建物	建面積 197,423 延面積 212,750	5,808,833,299	4,197,766,092	1,611,067,207		建 設 仮 勘 定					7,982,063,409
その他の建物	建面積 363,251.79 延面積 378,647.79	10,222,613,111	7,737,378,648	2,485,234,463		出 資 金					45,402,897,750
工 作 物					242,100,920,717	森 林 開 発 公 団 出 資 金				45,400,000,000	
林 道	37,487,393m	813,703,120,129	576,001,862,491	237,701,257,638		土 別 軌 道 株 式 会 社 出 資 金				2,897,750	
貯 木 場	m ² 4,372,018	3,926,555,716	3,030,536,386	896,019,330		長 期 延 納 金					164,900,281
苗 畑	26,835,452	1,524,889,760	1,318,079,679	206,810,081		資 産 合 計					4,797,409,085,072
その他の工作物		7,784,148,429	4,487,314,761	3,296,833,668		負 債 の 部					
船 舶					3,272,355	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
汽 船	隻 1	43,042,671	41,833,173	1,209,498		流 動 負 債					32,347,949,433
そ の 他	13	14,094,035	12,031,178	2,062,857							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	135,464,363	132,022,800	3,441,563	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 16,600 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	12,641,532	12,495,000	146,532	
離 島 治 山 事 業 費	1,662,000	1,662,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	348,000	348,000	0	
合 計	150,115,895	146,527,800	3,588,095	

(2) 昭 和 58 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	136,658,103	133,186,200	3,471,903	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 15,600 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	12,840,580	12,691,000	149,580	
離 島 治 山 事 業 費	1,684,000	1,684,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	342,000	342,000	0	
合 計	151,524,683	147,903,200	3,621,483	

(3) 昭和 57 年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳							
				一 般 会 計 よ り 受 入		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		そ の 他		合 計	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治 山 事 業 費	143,920,784,000	137,427,860,000	143,429,084,266	133,986,000,000	139,919,013,000	3,411,860,000	3,440,124,280	0	72,000,000	137,427,860,000	143,431,137,280
北 海 道 治 山 事 業 費	12,990,359,000	12,990,359,000	12,988,643,573	12,840,000,000	12,838,459,000	150,359,000	150,301,000	0	0	12,990,359,000	12,988,760,000
離 島 治 山 事 業 費	1,583,000,000	1,583,000,000	1,582,427,700	1,583,000,000	1,583,000,000	0	0	0	0	1,583,000,000	1,583,000,000
沖 縄 治 山 事 業 費	311,000,000	311,000,000	311,000,000	311,000,000	311,000,000	0	0	0	0	311,000,000	311,000,000
合 計	158,805,143,000	152,312,219,000	158,311,155,539	148,720,000,000	154,651,472,000	3,592,219,000	3,590,425,280	0	72,000,000	152,312,219,000	158,313,897,280

- (注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 2,741,741 円は剰余金である。
2 歳出予算現額には、予算総則の規定による増額 6,341,222,000 円、予備費使用の 72,000,000 円及び前年度からの繰越額 79,702,000 円を含む。
3 上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭 和 59 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	170,555,340	162,335,622	8,219,718
2 歳 出	170,555,340	162,335,622	8,219,718

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	70,671,429	68,952,080	1,719,349	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	56,944,000	54,810,860	2,133,140	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	5,927,759	5,738,098	189,661	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営干拓事業(直轄)に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 国営農用地開発事業 資金受入	7,598,670	8,224,122	625,452	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-04 農地用施設災害復旧 事業資金受入	201,000	179,000	22,000	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による農業用施設災害復旧事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	70,800,000	67,000,000	3,800,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者からの負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	11,655,000	10,671,000	984,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	15,848,402	14,163,251	1,685,151	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	15,167,643	13,643,905	1,523,738	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	680,759	519,346	161,413	国が行う干拓事業によって造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	566,391	642,006	75,615	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01 建物及物件等貸付料	4,881	5,487	606	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0501-02 公務員宿舍貸付料	106,142	108,013	1,871	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0501-03 物 品 売 払 代	10,011	14,819	4,808	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0501-04 雑 入	445,357	513,687	68,330	同	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	1,014,118	907,285	106,833	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	113,323,871	110,199,079	3,124,792	「土地改良法」第88条の2の規定により 1 直轄41地区について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄7地区について施行する国営干拓事業 3 直轄7地区について施行する国営農用地開発事業 4 上記に関連して施行する受託工事等
02 農業用施設災害復旧事業費	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	179,000	217,000	38,000	「土地改良法」第88条の2の規定により、国が施行する農業用施設の災害復旧事業
03 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事諸費に必要な経費	9,960,157	9,585,163	374,994	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事業費

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	土地改良事業費 負担金等収入一 般会計へ繰入	146,753	187,143	40,390	土地改良事業費負担金収入及び他用途転売収入の一部の一般会計への繰入れ
05	国債整理基金特別 会計へ繰入	46,021,058	41,422,662	4,598,396	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	924,501	724,575	199,926	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 受託工事費受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 受託工事費受入	11,655,000	10,671,000	984,000
0101-00 一般会計より受入	70,671,429	68,952,080	1,719,349	0400-00 土地改良事業費 負担金等収入	15,848,402	14,163,251	1,685,151
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	56,944,000	54,810,860	2,133,140	0401-00 土地改良事業費 負担金収入			
0101-02 国営干拓事業資金受入	5,927,759	5,738,098	189,661	0401-01 土地改良事業費 負担金収入	15,167,643	13,643,905	1,523,738
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	7,598,670	8,224,122	625,452	0402-00 他用途転売等収入			
0101-04 農業用施設災害復旧事業資金受入	201,000	179,000	22,000	0402-01 他用途転売等収入	680,759	523,442	161,413
0200-00 借 入 金				0500-00 雑 収 入			
0201-00 借 入 金				0501-00 雑 収 入	566,391	642,006	75,615
0201-01 借 入 金	70,800,000	67,000,000	3,800,000	0501-01 建物及物件等貸付料	4,881	5,487	606
0300-00 受託工事費受入				0501-02 公務員宿舍貸付料	106,142	108,013	1,871

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-03 物品売払代	10,011	14,819	4,808	201-04 超過勤務手当	490,311	477,100	13,211
0501-04 雑 入	445,357	513,687	68,330	201-05 常勤職員給与	34,343	45,418	11,075
0600-00 前年度剰余金受 入				201-05 休職者給与	3,259	3,516	257
0601-00 前年度剰余金受 入				141-05 公務災害補償費	1,767	3,089	1,322
0601-01 前年度剰余金受 入	1,014,118	907,285	106,833	201-05 退職手当	19,344	16,167	3,177
歳 入 合 計	170,555,340	162,335,622	8,219,718	151-05 児童手当	5,520	5,220	300
歳 出				209-06 諸 謝 金	10,882	11,075	193
01 土地改良事業費	113,323,871	110,199,079	3,124,792	202-08 職員旅費	124,710	124,710	0
204-00 国営かんがい排水事 業費	83,397,578	80,551,600	2,845,978	202-08 日 額 旅 費	108,669	108,669	0
204-00 直轄干拓事業費	8,216,198	7,920,842	295,356	202-08 赴 任 旅 費	78,424	76,262	2,162
204-00 国営農用地開発事業 費	10,046,037	10,949,345	903,308	203-09 庁 費	25,812	25,812	0
204-00 他用途転売等土地管 理処分費	6,788	5,100	1,688	203-09 用地処理事務費	13,402	13,402	0
944-00 換地清算金	318,740	388,142	69,402	203-09 工 事 雑 費	560,879	560,879	0
954-00 受託工事費	11,332,530	10,378,050	954,480	133-09 自動車重量税	7,549	7,828	279
959-00 精算還付金	6,000	6,000	0	205-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,153,646	1,071,180	82,466
02 農業用施設災害復旧 事業費				135-16 国有資産所在市町村 交付金	22,095	20,938	1,157
204-00 農業用施設災害復旧 費	179,000	217,000	38,000	959-18 賠償償還及払戻金	6,700	6,700	0
03 土地改良事業工事諸 費	9,960,157	9,585,163	374,994	306-22 一般会計へ繰入	4,149	4,558	409
201-02 職員基本給	4,852,109	4,674,145	177,964	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	10	64	54
201-03 職員諸手当	2,436,577	2,328,431	108,146	04 土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	146,753	187,143	40,390

474 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
306-22	土地改良事業費負担 金収入繰入	144,990	186,451	41,461	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	46,021,058	41,422,662	4,598,396
306-22	他用途転売収入繰入	1,763	692	1,071	09	予 備 費 (959-..)	924,501	724,575	199,926
05	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	170,555,340	162,335,622	8,219,718

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 土地改良事業費のうち</p> <p>国営かんがい排水事業費 直轄干拓事業費 国営農用地開発事業費 受託工事費 農業用施設災害復旧事業費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 仙北平野農業水利事業丸子 川頭首工建設工事	300,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	150,000	仙北平野農業水利事業丸子川頭首工 の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
最上川中流農業水利事業馬 見ヶ崎川導水路建設工事	570,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	270,000	300,000	最上川中流農業水利事業馬見ヶ崎川 導水路の建設工事には、多くの日数を 要するため
請戸川農業水利事業請戸幹 線導水路建設工事	1,600,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	190,000	1,410,000	請戸川農業水利事業請戸幹線導水路 の建設工事には、多くの日数を要する ものがあるため
請戸川農業水利事業焼築頭 首工建設工事	240,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	110,000	130,000	請戸川農業水利事業焼築頭首工の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業八方 頭首工建設工事	670,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	70,000	600,000	会津北部農業水利事業八方頭首工の 建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
山王海農業水利事業葛丸ダム建設工事	4,600,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	500,000	4,100,000	山王海農業水利事業葛丸ダムの建設 工事には、多くの日数を要するため
山王海農業水利事業山王海 ダム建設工事	870,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	870,000	山王海農業水利事業山王海ダムの建 設に必要な用地の取得には、多くの日 数を要するため
会津宮川農業水利事業新宮 川ダム付替県道3号隧道建 設工事	1,150,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	110,000	1,040,000	会津宮川農業水利事業新宮川ダム付 替県道3号隧道の建設工事には、多く の日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業 十余島排水機場建設工事	850,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	210,000	640,000	新利根川沿岸農業水利事業十余島排 水機場の建設工事には、多くの日数を 要するものがあるため
新利根川沿岸農業水利事業 布鎌排水機場建設工事	620,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	130,000	490,000	新利根川沿岸農業水利事業布鎌排水 機場の建設工事には、多くの日数を要 するものがあるため
氷見農業水利事業五位ダム 建設工事	1,300,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	387,000	913,000	氷見農業水利事業五位ダムの建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
西蒲原排水農業水利事業七 穂排水機場建設工事	2,587,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	372,000	2,215,000	西蒲原排水農業水利事業七穂排水機 場の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業国 上隧道建設工事	2,320,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	307,000	2,013,000	西蒲原排水農業水利事業国上隧道の 建設工事には、多くの日数を要するた め
矢作川総合農業水利事業八 幡調整池建設工事	700,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	55,000	645,000	矢作川総合農業水利事業八幡調整池 の建設工事には、多くの日数を要する ため
中勢用水農業水利事業安濃 ダム取水門扉建設工事	546,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	45,000	501,000	中勢用水農業水利事業安濃ダム取水 門扉の建設工事には、多くの日数を要 するため
豊川総合用水農業水利事業 万場調整池第二期建設工事	5,760,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	567,000	5,193,000	豊川総合用水農業水利事業万場調整 池の第二期建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
東幡用水農業水利事業大川 瀬導水路第五期建設工事	253,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	81,000	172,000	東幡用水農業水利事業大川瀬導水路 の第五期建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
東幡用水農業水利事業大川 瀬導水路第六期建設工事	237,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	71,000	166,000	東幡用水農業水利事業大川瀬導水路 の第六期建設工事には、多くの日数を 要するため
加古川西部農業水利事業大 幹線隧道第四期建設工事	800,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	170,000	630,000	加古川西部農業水利事業大幹線隧道 の第四期建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業大 幹線隧道第五期建設工事	620,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	130,000	490,000	加古川西部農業水利事業大幹線隧道 の第五期建設工事には、多くの日数を 要するため
吉野川北岸農業水利事業伊 沢谷サイホン建設工事	141,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	80,000	61,000	吉野川北岸農業水利事業伊沢谷サイ ホンの建設工事には、多くの日数を要 するため
南予農業水利事業伊方調整 池建設工事	1,680,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	1,580,000	南予農業水利事業伊方調整池の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するため
耳納山麓農業水利事業合所 ダム第三期建設工事	2,769,200	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	752,500	2,016,700	耳納山麓農業水利事業合所ダムの第 三期建設工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
上場農業水利事業松浦川揚 水機場建設工事	800,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	700,000	上場農業水利事業松浦川揚水機場の 建設工事には、多くの日数を要するも のがあるため
受 託 工 事 豊川総合用水農業水利事業 万場調整池第二期建設工事	7,040,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	693,000	6,347,000	豊川総合用水農業水利事業万場調整 池の第二期建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
東幡用水農業水利事業大川 瀬導水路第五期建設工事	247,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	79,000	168,000	東幡用水農業水利事業大川瀬導水路 の第五期建設工事には、多くの日数を 要するため
東幡用水農業水利事業大川 瀬導水路第六期建設工事	233,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	69,000	164,000	東幡用水農業水利事業大川瀬導水路 の第六期建設工事には、多くの日数を 要するため
耳納山麓農業水利事業合所 ダム第三期建設工事	1,830,800	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	497,500	1,333,300	耳納山麓農業水利事業合所ダムの第 三期建設工事には、多くの日数を要す るため

農林水産省所管特定土地改良工事特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外内 40(6箇月) 31(6箇月) 1,797											4,545,206
	行政職俸給表(一)	外内 40(6箇月) 31(6箇月) 1,633		6	外 1 32	外内 1 181	外内 9 265	外内 14 688	外内 6 19 204	76	外 9 181	4,171,551	
	行政職俸給表(二)	164	-	37	96	31	-	-				373,655	

職名別内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外内 40 31 1,633		6	外 1 32	外内 1 181	外内 9 265	外内 14 688	外内 6 19 204	76	外 9 181	4,171,551
事務所長	5		4	1							
事務所次長	7			3	4						
同課長	24				15	9					
同課長補佐	4					4					
事業所長	外内 2 1 48		2	外 1 28	外内 1 18						
事業所次長	41				41						
同課長	外内 7 2 172				66	外内 7 2 106					
同課長補佐	1					1					
同工務官	外 1 89					外 1 89					

482 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事業所用地官	外 1 37					外 1 37						
同 支 所 長	56				37	19						
工 区 長、 係 長	外 20 9 673						外 14 9 632	外 6 41				
主 任	58						56	2				
一 般 職 員	外 9 19 418							内 19 161		76	外 9 181	
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	164	-	37	96	31	-	-					373,655

特定土地改良工事特別会計

1 昭和 59 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	41	91,416,367	56,944,000	0	94,450	34,377,917	
直轄干拓事業	7	9,245,550	5,927,759	624,507	83,559	2,609,725	
国営農用地開発事業	7	11,294,333	7,598,670	0	6,903	3,688,760	
農業用施設災害復旧事業	1	219,319	201,000	0	0	18,319	
計	56	112,175,569	70,671,429	624,507	184,912	40,694,721	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 59 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 59 年 度	40,694,721,000	693,069,000	昭和 59 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 40,001,652,000 円及び利払に要する経費 693,069,000 円計 40,694,721,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 693,069,000 円を支払う。
自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 65 年 度	16,922,356,902	16,922,356,902	借入元金 40,001,652,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 65 年度まで各年度共追加借入によって利子を支払う。昭和 66 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 66 年 度 以 降			

3 昭和59年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額			
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農用地開発業(円)	農業用施設災害復旧事業(円)
昭和59年度	40,001,652,000				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年間		年額 2,369,055,798	年額 168,203,875	年額 298,555,942	年額 1,278,000
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		年額 3,642,575,209	年額 177,612,460	年額 333,251,595	年額 1,988,804
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		年額 3,718,546,728	年額 228,039,495	年額 427,834,952	年額 1,988,804
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		年額 3,479,525,996	年額 228,039,495	年額 97,077,176	年額 1,988,804
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間			年額 203,842,110		

特定土地改良工事特別会計

昭和58年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和58年度事業費 (千円)	昭和58年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
(1) 国営かんがい排水事業							
名取川	0	1,400,000	810,167	0	3,177	586,656	1,400,000
平川	0	4,410,000	3,025,142	0	4,431	1,380,427	4,410,000
仙北平野	0	1,730,000	1,175,978	0	4,448	549,574	1,730,000
最上川中流	283,200	2,480,000	1,663,491	0	4,621	811,888	2,763,200
請戸川	80,000	3,430,000	2,053,393	0	5,130	1,371,477	3,510,000
村山北部	0	3,450,000	2,359,005	0	4,423	1,086,572	3,450,000
会津北部	0	2,430,000	1,457,335	0	4,629	968,036	2,430,000
浅瀬石川	0	1,730,000	1,184,424	0	3,909	541,667	1,730,000
迫川上流	0	1,970,000	1,140,146	0	4,103	825,751	1,970,000
山王海	0	1,770,000	1,203,951	0	3,388	562,661	1,770,000
天竜川下流	0	1,280,000	737,329	0	6,539	536,132	1,280,000
大利根用水	95,000	1,600,000	927,016	0	2,614	670,370	1,695,000
笛吹川	106,320	2,380,000	1,559,425	0	6,820	813,755	2,486,320
静岡清庵	19,000	70,000	38,927	0	1,740	29,333	89,000
渡良瀬川沿岸	0	1,070,000	617,609	0	4,793	447,598	1,070,000
浜名湖北部	64,800	1,950,000	1,129,963	0	2,829	817,208	2,014,800
阿賀野川用水	0	650,000	400,000	0	2,762	247,238	650,000
関川	0	350,000	196,864	0	20,219	132,917	350,000
刈谷田川右岸	258,710	2,400,000	1,483,076	0	3,889	913,035	2,658,710

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和58年度事業費 (千円)	昭 和 58 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 等 (千円)	借 入 金 (千円)	
新 津 郷	195,300	2,460,000	1,520,009	0	4,095	935,896	2,655,300
矢 作 川 総 合	0	1,330,000	770,092	0	2,595	557,313	1,330,000
濃 尾 第 二	47,000	2,600,000	1,508,863	0	2,159	1,088,978	2,647,000
西 濃 用 水	0	660,000	381,459	0	2,179	276,362	660,000
中 勢 用 水	0	3,850,000	2,252,859	0	3,305	1,593,836	3,850,000
豊 川 総 合 用 水	0	1,190,000	690,816	0	337	498,847	1,190,000
日 野 川	0	2,360,000	1,441,189	0	2,819	915,992	2,360,000
吉 井 川	248,000	3,060,000	1,766,978	0	10,701	1,282,321	3,308,000
南 予	273,400	3,270,000	2,051,275	0	5,743	1,212,982	3,543,400
南 薩	129,900	1,260,000	846,367	0	7,243	406,390	1,389,900
一 ツ 瀬 川	0	1,490,000	1,003,977	0	5,406	480,617	1,490,000
会 津 宮 川	0	1,350,000	809,055	0	0	540,945	1,350,000
新 利 根 川 沿 岸	0	950,000	551,000	0	0	399,000	950,000
石 岡 台 地	121,200	1,500,000	860,204	0	3,342	636,454	1,621,200
氷 見	0	2,020,000	1,185,967	0	4,235	829,798	2,020,000
東 播 用 水	0	5,000,000	3,033,200	0	9,076	1,957,724	5,000,000
加 古 川 西 部	0	2,450,000	1,421,983	0	4,169	1,023,848	2,450,000
吉 野 川 北 岸	0	4,800,000	3,246,537	0	5,800	1,547,663	4,800,000
耳 納 山 麓	0	2,780,000	1,695,192	0	9,136	1,075,672	2,780,000
上 場	0	4,010,000	2,796,555	0	7,865	1,205,580	4,010,000
筑 後 川 下 流 白 石	0	1,540,000	1,033,767	0	1,918	504,315	1,540,000
西 蒲 原 排 水	0	1,150,000	780,275	0	0	369,725	1,150,000
計	1,921,830	87,630,000	54,810,860	0	186,587	32,632,553	89,551,830
(2) 直轄干拓事業							

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和58年度事業費 (千円)	昭 和 58 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 等 (千円)	借 入 金 (千円)	
印 旛 沼	0	10,000	0	0	10,000	0	10,000
河 北 潟	219,080	2,690,000	1,876,932	60,063	2,281	750,724	2,909,080
木 曾 岬	0	700,000	503,139	0	1,750	195,111	700,000
中 海	0	3,880,000	2,610,698	21,000	150,564	1,097,738	3,880,000
笠 岡 湾	0	1,000,000	717,139	0	4,131	278,730	1,000,000
諫 早 湾	0	600,000	30,000	415,800	0	154,200	600,000
羊 角 湾	105,500	50,000	190	0	36,000	13,810	155,500
計	324,580	8,930,000	5,738,098	496,863	204,726	2,490,313	9,254,580
(3) 国営農用地開発事業							
美 々 津	0	700,000	572,921	0	4,737	122,342	700,000
藤 沢	0	400,000	271,680	0	0	128,320	400,000
能 代	151,900	2,650,000	1,782,917	0	4,353	862,730	2,801,900
坂 井 北 部	0	2,640,000	1,453,899	0	4,677	1,181,424	2,640,000
青 蓮 寺	0	1,300,000	880,928	0	10,687	408,385	1,300,000
益 田	0	2,200,000	1,639,265	0	4,709	556,026	2,200,000
大 洲 喜 多	73,200	2,250,000	1,622,512	0	6,197	621,291	2,323,200
計	225,100	12,140,000	8,224,122	0	35,360	3,880,518	12,365,100
(4) 農業用施設災害復旧事業							
一 ツ 瀬 川	0	237,000	179,000	0	0	58,000	237,000
(5) 借 入 金 利 子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	800,387	0	0	0	800,387	800,387
合 計	2,471,510	109,737,387	68,952,080	496,863	426,673	39,861,771	112,208,897
(注) 1 剰余金等には、前年度剰余金受入 418,973 千円のほか雑収入 7,700 千円を含む。 2 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。							

特定土地改良工事特別会計

昭和 58 年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金 の償還 及び利払 額(円)	備考
(1) 国営かんがい排水事業				
名取川	昭和 58 年度	586,656,000		借入金につき昭和 58 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 59 年度至昭和 65 年度の 7 箇年間は各年度共、6 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 66 年度至昭和 88 年度の 23 箇年間は各年度共、23 箇年元金均等償還する。
	自昭和 59 年度 至昭和 65 年度		266,928,480	
	自昭和 66 年度 至昭和 88 年度		1,034,714,520	
	計	586,656,000	1,301,643,000	
平川	昭和 58 年度	1,380,427,000		同上
	自昭和 59 年度 至昭和 65 年度		628,094,285	
	自昭和 66 年度 至昭和 88 年度		2,434,728,121	
	計	1,380,427,000	3,062,822,406	
仙北平野	昭和 58 年度	549,574,000		同上
	自昭和 59 年度 至昭和 65 年度		250,056,170	
	自昭和 66 年度 至昭和 88 年度		969,311,142	
	計	549,574,000	1,219,367,312	
最上川中流	昭和 58 年度	1,095,088,000		同上 (昭和 57 年度繰越借入金 283,200,000 円を含む)
	自昭和 59 年度 至昭和 65 年度		498,265,040	
	自昭和 66 年度 至昭和 88 年度		1,931,461,460	
	計	1,095,088,000	2,429,726,500	
請戸川	昭和 58 年度	1,450,977,000		借入金につき昭和 58 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 59 年度至昭和 65 年度の 7 箇年間は各年度共、7 分 1 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 66 年度至昭和 88 年度の 23 箇年間は各年度共、23 箇年元金均等償還する。 (昭和 57 年度繰越借入金 79,500,000 円を含む)
	自昭和 59 年度 至昭和 65 年度		721,135,569	
	自昭和 66 年度 至昭和 88 年度		2,661,454,562	
	計	1,450,977,000	3,382,590,131	

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 の 払 額(円)	備 考
村 山 北 部	昭 和 58 年 度	1,086,572,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		540,026,284	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,993,044,691	
	計	1,086,572,000	2,533,070,975	
会 津 北 部	昭 和 58 年 度	968,036,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		481,113,892	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,775,620,033	
	計	968,036,000	2,256,733,925	
浅 瀬 石 川	昭 和 58 年 度	541,667,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		269,208,499	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		993,552,694	
	計	541,667,000	1,262,761,193	
迫 川 上 流	昭 和 58 年 度	825,751,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		410,398,247	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,514,633,771	
	計	825,751,000	1,925,032,018	
山 王 海	昭 和 58 年 度	562,661,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		279,642,517	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,032,060,939	
	計	562,661,000	1,311,703,456	
天 竜 川 下 流	昭 和 58 年 度	536,132,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		243,940,060	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		945,602,815	
	計	536,132,000	1,189,542,875	

490 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
大 利 根 用 水	昭 和 58 年 度	765,370,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和57年度繰越借入金95,000,000円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		348,243,350	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,349,921,337	
	計	765,370,000	1,698,164,687	
笛 吹 川	昭 和 58 年 度	920,075,000		同上 (昭和57年度繰越借入金106,320,000円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		418,634,125	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,622,782,281	
	計	920,075,000	2,041,416,406	
静 清 庵	昭 和 58 年 度	48,333,000		同上 (昭和57年度繰越借入金19,000,000円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		21,991,515	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		85,247,328	
	計	48,333,000	107,238,843	
渡 良 瀬 川 沿 岸	昭 和 58 年 度	447,598,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		222,456,206	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		821,006,631	
	計	447,598,000	1,043,462,837	
浜 名 湖 北 部	昭 和 58 年 度	882,008,000		同上 (昭和57年度繰越借入金64,800,000円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		438,357,976	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,617,823,174	
	計	882,008,000	2,056,181,150	
阿 賀 野 川 用 水	昭 和 58 年 度	247,238,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		112,493,290	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		436,066,022	
	計	247,238,000	548,559,312	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
関川	昭和58年度	132,917,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和59年度 至昭和65年度		60,477,235	
	自昭和66年度 至昭和88年度		234,432,358	
	計	132,917,000	294,909,593	
刈谷田川右岸	昭和58年度	1,171,745,000		同上 (昭和57年度繰越借入金 258,710,000 円を含む)
	自昭和59年度 至昭和65年度		533,143,975	
	自昭和66年度 至昭和88年度		2,066,665,243	
	計	1,171,745,000	2,599,809,218	
新津郷	昭和58年度	1,130,696,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和57年度繰越借入金 194,800,000 円を含む)
	自昭和59年度 至昭和65年度		561,955,912	
	自昭和66年度 至昭和88年度		2,073,979,138	
	計	1,130,696,000	2,635,935,050	
矢作川総合	昭和58年度	557,313,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和59年度 至昭和65年度		253,577,415	
	自昭和66年度 至昭和88年度		982,960,803	
	計	557,313,000	1,236,538,218	
濃尾第二	昭和58年度	1,135,978,000		同上 (昭和57年度繰越借入金 47,000,000 円を含む)
	自昭和59年度 至昭和65年度		516,869,990	
	自昭和66年度 至昭和88年度		2,003,581,197	
	計	1,135,978,000	2,520,451,187	
西濃用水	昭和58年度	276,362,000		同上
	自昭和59年度 至昭和65年度		125,744,710	
	自昭和66年度 至昭和88年度		487,433,477	
	計	276,362,000	613,178,187	

492 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
中 勢 用 水	昭 和 58 年 度	1,593,836,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		725,195,380	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		2,811,128,245	
	計	1,593,836,000	3,536,323,625	
豊 川 総 合 用 水	昭 和 58 年 度	498,847,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		247,926,959	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		915,010,109	
	計	498,847,000	1,162,937,068	
日 野 川	昭 和 58 年 度	915,992,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		455,248,024	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,680,158,326	
	計	915,992,000	2,135,406,350	
吉 井 川	昭 和 58 年 度	1,529,621,000		同上 (昭和57年度繰越借入金 247,300,000 円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		760,221,637	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		2,805,707,319	
	計	1,529,621,000	3,565,928,956	
南 予	昭 和 58 年 度	1,485,382,000		同上 (昭和57年度繰越借入金 272,400,000 円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		738,234,854	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		2,724,561,933	
	計	1,485,382,000	3,462,796,787	
南 薩	昭 和 58 年 度	534,740,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和57年度繰越借入金 128,350,000 円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		243,306,700	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		943,147,675	
	計	534,740,000	1,186,454,375	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
一ツ瀬川	昭和58年度	480,617,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和59年度 至昭和65年度		218,680,735	
	自昭和66年度 至昭和88年度		847,688,233	
	計	480,617,000	1,066,368,968	
会津宮川	昭和58年度	540,945,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和59年度 至昭和65年度		268,849,665	
	自昭和66年度 至昭和88年度		992,228,366	
	計	540,945,000	1,261,078,031	
新利根川沿岸	昭和58年度	399,000,000		同上
	自昭和59年度 至昭和65年度		198,303,000	
	自昭和66年度 至昭和88年度		731,865,750	
	計	399,000,000	930,168,750	
石岡台地	昭和58年度	757,654,000		同上 (昭和57年度繰越借入金121,200,000円を含む)
	自昭和59年度 至昭和65年度		376,554,038	
	自昭和66年度 至昭和88年度		1,389,726,849	
	計	757,654,000	1,766,280,887	
氷見	昭和58年度	829,798,000		同上
	自昭和59年度 至昭和65年度		412,409,606	
	自昭和66年度 至昭和88年度		1,522,056,981	
	計	829,798,000	1,934,466,587	
東播用水	昭和58年度	1,957,724,000		同上
	自昭和59年度 至昭和65年度		972,988,828	
	自昭和66年度 至昭和88年度		3,590,955,247	
	計	1,957,724,000	4,563,944,075	

494 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
加 古 川 西 部	昭 和 58 年 度	1,023,848,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		508,852,456	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,877,993,194	
	計	1,023,848,000	2,386,845,650	
吉 野 川 北 岸	昭 和 58 年 度	1,547,663,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		769,188,511	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		2,838,800,857	
	計	1,547,663,000	3,607,989,368	
耳 納 山 麓	昭 和 58 年 度	1,075,672,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		534,608,984	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,973,051,366	
	計	1,075,672,000	2,507,660,350	
上 場	昭 和 58 年 度	1,205,580,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		599,173,260	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		2,211,335,115	
	計	1,205,580,000	2,810,508,375	
筑 後 川 下 流 白 石	昭 和 58 年 度	504,315,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		250,644,555	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		925,039,788	
	計	504,315,000	1,175,684,343	
西 蒲 原 排 水	昭 和 58 年 度	369,725,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		183,753,325	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		678,168,081	
	計	369,725,000	861,921,406	

(2) 直轄干拓事業

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金利息の償還額(円)	備考
河北潟	昭和58年度	969,804,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和57年度繰越借入金 219,080,000 円を含む)
	自昭和59年度 至昭和65年度		441,260,820	
	自昭和66年度 至昭和88年度		1,710,491,805	
	計	969,804,000	2,151,752,625	
木曾岬	昭和58年度	195,111,000		同上
	自昭和59年度 至昭和65年度		88,775,505	
	自昭和66年度 至昭和88年度		344,127,026	
	計	195,111,000	432,902,531	
中海	昭和58年度	1,097,738,000		同上
	自昭和59年度 至昭和65年度		499,470,790	
	自昭和66年度 至昭和88年度		1,936,135,397	
	計	1,097,738,000	2,435,606,187	
笠岡湾	昭和58年度	278,730,000		同上
	自昭和59年度 至昭和65年度		126,822,150	
	自昭和66年度 至昭和88年度		491,610,037	
	計	278,730,000	618,432,187	
諫早湾	昭和58年度	154,200,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和59年度 至昭和65年度		76,637,400	
	自昭和66年度 至昭和88年度		282,841,350	
	計	154,200,000	359,478,750	
羊角湾	昭和58年度	58,350,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和57年度繰越借入金 44,540,000 円を含む)
	自昭和59年度 至昭和65年度		26,549,250	
	自昭和66年度 至昭和88年度		102,914,812	
	計	58,350,000	129,464,062	
(3) 国営農用地開発事業				

496 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
美 々 津	昭 和 58 年 度	122,342,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		60,803,974	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		224,405,813	
	計	122,342,000	285,209,787	
藤 沢	昭 和 58 年 度	128,320,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		63,775,040	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		235,370,960	
	計	128,320,000	299,146,000	
能 代	昭 和 58 年 度	1,014,630,000		同上 (昭和57年度繰越借入金 151,900,000 円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		504,271,110	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,861,085,077	
	計	1,014,630,000	2,365,356,187	
坂 井 北 部	昭 和 58 年 度	1,181,424,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		587,167,728	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		2,167,026,972	
	計	1,181,424,000	2,754,194,700	
青 蓮 寺	昭 和 58 年 度	408,385,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		202,967,345	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		749,080,186	
	計	408,385,000	952,047,531	
益 田	昭 和 58 年 度	556,026,000		同上
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		276,344,922	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,019,890,690	
	計	556,026,000	1,296,235,612	

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
大 洲 喜 多	昭 和 58 年 度	694,491,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和57年度繰越借入金73,200,000円を含む)
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		345,162,027	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		1,273,870,116	
	計	694,491,000	1,619,032,143	
(4) 農業用施設災害復旧事業				
一 ツ 瀬 川	昭 和 58 年 度	58,000,000		借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和59年度至昭和65年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和66年度至昭和88年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 65 年 度		28,826,000	
	自 昭 和 66 年 度 至 昭 和 88 年 度		106,386,500	
	計	58,000,000	135,212,500	

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

昭和58年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			新 津 郷	1,130,696,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
名 取 川	586,656,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	矢 作 川 総 合	557,313,000	同
平 川	1,380,427,000	同	濃 尾 第 二	1,135,978,000	同
仙 北 平 野	549,574,000	同	西 濃 用 水	276,362,000	同
最 上 川 中 流	1,095,088,000	同	中 勢 用 水	1,593,836,000	同
請 戸 川	1,450,977,000	同	豊 川 総 合 用 水	498,847,000	同
村 山 北 部	1,086,572,000	同	日 野 川	915,992,000	同
会 津 北 部	968,036,000	同	吉 井 川	1,529,621,000	同
浅 瀬 石 川	541,667,000	同	南 予	1,485,382,000	同
迫 川 上 流	825,751,000	同	南 薩	534,740,000	同
山 王 海	562,661,000	同	一 ツ 瀬 川	480,617,000	同
天 竜 川 下 流	536,132,000	同	会 津 宮 川	540,945,000	同
大 利 根 用 水	765,370,000	同	新 利 根 川 沿 岸	399,000,000	同
笛 吹 川	920,075,000	同	石 岡 台 地	757,654,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年、区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
静 清 庵	48,333,000	同			
渡 良 瀬 川 沿 岸	447,598,000	同	氷 見	829,798,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還
浜 名 湖 北 部	882,008,000	同			
阿 賀 野 川 用 水	247,238,000	同			
関 川	132,917,000	同	東 播 用 水	1,957,724,000	同
刈 谷 田 川 右 岸	1,171,745,000	同			

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
加 古 川 西 部	1,023,848,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るもの)にあっては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るもの)にあっては12箇年)元利均等償還	美 々 津	122,342,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
吉 野 川 北 岸	1,547,663,000	同	藤 沢	128,320,000	同
耳 納 山 麓	1,075,672,000	同	能 代	1,014,630,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用排水施設の建設に係るもの)にあっては2箇年据置、区画整理に係るもの)にあっては据置期間はない)、12箇年(農業用排水施設の建設及び区画整理に係るもの)にあっては15箇年)元利均等償還
上 場	1,205,580,000	同	坂 井 北 部	1,181,424,000	同
筑 後 川 下 流 白 石	504,315,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	青 蓮 寺	408,385,000	同
西 蒲 原 排 水	369,725,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から15箇年元利均等償還	益 田	556,026,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るもの)にあっては据置期間はない)、12箇年(区画整理に係るもの)にあっては15箇年)元利均等償還
計	34,550,133,000		大 洲 喜 多	694,491,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用排水施設の建設に係るもの)にあっては2箇年据置、区画整理に係るもの)にあっては据置期間はない)、12箇年(農業用排水施設の建設及び区画整理に係るもの)にあっては15箇年)元利均等償還
(2) 直轄干拓事業			計	4,105,618,000	
河 北 潟	969,804,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還	(4) 農業用施設災害復旧事業		
木 曾 岬	195,111,000	同	一 ツ 瀬 川	58,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
中 海	1,097,738,000	同	合 計	41,467,684,000	
笠 岡 湾	278,730,000	同			
諫 早 湾	154,200,000	同			
羊 角 湾	58,350,000	同			
計	2,753,933,000				
(3) 国営農用地開発事業					

特定土地改良工事特別会計

昭和57年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				阿賀野川用水	684,993,000	684,963,789	0
名取川	1,423,913,000	1,423,892,542	0	関川	632,654,000	632,613,972	0
米沢平野	843,515,000	843,449,170	0	刈谷田川右岸	2,440,996,000	2,182,262,803	258,710,000
平川	4,416,536,000	4,416,443,185	0	新津郷	2,429,221,000	2,233,873,434	195,300,000
安積疏水	507,798,000	507,761,617	0	矢作川総合	1,344,262,000	1,344,252,015	0
河南	136,000	135,880	0	濃尾第二	3,160,708,000	3,113,653,735	470,000,000
仙北平野	1,924,238,000	1,924,200,946	0	西濃用水	1,092,010,000	1,091,933,689	0
最上川中流	2,803,884,000	2,520,648,385	283,200,000	中勢用水	2,585,278,000	2,585,193,372	0
請戸川	3,476,156,000	3,396,023,603	80,000,000	豊川総合用水	979,647,000	979,635,316	0
村山北部	3,116,242,000	3,116,094,720	0	日野川	2,436,740,000	2,436,343,576	0
会津北部	2,204,989,000	2,204,876,383	0	吉井川	3,391,464,000	3,143,423,258	248,000,000
浅瀬石川	1,463,908,000	1,463,884,695	0	南予	3,538,586,000	3,265,127,349	273,400,000
迫川上流	1,744,039,000	1,743,955,844	0	南薩	1,442,576,000	1,312,593,190	129,900,000
山王海	1,518,192,000	1,518,093,273	0	一ツ瀬川	1,816,121,000	1,816,062,752	0
鬼怒川南部	4,000	3,758	0	石岡台地	2,081,416,000	1,959,613,506	121,200,000
天竜川下流	1,665,243,000	1,665,177,485	0	氷見	1,944,183,000	1,944,126,115	0
大利根用水	1,705,425,000	1,610,341,300	95,000,000	東播用水	5,082,915,000	5,082,829,981	0
笛吹川	2,527,344,000	2,420,917,367	106,320,000	加古川西部	2,268,675,000	2,268,579,606	0
静岡清庵	79,505,000	60,447,059	19,000,000	吉野川北部	5,159,888,000	5,159,833,920	0
渡良瀬川沿岸	1,865,928,000	1,865,818,174	0	耳納山麓	2,885,554,000	2,884,791,837	0
浜名湖北部	2,102,385,000	2,037,526,319	64,800,000	上場	4,505,853,000	4,505,800,847	0

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
筑 後 川 下 流 白 石	1,566,293,000	1,566,191,688	0	羊 角 湾	374,044,000	53,544,481	105,500,000
計	88,859,413,000	86,933,391,455	1,921,830,000	計	9,683,057,000	7,639,923,883	324,580,000
(2) 直 轄 干 拓 事 業				(3) 国 営 農 用 地 開 発 事 業			
印 旗 沼	6,000,000	5,972,632	0	美 々 津	823,067,000	809,497,334	0
河 北 潟	1,955,895,000	1,727,212,239	219,080,000	能 代	3,439,441,000	3,276,664,935	151,900,000
木 曾 岬	705,996,000	694,353,790	0	坂 井 北 部	2,812,636,000	2,742,330,697	0
中 海	4,181,457,000	4,171,881,274	0	青 蓮 寺	1,855,793,000	1,839,742,554	0
笠 岡 湾	996,038,000	986,555,377	0	益 田	2,427,656,000	2,410,485,275	0
阿 知 須	4,195,000	0	0	大 洲 喜 多	2,412,651,000	2,333,311,778	73,200,000
燧 灘 ・ 楠 河 東	405,000	404,090	0	計	13,771,244,000	13,412,032,573	225,100,000
長 崎 南 部	1,459,027,000	0	0	合 計	112,313,714,000	107,985,347,911	2,471,510,000

特定土地改良工事特別会計

昭和57年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和57年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	814,198,851	814,198,851	0	212,533,390	601,665,461
定川	536,083,201	536,083,201	0	126,028,106	410,060,095
赤川	2,261,918,802	2,261,918,802	0	178,668,881	2,083,249,921
名取川	9,276,396,112	8,062,243,975	1,214,152,137	89,171,130	9,187,224,982
西津軽第二	6,003,195,787	5,944,105,009	59,090,778	61,124,919	5,942,070,868
米沢平野	9,213,932,811	8,291,747,465	922,185,346	109,530,650	914,402,161
平川	9,161,572,068	7,206,056,156	1,955,515,912	31,046,874	9,130,525,194
安積疏水	7,059,939,834	6,404,728,322	655,211,512	48,137,429	7,011,802,405
河南	4,974,750,746	4,950,188,856	24,561,890	25,255,074	4,949,495,672
仙北平野	6,490,007,430	5,474,148,976	1,015,858,454	24,016,237	6,465,991,193
最上川中流	6,695,517,961	5,628,122,454	1,067,395,507	12,801,316	6,682,716,645
請戸川	6,588,693,081	4,842,973,344	1,745,719,737	0	6,588,693,081
村山北部	3,540,180,648	2,388,647,775	1,151,532,873	0	3,540,180,648
会津北部	3,902,243,293	2,827,495,002	1,074,748,291	0	3,902,243,293
浅瀬石川	2,084,453,304	1,511,540,420	572,912,884	0	2,084,453,304
迫川上流	2,491,440,016	1,630,918,282	860,521,734	0	2,491,440,016
山王海	842,714,472	331,228,772	511,485,700	0	842,714,472
大井川	395,260,985	395,260,985	0	200,095,735	195,165,250
三方原	670,653,192	670,653,192	0	228,714,712	441,938,480

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 57 年 度(円)		
鑄 川	745,281,258	745,281,258	0	135,302,769	609,978,489
鬼 怒 川 南 部	3,650,528,514	3,650,528,514	0	242,983,678	3,407,544,836
中 信 平	7,472,352,756	7,472,352,756	0	349,275,975	7,123,076,781
天 竜 川 下 流	16,837,730,104	14,900,715,519	1,937,014,585	189,975,404	16,647,754,700
大 利 根 用 水	8,396,473,583	7,236,766,052	1,159,707,531	64,459,648	8,332,013,935
笛 吹 川	6,609,686,397	5,415,956,034	1,193,730,363	22,083,802	6,587,602,595
静 清 庵	4,779,709,397	4,434,023,672	345,685,725	43,308,864	4,736,400,533
渡 良 瀬 川 沿 岸	9,388,833,125	8,009,425,944	1,379,407,181	14,477,840	9,374,355,285
浜 名 湖 北 部	3,839,649,146	2,690,193,508	1,149,455,638	0	3,839,649,146
新 川	2,303,413,920	2,303,413,920	0	201,089,489	2,102,324,431
新 川 第 二	5,292,724,930	5,292,724,930	0	228,576,837	5,064,148,093
手 取 川	511,215,844	511,215,844	0	254,357,515	256,858,329
阿 賀 野 川 用 水	15,529,147,126	14,087,045,357	1,442,101,769	270,696,595	15,258,450,531
射 水	3,703,984,133	3,703,984,133	0	222,027,380	3,481,956,753
小 矢 部 川	111,525,053	111,525,053	0	111,525,053	0
加 治 川	2,822,447,987	2,822,447,987	0	220,690,536	2,601,757,451
関 川	8,712,554,928	7,881,462,311	831,092,617	80,095,183	8,632,459,745
刈 谷 田 川 右 岸	8,877,231,802	7,665,147,499	1,212,084,303	48,135,299	8,829,096,503
新 津 郷	5,689,546,040	4,634,425,280	1,055,120,760	0	5,689,546,040
濃 尾 用 水	521,626,746	521,626,746	0	276,584,694	245,042,052
矢 作 川 第 二	6,920,567,434	6,920,567,434	0	307,101,674	6,613,465,760
矢 作 川 総 合	10,619,482,950	9,343,497,104	1,275,985,846	102,039,326	10,517,443,624
濃 尾 第 二	14,089,862,287	11,933,228,531	2,156,633,756	91,743,394	13,998,118,893
西 濃 用 水	8,193,452,451	7,114,567,156	1,078,885,295	54,376,032	8,139,076,419

504 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 57 年 度(円)		
中 勢 用 水	6,102,655,630	4,712,976,607	1,389,679,023	18,925,469	6,083,730,161
豊 川 総 合 用 水	414,369,000	0	414,369,000	0	414,369,000
十 津 川 ・ 紀 の 川	2,959,824,648	2,959,824,648	0	148,182,565	2,811,642,083
日 野 川	5,031,746,917	3,846,114,496	1,185,632,421	0	5,031,746,917
道 前 道 後	296,085,700	296,085,700	0	296,085,700	0
香 川 用 水	7,501,561,781	7,382,044,344	119,517,437	124,130,111	7,377,431,670
吉 井 川	8,343,419,253	6,396,616,876	1,946,802,377	0	8,343,419,253
南 予	6,266,719,526	4,674,281,938	1,592,437,588	0	6,266,719,526
綾 川	347,089,446	347,089,446	0	94,142,975	252,946,471
笠 野 原	444,130,686	444,130,686	0	154,669,427	289,461,259
八 代 平 野	1,190,012,429	1,190,012,429	0	109,622,123	1,080,390,306
出 水 平 野	2,243,291,574	2,243,291,574	0	117,346,112	2,125,945,462
南 薩	6,094,414,792	5,291,711,628	802,703,164	35,956,076	6,058,458,716
一 ツ 瀬 川	5,344,854,493	4,426,522,137	918,332,356	6,938,094	5,337,916,399
石 岡 台 地	5,409,925,157	4,214,743,435	1,195,181,722	0	5,409,925,157
氷 見	2,770,154,350	1,824,645,934	945,508,416	0	2,770,154,350
東 播 用 水	13,730,236,774	10,918,402,187	2,811,834,587	0	13,730,236,774
加 古 川 西 部	5,418,858,473	4,076,747,345	1,342,111,128	0	5,418,858,473
吉 野 川 北 岸	10,294,040,648	8,040,899,833	2,253,140,815	0	10,294,040,648
耳 納 山 麓	7,681,156,200	6,032,107,146	1,649,049,054	0	7,681,156,200
上 場	7,602,683,134	5,474,883,629	2,127,799,505	0	7,602,683,134
筑 後 川 下 流 白 石	1,987,077,738	1,377,799,710	609,278,028	0	1,987,077,738
計	346,096,488,854	295,745,314,109	50,351,174,745	5,987,025,092	340,112,463,762
(2) 直 轄 干 拓 事 業					

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 57 年 度(円)		
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	237,388,399	237,388,399	0	26,812,974	210,575,425
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	340,613,562	337,721,159	2,892,403	28,725,400	311,888,162
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	127,459,159	127,459,159	0	13,682,421	113,776,738
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	228,815,866	228,815,866	0	31,018,537	197,797,329
八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	7,941,174,172	7,748,312,240	192,861,932	557,890,951	7,383,283,221
八 郎 潟 ・ 中 央 第 2	9,946,519,603	9,812,271,233	134,248,370	820,783,429	9,125,736,174
印 旛 沼	20,081,770	18,421,943	1,659,827	558,513	19,523,257
印 旛 沼 ・ 第 1	1,561,817,249	1,561,817,249	0	68,314,369	1,493,502,880
手 賀 沼	492,188,799	473,407,515	18,781,284	24,777,915	467,410,884
延 方	157,423,873	157,423,873	0	11,920,048	145,503,825
西 の 洲	204,729,577	204,729,577	0	12,912,121	191,817,456
加 賀 三 湖	1,029,046,038	1,017,575,239	11,470,799	53,364,393	972,681,645
河 北 潟	8,918,524,539	7,932,071,659	986,452,880	136,569,357	8,781,955,182
河 北 潟 ・ 第 2	722,255,025	722,255,025	0	74,346,531	647,908,494
邑 知 潟	146,320,460	146,320,460	0	13,521,466	132,798,994
福 島 潟	781,188,776	775,127,417	6,061,359	27,573,347	753,615,429
木 曾 岬	4,259,992,773	3,764,971,513	495,021,260	55,367,460	4,204,625,313
琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	36,228,810	36,228,810	0	1,183,085	35,045,725
琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	558,116,697	558,116,697	0	42,359,603	515,757,094
中 海	22,327,163,154	19,342,583,038	2,984,580,116	291,734,730	22,035,428,424
笠 岡 湾	7,717,160,102	6,882,761,782	834,398,320	110,066,909	7,607,093,193
児 島 湾	49,236,851	49,236,851	0	24,518,398	24,718,453
厚 狭 ・ 中 東	7,574,557	7,574,557	0	1,023,385	6,551,172
阿 知 須	460,044,102	422,324,755	37,719,347	12,467,373	447,576,729

506 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 57 年 度(円)		
燧 灘 ・ 楠 河 西	48,386,438	48,386,438	0	5,708,471	42,677,967
有 明 ・ 有 明	177,605,696	177,605,696	0	25,289,871	152,315,825
有 明 ・ 福 富	1,501,437,569	1,378,649,989	122,787,580	40,353,245	1,461,084,324
有 明 ・ 廻 里 江	1,305,543,536	1,305,543,536	0	29,084,970	1,276,458,566
横 島	1,314,866,649	1,275,325,953	39,540,696	316,374,861	998,491,788
大 和	803,293,329	798,472,819	4,820,510	39,403,828	763,889,501
西 国 東 ・ 第 2, 3	563,182,826	539,262,795	23,920,031	23,242,147	539,940,679
三 池	200,324,403	200,324,403	0	15,939,954	184,384,449
大 浦 潟 ・ 第 2	63,464,386	63,464,386	0	4,362,822	59,101,564
諫 早 ・ 第 1	112,932,149	112,932,149	0	8,801,656	104,130,493
出 水 ・ 東	117,732,665	117,732,665	0	8,374,845	109,357,820
出 水 ・ 西	24,823,176	24,823,176	0	1,807,421	23,015,755
不 知 火 ・ 和 鹿 島	304,788,277	304,788,277	0	23,047,660	281,740,617
羊 角 湾	555,865,505	509,535,629	46,329,876	13,593,384	542,272,121
計	75,365,310,517	69,421,763,927	5,943,546,590	2,999,877,850	72,365,432,667
(3) 代 行 干 拓 事 業					
宮 戸	37,105,403	37,105,403	0	2,865,539	34,239,864
手 樽	80,661,741	80,661,741	0	5,541,813	75,119,928
伊 豆 沼 ・ 第 2	1,416,228	1,378,102	38,126	202,018	1,214,210
日 川	34,507,713	34,507,713	0	2,701,821	31,805,892
余 郷 入	135,911,579	135,643,669	267,910	8,568,003	127,343,576
越 名 沼	39,946,819	39,946,819	0	3,737,523	36,209,296
澗 沼	38,143,078	38,143,078	0	5,429,652	32,713,426
境 川 河 口	427,975	427,975	0	63,005	364,970

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 57 年 度(円)		
島 田	16,499,896	16,499,896	0	1,460,075	15,039,821
穴 道	23,737,995	23,737,995	0	2,457,294	21,280,701
崎 津	44,825,517	44,825,517	0	44,825,517	0
西 野	44,698,672	44,698,672	0	1,701,321	42,997,351
幸 崎	64,713,705	61,400,274	3,313,431	2,579,052	62,134,653
佐 波 川 尻	121,264,509	120,820,533	443,976	7,216,382	114,048,127
王 喜 ・ 埴 生	140,914,657	129,348,871	11,565,786	3,831,939	137,082,718
王 喜 ・ 王 喜	8,353,004	8,353,004	0	1,547,274	6,805,730
米 津 ・ 第 1	13,864,958	13,864,958	0	944,775	12,920,183
三 豊	82,397,306	82,397,306	0	5,457,677	76,939,629
長 津	27,578,128	27,578,128	0	2,029,403	25,548,725
椎 田	111,125,791	109,724,562	1,401,229	6,366,220	104,759,571
西 川 副	63,429,954	63,429,954	0	4,892,284	58,537,670
福 富	766,545,913	703,639,215	63,906,698	20,875,807	745,670,106
七 浦	162,615,171	160,202,188	2,412,883	7,497,928	155,117,143
南 川 副	69,301,921	69,301,921	0	5,369,064	63,932,857
大 詫 間	48,296,952	48,244,685	52,267	3,019,818	45,277,134
東 与 賀	11,638,655	11,638,655	0	1,702,564	9,936,091
東 山 代	22,647,919	22,647,919	0	1,728,434	20,919,485
浜	68,889,842	68,614,823	275,019	4,002,246	64,887,596
有 馬	33,973,140	33,973,140	0	2,594,068	31,379,072
五 島	10,435,065	10,435,065	0	723,719	9,711,346
壱 岐	11,725,784	11,725,784	0	916,621	10,809,163
芦 北	20,521,144	20,521,144	0	1,336,435	19,184,709

508 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 57 年 度(円)		
今 津	35,931,355	35,931,355	0	2,245,617	33,685,738
国 分	29,466,018	29,466,018	0	1,640,052	27,825,966
昭 代	25,235,478	25,235,478	0	3,205,553	22,029,925
計	2,448,748,885	2,366,071,560	82,677,325	171,276,513	2,277,472,372
(4) 国営農用地開発事業					
美 々 津	2,962,036,644	2,603,045,594	358,991,050	0	2,962,036,644
能 代	7,504,591,327	6,120,623,851	1,383,967,476	0	7,504,591,327
坂 井 北 部	9,495,426,835	7,735,110,465	1,760,316,370	0	9,495,426,835
青 蓮 寺	4,414,552,485	3,615,738,679	798,813,806	0	4,414,552,485
益 田	2,788,725,832	1,999,930,350	788,795,482	0	2,788,725,832
大 洲 喜 多	2,900,242,437	2,096,797,747	803,444,690	0	2,900,242,437
計	30,065,575,560	24,171,246,686	5,894,328,874	0	30,065,575,560
合 計	453,976,123,816	391,704,396,282	62,271,727,534	9,155,179,455	444,820,944,361

昭和 57 年度受益負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
国 営 かん が い 排 水 工 事	70,515,923,657	8,086,395,098	61,709,528,559	綾 川	421,198,930	114,673,988	306,524,942
最 上 川 下 流 右 岸	957,473,381	260,677,992	696,795,389	笠 野 原	512,627,500	180,923,564	331,703,936
定 川	609,388,365	166,452,704	442,935,661	八 代 平 野	1,324,866,712	186,813,468	1,138,053,244
赤 川	2,682,838,007	348,866,203	2,333,971,804	出 水 平 野	2,470,237,859	269,121,285	2,201,116,574
西 津 軽 第 二	6,393,120,788	389,377,917	6,003,742,871	直 轄 干 拓 事 業	30,206,498,407	3,260,572,884	26,945,925,523
河 南	5,289,972,621	322,595,513	4,967,377,108	八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	296,472,814	38,001,090	258,471,724
大 井 川	492,709,069	253,391,465	239,317,604	八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	352,150,781	42,122,860	310,027,921
三 方 原	998,404,421	273,611,973	724,792,448	十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	135,093,233	21,486,362	113,606,871
鑄 川	804,873,133	178,758,990	626,114,143	十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	264,177,028	44,720,056	219,456,972
鬼 怒 川 南 部	3,912,070,901	477,633,368	3,434,437,533	八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	8,111,334,722	757,201,846	7,354,132,876
中 信 平	7,979,320,533	831,030,062	7,148,290,471	八 郎 潟 ・ 中 央 第 2	10,026,519,554	1,172,279,830	8,854,239,724
手 取 川	616,991,751	291,962,177	325,029,574	手 賀 沼	224,467,799	34,814,344	189,653,455
小 矢 部 川	167,111,376	167,111,376	0	延 方	177,380,447	21,217,535	156,162,912
新 川	2,675,827,858	373,582,059	2,302,245,799	西 の 洲	236,905,018	25,617,841	211,287,177
加 治 川	3,133,728,648	408,830,533	2,724,898,115	印 旛 沼 ・ 第 1	1,850,897,606	167,821,412	1,683,076,194
射 水	4,000,845,638	460,407,810	3,540,437,828	加 賀 三 湖	735,201,373	106,106,726	629,094,647
新 川 第 二	5,706,161,332	569,827,358	5,136,333,974	鎧 潟	315,233,939	53,537,981	261,695,958
濃 尾 用 水	597,375,882	307,387,589	289,988,293	邑 知 潟	188,370,326	23,368,098	165,002,228
矢 作 川 第 二	7,265,456,829	758,610,794	6,506,846,035	河 北 潟 ・ 第 2	853,435,599	120,392,944	733,042,655
十 津 川 ・ 紀 の 川	3,193,371,498	324,111,869	2,869,259,629	福 島 潟	833,730,852	71,048,269	762,682,583
道 前 道 後	408,643,514	408,643,514	0	琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	623,209,482	75,888,601	547,320,881
香 川 用 水	7,901,307,111	481,991,527	7,419,315,584	琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	35,263,567	3,521,482	31,742,085

510 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
児 島 湾	146,871,767	26,012,983	120,858,784	崎 津	54,837,000	54,837,000	0
厚 狭 ・ 中 東	11,829,822	2,269,569	9,560,253	佐 波 川 尻	132,323,716	14,101,227	118,222,489
燧 灘 ・ 楠 河 西	95,226,998	8,574,454	86,652,544	王 喜 ・ 王 喜	11,453,480	2,197,368	9,256,112
有 明 ・ 有 明	343,715,169	38,676,721	305,038,448	米 津 ・ 第 1	13,806,933	2,482,428	11,324,505
三 池	205,504,675	28,188,163	222,316,512	三 豊	92,310,690	10,387,306	81,923,384
大 浦 潟 ・ 第 2	81,172,252	8,650,213	72,522,039	長 津	29,289,957	3,754,308	25,535,649
諫 早 ・ 第 1	142,935,464	18,321,084	124,614,380	西 野	46,251,091	4,492,585	41,758,506
出 水 ・ 東	136,739,474	15,386,677	121,352,797	幸 崎	37,270,039	3,355,878	33,914,161
出 水 ・ 西	37,436,936	4,478,055	32,958,881	西 川 副	72,282,098	9,264,925	63,017,173
不 知 火 ・ 和 鹿 島	348,641,236	41,703,062	306,938,174	南 川 副	85,814,656	10,264,800	75,549,826
大 和	843,292,528	81,912,952	761,379,576	大 詫 間	52,827,152	5,944,401	46,882,751
西 国 東 ・ 第 2, 3	336,289,674	31,393,003	304,896,671	東 与 賀	14,807,698	2,502,431	12,305,267
横 島	780,637,505	62,601,638	718,035,867	東 山 代	25,386,001	3,253,909	22,132,092
有 明 ・ 廻 里 江	1,391,360,767	113,257,033	1,278,103,734	浜	74,109,109	7,897,521	66,211,588
代 行 干 拓 事 業	1,711,280,304	243,063,335	1,468,216,969	有 馬	38,998,469	4,998,719	33,999,750
宮 戸	39,631,388	5,079,845	34,551,543	五 島	11,313,793	1,353,310	9,960,483
手 樽	96,731,294	10,308,280	86,423,014	壱 岐	12,645,839	1,620,909	11,024,930
伊 豆 沼 ・ 第 2	1,014,236	241,578	772,658	芦 北	23,389,187	2,631,880	20,757,307
日 川	37,310,228	4,782,325	32,527,903	今 津	40,247,427	4,528,861	35,718,566
余 郷 入	146,083,152	16,438,079	129,645,073	国 分	33,836,307	3,605,804	30,230,503
越 名 沼	44,808,237	6,214,912	38,593,325	昭 代	32,704,498	5,526,906	27,177,592
涸 沼	69,567,560	7,828,124	61,739,436	椎 田	118,554,398	11,515,743	107,038,655
境 川 河 口	1,152,689	406,823	745,866	七 浦	169,184,993	14,740,887	154,444,106
島 田	19,048,958	2,462,095	16,406,863	合 計	102,433,702,368	12,310,031,317	90,123,671,051
穴 道	32,288,061	3,862,168	28,425,893				

昭 和 59 年 度 通 商 産 業 省 所 管
13010 アル コ ー ル 専 売 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	42,310,305	40,575,744	1,734,561
2 歳 出	37,162,813	35,563,639	1,599,174

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事 業 収 入				
0101-00 事 業 収 入				
0101-01 アルコール売払代	42,294,170	40,514,130	1,780,040	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	16,135	61,614	45,479	
0201-02 公務員宿舍等貸付料	15,835	15,559	276	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑 入	300	300	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上
0201-05 不 動 産 売 払 代	0	45,755	45,755	前年度限りの収入

通 産

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	アルコール専売事業に必要な経費	36,912,813	35,313,639	1,599,174	「アルコール専売法」に基づく 1 新エネルギー総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2 事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予 備 費	予 備 費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	42,310,305	40,575,744	1,734,561
0100-00 事 業 収 入				歳 出			
0101-00 事 業 収 入				01 事 業 費	36,912,813	35,313,639	1,599,174
0101-01 アルコール売払代	42,294,170	40,514,130	1,780,040	1-02 職 員 基 本 給	933,542	913,010	20,532
0200-00 雑 収 入				1-03 職 員 諸 手 当	442,830	434,678	8,152
0201-00 雑 収 入	16,135	61,614	45,479	1-04 超 過 勤 務 手 当	77,190	75,605	1,585
0201-02 公務員宿舍等貸付料	15,835	15,559	276	1-05 休 職 者 給 与	364	1,806	1,442
0201-04 雑 入	300	300	0	1-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,643	3,632	11
0201-05 不動産売払代	0	45,755	45,755	1-05 公 務 災 害 補 償 費	8,507	6,903	1,604

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05 退職手当	434,937	375,699	59,238	4-15 施設費	3,184	82,023	78,839
1-05 児童手当	780	780	0	4-15 不動産購入費	40,959	0	40,959
9-06 諸謝金	372	365	7	5-16 国家公務員等共済組合負担金	207,825	281,553	73,728
2-08 業務旅費	34,702	34,702	0	5-16 国有資産所在市町村交付金	3,275	4,580	1,305
2-08 赴任旅費	4,123	4,123	0	9-18 賠償償還及払戻金	30,110	60,210	30,100
2-08 外国旅費	918	875	43	6-22 一般会計へ繰入	50,967	52,296	1,329
3-09 業務旅費	1,086,232	976,049	110,183	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	52,287	48,940	3,347
3-09 アルコール購入費	33,495,838	31,955,632	1,540,206	09 予備費 (9-..)	250,000	250,000	0
3-09 自動車重量税	228	178	50	歳出合計	37,162,813	35,563,639	1,599,174

通
産

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		293										836,549
	行政職俸給表(一)	276		1	1	26	101	104	34	8	1	797,994
	行政職俸給表(二)	17	-	-	9	6	2	-				38,555

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	276		1	1	26	101	104	34	8	1	797,994
〔本省〕	76		1	1	17	15	21	12	8	1	
課長	2		1	1							
課長補佐	10				9	1					
係長	16					7	7	2			
主任	16						13	3			
専門職	16				8	7	1				
一般職員	16							7	8	1	
〔通商産業局〕	200				9	86	83	22			
課長	10				9	1					
課長補佐	19					19					
係長	24					10	13	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
主 任	39						32	7			
専 門 職	81					50	31				
事 務 所 長	6					6					
事 務 所 係 長	9						7	2			
一 般 職 員	12							12			
行 政 職 俸 給 表(二)	17	-	-	9	6	2	-				38,555
[本 省]											
技 能 労 務 職 員	4			2	1	1					
[通 商 産 業 局]											
技 能 労 務 職 員	13			7	5	1					

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)	科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)
アルコール売上原価	26,202,908,374	29,643,568,000	33,495,838,000	アルコール売払代	38,883,481,487	40,141,046,000	42,294,170,000
副産品売上原価	626,277	-	-	副産品売払代	631,277	-	-
アルコール償還金	9,497,880	602,000	30,100,000	小 計	38,884,112,764	40,141,046,000	42,294,170,000
小 計	26,213,032,531	29,644,170,000	33,525,938,000	雑 収 入	30,052,592	61,614,000	16,135,000
一般管理販売費	8,338,661,994	3,054,988,000	3,316,847,000	出資財産評価益	9,846,535,660	-	-
支払利子	42,020,000	48,940,000	52,287,000	雑 益	35,695,488	9,446,000	0
雑 損	56,685,964	24,092,000	0	小 計	9,912,283,740	71,060,000	16,135,000
予 備 費	0	0	250,000,000				
小 計	8,437,367,958	3,128,020,000	3,619,134,000				
本年度利益	14,145,996,015	7,439,916,000	5,165,233,000				
合 計	48,796,396,504	40,212,106,000	42,310,305,000	合 計	48,796,396,504	40,212,106,000	42,310,305,000

(注)昭和57年度決算額は、昭和58年度予定額及び昭和59年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	7,690,189,871	10,260,606,777	7,642,209,777	借入資本	4,214,023,351	4,214,023,351	3,214,023,351
現金預金	2,239,276,376	4,547,074,282	1,928,677,282	未払金	14,023,351	14,023,351	14,023,351
売掛金	5,450,913,495	5,713,532,495	5,713,532,495	未納付益金	4,200,000,000	4,200,000,000	3,200,000,000
作業資産				固有資本	12,108,099,758	22,058,623,679	22,732,650,679
20アルコール	3,002,092,600	3,633,660,600	3,633,660,600	本年度利益	14,145,996,015	7,439,916,000	5,165,233,000
固定資産	19,775,836,653	19,818,295,653	19,836,036,653				
土地	309,138,126	301,088,126	301,088,126				
20建物	536,187,466	581,118,466	622,077,466				
20工作物	218,258,423	237,668,423	240,852,423				
20機械器具	18,669,900	18,669,900	18,669,900				
20減価償却累計額	176,312,628	190,144,628	216,546,628				
新エネルギー総合開発機構出資金	18,869,895,366	18,869,895,366	18,869,895,366				
合 計	30,468,119,124	33,712,563,030	31,111,907,030	合 計	30,468,119,124	33,712,563,030	31,111,907,030

(注) 昭和57年度末決算額は、昭和58年度末予定額及び昭和59年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

昭和57年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和58年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					7,690,189,871	工 作 物		218,258,423	61,864,936	156,393,487	156,393,487
現金預金					2,239,276,376	機 械 器 具		18,669,900	7,266,582	11,403,318	11,403,318
売掛金					5,450,913,495	新エネルギー総合開発機構出資金					18,869,895,366
作 業 資 産						資 産 合 計					30,468,119,124
アルコール					3,002,092,600	負 債 の 部					
固 定 資 産					19,775,836,653	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
土 地	m ² 21,393				309,138,126	短 期 負 債					4,214,023,351
建 物					429,006,356	未 払 金					14,023,351
事務所用建物	建面積 705 延面積 1,406	96,258,950	22,205,994	74,052,956		未 納 付 金					4,200,000,000
住宅用建物	建面積 3,755 延面積 7,404	419,398,742	77,825,516	341,573,226		負 債 合 計					4,214,023,351
倉庫用建物 その他	建面積 498 延面積 498	20,529,774	7,149,600	13,380,174		正 味 財 産					26,254,095,773

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘 要	昭和57年度決算額 (円)	昭和58年度予定額 (円)	昭和59年度予定額 (円)
本年度利益金	14,145,996,015	7,439,916,000	5,165,233,000
資本増減額	9,950,523,921	674,027,000	17,741,000
内 固定資産の増減額	11,978,982,903	42,459,000	17,741,000
作業資産の増減額	2,028,458,982	631,568,000	0
一般会計への納付金			
納付額	4,195,472,094	6,765,889,000	5,147,492,000

昭和59年度通商産業省所管
13020 輸 出 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	307,106,519	201,466,876	105,639,643
2 歳 出	307,106,519	201,466,876	105,639,643

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	57,236,911	45,922,115	11,314,796	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0500-00 借 入 金				
0501-00 借 入 金				
0501-01 借 入 金	114,400,000	0	114,400,000	「輸出保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入					
0201-01 預託金利子収入	3,246,511	8,260,717	5,014,206	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	21,738,961	12,441,676	9,297,285		
0301-01 返納金	21,444,606	12,028,324	9,416,282	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出	
0301-03 為替差益納付金	284,355	403,352	118,997	過去の引受保険金額等を基礎として「輸出保険法」の規定による納付見込額を計上	
0301-02 雑収入	10,000	10,000	0	延滞金等の収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	110,484,136	134,842,368	24,358,232	「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	保険金	268,558,428	81,194,504	187,363,924	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02	事務取扱費	6,444,790	1,641,300	4,803,490	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	国債整理基金特別会計へ繰入	2,479,671	0	2,479,671	「輸出保険特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	29,623,630	118,631,072	89,007,442	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 為替差益納付金	284,355	403,352	118,997
0100-00 保険料収入				0301-02 雑 入	10,000	10,000	0
0101-00 保険料収入				0400-00 前年度剰余金受入			
0101-01 保険料収入	57,236,911	45,922,115	11,314,796	0401-00 前年度剰余金受入			
0500-00 借 入 金				0401-01 前年度剰余金受入	110,484,136	134,842,368	24,358,232
0501-00 借 入 金				歳 入 合 計	307,106,519	201,466,876	105,639,643
0501-01 借 入 金	114,400,000	0	114,400,000	歳 出			
0200-00 運用収入				01 保 険 金	268,558,428	81,194,504	187,363,924
0201-00 運用収入				9-18 賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0
0201-01 預託金利息収入	3,246,511	8,260,717	5,014,206	9-21 保 険 金	267,458,428	80,094,504	187,363,924
0300-00 雑 収 入				02 事 務 取 扱 費	6,444,790	1,641,300	4,803,490
0301-00 雑 収 入	21,738,961	12,441,676	9,297,285	1-02 職 員 基 本 給	425,899	409,263	16,636
0301-01 返 納 金	21,444,606	12,028,324	9,416,282	1-03 職 員 諸 手 当	209,191	199,490	9,701

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-04 超過勤務手当	44,345	44,223	122	3-09 電子計算機等借料	392,078	404,306	12,228
1-05 委員手当	225	274	49	3-09 土地建物借料	2,941	2,621	320
1-05 休職者給与	4	4	0	3-09 自動車重量税	0	76	76
1-05 公務災害補償費	3,130	3,130	0	5-14 信用調査等委託費	254,005	244,169	9,836
1-05 退職手当	20,786	21,263	477	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	93,149	84,577	8,572
1-05 児童手当	540	540	0	5-16 国際輸出信用保険機 関分担金	2,822	3,044	222
9-16 諸謝金	563	658	95	9-18 賠償償還及払戻金	4,757,453	100	4,757,353
2-08 職員旅費	6,010	6,076	66	9-18 貨幣交換差減補填金	649	665	16
2-08 赴任旅費	205	205	0	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
2-08 外国旅費	18,258	17,086	1,172	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	2,479,671	0	2,479,671
2-08 委員等旅費	208	231	23	09 予備費 (9-…)	29,623,630	118,631,072	89,007,442
3-09 庁費	212,329	199,299	13,030	歳出合計	307,106,519	201,466,876	105,639,643

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 1(6箇月) 176											378,976
	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 175		2	1	11	35	28	内 1 51	31	16	377,400	
	行政職俸給表(二)	1	-	-	1	-	-	-				1,576	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 1 175		2	1	11	35	28	内 1 51	31	16	377,400
本省課長	2		2								
同課長補佐	15				6	9					
同係長	内 1 29					10	8	内 1 11			
同主任	5						3	2			
同専門職	17			1	3	4	8	1			
通商産業局課長	3				2	1					
同課長補佐	3					3					
同係長	8					4	4				
同専門職	4					2	2				
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

526 通商産業省所管 輸出保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
通 商 事 務 所 係 長	3						3				
一 般 職 員	84							37	31	16	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-	-				1,576

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益				
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	
保 險 金	62,713,333,300	93,462,739,000	267,458,428,000	保 險 料	39,457,625,973	41,549,348,466	59,295,981,012	
払 戻 金	933,866,926	1,100,000,000	1,100,000,000	回 収 金	12,324,832,061	16,065,697,000	21,444,606,000	
事 務 取 扱 費	1,527,008,269	1,612,383,000	6,444,790,000	為 替 差 益 納 付 金	343,979,352	323,319,000	284,355,000	
支 払 利 子	0	0	2,479,671,000	利 子 収 入	9,157,900,625	8,251,484,000	3,246,511,000	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	49,441,843,000	50,203,988,000	54,448,844,000	雑 収 入	15,578,714	10,000,000	10,000,000	
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	57,821,941,000	65,170,471,000	84,046,417,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	45,984,974,000	49,441,843,000	50,203,988,000	
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	48,563,886,000	57,821,941,000	65,170,471,000	
				異 常 危 険 準 備 金 戻 入	16,589,215,770	38,085,948,534	2,806,592,496	
				本 年 度 損 失	0	0	213,515,645,492	
合 計	172,437,992,495	211,549,581,000	415,978,150,000	合 計	172,437,992,495	211,549,581,000	415,978,150,000	

輸 出 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	未 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	未 予定額(円)
現 金 預 金	139,610,033,566	110,484,136,566	29,623,630,566	支 払 備 金	49,441,843,000	50,203,988,000	54,448,844,000
未 収 保 険 料	4,768,737,003	3,919,360,469	5,978,430,481	未 経 過 保 険 料	57,821,941,000	65,170,471,000	84,046,417,000
繰 越 損 失	9,777,554,461	9,777,554,461	9,777,554,461	借 入 金	0	0	114,400,000,000
本 年 度 損 失	0	0	213,515,645,492	異 常 危 険 準 備 金	40,892,541,030	2,806,592,496	0
				資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
合 計	154,156,325,030	124,181,051,496	258,895,261,000	合 計	154,156,325,030	124,181,051,496	258,895,261,000

昭和59年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	10,659,045	12,225,245	1,566,200
2 歳 出	10,659,045	12,225,245	1,566,200

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	1,730,538	3,266,445	1,535,907	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	550,200	915,199	364,999	
0401-01 返 納 金	549,700	914,199	364,499	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-02 雑 入	500	1,000	500	延滞金等の収入見込額を計上	
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	8,378,307	7,455,721	922,586	「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入					
0201-01 預託金利息収入	0	487,880	487,880	前年度限りの収入	
0300-00 他会計より受入					
0301-00 一般会計より受入					
0301-01 一般会計より受入	0	100,000	100,000	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 金	保険金等の支払に必要な経費	1,611,703	3,207,663	1,595,960	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	123,126	213,482	90,356	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	8,924,216	8,804,100	120,116	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 保 険 金	1,611,703	3,207,663	1,595,960
0100-00 保険料収入				9-18 賠償償還及払戻金	500	1,000	500
0101-00 保険料収入				9-21 保 険 金	1,611,203	3,206,663	1,595,460
0101-01 保険料収入	1,730,538	3,266,445	1,535,907	02 事務取扱費	123,126	213,482	90,356
0400-00 雑 収 入				1-02 職 員 基 本 給	42,281	81,052	38,771
0401-00 雑 収 入	550,200	915,199	364,999	1-03 職 員 諸 手 当	17,367	40,029	22,662
0401-01 返 納 金	549,700	914,199	364,499	1-04 超 過 勤 務 手 当	4,521	8,853	4,332
0401-02 雑 入	500	1,000	500	1-05 公 務 災 害 補 償 費	1	1	0
0500-00 前年度剰余金受 入				1-05 退 職 手 当	301	602	301
0501-00 前年度剰余金受 入				1-05 児 童 手 当	60	60	0
0501-01 前年度剰余金受 入	8,378,307	7,455,721	922,586	2-08 職 員 旅 費	4,378	7,571	3,193
0200-00 運 用 収 入				3-09 庁 費	27,337	32,791	5,454
0201-00 運 用 収 入				3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	10,028	19,627	9,599
0201-01 預託金利息収入	0	487,880	487,880	5-14 信 用 調 査 委 託 費	3,322	6,644	3,322
0300-00 他会計より受入				5-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	13,525	16,242	2,717
0301-00 一般会計より受 入				9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	5	10	5
0301-01 一般会計より受 入	0	100,000	100,000	09 予 備 費 (9-..)	8,924,216	8,804,100	120,116
歳 入 合 計	10,659,045	12,225,245	1,566,200	歳 出 合 計	10,659,045	12,225,245	1,566,200
歳 出							

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

機械類保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	34	-	1	1	6	6	11	7	2	37,713

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	34	-	1	1	6	6	11	7	2	37,713
本省室長	1		1							
同課長補佐	5			1	4					
同係長	10				2	4	4			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	16						7	7	2	

機 械 類 信 用 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科	目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)	科	目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)		
保	險 金	3,089,944,404	3,206,663,000	1,611,203,000	保	險 料	2,767,399,348	3,231,061,000	1,788,041,000		
払	戻 金	614,916	1,000,000	500,000	回	収 金	519,483,723	947,454,000	549,700,000		
事	務 取 扱 費	196,005,067	210,673,000	123,126,000	利	子 収 入	444,203,322	505,074,000	268,515,000		
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	2,433,933,000	2,331,757,000	2,452,783,000	雑	収 入	6,876,841	16,263,000	500,000		
次	年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	4,855,708,000	5,918,811,000	6,542,906,000	前	年 度 繰 越 支 払 備 金	2,307,375,000	2,433,933,000	2,331,757,000		
本	年 度 利 益	-	320,589,000	126,806,000	前	年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	4,080,906,000	4,855,708,000	5,918,811,000		
					本	年 度 損 失	449,961,153	-	-		
合	計	10,576,205,387	11,989,493,000	10,857,324,000	合	計	10,576,205,387	11,989,493,000	10,857,324,000		

(注)昭和59年度予定額には、機械類信用保険特別会計を昭和59年10月1日に廃止することとして廃止の日の前日までの予定額を計上している。

機 械 類 信 用 保 険 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科	目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	未 予定額(円)	科	目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	未 予定額(円)		
現	金 預 金	7,058,740,761	8,378,307,228	8,924,216,228	支	払 備 金	2,433,933,000	2,331,757,000	2,452,783,000		
未	収 保 険 料	461,317,639	538,510,000	596,013,000	未	経 過 保 険 料	4,855,708,000	5,918,811,000	6,542,906,000		
未	収 回 収 金	13,861,851	0	0	資	本	2,470,000,000	2,570,000,000	2,570,000,000		
未	収 利 子	-	-	268,515,000	本	年 度 利 益	-	320,589,000	126,806,000		

534 通商産業省所管 機械類信用保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	未 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	未 予定額(円)
未 収 過 怠 金	1,380,977	0	0				
繰 越 損 失	1,774,378,619	2,224,339,772	1,903,750,772				
本 年 度 損 失	449,961,153	-	-				
合 計	9,759,641,000	11,141,157,000	11,692,495,000	合 計	9,759,641,000	11,141,157,000	11,692,495,000

(注) 昭和59年度末予定額には、機械類信用保険特別会計を昭和59年10月1日に廃止することとして廃止の日の前日の予定額を計上している。

昭和 59 年 度 通 商 産 業 省 所 管
13040 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	
1 歳 入	25,134,002	
2 歳 出	25,134,002	
〔歳入歳出予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	昭和 59 年 度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許印紙収入		
0101-00 特許印紙収入		
0101-01 郵政事業特別会計より受入	24,344,323	出願、登録等見込件数及び特許料等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-01 一般会計より受入	7,331	「特許特別会計法」(仮称)の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入		782,348		
0301-01	建物及物件貸付料	3,794	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0301-02	版權及特許権等収入	765,900	版權使用料等の収入見込額を計上	
0301-03	不用物品売払代	2,470	不用物品売払代の収入見込額を計上	
0301-04	小切手支払未済金収入	141	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0301-05	雑 収 入	10,043	収入見込額を計上	
歳 出				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	説 明	
01	事務取扱費	20,517,904	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等	
02	国債整理基金特別会計へ繰入	211,250	「特許特別会計法」(仮称)の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
09	予 備 費	4,404,848	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)		科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	
歳 入			111-03 職 員 諸 手 当	2,361,234	
0100-00 特許印紙収入			111-04 超 過 勤 務 手 当	624,868	
0101-00 特許印紙収入			111-05 委 員 手 当	1,654	
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	24,344,323		111-05 非 常 勤 職 員 手 当	125,113	
0200-00 他会計より受入			111-05 休 職 者 給 与	4,654	
0201-00 一般会計より受 入			111-05 国際機関等派遣職員 給与	9,390	
0201-01 一般会計より受 入	7,331		141-05 公 務 災 害 補 償 費	75	
0300-00 雑 収 入			111-05 退 職 手 当	447,109	
0301-00 雑 収 入	782,348		151-05 児 童 手 当	2,370	
0301-01 建物及物件貸付 料	3,794		129-06 諸 謝 金	15,559	
0301-02 版權及特許権等 収入	765,900		122-08 職 員 旅 費	17,165	
0301-03 不用物品売払代	2,470		122-08 研 修 旅 費	18,226	
0301-04 小切手支払未済 金収入	141		122-08 赴 任 旅 費	217	
0301-05 雑 入	10,043		122-08 外 国 旅 費	12,650	
歳 入 合 計	25,134,002		122-08 委 員 等 旅 費	1,288	
歳 出			122-08 証 人 旅 費	110	
01 事務取扱費	20,517,904		123-09 庁 費	1,378,631	
111-02 職 員 基 本 給	5,423,188		123-09 審 査 審 判 庁 費	873,577	

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)		科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	
123-09 特許公報類発行費	4,764,268		125-14 出願適正化等指導事業委託費	44,052	
123-09 特許印紙作成費	22,688		204-15 施設整備費	22,574	
123-09 国会図書館支部庁費	1,663		115-16 国家公務員等共済組合負担金	592,707	
123-09 通信専用料	7,245		129-17 交 際 費	215	
123-09 電子計算機等借料	1,178,643		959-18 賠償償還及払戻金	462	
123-09 土地建物借料	50,211		02 国際整理基金特別会 計へ繰入		
123-09 各所修繕	9,746		306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	211,250	
133-09 自動車重量税	32		09 予 備 費 (959-..)	4,404,848	
125-14 特許事務機械化委託費	2,506,320		歳 出 合 計	25,134,002	

通商産業省所管特許特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外内 2(3箇月) 19(6箇月) 2,338											4,758,549
	指定職俸給表	8											36,474
	行政職俸給表(一)	外内 2(3箇月) 19(6箇月) 2,292			内 3 184	内 6 696	外内 1 7 375	外内 1 3 384	364	159	104	4,668,433	
	行政職俸給表(二)	38	1	7	25	5	-	-				53,642	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
指定職俸給表	8											36,474
長官	1											
特許技監	1											
部長	6											
行政職俸給表(一)	外内 2 19 2,292		26	内 3 184	内 6 696	外内 1 7 375	外内 1 3 384	364	159	104	4,668,433	
[本庁]	外内 2 19 2,289		26	内 3 184	内 6 696	外内 1 7 374	外内 1 3 383	364	158	104		
課長	14		6	8								
室長	内 1 9			内 1 9								
課長補佐	内 2 79				3	37	内 2 39					

540 通商産業省所管 特許特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
係 長	125					41	83	1			
主 任	48						27	21			
研 修 所 長	1		1								
研 修 所 幹 事	1			1							
審 判 長	2 79	内		内 2 60							
審 判 官	4 171	内		48	内 2 118	内 2 5					
審 査 長	42			42							
審 査 官	2 9 974	外 内			内 3 526	外 1 3 274	外 1 3 108				
審 査 補 助 官	61							61			
専 門 職	1 55	内		6	内 1 15	12	19	3			
方 式 審 査 専 門 職	179					3	146	30			
一 般 職 員	451							189	158	104	
〔通 商 産 業 局〕	3					1	1		1		
課 長 補 佐	1					1					
専 門 職	1						1				
一 般 職 員	1								1		
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	38	1	7	25	5	-	-				53,642

昭和 59 年 度 運 輸 省 所 管
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 險 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,485,219,251	1,686,564,996	201,345,745
2 歳 出	1,485,219,251	1,686,564,996	201,345,745

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収入				最近までの収納実績等を勘案し、昭和 59 年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	401,498,708	383,868,082	17,630,626	
0400-00 償 還 金 収 入				

款 項 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00	償 還 金 収 入				
0401-01	自動車事故対策センター貸付金償還金	2,000	0	2,000	自動車事故対策センター貸付金の償還見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	70,190,369	81,434,680	11,244,311	
0201-01	預託金利子収入	69,652,050	80,991,527	11,339,477	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑 収 入	538,318	443,152	95,166	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	1,013,528,174	1,221,262,234	207,734,060	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	再保険及保険費 再保険金及保険金支払等に 必要な経費	437,476,477	422,410,797	15,065,680	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	6,125,064	6,213,844	88,780	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
02 他勘定へ繰入	他勘定へ繰入れに必要な経費	5,265,716	5,028,476	237,240	1 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第9条の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
03 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	0	250,000,000	250,000,000	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	1,036,351,994	1,002,911,879	33,440,115	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 償 還 金 収 入			
0100-00 再保険料及保険料収入				0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	2,000	0	2,000
0101-00 再保険料及保険料収入				0200-00 雑 収 入			
0101-01 再保険料及保険料収入	401,498,708	383,868,082	17,630,626	0201-00 雑 収 入	70,190,369	81,434,680	11,244,311
0400-00 償 還 金 収 入				0201-01 預託金利息収入	69,652,050	80,991,527	11,339,477

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	9-21 再保険金及保険金	431,829,522	417,390,276	14,439,246
0201-03 雑 入	538,318	443,152	95,166	9-23 自動車事故対策セン ター貸付金	1,502,000	1,567,000	65,000
0300-00 前年度剰余金受 入				9-24 自動車事故対策セン ター出資金	333,000	819,000	486,000
0301-00 前年度剰余金受 入				02 他 勘 定 へ 繰 入	5,265,716	5,028,476	237,240
0301-01 前年度剰余金受 入	1,013,528,174	1,221,262,234	207,734,060	6-22 保障勘定へ繰入	4,947,429	4,734,888	212,541
歳 入 合 計	1,485,219,251	1,686,564,996	201,345,745	6-22 業務勘定へ繰入	318,287	293,588	24,699
歳 出				03 一般会計へ繰入			
01 再保険及保険費	443,601,541	428,624,641	14,976,900	6-22 一般会計へ繰入	0	250,000,000	250,000,000
5-16 自動車事故対策セン ター補助金	4,290,064	3,827,844	462,220	09 予 備 費 (9-..)	1,036,351,994	1,002,911,879	33,440,115
9-18 払 戻 金	5,646,955	5,020,521	626,434	歳 出 合 計	1,485,219,251	1,686,564,996	201,345,745

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	84,821,409	82,791,192	2,030,217	
2 歳 出	84,821,409	82,791,192	2,030,217	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	4,089,365	3,872,062	217,303	最近までの収納実績等を勘案し、昭和59年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	4,947,429	4,734,888	212,541	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-01 預託金利子収入	5,066,695	4,948,861	117,834	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	424,759	546,572	121,813	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	70,293,160	68,688,808	1,604,352	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	5,450,848	5,125,632	325,216	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,102,712	1,023,379	79,333	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
03 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	0	6,000,000	6,000,000	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	78,267,849	70,642,181	7,625,668	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	70,293,160	68,688,808	1,604,352
0100-00 保障事業収入				歳 入 合 計	84,821,409	82,791,192	2,030,217
0101-00 賦課金収入				歳 出			
0101-01 賦課金収入	4,089,365	3,872,062	217,303	01 保 障 費	5,450,848	5,125,632	325,216
0200-00 他勘定より受入				5-16 自動車事故対策費補 助金	1,513,000	1,498,000	15,000
0201-00 保険勘定より受 入				9-18 払 戻 金	2,605	1,569	1,036
0201-01 保険勘定より受 入	4,947,429	4,734,888	212,541	9-21 保 障 金	3,935,243	3,626,063	309,180
0300-00 雑 収 入				02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-00 雑 収 入	5,491,455	5,495,434	3,979	6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,102,712	1,023,379	79,333
0301-01 預託金利息収入	5,066,695	4,948,861	117,834	03 一 般 会 計 へ 繰 入			
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	0	6,000,000	6,000,000
0301-03 雑 収 入	424,759	546,572	121,813	09 予 備 費 (9-…)	78,267,849	70,642,181	7,625,668
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	84,821,409	82,791,192	2,030,217
0401-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,444,605	1,330,508	114,097
2 歳 出	1,444,605	1,330,508	114,097

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,420,999	1,316,967	104,032	
0201-02 保険勘定より受入	318,287	293,588	24,699	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第9条の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	1,102,712	1,023,379	79,333	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	63	111	48	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-02 雑 入	62	110	48	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	23,543	13,430	10,113	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	945,381	869,198	76,183	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	498,224	460,310	37,914	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農協同組合連合会への委託
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				1-05 公務災害補償費	3	3	0
0200-00 他勘定より受入				1-05 退 職 手 当	102,082	63,767	38,315
0201-00 他勘定より受入	1,420,999	1,316,967	104,032	1-05 児 童 手 当	420	240	180
0201-02 保険勘定より受入	318,287	293,588	24,699	9-06 諸 謝 金	13,316	14,464	1,148
0201-01 保障勘定より受入	1,102,712	1,023,379	79,333	2-08 職 員 旅 費	26,681	26,681	0
0300-00 雑 収 入				2-08 研 修 旅 費	1,993	1,993	0
0301-00 雑 収 入	63	111	48	2-08 赴 任 旅 費	870	870	0
0301-01 小切手支払未済 金収入	1	1	0	2-08 外 国 旅 費	963	918	45
0301-02 雑 入	62	110	48	2-08 委 員 等 旅 費	1,013	1,013	0
0400-00 前年度剰余金受入				3-09 庁 費	178,507	159,670	18,837
0401-00 前年度剰余金受入				5-14 統計業務委託費	34,450	35,680	1,230
0401-01 前年度剰余金受入	23,543	13,430	10,113	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	71,426	66,248	5,178
歳 入 合 計	1,444,605	1,330,508	114,097	9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
歳 出				6-22 一般会計へ繰入	1,027	77	950
01 業務取扱費	945,381	869,198	76,183	02 保障業務委託費			
1-02 職員基本給	319,413	310,429	8,984	5-14 保障業務委託費	498,224	460,310	37,914
1-03 職員諸手当	159,164	154,030	5,134	09 予 備 費 (9-...)	1,000	1,000	0
1-04 超過勤務手当	33,894	32,966	928	歳 出 合 計	1,444,605	1,330,508	114,097
1-05 委員手当	158	148	10				

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	外内 26(3箇月) 26(9箇月) 124	1	1	8	12	外内 9 9 33	外内 16 16 46	外内 1 1 13	10	283,927

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外内 26 26 124	1	1	8	12	外内 9 9 33	外内 16 16 46	外内 1 1 13	10	283,927
〔本省〕	98	1	1	8	12	24	30	12	10	
課長	1	1								
室長	1		1							
課長補佐	5			4	1					
係長	19				9	10				
主任	15					14	1			
専門職	6			4	2					
一般職員	51						29	12	10	
〔陸運局〕	外 26					外 9	外 16	外 1		
係長	外 9					外 9				
一般職員	外 17						外 16	外 1		
〔地方運輸局〕	内 26 26					内 9 9	内 16 16	内 1 1		

552 運輸省所管 自動車損害賠償責任再保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
係 長	内 9					内 9				
一 般 職 員	内 17						内 16	内 1		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
再 保 険 及 保 険 金	370,074,019,369	410,744,527,393	431,829,522,000	再 保 険 料 及 保 険 料	354,057,268,556	591,629,703,000	406,433,209,000
払 戻 金	4,938,902,667	5,451,689,000	5,786,430,000	利 子 収 入	82,499,361,623	80,411,891,000	69,652,050,000
自動車事故対策センター補助金	3,416,182,000	3,827,844,000	4,290,064,000	雑 収 入	656,626,380	522,651,000	546,153,000
補 償 勘 定 へ 繰 入	4,362,589,563	4,826,513,000	5,007,364,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	429,858,748,145	463,121,321,393	478,681,943,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	261,117,000	293,588,000	318,287,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	264,138,184,057	270,494,224,337	294,617,312,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	463,121,321,393	478,681,943,000	492,327,482,000				
次年度繰越未経過再保険料及保険料	270,494,224,337	294,617,312,000	308,223,040,000				
本 年 度 利 益	14,541,832,432	7,736,374,337	2,148,478,000				
合 計	1,131,210,188,761	1,206,179,790,730	1,249,930,667,000	合 計	1,131,210,188,761	1,206,179,790,730	1,249,930,667,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	1,242,723,156,412	1,013,528,174,150	1,036,351,994,650	支払備金	463,121,321,393	478,681,943,000	492,327,482,000
未収金	105,544,880,396	130,717,452,000	135,659,787,000	未経過再保険料及保険料	270,494,224,337	294,617,312,000	308,223,040,000
未収再保険料及保険料	105,361,865,619	130,543,235,000	135,477,736,000	未払金	2,931,190,265	3,874,696,000	4,074,106,500
未回収金	183,014,777	174,217,000	182,051,000	未払払戻金	1,634,942,910	2,271,537,000	2,411,012,500
一般会計繰入金	-	250,000,000,000	250,000,000,000	保障勘定へ繰入未済	1,296,247,355	1,603,159,000	1,663,094,000
自動車事故対策センター貸付金	8,400,800,000	9,967,800,000	11,467,800,000	積立金	607,701,944,381	622,243,776,813	629,980,151,150
自動車事故対策センター出資金	2,121,676,000	2,940,676,000	3,273,676,000	本年度利益	14,541,832,432	7,736,374,337	2,148,478,000
合 計	1,358,790,512,808	1,407,154,102,150	1,436,753,257,650	合 計	1,358,790,512,808	1,407,154,102,150	1,436,753,257,650

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 57 年 度 決 算 額(円)	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)
保 障 金	3,470,064,526	3,620,280,942	3,935,243,000	賦 課 金	3,663,482,847	3,968,269,000	4,145,094,000
払 戻 金	3,300,069	2,494,000	2,605,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	4,362,589,563	4,826,513,000	5,007,364,000
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	1,270,945,723	1,498,000,000	1,513,000,000	利 子 収 入	4,462,867,104	4,984,278,000	5,066,695,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	998,815,360	1,049,164,000	117,692,000	雑 収 入	1,113,013,976	907,063,268	979,424,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,627,512,942	4,710,938,000	4,771,535,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,871,299,979	4,627,512,942	4,710,938,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	6,013,477,021	6,352,498,000	6,561,407,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	5,839,626,093	6,013,477,021	6,352,498,000
未 収 金 償 却 引 当 損	228,747,210	384,581,946	427,093,000				
本 年 度 利 益	7,700,016,711	7,709,156,343	7,933,438,000				
合 計	24,312,879,562	25,327,113,231	26,262,013,000	合 計	24,312,879,562	25,327,113,231	26,262,013,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現金預金	68,753,659,790	70,293,159,570	78,267,848,570	支払備金	4,627,512,942	4,710,938,000	4,771,535,000
未収金	15,034,694,747	16,068,882,000	16,739,210,000	未経過賦課金	6,013,477,021	6,352,498,000	6,561,407,000
未収賦課金	1,058,709,660	1,286,527,000	1,342,256,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,296,247,355	1,603,159,000	1,663,094,000	業務勘定へ繰入未済	217,590,293	275,093,000	290,073,000
未収回収金	12,679,737,732	13,179,196,000	13,733,860,000	未収金償却引当金	9,763,398,054	10,147,980,000	10,575,073,000
一般会計繰入金	-	6,000,000,000	6,000,000,000	積立金	55,466,359,516	63,166,376,227	70,875,532,570
				本年度利益	7,700,016,711	7,709,156,343	7,933,438,000
合 計	83,788,354,537	92,362,041,570	101,007,058,570	合 計	83,788,354,537	92,362,041,570	101,007,058,570

昭和 59 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	320,919,316	314,737,138	6,182,178
2 歳 出	320,919,316	314,737,138	6,182,178

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	244,797,070	248,247,428	3,450,358	
0101-01 一般会計より受入	243,824,189	247,372,223	3,548,034	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	972,881	875,205	97,676	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,391,160	1,929,389	461,771	特定港湾施設工事等の施工のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	50,622,741	49,309,865	1,312,876	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	1,917,712	1,830,169	87,543	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」第2条第3項の規定による貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	15,967,000	10,900,000	5,067,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,387,668	1,969,465	2,418,203	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-00	雑 収 入	835,965	550,822	285,143	
0701-01	公務員宿舍貸付料	270,370	273,201	2,831	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02	建物及物件貸付料	108,373	69,823	38,550	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03	不用物品売払収入	55,363	45,456	9,907	同
0701-04	雑 入	401,859	162,342	239,517	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	港湾事業費 港湾事業に必要な経費	178,872,781	181,505,734	2,632,953	1 港湾改修事業として、神戸港ほか353港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工 地方港湾7港 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体等が施行した開発指定業者等に対する補助率引上差額の補助

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道港湾事業費 港湾事業に必要な経費	44,145,120	45,318,860	1,173,740	1 港湾改修事業として、函館港ほか 35 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03	離島港湾事業費 港湾事業に必要な経費	19,355,550	19,512,239	156,689	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか 119 港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 3 港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,019,900	6,086,011	66,111	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか 25 港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 3 港
10	沖縄港湾事業費 港湾事業に必要な経費	22,280,403	22,354,661	74,258	1 港湾改修事業として、那覇港ほか 28 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	埠頭整備資金貸付金	1,588,250	1,607,000	18,750	(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾1港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け
14	北海道埠頭整備資金貸付金	98,000	64,000	34,000	埠頭整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け
05	受 託 工 事 費	15,054,760	9,826,900	5,227,860	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	31,996,030	26,895,483	5,100,547	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19	予 備 費	1,508,522	1,566,250	57,728	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,391,160	1,929,389	461,771
0101-00 他会計より受入	244,797,070	248,247,428	3,450,358	0300-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-01 一般会計より受入	243,824,189	247,372,223	3,548,034	0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-02 空港整備特別会計より受入	972,881	875,205	97,676	0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	50,622,741	49,309,865	1,312,876
0200-00 他勘定より受入				0800-00 償 還 金 収 入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-00 償 還 金 収 入				825-00 港 湾 改 修 費 補 助	64,796,602	66,070,849	1,274,247
0801-01 埠頭整備資金等 貸付金償還金	1,917,712	1,830,169	87,543	825-00 海水油濁防止施設整 備費補助	55,000	69,000	14,000
0500-00 受託工事納付金 収入				825-00 港湾公害防止対策事 業費補助	3,697,428	2,300,775	1,396,653
0501-00 受託工事納付金 収入				825-00 港湾環境整備事業費 補助	10,049,400	12,125,599	2,076,199
0501-01 受託工事納付金 収入	15,967,000	10,900,000	5,067,000	825-00 港湾事業調査費補助	234,000	259,800	25,800
0600-00 前年度剰余金受 入				825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	5,505,000	5,607,000	102,000
0601-00 前年度剰余金受 入				02 北海道港湾事業費	44,145,120	45,318,860	1,173,740
0601-01 前年度剰余金受 入	4,387,668	1,969,465	2,418,203	204-00 直轄港湾改修費	40,972,820	41,859,960	887,140
0700-00 雑 収 入				204-00 作 業 船 整 備 費	325,000	349,000	24,000
0701-00 雑 収 入	835,965	550,822	285,143	204-00 港 湾 事 業 調 査 費	42,000	40,000	2,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	270,370	273,201	2,831	825-00 港 湾 改 修 費 補 助	2,626,800	2,971,400	344,600
0701-02 建物及物件貸付 料	108,373	69,823	38,550	825-00 港湾公害防止対策事 業費補助	140,000	60,000	80,000
0701-03 不用物品売払収 入	55,363	45,456	9,907	825-00 港湾環境整備事業費 補助	38,500	38,500	0
0701-04 雑 入	401,859	162,342	239,517	03 離島港湾事業費	25,375,450	25,598,250	222,800
歳 入 合 計	320,919,316	314,737,138	6,182,178	204-00 直轄港湾改修費	1,311,700	1,403,800	92,100
歳 出				825-00 港 湾 改 修 費 補 助	23,997,250	24,138,450	141,200
01 港 湾 事 業 費	178,872,781	181,505,734	2,632,953	825-00 港湾環境整備事業費 補助	66,500	56,000	10,500
204-00 直轄港湾改修費	91,848,351	92,258,611	410,260	10 沖縄港湾事業費	22,280,403	22,354,661	74,258
204-00 作 業 船 整 備 費	1,621,700	1,742,000	120,300	204-00 直轄港湾改修費	12,983,403	12,992,661	9,258
204-00 港 湾 事 業 調 査 費	1,065,300	1,072,100	6,800	204-00 作 業 船 整 備 費	1,400	1,300	100

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00 港湾事業調査費	56,000	57,000	1,000	151-05 児童手当	11,220	10,380	840
825-00 港湾改修費補助	9,153,600	9,217,700	64,100	209-06 諸謝金	1,661	1,695	34
825-00 港湾環境整備事業費補助	86,000	86,000	0	202-08 職員旅費	31,548	31,548	0
09 埠頭整備資金貸付金				202-08 日額旅費	199,786	199,786	0
959-00 埠頭整備資金貸付金	1,588,250	1,607,000	18,750	202-08 赴任旅費	74,245	74,245	0
14 北海道埠頭整備資金貸付金				202-08 航海日当食卓料	101,675	101,675	0
959-00 埠頭整備資金貸付金	98,000	64,000	34,000	203-09 庁費	34,524	34,524	0
05 受託工事費	15,054,760	9,826,900	5,227,860	203-09 用地処理事務費	9,727	9,727	0
954-00 受託工事費	15,054,760	9,825,900	5,228,860	203-09 工事雑費	526,052	526,052	0
306-00 一般会計へ繰入	0	1,000	1,000	133-09 自動車重量税	4,704	5,027	323
06 港湾事業等工事諸費	31,996,030	26,895,483	5,100,547	205-16 国家公務員等共済組合負担金	2,772,282	2,615,929	156,353
201-02 職員基本給	11,849,470	11,851,053	1,583	135-06 国有資産所在市町村交付金	72,150	70,515	1,635
201-03 職員諸手当	5,584,300	5,563,228	21,072	959-18 賠償償還及払戻金	839	839	0
201-04 超過勤務手当	1,799,653	1,836,663	37,010	959-18 精算還付金	11,530	15,419	3,889
201-05 常勤職員給与	31,033	33,850	2,817	306-22 一般会計へ繰入	99,839	66,277	33,562
201-05 休職者給与	36,696	42,549	5,853	19 予備費 (959-..)	1,508,522	1,566,250	57,728
141-05 公務災害補償費	91,384	82,213	9,171	歳出合計	320,919,316	314,737,138	6,182,178
201-05 退職手当	8,651,712	3,722,289	4,929,423				

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	26,564,603	21,649,255	4,915,348	
2 歳 出	26,564,603	21,649,255	4,915,348	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	7,606,014	6,441,938	1,164,076	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備 工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計 上
0200-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負 担金収入	5,709,286	4,742,762	966,524	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備 工事に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する 負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 受入	12,963,500	10,128,000	2,835,500	エネルギー港湾及び鋼鉄港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	22,000	65,000	43,000	特定港湾施設工事等に関連する工事を港湾管理者等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	260,734	267,419	6,685	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	3,069	4,136	1,067	
0701-03 不用物品売払収入	1,541	2,123	582	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 収 入	1,528	2,013	485	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	エネルギー港湾施設工事費	19,591,420	13,755,240	5,836,180	苫小牧港ほか8港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
02	鉄鋼港湾施設工事費	985,900	2,068,700	1,082,800	室蘭港ほか1港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,312,350	3,572,690	260,340	秋田港ほか5港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05	受託工事費	20,500	59,600	39,100	特定港湾施設工事等に関連する工事で港湾管理者等からの委託による工事
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	2,391,160	1,929,389	461,771	特定港湾施設工事等の施工のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入
09	予 備 費	263,273	263,636	363	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	7,606,014	6,441,938	1,164,076
0100-00 他会計より受入				0200-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 港湾管理者工事 費負担金収入	5,709,286	4,742,762	966,524	204-00 新潟港整備費	765,090	672,740	92,350
0300-00 受益者工事費負 担金収入				204-00 七尾港整備費	211,350	42,960	168,390
0301-00 受益者工事費負 担金収入				204-00 相馬港整備費	5,427,900	2,738,900	2,689,000
0301-01 受益者工事費負 担金収入	12,963,500	10,128,000	2,835,500	204-00 名古屋港整備費	516,000	0	516,000
0500-00 受託工事納付金 収入				204-00 三隅港整備費	211,900	445,490	233,590
0501-00 受託工事納付金 収入				204-00 青方港整備費	1,440,900	1,243,500	197,400
0501-01 受託工事納付金 収入	22,000	65,000	43,000	02 鉄鋼港湾施設工事費	985,900	2,068,700	1,082,800
0600-00 前年度剰余金受 入				204-00 室蘭港整備費	172,200	107,700	64,500
0601-00 前年度剰余金受 入				204-00 堺泉北港整備費	813,700	1,961,000	1,147,300
0601-01 前年度剰余金受 入	260,734	267,419	6,685	04 物資別専門埠頭港湾 施設整備費	3,312,350	3,572,690	260,340
0700-00 雑 収 入				204-00 秋田港整備費	245,880	31,130	214,750
0701-00 雑 収 入	3,069	4,136	1,067	204-00 八戸港整備費	445,470	731,750	286,280
0701-03 不用物品売払収 入	1,541	2,123	582	204-00 大船渡港整備費	1,070,200	825,000	245,200
0701-04 雑 入	1,528	2,013	485	204-00 四日市港整備費	1,243,800	901,150	342,650
歳 入 合 計	26,564,603	21,649,255	4,915,348	204-00 尾道系崎港整備費	291,700	0	291,700
歳 出				204-00 下関港整備費	15,300	732,700	717,400
01 エネルギー港湾施設 工事費	19,591,420	13,755,240	5,836,180	204-00 酒田港整備費	0	115,260	115,260
204-00 苫小牧港整備費	5,529,600	4,584,000	945,600	204-00 堺港整備費	0	187,100	187,100
204-00 能代港整備費	2,703,860	3,122,100	418,240	204-00 宇部港整備費	0	48,600	48,600
204-00 船川港整備費	2,784,820	905,550	1,879,270	05 受託工事費			

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
954-00	受 託 工 事	20,500	59,600	39,100	09	予 備 費 (959-..)	263,273	263,636	363
07	工事諸費港湾整備勘 定へ繰入					歳 出 合 計	26,564,603	21,649,255	4,915,348
306-22	港湾整備勘定へ繰入	2,391,160	1,929,389	461,771					

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	8,320,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	3,328,000	4,992,000	むつ小川原港ほか5港及び鼻栗瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	5,825,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,851,000	3,974,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	港湾環境整備工事費補助	1,188,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	357,000	881,000	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道港湾改修事業費補助	420,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	84,000	336,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	沖縄直轄港湾改修事業	2,200,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修事業費	880,000	1,320,000	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	エネルギー港湾施設工事 苫小牧港整備工事	2,500,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) エネルギー港湾施設工事 (目) 苫小牧港整備費	1,000,000	1,500,000	苫小牧港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	船川港整備工事	1,600,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) エネルギー港湾施設工事 (目) 船川港整備費	640,000	960,000	船川港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	新潟港整備工事	1,000,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) エネルギー港湾施設工事 (目) 新潟港整備費	400,000	600,000	新潟港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相馬港整備工事	1,500,000	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) エネルギー港湾施設工事 (目) 相馬港整備費	600,000	900,000	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		3,989											10,800,298
	行政職俸給表(一)	2,505		-	18	120	364	934	511	240	318	6,588,491	
	行政職俸給表(二)	1,277	157	613	463	43	1	-				3,567,774	
	海事職俸給表(一)	78	-	15	21	24	18	-				287,199	
	海事職俸給表(二)	129	-	12	32	84	1					356,834	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2,505		-	18	120	364	934	511	240	318	6,588,491	
〔港湾技術研究所〕	16					1	3	5	7			
課 長	1					1						
係 長	3						3					
主 任	1							1				
一 般 職 員	11							4	7			
〔港湾建設局〕	2,489			18	120	363	931	506	233	318		
室 長	1				1							
課 長 補 佐	46					46						
係 長	56					13	43					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
主 任	8						5	3			
事 務 所 長	50			18	32						
事 務 所 次 長	56				50	6					
同 課 長	246				37	204	5				
同 係 長	439						419	20			
同 主 任	199						153	46			
建 設 専 門 官	107					94	13				
工 事 専 門 官	214						198	16			
技 術 職 員	429						95	334			
一 般 職 員	638							87	233	318	
行 政 職 俸 給 表(二)	1,277	157	613	463	43	1	-				3,567,774
〔港 湾 技 術 研 究 所〕											
技 能 労 務 職 員	1			1							
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	1,276	157	613	462	43	1					
海 事 職 俸 給 表(一)											
〔港 湾 施 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	78	-	15	21	24	18	-				287,199
海 事 職 俸 給 表(二)											
〔港 湾 施 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	129	-	12	32	84	1					356,834

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	205,807,430	154,074,686	46,110,921	1,321,823	4,300,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち、27,188,949千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の8,406,800千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の334,597千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額519,800千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北 海 道 港 湾 事 業 費	52,551,920	48,170,600	4,381,320	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	25,629,750	25,499,250	130,500	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	22,615,000	22,615,000	0	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	1,588,250	1,588,250	0	0	0	
北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	98,000	98,000	0	0	0	
合 計	308,290,350	252,045,786	50,622,741	1,321,823	4,300,000	

(2) 昭和 58 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	203,978,123	156,131,112	45,070,305	1,276,706	1,500,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち、22,689,789千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の6,993,700千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の326,339千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額320,500千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北 海 道 港 湾 事 業 費	52,312,560	48,206,900	4,105,660	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	25,815,650	25,681,750	133,900	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	22,681,000	22,681,000	0	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	1,607,000	1,607,000	0	0	0	
北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	64,000	64,000	0	0	0	
合 計	306,458,333	254,371,762	49,309,865	1,276,706	1,500,000	

(3) 昭和 57 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		その他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
港湾事業費	204,197,991,000	201,795,925,000	200,694,439,267	156,354,961,000	155,588,966,000	42,912,905,000	43,019,606,368	2,528,059,000	2,874,832,720	201,795,925,000	201,483,405,088
北海道港湾事業費	51,424,872,000	51,424,872,000	51,344,484,125	47,219,200,000	47,138,835,378	4,205,672,000	4,196,464,306	0	13,050,561	51,424,872,000	51,348,350,245
離島港湾事業費	26,785,900,000	26,324,468,000	26,494,535,417	26,193,079,000	26,358,384,000	131,389,000	131,321,521	0	22,000,479	26,324,468,000	26,511,706,000
沖縄港湾事業費	22,951,536,000	22,632,004,000	22,312,636,378	22,632,004,000	22,275,362,886	0	0	0	37,484,000	22,632,004,000	22,312,846,886
埠頭整備資金貸付金	1,044,000,000	1,044,000,000	1,044,000,000	1,044,000,000	1,044,000,000	0	0	0	0	1,044,000,000	1,044,000,000
国土総合開発事業調整費	168,500,000	0	168,500,000	0	168,500,000	0	0	0	0	0	168,500,000
合 計	306,572,799,000	303,221,269,000	302,058,595,187	253,443,244,000	252,574,048,264	47,249,966,000	47,347,392,195	2,528,059,000	2,947,367,760	303,221,269,000	302,868,808,219

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の 6,747,400,000 円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 321,405,000 円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 810,213,032 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 3,183,030,000 円及び特別会計予算総則第 11 条第 5 項の規定による経費増額 168,500,000 円を含む。
- 4 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	22,304,000	6,803,798	3,480,702	12,019,500	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち2,389,130千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の1,098,200千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	6,504,000	2,259,000	251,000	3,994,000	
能代港	3,000,000	881,250	618,750	1,500,000	
船川港	3,100,000	910,625	639,375	1,550,000	
新潟港	900,000	240,000	210,000	450,000	
七尾港	250,000	37,560	36,940	175,500	
相馬港	6,000,000	1,537,500	1,462,500	3,000,000	
名古屋港	600,000	118,593	106,407	375,000	
三隅港	250,000	75,520	49,480	125,000	
青方港	1,700,000	743,750	106,250	850,000	
(鉄鋼港湾)	1,336,000	255,400	136,600	944,000	
室蘭港	296,000	125,400	6,600	164,000	
堺泉北港	1,040,000	130,000	130,000	780,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,737,000	1,645,016	2,091,984	0	
秋田港	270,000	126,900	143,100	0	
八戸港	500,000	238,333	261,667	0	
大船渡港	1,200,000	564,000	636,000	0	
四日市港	1,400,000	568,983	831,017	0	

578 運輸省所管 港湾整備特別会計

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
尾道系崎港	350,000	140,000	210,000	0	
下関港	17,000	6,800	10,200	0	
合 計	27,377,000	8,704,214	5,709,286	12,963,500	

(2) 昭和 58 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	15,568,000	5,045,541	2,243,459	8,279,000	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 1,916,070 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の 704,300 千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	5,228,000	1,936,800	215,200	3,076,000	
能代港	3,450,000	1,013,437	711,563	1,725,000	
船川港	1,000,000	293,750	206,250	500,000	
新潟港	840,000	209,733	183,517	446,750	
七尾港	50,000	9,530	9,220	31,250	
相馬港	3,000,000	775,000	725,000	1,500,000	
三隅港	500,000	151,041	98,959	250,000	
青方港	1,500,000	656,250	93,750	750,000	
(鉄鋼港湾)	2,508,000	362,800	296,200	1,849,000	
室蘭港	168,000	70,300	3,700	94,000	
堺泉北港	2,340,000	292,500	292,500	1,755,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,941,000	1,737,897	2,203,103	0	
秋田港	34,000	15,980	18,020	0	
酒田港	130,000	60,233	69,767	0	
八戸港	800,000	378,666	421,334	0	
大船渡港	900,000	423,000	477,000	0	
四日市港	1,000,000	412,935	587,065	0	
境港	210,000	100,100	109,900	0	
宇部港	55,000	22,183	32,817	0	
下関港	812,000	324,800	487,200	0	
合 計	22,017,000	7,146,238	4,742,762	10,128,000	

(3) 昭和57年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(エネルギー - 港湾)	15,848,583,000	14,558,433,000	15,592,591,872	4,999,523,947	1,690,045,798	8,858,145,132	66,849,389	15,614,564,266	21,972,394
苫小牧港	7,375,200,000	7,375,200,000	7,365,230,947	2,634,130,947	294,499,365	4,423,914,374	24,793,774	7,377,338,460	12,107,513
能代港	2,480,229,000	2,480,229,000	2,480,226,595	732,993,000	506,023,942	1,241,717,952	1,193,475	2,481,928,369	1,701,774
新潟港	2,918,551,000	2,918,551,000	2,918,550,966	608,877,000	518,484,000	1,797,512,000	0	2,924,873,000	6,332,034
相馬港	1,342,590,000	1,289,990,000	1,342,573,720	352,956,000	318,202,000	670,995,000	769,264	1,342,922,264	348,544
三隅港	297,498,000	297,498,000	51,498,000	15,558,000	10,589,000	26,749,000	0	52,896,000	1,398,000
青方港	1,434,515,000	196,965,000	1,434,511,644	655,009,000	42,247,491	697,256,806	40,092,876	1,434,606,173	94,529
(鉄鋼港湾)	1,775,336,000	1,775,336,000	1,775,331,618	221,917,000	221,457,256	1,328,743,534	69,781,108	1,841,898,898	66,567,280
鹿島港	591,720,000	591,720,000	591,715,618	73,965,000	73,505,256	441,031,534	69,781,108	658,282,898	66,567,280
堺泉北港	1,183,616,000	1,183,616,000	1,183,616,000	147,952,000	147,952,000	887,712,000	0	1,183,616,000	0
(物資別専門埠頭港湾)	4,580,544,000	4,504,544,000	4,580,221,337	2,139,995,092	2,435,423,728	0	180,271,889	4,755,690,709	175,469,372
釧路港	103,800,000	103,800,000	103,652,310	69,852,310	33,703,166	0	1,280,826	104,836,302	1,183,992
石狩湾新港	213,800,000	213,800,000	213,642,782	159,542,782	54,043,036	0	401,000	213,986,818	344,036
秋田港	595,243,000	595,243,000	595,241,354	281,749,000	313,492,838	0	1,571,574	596,813,412	1,572,058
酒田港	1,289,002,000	1,289,002,000	1,289,001,889	597,238,000	691,784,930	0	30,193,194	1,319,216,124	30,214,235
八戸港	705,585,000	705,585,000	705,581,644	331,625,000	373,934,606	0	40,282,575	745,842,181	40,260,537
大船渡港	297,184,000	297,184,000	297,180,275	139,677,000	157,507,000	0	32,865	297,216,865	36,590
四日市港	39,696,000	39,696,000	39,694,510	16,025,000	23,671,000	0	0	39,696,000	1,490
堺港	100,772,000	24,772,000	100,772,000	47,001,000	51,572,000	0	2,578,167	101,151,167	379,167
宇部港	929,953,000	929,953,000	929,949,282	375,081,000	553,184,114	0	103,154,624	1,031,419,738	101,470,456
下関港	305,509,000	305,509,000	305,505,291	122,204,000	182,531,038	0	777,064	30,512,102	6,811
合計	22,204,463,000	20,838,313,000	21,948,144,827	7,361,436,039	4,346,926,782	10,186,888,666	316,902,386	22,212,153,873	264,009,046

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の862,600,000円を含む。
- 2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額1,366,150,000円を含む。
- 3 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭和 59 年 度 運 輸 省 所 管
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	40,697,683	37,181,517	3,516,166
2 歳 出	40,697,683	37,181,517	3,516,166

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	27,347,852	27,043,520	304,332	最近までの収入実績を勘案し、昭和59年度の検査、登録事の見込件数を基礎として算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 一般会計より受入	1,309,139	1,286,577	22,562	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,144,331	403,319	741,012	
0201-01 土地及水面貸付料	11,485	9,458	2,027	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	2,524	2,324	200	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舍貸付料	21,626	22,610	984	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払金未済収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	4,907	5,270	363	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	1,011,836	272,431	739,405	土地の売払見込額を計上
0201-08 雑 入	1,952	1,225	727	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10,896,361	8,448,101	2,448,260	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	26,080,392	23,022,265	3,058,127	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等
02	施設整備費	5,548,383	5,548,902	519	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09	予 備 費	9,068,908	8,610,350	458,558	予見し難い予算の不足に当てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 土地及水面貸付料	11,485	9,458	2,027
0100-00 検査登録印紙収入				0201-02 建物及物件貸付料	2,524	2,324	200
0101-00 検査登録印紙収入				0201-03 公務員宿舍貸付料	21,626	22,610	984
0101-01 検査登録印紙収入	27,347,852	27,043,520	304,332	0201-04 預託金利息収入	90,000	90,000	0
0400-00 他会計より受入				0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0
0401-00 一般会計より受入				0201-06 不用物品売払代	4,907	5,270	363
0401-01 一般会計より受入	1,309,139	1,286,577	22,562	0201-07 不動産売払代	1,011,836	272,431	739,405
0200-00 雑 収 入				0201-08 雑 入	1,952	1,225	727
0201-00 雑 収 入	1,144,331	403,319	741,012	0300-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 前年度剰余金受 入				123-09 通 信 専 用 料	4,165,656	4,223,476	57,820
0301-01 前年度剰余金受 入	10,896,361	8,448,101	2,448,260	123-09 印紙壳捌手数料	410,218	405,653	4,565
歳 入 合 計	40,697,683	37,181,517	3,516,166	123-09 土 地 建 物 借 料	48,427	49,200	773
歳 出				123-09 各 所 修 繕	135,724	135,724	0
01 業 務 取 扱 費	26,080,392	23,022,265	3,058,127	133-09 自 動 車 重 量 税	2,624	2,335	289
111-02 職 員 基 本 給	7,535,157	6,564,363	907,794	955-16 指定自動車整備促進 対策費補助金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
111-03 職 員 諸 手 当	3,890,444	3,370,097	520,347	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,635,579	1,399,268	236,311
111-04 超 過 勤 務 手 当	369,856	334,698	35,158	135-16 国有資産所在市町村 交付金	7,432	7,410	22
111-05 休 職 者 給 与	4,019	3,769	250	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,465	2,039	574	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	808	147,859	147,051
111-05 退 職 手 当	1,280,023	832,967	447,056	02 施 設 整 備 費	5,548,383	5,548,902	519
151-05 児 童 手 当	12,120	10,440	1,680	202-08 施 設 施 工 旅 費	17,010	22,453	5,443
129-06 諸 謝 金	3,847	4,340	493	203-09 施 設 施 工 庁 費	13,008	17,170	4,162
122-08 職 員 旅 費	234,749	234,749	0	204-15 施 設 整 備 費	2,901,165	3,831,466	930,301
122-08 研 修 旅 費	29,712	29,712	0	944-15 不 動 産 購 入 費	2,617,200	1,677,813	939,387
122-08 赴 任 旅 費	60,510	58,093	2,417	09 予 備 費 (959-..)	9,068,908	8,610,350	458,558
122-08 外 国 旅 費	16,730	10,900	5,830	歳 出 合 計	40,697,683	37,181,517	3,516,166
123-09 庁 費	4,235,192	4,195,073	40,119				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 215(3箇月) 外 2(6箇月) 内 215(9箇月) 内 30(6箇月) 3,015 (内地方自治法附則第8条による定員 2,690)	1	外 9 外 9	内 23 内 25	外 63 内 66	外 51 内 63	外 65 内 71	外 5 内 5	外 1 内 6	6,821,633

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 218 内 245 3,015	1	外 9 内 9	外 23 内 25	外 64 内 66	外 51 内 63	外 55 内 71	外 5 内 5	外 1 内 6	6,821,633
〔本省〕	5 67	1	内 4	内 1 6	内 1 10	内 3 19	16	9	3	
室 長	3		3							
課 長 補 佐	1 7		内 1 5		2					
係 長	3 22				内 3 4	18				
主 任	1					1				
専 門 職	1 6		1	1	内 1 4					
一 般 職 員	28						16	9	3	
〔交通安全公害研究所〕	1 43		1	5	内 1 4	24	6	3		
部 長	1		1							
試 験 場 長	1			1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
課 長 補 佐	1				1					
係 長	2					2				
審 査 官	7			4	3					
副 審 査 官	1 22	内				内 1 22				
一 般 職 員	9						6	3		
〔陸 運 局〕	216	外	外 9	外 23	外 62	外 51	外 65	外 5	外 1	
部 長	9	外	外 9							
課 長	27	外		外 23	外 4					
課 長 補 佐	18	外			外 18					
係 長	53	外			外 5	外 48				
主 任	6	外				外 3	外 3			
専 門 職	35	外			外 35					
一 般 職 員	68	外					外 62	外 5	外 1	
〔地 方 運 輸 局〕	1 215 215	外 内		内 9 9	内 23 23	外 内 1 61 61	内 51 51	内 65 65	内 5 5	内 1 1
部 長	9 9	内	内 9 9							
課 長	27 27	内		内 23 23	内 4 4					
課 長 補 佐	18 18	内			内 18 18					
係 長	53 53	内			内 5 5	内 48 48				
主 任	6 6	内				内 3 3	内 3 3			
専 門 職	1 34 34	外 内			外 内 1 34 34					
一 般 職 員	68 68	内					内 62 62	内 5 5	内 1 1	
〔地方自治法附則第8条〕	1 24 2,690	外 内		内 1 78	外 内 1 4 438	内 8 997	内 6 468	480	内 5 199	
事 務 所 長	52		1	29	22					

590 運輸省所管 自動車検査登録特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事務所次長、課長、支所長、支所課長、出張所長	内 3 253			内 1 56	内 2 197					
事務所課長補佐	12				12					
事務所・支所係長	内 1 82					78	内 1 4			
同 主 任	20					6	14			
同 専 門 職	内 10 243				内 2 107	内 8 136				
自動車登録官、検査官	外 1 内 5 1,027				外 1 122		内 5 128			
一 般 職 員	内 5 1,001						322	480	内 5 199	

昭和59年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	257,781,857	252,457,195	5,324,662
2 歳 出	257,781,857	252,457,195	5,324,662

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	94,554,620	96,820,543	2,275,923	空港整備事業に要する経費の財源に充てるため一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	122,485,704	122,252,894	232,810	

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 着 陸 料 等 収 入	32,792,743	32,508,025	284,718	最近までの収納実績及び昭和59年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0201-02 航行援助施設利用料 収入	57,183,668	57,029,895	153,773	最近までの収納実績及び昭和59年度の航行援助施設の使用見込件数を勘案して算出
0201-03 特 別 着 陸 料 収 入	32,509,293	32,714,974	205,681	最近までの収入実績及び昭和59年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,030,952	2,744,986	285,966	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	25,000,000	20,000,000	5,000,000	「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	3,792,547	2,344,603	1,447,944	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	290,927	263,342	27,585	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00 雑 収 入	5,556,879	5,010,437	546,442		
0501-01 土地及水面貸付料	4,863,648	4,310,467	553,181	用地の貸付見込面積を基礎として算出	
0501-02 建物及物件貸付料	274,696	304,464	29,768	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出	
0501-03 公務員宿舍貸付料	198,024	204,793	6,769	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0501-04 手 数 料	37,886	17,727	20,159	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出	
0501-05 弁 償 及 返 納 金	11,159	10,633	526	最近までの収入実績を基礎として算出	
0501-06 不用物品売払収入	21,262	15,015	6,247	同	
0501-08 受 託 業 務 収 入	30,372	34,141	3,769	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上	
0501-07 雑 収 入	119,832	113,197	6,635	最近までの収入実績を基礎として算出	
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入					
0701-01 前年度剰余金受入	3,080,228	3,020,390	59,838	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	126,410,979	136,902,586	10,491,607	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道空港整備 事業費	12,842,190	13,263,622	421,432	3 東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和58年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
03	離島空港整備事 業費	2,179,607	2,278,889	99,282	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に 必要な経費	3,040,000	2,309,561	730,439	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事 業費	3,619,845	3,119,776	500,069	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
07	航空路整備事業 費	8,519,634	8,607,947	88,313	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の補助
10	新東京国際空港 公団等出資	3,000,000	3,700,000	700,000	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等 新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	3,400,000	0	3,400,000	関西国際空港株式会社(仮称)が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
13	航空機騒音防止対策事業資金貸付金	62,418	157,579	95,161	大阪国際空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業工事諸費	2,138,375	2,002,820	135,555	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人権費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営費	63,309,261	60,059,035	3,250,226	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知機及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	6,642,917	5,522,980	1,119,937	1 「運輸省設置法」に基づく航空地方气象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営
06	国際整理基金特別会計へ繰入	20,616,631	12,532,400	8,084,231	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国際整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に当てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0800-00 償還金収入			
0100-00 他会計より受入				0801-00 償還金収入			
0101-00 一般会計より受入				0801-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	290,927	263,342	27,585
0101-01 一般会計より受入	94,544,620	96,820,543	2,275,923	0500-00 雑 収 入			
0200-00 空港使用料収入				0501-00 雑 収 入	5,556,879	5,010,437	546,442
0201-00 空港使用料収入	122,485,704	122,252,894	232,810	0501-01 土地及水面貸付 料	4,863,648	4,310,467	553,181
0201-01 着陸料等収入	32,792,743	32,508,025	284,718	0501-02 建物及物件貸付 料	274,696	304,464	29,768
0201-02 航行援助施設利 用料収入	57,183,668	57,029,895	153,773	0501-03 公務員宿舍貸付 料	198,024	204,793	6,769
0201-03 特別着陸料収入	32,509,293	32,714,974	205,681	0501-04 手 数 料	37,886	17,727	20,159
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-05 弁償及返納金	11,159	10,633	526
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-06 不用物品売払収 入	21,262	15,015	6,247
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	3,030,952	2,744,986	285,966	0501-08 受託業務収入	30,372	34,141	3,769
0400-00 借 入 金				0501-07 雑 入	119,832	113,197	6,635
0401-00 借 入 金				0700-00 前年度剰余金受 入			
0401-01 借 入 金	25,000,000	20,000,000	5,000,000	0701-00 前年度剰余金受 入			
0600-00 空港等財産処分 収入				0701-01 前年度剰余金受 入	3,080,228	3,020,390	59,838
0601-00 空港等財産処分 収入				歳 入 合 計	257,781,857	252,457,195	5,324,662
0601-01 空港等財産処分 収入	3,792,547	2,344,603	1,447,944				

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				825-00 空港整備事業費補助	1,829,100	1,852,100	23,000
01 空港整備事業費	126,410,979	136,902,586	10,491,607	07 航空路整備事業費	8,519,634	8,607,947	88,313
204-00 空港整備事業費	34,154,310	33,913,462	240,848	204-00 航空路整備事業費	7,975,525	8,105,638	130,113
204-00 空港整備事業調査費	937,700	1,364,000	426,300	204-00 航空路整備事業調査費	544,109	502,309	41,800
204-00 関西国際空港着工準備調査費	733,702	3,163,823	2,430,121	10 新東京国際空港公団等出資	6,400,000	3,700,000	2,700,000
204-00 移転補償等事業費	13,698,213	14,255,034	556,821	959-00 新東京国際空港公団出資金	3,000,000	3,700,000	700,000
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	1,569,076	1,212,129	356,947	959-00 関西国際空港株式会社出資金	3,400,000	0	3,400,000
825-00 空港整備事業費補助	10,780,300	7,815,900	2,964,400	13 航空機騒音対策事業資金貸付金			
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	63,359,678	74,642,238	11,282,560	959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	62,418	157,579	95,161
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,178,000	536,000	642,000	04 空港等整備事業工事諸費	2,138,375	2,002,820	135,555
02 北海道空港整備事業費	12,842,190	13,263,622	421,432	201-02 職員基本給	462,209	442,837	19,372
204-00 空港整備事業費	10,949,390	10,089,522	859,868	201-03 職員諸手当	225,622	215,598	10,024
204-00 空港整備事業調査費	35,500	35,900	400	201-04 超過勤務手当	64,158	61,996	2,162
825-00 空港整備事業費補助	1,857,300	3,138,200	1,280,900	201-05 退職者給与	46	4	42
03 離島空港整備事業費	5,219,607	4,588,450	631,157	141-05 公務災害補償費	42	52	10
204-00 空港整備事業費	75,307	182,350	107,043	201-05 退職手当	38,922	36,745	2,177
825-00 空港整備事業費補助	5,144,300	4,406,100	738,200	151-05 児童手当	600	480	120
08 沖縄空港整備事業費	3,619,845	3,119,776	500,069	209-06 諸謝金	324	331	7
204-00 空港整備事業費	1,765,245	1,241,876	523,369	202-08 職員旅費	49,512	49,660	148
204-00 空港整備事業調査費	25,500	25,800	300	202-08 日額旅費	49,097	49,391	294

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
202-08	赴 任 旅 費	5,066	5,066	0	129-06	諸 謝 金	29,554	29,591	37
203-09	庁 費	28,366	28,366	0	122-08	職 員 旅 費	39,310	39,310	0
203-09	用地処理事務費	659	701	42	122-08	航空保安施設等業務 旅費	213,135	207,894	5,241
203-09	工 事 雑 費	138,564	144,967	6,403	122-08	研 修 旅 費	119,947	119,947	0
133-09	自動車重量税	1,278	1,285	7	122-08	赴 任 旅 費	282,036	282,036	0
205-16	国家公務員等共済組 合負担金	99,922	88,997	10,925	202-08	施 設 施 工 旅 費	7,485	5,179	2,306
135-06	国有財産所在市町村 交付金	843	843	0	122-08	外 国 旅 費	26,880	25,629	1,251
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	122-08	講 師 旅 費	399	410	11
306-22	港湾整備特別会計へ 繰入	972,881	875,205	97,676	123-09	庁 費	3,549,237	3,339,345	209,892
306-22	一般会計へ繰入	164	196	32	123-09	航空保安施設飛行検 査庁費	293,877	289,109	4,768
05	空港等維持運営費	69,952,178	65,582,015	4,370,163	123-09	通 信 業 務 庁 費	8,251,763	7,824,650	427,113
111-02	職 員 基 本 給	15,961,086	14,996,787	964,299	123-09	空港等保安業務庁費	5,062,227	5,038,847	23,380
111-03	職 員 諸 手 当	8,563,368	8,039,492	523,876	123-09	観 測 予 報 庁 費	356,022	326,684	29,338
111-04	超 過 勤 務 手 当	1,975,988	1,876,695	99,293	123-09	滑 走 路 等 修 繕 費	1,497,058	1,425,585	71,473
111-05	常 勤 職 員 給 与	9,769	9,543	226	123-09	通 信 専 用 料	3,237,312	3,117,499	119,813
111-05	非 常 勤 職 員 給 与	16,194	15,925	269	203-09	施 設 施 工 庁 費	5,726	3,960	1,766
111-05	休 職 者 給 与	16,590	16,708	118	123-09	電 子 計 算 機 借 料	2,936,591	3,396,207	459,616
141-05	公 務 災 害 補 償 費	16,519	15,290	1,229	123-09	土 地 建 物 借 料	5,071,678	4,786,551	285,127
111-05	退 職 手 当	2,888,298	1,604,536	1,283,762	123-09	航 空 機 運 航 費	1,434,111	1,458,541	24,430
151-05	児 童 手 当	22,080	19,200	2,880	123-09	各 所 修 繕	151,202	142,147	9,055

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
133-09	自動車重量税	16,297	14,591	1,706	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
204-15	施設整備費	978,547	676,960	301,587	306-22	一般会計へ繰入	5,262	6,372	1,110
944-15	不動産購入費	75,770	83,333	7,563	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
405-16	航空機騒音障害対策 費補助金	1,266,066	1,266,066	0	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	20,616,631	12,532,400	8,084,231
925-16	空港警備機器整備費 補助金	13,810	27,620	13,810	09	予 備 費 (959-…)	2,000,000	2,000,000	0
115-06	国家公務員等共済組 合負担金	3,499,105	3,113,661	385,444		歳 出 合 計	257,781,857	252,457,195	5,324,662
135-16	国有資産所在市町村 交付金	2,061,779	1,940,015	121,764					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港整備事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	1,288,300	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	396,490	901,810	鹿児島県空港の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
航 空 路 整 備	5,203,242	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	1,566,220	3,637,022	東京管制部ほか3管制部の管理情報 処理システム並びに新東京国際空港に おける国際航空通信施設及び大阪国際 空港における国内航空通信施設の整備 には、多くの日数を要するものがある ため
航空保安大学校訓練施設整備	747,019	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 空港等維持運営 費 (目) 施設整備費	224,105	522,914	航空保安大学校の訓練施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め

運輸省所管空港整備特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 1(3箇月) 外 3(6箇月) 外 1(9箇月) 内 36(6箇月) 6,075 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 687)											14,601,559
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 3(6箇月) 外 1(9箇月) 内 36(6箇月) 6,022 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 685)		10	46	外 1 544	内 1 1,513	外 3 1,505	内 3 1,207	内 23 678	外 1 519		14,474,913
	行政職俸給(二)	33 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2)	-	3	24	6	-	-					80,199
	研究職俸給表	20		2	7	10	1	-					46,447

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
(空港整備事業工事諸費)	外 1(3箇月) 外 3(6箇月) 177											399,112
行政職俸給表(一)	外 4 155		-	1	外 1 4	10	外 3 48	56	23	13		348,294
[電子航法研究所]	5					2	1		2			
課長補佐	1					1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
係 長	1						1				
専 門 職	1					1					
一 般 職 員	2								2		
〔港 湾 建 設 局〕	4	外			外	1	外	3			
	65				4	6	22	13	10	9	
課 長	1	外			外	1					
係 長	2	外					外	2			
事 務 所 長	2			1	1						
事 務 所 次 長	2				2						
同 課 長	6				1	5					
同 係 長	14						11	3			
同 主 任	4						3	1			
建 設 専 門 官	1	外					外	1			
	1					1					
工 事 専 門 官	11						8	3			
一 般 職 員	25							6	10	9	
〔地 方 航 空 局〕	85						2	25	43	11	4
係 長	27						2	25			
一 般 職 員	58							43	11	4	
行 政 職 俸 給 表(二)											
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	2	-	-	2	-	-	-				4,371
研 究 職 俸 給 表											
〔電 子 航 法 研 究 所〕	20		2	7	10	1	-				46,447
部 長 等 研 究 員	2		2								
室 長 等 研 究 員	7			7							
研 究 員	10				10						

604 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
研 究 補 助 員	1					1						
(空港等維持運営費)	外 1(9箇月) 内 36(6箇月) 5,898 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 687)											14,202,447
行政職俸給表(一)	外 1 内 36 5,967		10	45	570	内 1 1,503	内 3 1,457	内 3 1,151	内 23 655	外 1 内 6 506	14,126,619	
〔本省〕	内 1 119			3	49	内 1 23	30	12	2			
係 長	23					6	17					
専 門 職	62			3	32	14	13					
航空交通管制官	内 1 20				17	内 1 3						
一 般 職 員	14							12	2			
〔航空保安大学校〕	307		1	3	40	47	10	3	3	200		
校 長	2		1	1								
事 務 局 長	1			1								
課 長	6				5	1						
課 長 補 佐	1					1						
係 長	12					2	10					
専 門 職	4					4						
教 官	75			1	35	39						
一 般 職 員	206							3	3	200		
〔地方航空局〕	外 1 内 31 3,375		4	26	293	731	内 2 957	内 2 816	内 21 497	外 1 内 6 51		
課 長	12				11	1						
課 長 補 佐	9					9						
係 長	内 2 11						内 2 11					
専 門 職	27					27						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 長	40		4	15	21							
事 務 所 次 長、部 長	19			11	8							
事 務 所 課 長	122				45	77						
同 課 長 補 佐	4					4						
同 係 長	2 198	内				4	172	内	2 22			
同 主 任	50						32	18				
同 専 門 職	96					80	16					
出張所長、無線標識所長、無線通信所長	56				34	22						
出張所・無線標識所課長、係長	19					4	13	2				
無 線 標 識 所 主 任	1						1					
無 線 通 信 所 専 門 職	5					4	1					
航 空 交 通 管 制 官	20 2,070	内			174	499	711	381	内	18 267	内	2 38
一 般 職 員	1 7 636	外 内							内	3 230	外 内	1 4 13
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	1 373	内		1	1	32	42	96	92	78	内	1 31
事 務 所 長	3		1		2							
事 務 所 次 長	2			1	1							
同 課 長	11				3	8						
同 課 長 補 佐	1					1						
同 係 長	31						29	2				
同 主 任	5							5				
同 専 門 職	19					8	11					
出 張 所 長	5				2	3						
出 張 所 係 長	2						1	1				
航 空 交 通 管 制 官	224				24	22	55	43	50	30		

606 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	内 1 70							41	28	内 1 1	
〔航空交通管制部〕	内 2 1,282		3	6	116	413	304	176	内 2 66	198	
部 長	4		3	1							
次 長、 課 長	17			4	12	1					
課 長 補 佐	2					2					
係 長	30					4	26				
主 任	4						4				
専 門 職	10					10					
航 空 交 通 管 制 官	内 2 1,156			1	104	396	274	127	内 2 64	190	
一 般 職 員	59							49	2	8	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	223		1	1	29	40	44	23	34	51	
部 長	1		1								
次 長、 課 長	4			1	3						
係 長	7					1	6				
専 門 職	1					1					
航 空 交 通 管 制 官	198				26	38	38	16	33	47	
一 般 職 員	12							7	1	4	
〔気 象 庁〕	内 2 784		2	7	42	298	内 1 156	内 1 144	87	57	
地 方 台 長	2		2								
地 方 台 次 長	2			2							
同 課 長	9				8	1					
同 係 長	14					2	12				
同 主 任	5						4	1			
同 予 報 官	59				30	28	1				
同 専 門 職	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
地方台気象技術専門職	46					38	8					
測候所 所 長	9			5	40							
測候所 課 長	20					20						
同 係 長	11						11					
測候所 主 任	5						4	1				
同 予 報 官	45					44	1					
同 専 門 職	2						2					
同 気 象 技 術 専 門 職	1 97	内					内 1 45					
空 港 出 張 所 長	56					56						
空 港 出 張 所 予 報 官	16					15	1					
同 専 門 職	57					32	25					
同 気 象 技 術 専 門 職	40						40					
技 術 職 員	1 38	内					2	内 1 36				
一 般 職 員	250							106	87	57		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	89			1		31	25	16	10	6		
測候所 所 長	1			1								
測候所 課 長	5					5						
同 係 長	2						2					
同 主 任	1							1				
同 予 報 官	9					9						
同 気 象 技 術 専 門 職	20					5	15					
空 港 出 張 所 長	6					6						
空 港 出 張 所 専 門 職	9					6	3					
同 気 象 技 術 専 門 職	4						4					
技 術 職 員	6						1	5				

608 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	26							10	10	6	
行政職俸給表(二)	31	-	3	22	6	-	-				75,828
〔航空保安大学校〕											
技能労務職員	2			2							
〔地方航空局〕											
技能労務職員	16		2	12	2						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	1				1						
〔航空交通管制部〕											
技能労務職員	11		1	7	3						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	1				1						
〔気 象 庁〕											
技能労務職員	2			1	1						

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	128,196,827	68,005,000	2,226,143	17,700,397	40,265,287	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁 港空港整備事業工事諸費に計上の297,000千円及 び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事業 工事諸費に計上の74,380千円を含む
北海道空港整備事業費	13,176,600	9,653,000	804,809	1,614,275	1,104,516	
離島空港整備事業費	5,221,000	2,678,000	0	2,236,578	306,422	
沖縄空港整備事業費	3,699,700	1,725,000	0	1,777,322	197,378	
航空路整備事業費	8,827,883	6,422,000	0	1,671,428	734,455	
新東京国際空港公園等出 資	6,400,000	6,400,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	62,418	33,000	0	0	29,418	
合 計	165,584,428	94,916,000	3,030,952	25,000,000	42,637,476	

(2) 昭 和 58 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港等財産処分収 入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	138,591,873	72,669,000	2,119,294	15,307,509	1,054,203	47,441,867	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁 港空港整備事業工事諸費に計上の245,000千円及 び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事業 工事諸費に計上の72,457千円を含む
北海道空港整備事業費	13,541,300	9,878,000	625,692	1,028,128	0	2,009,480	
離島空港整備事業費	4,591,000	2,762,000	0	1,267,127	0	561,873	
沖縄空港整備事業費	3,198,000	1,765,000	0	1,074,447	0	359,053	
航空路整備事業費	8,879,985	6,280,000	0	1,322,789	0	1,277,196	
新東京国際空港公園出資	3,700,000	3,700,000	0	0	0	0	

610 運輸省所管 空港整備特別会計

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港等財産処分収 入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	157,579	84,000	0	0	0	73,579	
合 計	172,660,237	97,138,000	2,744,986	20,000,000	1,054,203	51,723,048	

(3) 昭和 57 年度

区 分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計 画(円)	実 績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空港整備事業費	163,964,463,460	145,975,538,000	134,724,250,686	72,203,897,000	67,412,510,000	3,047,861,000	3,205,737,162
北海道空港整備事業費	14,804,026,500	14,690,214,000	14,298,903,960	9,872,912,000	9,599,910,828	405,407,000	456,606,734
離島空港整備事業費	4,008,011,000	4,008,011,000	2,223,302,392	2,711,611,000	1,938,038,000	0	0
沖縄空港整備事業費	3,480,373,850	2,604,876,000	3,274,660,142	1,763,476,000	2,060,341,606	0	0
航空路整備事業費	9,077,612,000	8,842,314,000	8,756,833,166	5,886,276,000	5,985,130,000	0	0
新東京国際空港公団出資	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	246,032,000	246,032,000	33,291,000	121,000,000	16,373,000	0	0
合 計	200,080,518,810	180,866,985,000	167,811,241,346	97,059,172,000	91,512,303,434	3,453,268,000	3,662,343,896

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 205,800,000 円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 70,621,000 円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 15,034,585,703 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 19,213,533,810 円を含む。

建設事業実績表

源		内				訳									
借入金		空港等財産処分収入		その他の収入		合計									
計	画(円)	実	績(円)	計	画(円)	実	績(円)								
	9,877,659,000		9,877,659,000		1,179,169,000		766,253,500		59,666,952,000		66,835,964,869		145,975,538,000		148,098,124,531
	810,668,000		810,668,000		0		0		3,601,227,000		3,637,974,500		14,690,214,000		14,505,160,062
	307,585,000		307,585,000		0		0		988,815,000		988,815,000		4,008,011,000		3,234,438,000
	197,868,000		197,868,000		0		0		643,532,000		1,087,845,850		2,604,876,000		3,346,055,456
	806,220,000		806,220,000		0		0		2,149,818,000		2,229,294,000		8,842,314,000		9,020,644,000
	0		0		0		0		0		0		4,500,000,000		4,500,000,000
	0		0		0		0		125,032,000		125,032,000		246,032,000		141,405,000
	12,000,000,000		12,000,000,000		1,179,169,000		766,253,500		67,175,376,000		74,904,926,219		180,866,985,000		182,845,827,049

昭和 59 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,356,324,616	4,201,815,952	154,508,664
2 歳 出	4,356,324,616	4,201,815,952	154,508,664

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 業 務 収 入	2,341,452,971	2,273,605,732	67,847,239	
0101-00 業 務 収 入	1,204,441,093	1,178,577,575	25,863,518	
0101-01 郵 便 業 務 収 入	1,167,406,017	1,142,676,039	24,729,978	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	37,035,076	35,901,536	1,133,540	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 受託業務収入	1,058,739,569	1,019,665,270	39,074,299	
0102-01 他会計より受入	995,355,546	940,907,135	54,448,411	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	59,378,299	74,440,757	15,062,458	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	36,740	95,040	58,300	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	3,968,984	4,222,338	253,354	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入				
0103-01 雑収入	78,272,309	75,362,887	2,909,422	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績を基礎として算出
0300-00 業務外収入				
0301-00 業務外収入	1,826,920,903	1,748,272,038	78,648,865	
0301-01 収入印紙収入	1,129,000,000	1,098,000,000	31,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	642,700,000	625,300,000	17,400,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,613,305	2,402,214	211,091	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-04 健康保険印紙収入	28,263,275	22,569,824	5,693,451	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上	
0301-05 特許印紙収入	24,344,323	0	24,344,323	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の収入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上	
0200-00 資 本 収 入	187,950,742	179,938,182	8,012,560		
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	157,900,000	144,100,000	13,800,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上	
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	30,050,742	35,838,182	5,787,440	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 費	総係費に必要な経費	476,623,803	451,922,891	24,700,912	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	965,959,571	918,488,074	47,471,497	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	為替貯金業務運営に必要な経費	444,007,687	427,059,080	16,948,607	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	330,751,813	320,029,295	10,722,518	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	電気通信業務運営に必要な経費	33,776,552	35,673,613	1,897,061	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	37,359,791	34,512,660	2,847,131	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 業務外支出	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,129,000,000	1,098,000,000	31,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	642,700,000	625,300,000	17,400,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,613,305	2,402,214	211,091	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	28,263,275	22,569,824	5,693,451	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ等に必要な経費	24,344,323	0	24,344,323	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	局舎其他施設費 局舎其他施設に必要な 経費	128,678,000	128,782,000	104,000	局舎其他施設等の整備に必要な (1) 請負金 (2) 機械器具等購入費 (3) 人件費、事務費等
04	借入金償還 借入金の償還に必要な経 費	92,246,496	117,076,301	24,829,805	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 雑 収 入			
0100-00 業 務 収 入	2,341,452,971	2,273,605,732	67,847,239	0103-01 雑 収 入	78,272,309	75,362,887	2,909,422
0101-00 業 務 収 入	1,204,441,093	1,178,577,575	25,863,518	0300-00 業 務 外 収 入			
0101-01 郵便業務収入	1,167,406,017	1,142,676,039	24,729,978	0301-00 業 務 外 収 入	1,826,920,903	1,748,272,038	78,648,865
0101-02 為替振替業務収入	37,035,076	35,901,536	1,133,540	0301-01 収入印紙収入	1,129,000,000	1,098,000,000	31,000,000
0102-00 受託業務収入	1,058,739,569	1,019,665,270	39,074,299	0301-02 自動車重量税印紙収入	642,700,000	625,300,000	17,400,000
0102-01 他会計より受入	995,355,546	940,907,135	54,448,411	0301-03 雇用保険印紙収入	2,613,305	2,402,214	211,091
0102-02 政府関係機関より受入	59,378,299	74,440,757	15,062,458	0301-04 健康保険印紙収入	28,263,275	22,569,824	5,693,451
0102-03 共済組合より受入	36,740	95,040	58,300	0301-05 特許印紙収入	24,344,323	0	24,344,323
0102-04 日本放送協会より受入	3,968,984	4,222,338	253,354	0200-00 資 本 収 入	187,950,742	179,938,182	8,012,560

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 借 入 金				2-08 業 務 旅 費	6,155,905	6,256,898	100,993
0201-01 借 入 金	157,900,000	144,100,000	13,800,000	2-08 受 託 研 究 旅 費	2,954	3,156	202
0202-00 設 備 負 担 金				2-08 外 国 旅 費	32,668	26,884	5,784
0202-01 設 備 負 担 金	30,050,742	35,838,182	5,787,440	2-08 外 国 留 学 旅 費	8,792	8,306	486
歳 入 合 計	4,356,324,616	4,201,815,952	154,508,664	2-08 委 員 旅 費	2,711	2,711	0
歳 出				3-09 需 品 費	426,616,491	406,143,003	20,473,488
01 業 務 費	2,288,479,217	2,187,685,613	100,798,604	3-09 受 託 研 究 費	14,769	15,781	1,012
1-02 職 員 基 本 給	824,544,621	800,801,653	23,742,968	3-09 貯 蔵 品 割 掛 費	7,550,185	7,231,569	318,616
1-03 職 員 諸 手 当	481,465,819	469,874,289	11,591,530	3-09 自 動 車 重 量 税	75,093	74,435	658
1-04 超 過 勤 務 手 当	70,117,831	69,073,630	1,044,201	3-13 渡 切 費	53,740,164	52,659,322	1,080,842
1-05 委 員 手 当	6,477	6,360	117	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	211,687,406	194,656,581	17,030,825
1-05 常 勤 職 員 給 与	650,640	651,058	418	5-16 国有資産所在市町村 交付金	465,944	427,908	38,036
1-05 休 職 者 給 与	1,878,375	1,899,482	21,107	5-16 旧逓信雇用人原爆被 爆者遺族特別支出金	57,120	62,040	4,920
1-05 国際機関等派遣職員 給与	16,155	23,012	6,857	5-16 国 際 分 担 金	185,432	195,070	9,638
1-05 育 児 休 業 給	5,677	5,159	518	9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	647,971	628,044	19,927
1-05 諸 手 当	162,770,109	140,020,369	22,749,740	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	5,371,808	5,895,008	523,200
1-05 児 童 手 当	1,526,100	1,532,760	6,660	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	31,987,983	28,617,652	3,370,331
9-06 諸 謝 金	862,447	861,498	949	02 業 務 外 出 費	1,826,920,903	1,748,272,038	78,648,865
9-06 受 託 研 究 謝 金	5,908	6,313	405	6-22 収入印紙収入繰入及 買戻金	1,129,000,000	1,098,000,000	31,000,000
9-07 報 償 費	25,662	25,662	0	6-22 自動車重量税印紙収 入繰入及買戻金	642,700,000	625,300,000	17,400,000

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
6-22 雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,613,305	2,402,214	211,091	2-08 外国旅費	1,072	1,022	50
6-22 健康保険印紙収入繰入及買戻金	28,263,275	22,569,824	5,693,451	3-09 需 品 費	468,475	490,101	21,626
6-22 特許印紙収入繰入及買戻金	24,344,323	0	24,344,323	3-09 機械器具整備費	30,725,251	25,123,781	5,601,470
03 局舎其他施設費	128,678,000	128,782,000	104,000	3-09 貯蔵品割掛費	754	733	21
1-02 職員基本給	1,785,158	1,716,098	69,060	4-15 施 設 費	93,496,602	99,326,765	5,830,163
1-03 職員諸手当	832,051	797,099	34,952	5-16 国家公務員等共済組合負担金	429,610	392,844	36,766
1-04 超過勤務手当	162,576	156,357	6,219	04 借入金償還			
1-05 退職者給与	4,006	4,012	6	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	92,246,496	117,076,301	24,829,805
1-05 諸 手 当	160,989	145,814	15,175	09 予 備 費 (9-…)	20,000,000	20,000,000	0
1-05 児童手当	3,240	3,240	0	歳 出 合 計	4,356,324,616	4,201,815,952	154,508,664
2-08 業務旅費	608,216	624,134	15,918				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 局舎其他施設費のうち 業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。) 機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。) 施設費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、施設整備の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等	5,140,000	昭和59年度	昭和60年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	5,140,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等には、その調達に多くの日数を 要するものがあるため
機 械 器 具 購 入	164,040	昭和59年度	昭和60年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	0	164,040	機械器具のうち窓口端末機の購入に は、その製作に多くの日数を要するも のがあるため
局 舎 等 施 設 整 備	58,196,963	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施 設 費	24,422,732	33,774,231	局舎その他施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
土 地 建 物 借 入 れ	年額 823,000	昭和59年度	昭和59年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	411,091	年額 687,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れには、その契約期間を1箇年以上 とすることを要するものがあるため

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円	人の 千円
定 員	309,416	202	309,618	557	4	561	1,064	0	1,064	311,037	206	311,243
職 員 基 本 給	823,482,425	1,062,196	824,544,621	1,764,636	20,522	1,785,158	3,495,263	0	3,495,263	828,742,324	1,082,718	829,825,042
職 員 俸 給	776,621,106	941,515	777,562,621	1,615,358	18,094	1,633,452	3,210,881	0	3,210,881	781,447,345	959,609	782,406,954
扶 養 手 当	23,974,787	30,871	24,005,658	55,897	752	56,649	112,457	0	112,457	24,143,141	31,623	24,174,764
調 整 手 当	22,886,532	89,810	22,976,342	93,381	1,676	95,057	171,925	0	171,925	23,151,838	91,486	23,243,324
職 員 諸 手 当	480,781,582	684,237	481,465,819	817,654	14,397	832,051	1,592,950	0	1,592,950	483,192,186	698,634	483,890,820
管 理 職 手 当	15,573,926	172,282	15,746,208	18,081	4,190	22,271	8,648	0	8,648	15,600,655	176,472	15,777,127
通 勤 手 当	23,397,314	11,880	23,409,194	77,571	291	77,862	151,531	0	151,531	23,626,416	12,171	23,638,587
特 殊 勤 務 手 当	98,248,188	0	98,248,188	4,442	0	4,442	0	0	0	98,252,630	0	98,252,630
宿 日 直 手 当	2,121,863	0	2,121,863	0	0	0	0	0	0	2,121,863	0	2,121,863
期 末 手 当	260,842,870	401,075	261,243,945	558,802	7,690	566,492	1,106,833	0	1,106,833	262,508,505	408,765	262,917,270
勤 勉 手 当	0	91,549	91,549	0	2,226	2,226	0	0	0	0	93,775	93,775
奨 励 手 当	61,734,780	0	61,734,780	132,347	0	132,347	262,144	0	262,144	62,129,271	0	62,129,271
寒 冷 地 手 当	10,925,248	7,451	10,932,699	12,170	0	12,170	36,591	0	36,591	10,974,009	7,451	10,981,460
住 居 手 当	7,937,393	0	7,937,393	14,241	0	14,241	27,203	0	27,203	7,978,837	0	7,978,837
超 過 勤 務 手 当	70,117,831	0	70,117,831	162,576	0	162,576	312,422	0	312,422	70,592,829	0	70,592,829
休 職 者 給 与	1,878,375	0	1,878,375	4,006	0	4,006	7,935	0	7,935	1,890,316	0	1,890,316
国際機関等派遣職員給与	16,155	0	16,155	0	0	0	0	0	0	16,155	0	16,155

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
育 児 休 業 給	千円 5,677	千円 0	千円 5,677	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,677	千円 0	千円 5,677
合 計	1,376,282,045	1,746,433	1,378,028,478	2,748,872	34,919	2,783,791	5,408,570	0	5,408,570	1,384,439,487	1,781,352	1,386,220,839

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 12,706,164 千円が含まれている。

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
援護年金支給事務費	342,595		本年度欠損金		
児童扶養手当支給事務費	1,027,200		本年度欠損金	15,453,504	
特別児童扶養手当支給事務費	209,400		合 計	2,356,906,475	
政府関係機関より受入	59,378,299		借 方		
日本専売公社より受入	3,222		区 分	予 定 額(千円)	備 考
日本電信電話公社より受入	59,366,925		業 務 費	2,336,906,475	
国民金融公庫より受入	8,111		総 務 費	476,623,803	
沖縄振興開発金融公庫より受入	41		職 員 基 本 給	181,327,699	52,743人 外3箇月 1人 外6箇月 20人 内9箇月 2人 内6箇月 162人
共済組合より受入	36,740		職 員 諸 手 当	94,774,616	
郵政省共済組合より受入	34,850		超 過 勤 務 手 当	5,943,154	
国家公務員等共済組合連合会より受入	1,890		委 員 手 当	6,477	
日本放送協会より受入	3,968,984		常 勤 職 員 給 与	637,895	
雑 収 入			休 職 者 給 与	410,040	
雑 収 入	78,272,309		国際機関等派遣職員給与	16,155	
物件貸付料	3,005,523		育 児 休 業 給	5,677	
不動産売払代	4,296,600		諸 手 当	45,482,166	
物件売払代	142,961		児 童 手 当	314,460	
病院等収入	9,358,443		諸 謝 金	345,491	
受託調査試験等収入	23,631		受 託 研 究 謝 金	5,908	
預 金 利 子	2,797,605		報 償 金	397	
収入印紙取扱収入	34,917,526		業 務 旅 費	3,628,474	
自動車重量税印紙取扱収入	19,877,820		委 託 研 究 旅 費	2,954	
雇用保険印紙取扱収入	137,542		外 国 旅 費	32,668	
健康保険印紙取扱収入	1,487,540				
特許印紙取扱収入	752,917				
雑 入	1,474,701				

630 郵政省所管 郵政事業特別會計

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
外国留学旅費	8,792	140,502人 外6箇月 50人 外9箇月 110人 内6箇月 60人	国家公務員等共済組合負担金	83,675,467	66,055人 外6箇月 11人 内6箇月 133人
委員旅費	2,711		国際分担金	155,871	
需 品 費	92,389,405		諸 払 戻 及 補 填 金	520,670	
受 託 研 究 費	14,769		為 替 貯 金 費	444,007,687	
貯 蔵 品 割 掛 費	226,793		職 員 基 本 給	165,985,236	
自 動 車 重 量 税	75,093		職 員 諸 手 当	111,639,703	
渡 切 費	4,737,491		超 過 勤 務 手 当	11,180,128	
国家公務員等共済組合負担金	45,708,454		休 職 者 給 与	380,220	
国有資産所在市町村交付金	465,944		諸 手 当	33,686,090	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	57,120		児 童 手 当	295,980	
諸 払 戻 及 補 填 金	3,000		諸 謝 金	150,160	
郵 便 費	965,959,571		報 償 金	10,951	
職 員 基 本 給	344,618,681		業 務 旅 費	546,478	
職 員 諸 手 当	165,997,876		需 品 費	67,912,991	
超 過 勤 務 手 当	45,681,820		貯 蔵 品 割 掛 費	913,263	
休 職 者 給 与	786,197		渡 切 費	8,655,912	
諸 手 当	50,372,029		国家公務員等共済組合負担金	42,539,137	
児 童 手 当	594,240		国 際 分 担 金	28,348	
諸 謝 金	353,314		諸 払 戻 及 補 填 金	83,090	
報 償 金	3,639		保 險 年 金 費	330,751,813	
業 務 旅 費	1,462,299	職 員 基 本 給	122,274,083		
需 品 費	236,914,189	職 員 諸 手 当	104,736,269		
貯 蔵 品 割 掛 費	5,521,089	超 過 勤 務 手 当	6,468,685		
渡 切 費	29,302,190	常 勤 職 員 給 与	12,745		
				46,284人 外6箇月 148人 内6箇月 147人	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
休 職 者 給 与	280,066	4,034人 外 6 箇月 14人 外 9 箇月 473人 外 11 箇月 3人	休 職 者 給 与	21,852	
諸 手 当	28,557,024		諸 手 当	4,672,800	
児 童 手 当	301,560		児 童 手 当	19,860	
諸 謝 金	13,482		報 償 費	295	
報 償 金	10,380		業 務 旅 費	63,658	
業 務 旅 費	454,995		需 品 費	567,116	
需 品 費	28,832,790		貯 蔵 品 割 掛 費	82,343	
貯 蔵 品 割 掛 費	806,697		渡 切 費	6,654,678	
渡 切 費	4,389,893		国家公務員等共済組合負担金	7,191,698	
国家公務員等共済組合負担金	32,572,650		諸 払 戻 及 補 填 金	1,921	
国 際 分 担 金	1,213		他 会 計 へ 繰 入	37,359,791	
諸 払 戻 及 補 填 金	39,290		一 般 会 計 へ 繰 入	5,371,808	
電 気 通 信 費	33,776,552		国債整理基金特別会計へ繰入	31,987,983	
職 員 基 本 給	9,338,922		減 価 償 却 費	48,427,258	
職 員 諸 手 当	4,317,355	予 備 費			
超 過 勤 務 手 当	844,054	予 備 費	20,000,000		
			合 計	2,356,906,475	

(2) 建設勘定

貸 方			区 分		予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 諸 手 当			
資 産 勘 定 へ 振 替 額		財源内訳 減価償却引当金 48,427,258千円 設備負担金 30,050,742千円 借入金 50,200,000千円 計 128,678,000千円	超 過 勤 務 手 当		832,051	
局 舎 某 他 施 設 へ 振 替 額	128,678,000		休 職 者 給 与		162,576	
土 地	21,447,221		諸 手 当		4,006	
建 物	45,223,567		児 童 手 当		160,989	
工 作 物	31,281,961		業 務 旅 費		3,240	
機 械 器 具	30,725,251		外 国 旅 費		608,216	
合 計	128,678,000		需 品 費		1,072	
			機 械 器 具 整 備 費		468,475	
借 方			区 分		予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考	貯 蔵 品 割 掛 費			
局 舎 某 他 施 設 費		561人 外3箇月 1人	施 設 費		754	
局 舎 某 他 施 設 費	128,678,000		国 家 公 務 員 当 共 済 組 合 負 担 金		93,496,602	
職 員 基 本 給	1,785,158		合 計		429,610	
					128,678,000	

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 費		
貯 蔵 品 経 費 回 収 額	31,504,844		貯 蔵 品 費		
損 益 勘 定 回 収 額	31,502,100		貯 蔵 品 購 買 費	31,504,844	

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
損 益 勘 定	31,492,053				
貯 蔵 品 割 掛 勘 定	10,047				
建 設 勘 定 回 収 額					
建 設 勘 定	2,744				
合 計	31,504,844		合 計	31,504,844	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯蔵品割掛経費回収額			貯蔵品取扱費		1,064人
貯蔵品割掛経費回収額	7,550,939		貯蔵品取扱費	7,550,939	
損益勘定回収額	7,550,185		職員基本給	3,495,263	
建設勘定回収額	754		職員諸手当	1,592,950	
			超過勤務手当	312,422	
			退職者給与	7,935	
			諸手当	574,787	
			児童手当	6,960	
			業務旅費	93,379	
			需品費	611,731	
			国家公務員等共済組合負担金	855,512	
合 計	7,550,939		合 計	7,550,939	

(5) 資産勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	128,678,000				
土地	21,447,221				
建物	45,223,567				
工作物	31,281,961				
機械器具	30,725,251				
合計	128,678,000				
			合計	128,678,000	

(6) 資本勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資本収入	236,378,000	借入金内訳 建設財源 50,200,000千円 業務運営費財源 107,700,000千円	借入金償還		
自己資本			借入金償還	92,246,496	
他会計繰入資本	30,050,742		欠損金		
減価償却引当金	48,427,258		本年度欠損金	15,453,504	
借入資本			貸借対照表へ振替	144,131,504	
借入金	157,900,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	30,050,742	
欠損金			減価償却引当金	48,427,258	
本年度欠損金	15,453,504		借入資本		

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
			借 入 金	65,653,504	
合 計	251,831,504		合 計	251,831,504	

(7) 雑 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入			業 務 外 支 出		
業 務 外 収 入	1,826,920,903		業 務 外 支 出	1,826,920,903	
収 入 印 紙 収 入	1,129,000,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,129,000,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	642,700,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	642,700,000	
雇 用 保 険 印 紙 収 入	2,613,305		雇 用 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	2,613,305	
健 康 保 険 印 紙 収 入	28,263,275		健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	28,263,275	
特 許 印 紙 収 入	24,344,323		特 許 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	24,344,323	
合 計	1,826,920,903		合 計	1,826,920,903	

郵 政 事 業 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
総 係 費	426,203,253,252	451,922,891,000	476,623,803,000	郵 便 業 務 収 入	1,112,884,321,888	1,142,676,039,000	1,167,406,017,000
郵 便 費	875,996,284,955	918,488,074,000	965,959,571,000	為 替 振 替 業 務 収 入	33,892,722,326	35,901,536,000	37,035,076,000
為 替 貯 金 費	407,284,384,456	427,059,080,000	444,007,687,000	受 託 業 務 収 入	970,231,664,111	1,019,665,270,000	1,058,789,569,000
保 険 年 金 費	294,517,964,122	320,029,295,000	330,751,813,000	他 会 計 か ら 受 入	889,865,415,000	940,907,135,000	995,355,546,000
電 気 通 信 費	36,634,792,692	35,673,613,000	33,776,552,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	72,303,067,361	74,440,757,000	59,378,299,000
一 般 会 計 へ 繰 入	5,396,176,000	5,895,008,000	5,371,808,000	そ の 他	8,063,181,750	4,317,378,000	4,005,724,000
借 入 金 利 子	23,332,952,272	28,617,652,000	31,987,983,000	雑 収 入	71,178,675,208	75,362,887,000	78,272,309,000
予 備 費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	13,110,051,591	0	0
20減 価 償 却 費	38,749,454,444	41,343,818,000	48,427,258,000	雑 益	130,606,061	0	0
財 産 除 却 費	15,742,226,190	0	0	本 年 度 欠 損 金	-	-	15,453,504,000
雑 損	178,136,339	0	0				
本 年 度 利 益 金	77,392,415,963	24,576,301,000	-				
合 計	2,201,428,040,685	2,273,605,732,000	2,356,906,475,000	合 計	2,201,428,040,685	2,273,605,732,000	2,356,906,475,000

郵 政 事 業 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	1,198,327,683,384	1,196,040,956,384	1,196,040,956,384	借入資本	1,558,699,593,785	1,596,423,292,785	1,664,076,796,785
現金	164,692,370,535	162,405,643,535	162,405,643,535	未払金	304,251,666,710	304,251,666,710	304,251,666,710
運送途中現金	138,685,086,648	138,685,086,648	138,685,086,648	保管金	723,995,514,461	723,995,514,461	723,995,514,461
預託金	170,438,574,783	170,438,574,783	170,438,574,783	逆為替	8,000,000	8,000,000	8,000,000
預金	648,360,149,553	648,360,149,553	648,360,149,553	日本銀行未決済金	54,577,630,000	54,577,630,000	54,577,630,000
国庫	48,784,888,137	48,784,888,137	48,784,888,137	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
前渡金	18,929	18,929	18,929	借入金	463,546,621,614	501,270,320,614	568,923,824,614
未収金	411,716,640	411,716,640	411,716,640	自己資本	1,063,985,527,677	117,216,125,640	1,231,843,168,640
資金返納金	6,184,880,276	6,184,880,276	6,184,880,276	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
未整理預託金	3,709,207,159	3,709,207,159	3,709,207,159	他会計からの繰入資本	340,384,275,322	376,222,457,322	406,273,199,322
郵便貯金特別会計からの受入未 済金	17,060,790,724	17,060,790,724	17,060,790,724	固定資産評価積立金	713,299,904,839	713,299,904,839	713,299,904,839
作業資金	2,921,799,686	2,921,799,686	2,921,799,686	積立金	10,114,828,844	87,507,244,807	112,083,545,807
貯蔵品	2,916,997,805	2,916,997,805	2,916,997,805	減価償却引当金	207,304,225,244	248,648,043,244	297,075,301,244
供給材料	4,801,881	4,801,881	4,801,881	本年度利益金	77,392,415,963	24,576,301,000	-
固定資産	1,705,860,904,889	1,847,629,631,889	1,978,307,631,889				
土地	703,950,110,318	729,300,751,990	751,270,611,990				
建物	546,532,123,021	596,792,612,101	641,895,824,101				
工作物	324,531,508,850	361,434,979,098	392,668,693,098				
機械器具	84,076,288,613	109,189,569,613	139,925,320,613				
特許権等	228,932,730	228,932,730	228,932,730				

638 郵政省所管 郵政事業特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
20未 完 成 工 事	46,541,941,357	50,682,786,357	52,318,249,357				
在 外 資 産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	195,020,195	195,020,195	195,020,195				
未整理出納官吏	4,257	4,275	4,275				
本年度欠損金	-	-	15,453,504,000				
合 計	2,907,381,762,669	3,046,863,762,669	3,192,995,266,669	合 計	2,907,381,762,669	3,046,863,762,669	3,192,995,266,669

昭和 57 年 度 郵 政 事 業 特 別 会 計

財 産 目 録 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

要					金額(円)	要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		土 地					703,950,110,318
流 動 資 産					1,198,327,683,384	庁舎用土地	m ² 4,919,459			598,588,060,212	
現 金					164,692,370,535	宿舍用土地	1,302,740			93,457,599,682	
運送途中現金					138,685,086,648	倉庫用土地	70,249			5,163,644,782	
預 託 金					170,438,574,783	その他の土地	118,653			6,469,844,625	
預 金					648,360,149,553	立 木 竹	23,780本 75束			270,961,017	
国 庫					48,784,888,137	建 物		546,532,123,021	118,955,748,228		427,576,374,793
前 渡 金					18,929	庁舎用建物	m ² 建面積2,124,218 延面積5,686,937	503,615,938,817			
未 収 金					411,716,640	宿舍用建物	建面積 415,171 延面積 603,765	35,711,660,329			
業務内収入			398,907,010			倉庫用建物	建面積 33,029 延面積 98,177	6,819,265,096			
業務外収入			12,809,630			その他の建物	建面積 2,209 延面積 7,424	385,258,779			
資金返納金					6,184,880,276	工 作 物		324,531,508,850	48,005,847,106		276,525,661,744
未整理預託金					3,709,207,159	庁舎用工作物		311,334,665,100			
郵便貯金特別会計からの受入未済金					17,060,790,724	宿舍用工作物		9,746,380,580			
作 業 資 産					2,921,799,686	倉庫用工作物		3,158,699,323			
貯 蔵 品					2,916,997,805	その他工作物		291,763,847			
供 給 材 料					4,801,881	機 械 器 具		84,076,288,613	40,341,067,634		43,735,220,979
固 定 資 産					1,498,558,241,921	車 両	181両	7,178,376,144			
有形固定資産					1,498,329,309,191	機 械	457台	76,897,912,469			

640 郵政省所管 郵政事業特別会計

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
未完成工事費					46,541,941,357	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
無形固定資産						流動負債					1,082,832,811,171
特許権等					228,932,730	未払金					304,251,666,710
在外資産					812,407	業務費				7,887,614,959	
土地	m ² 40,171			283,675		局舎其他建設費				748,123,153	
建物	建面積 10,871 延面積 15,216	1,607,753	1,437,505	170,248		貯蔵品購買費等				187,639,193	
工作物		150,659	124,771	25,888		業務外支出				295,428,289,405	
貯蔵品				74,970		保管金					723,995,514,461
未収金				2,216		逆為替					8,000,000
国庫				71,425		日本銀行未決済金					54,577,630,000
現金				183,985		固定負債					475,866,782,614
琉球郵政事業未決済金					73,975,575	一般会計から繰入金					12,320,161,000
未整理出納官吏					4,257	借入金					463,546,621,614
資産合計					2,699,882,517,230	負債合計					1,558,699,593,785
						正味資産					1,141,182,923,445

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 59 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	110,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和 59 年 度 郵 政 省 所 管
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,874,332,649	6,171,094,592	703,238,057	
2 歳 出	6,874,332,649	6,171,094,592	703,238,057	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	6,397,132,649	5,818,394,592	578,738,057	
0101-00 利子収入	6,394,040,250	5,815,124,380	578,915,870	
0101-01 預託金利子収入	6,370,711,650	5,795,592,100	575,119,550	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	23,328,600	19,532,280	3,796,320	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	3,092,399	3,270,212	177,813	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0300-00 借入金 0301-00 借入金 0301-01 借入金	477,200,000	352,700,000	124,500,000	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第1項の規定による郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 支払利子	支払利子	5,894,461,133	5,479,241,238	415,219,895	郵便貯金の利子
02 諸支出金	諸支出金	1,466,937	847,127	619,810	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	567,870,501	531,061,445	36,809,056	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計へ繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	398,034,078	147,444,782	250,589,296	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 予備費	予備費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 支 払 利 子			
0100-00 事業収入	6,397,132,649	5,818,394,592	578,738,057	9-18 支 払 利 子	5,894,461,133	5,479,241,238	415,219,895
0101-00 利子収入	6,394,040,250	5,815,124,380	578,915,870	02 諸 支 出 金	1,466,987	847,127	619,810
0101-01 預託金利子収入	6,370,711,650	5,795,592,100	575,119,550	9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	1,057,667	836,716	220,951
0101-02 貸付金利子収入	23,328,600	19,532,280	3,796,320	9-18 定 額 貯 金 割 増 金	409,270	10,411	398,859
0102-00 雑 収 入				03 郵政事業特別会計へ 繰入			
0102-01 雑 収 入	3,092,399	3,270,212	177,813	6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	567,870,501	531,061,445	36,809,056
0300-00 借 入 金				04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0301-00 借 入 金				6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	398,034,078	147,444,782	250,589,296
0301-01 借 入 金	477,200,000	352,700,000	124,500,000	09 予 備 費 (9-...)	12,500,000	12,500,000	0
歳 入 合 計	6,874,332,649	6,171,094,592	703,238,057	歳 出 合 計	6,874,332,649	6,171,094,592	703,238,057
歳 出							

郵便貯金特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
支 払 利 子	4,879,946,350,000	5,479,241,238,000	5,894,461,133,000	資金運用部預託金利子収入	5,296,059,168,671	5,795,592,100,000	6,370,711,650,000
通常郵便貯金利子	216,544,756,804	212,185,882,000	209,878,780,000	貸付金利子収入	20,246,284,742	19,532,280,000	23,328,600,000
積立郵便貯金利子	36,824,660,565	32,805,161,000	29,848,104,000	雑 収 入	3,092,399,368	3,264,582,000	3,092,399,000
定額郵便貯金利子	4,623,707,188,393	5,230,717,846,000	5,651,463,025,000	本年度損失金	72,807,014,996	232,605,630,000	124,500,000,000
住宅積立郵便貯金利子	1,675,055,585	1,266,805,000	1,025,637,000				
進学積立郵便貯金利子	1,194,688,653	2,265,544,000	2,245,587,000				
諸 支 出 金	705,090,777	847,127,000	1,466,937,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	702,162,622	836,716,000	1,057,667,000				
定額貯金割増金	2,928,155	10,411,000	409,270,000				
郵政事業特別会計へ繰入	494,151,447,000	531,061,445,000	567,870,501,000				
事務取扱費繰入	485,519,922,000	510,284,078,000	554,051,622,000				
営 繕 費 繰 入	8,631,525,000	20,777,367,000	13,818,879,000				
借 入 金 利 子	17,401,980,000	27,344,782,000	45,334,078,000				
予 備 費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
合 計	5,392,204,867,777	6,050,994,592,000	6,521,632,649,000	合 計	5,392,204,867,777	6,050,994,592,000	6,521,632,649,000

郵便貯金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	76,784,520,570,514	85,088,514,940,514	92,017,814,940,514	負 債 勘 定	76,904,614,940,177	85,441,214,940,177	92,495,014,940,177
日 本 銀 行 預 金	5,630,337	337	337	通 常 郵 便 貯 金	6,500,198,457,252	6,446,898,457,252	7,060,698,457,252
日 本 銀 行 預 託 金	103,578,274,057	103,578,274,057	103,578,274,057	積 立 郵 便 貯 金	755,953,501,694	773,853,501,694	843,453,501,694
資 金 運 用 部 預 託 金	76,327,202,270,000	84,604,002,270,000	91,504,002,270,000	定 額 郵 便 貯 金	69,462,135,253,723	77,807,035,253,723	84,057,935,253,723
貸 付 金	353,458,326,025	380,658,326,025	409,958,326,025	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	22,863,672,232	16,863,672,232	12,063,672,232
郵 便 貯 金 未 整 理 金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	進 学 積 立 郵 便 貯 金	23,250,673,735	23,750,673,735	23,550,673,735
繰 越 損 失 金	47,287,354,667	120,094,369,663	352,700,000,000	郵 政 事 業 特 別 会 計 払 込 未 済 金	17,060,790,724	17,060,790,724	17,060,790,724
本 年 度 損 失 金	72,807,014,996	232,605,630,000	124,500,000,000	貸 付 金 未 整 理 金	3,052,590,817	3,052,590,817	3,052,590,817
				借 入 金	120,100,000,000	352,700,000,000	477,200,000,000
				積 立 金	-	-	337
合 計	76,904,614,940,177	85,441,214,940,177	92,495,014,940,514	合 計	76,904,614,940,177	85,441,214,940,177	92,495,014,940,514

昭和59年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	5,854,358,895	5,364,231,903	490,126,992
2 歳 出	3,780,158,114	3,094,959,071	685,199,043

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 險 料 収 入				
0101-00 保 險 料				
0101-01 保 險 料	4,118,444,854	3,825,251,978	293,192,876	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,735,170,226	1,538,353,873	196,816,353	

款 項 目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 利 子 収 入	1,721,829,404	1,525,574,325	196,255,079	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出	
0201-02 売却及償還益金	13,340,822	12,779,548	561,274	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 雑 収 入	743,815	626,052	117,763	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 費	還 付 金	564,425,963	536,055,174	28,370,789	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若し くは変更又は保険金支払の免償等に伴う還付金の支払
	分 配 金	766,545,133	5,557,523,510	209,021,623	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	13,947,651	12,469,539	1,478,112	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割 増 金	233,855	2,205	231,650	「簡易生命保険法」第 54 条の 2 の規定による割増金の支払
	保 険 金	1,979,197,580	1,552,179,501	427,018,079	「簡易生命保険法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定による被保険者の死 亡、契約の満期時に伴う保険金の支払
	特 別 保 険 金	9,601	50,000	40,399	「昭和 24 年 5 月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第 2 条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加 金の支払

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	郵政事業等別会計へ繰入	428,445,624	410,115,791	18,329,833	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,917,147	8,478,103	439,044	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,435,560	16,085,248	350,312	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
05	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入			
0100-00 保 険 料 収 入				0301-01 雑 収 入	743,815	626,052	117,763
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	5,854,358,895	5,364,231,903	490,126,992
0101-01 保 険 料	4,118,444,854	3,825,251,978	293,192,876	歳 出			
0200-00 運 用 収 入				01 保 険 費	3,324,359,783	2,658,279,929	666,079,854
0201-00 運 用 収 入	1,735,170,226	1,538,353,873	196,816,353	9-18 還 付 金	564,425,963	536,055,174	28,370,789
0201-01 利 子 収 入	1,721,829,404	1,525,574,325	196,255,079	9-18 分 配 金	766,545,133	557,523,510	209,021,623
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	13,340,822	12,779,548	561,274	9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	13,947,651	12,469,539	1,478,112
0300-00 雑 収 入				9-18 割 増 金	233,855	2,205	231,650

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-21 保 険 金	1,979,197,580	1,552,179,501	427,018,079	9-24 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金	8,917,147	8,478,103	439,044
9-21 特 別 保 険 金	9,601	50,000	40,399	04 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金			
02 郵政事業特別会計へ 繰入				5-16 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	16,435,560	16,085,248	350,312
6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	428,445,624	410,115,791	18,329,833	09 予 備 費 (9-…)	2,000,000	2,000,000	0
03 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金				歳 出 合 計	3,780,158,114	3,094,959,071	685,199,043

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	112,578,557	99,657,543	12,921,014	
2 歳 出	15,322,306	9,630,051	5,692,255	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	96,078,707	89,575,996	6,497,711	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	16,500,050	10,076,747	6,423,303	
0201-01 利 子 収 入	16,475,001	10,048,632	6,426,369	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	25,049	28,115	3,066	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入				
0401-01 雑 入	4,800	4,800	0	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 年 金 費	返 還 金	8,650,998	4,236,611	4,414,387	「郵便年金法」第 27 条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	281,283	49,536	231,747	「郵便年金法」第 31 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	1,613,317	1,192,095	421,222	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	810,048	134,063	675,985	「郵便年金法」第 5 条の規定による年金の支払
	特 別 一 時 年 金	253,269	663,967	410,698	「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」附則第 4 条の規定による年金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	3,693,391	3,333,779	359,612	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 掛金収入				01 年金費	11,608,915	6,276,272	5,332,643
0101-00 掛 金				9-18 返 還 金	8,650,998	4,236,611	4,414,387
0101-01 掛 金	96,073,707	89,575,996	6,497,711	9-18 分 配 金	281,283	49,536	231,747
0200-00 運用収入				9-18 諸払戻及補填金	1,613,317	1,192,095	421,222
0201-00 運用収入	16,500,050	10,076,747	6,423,303	9-21 年 金	810,048	134,063	675,985
0201-01 利子収入	16,475,001	10,048,632	6,426,369	9-21 特別一時年金	253,269	663,967	410,698
0201-02 売却及償還益金	25,049	28,115	3,066	02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0400-00 雑 収 入				6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	3,693,391	3,333,779	359,612
0401-00 雑 収 入				09 予 備 費 (9-...)	20,000	20,000	0
0401-01 雑 入	4,800	4,800	0				
歳入合計	112,578,557	99,657,543	12,921,014	歳出合計	15,322,306	9,630,051	5,692,255

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	8,353,930	昭和59年度	昭和59年度及び昭和60年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	3,677,994	4,675,936	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
保 險 費	1,995,509,747,251	2,516,624,222,000	3,324,359,783,000	保 險 料 収 入	3,539,641,470,412	3,833,696,254,000	4,118,444,854,000
保 險 金	1,194,569,662,367	1,496,320,562,000	1,979,197,580,000	運 用 収 入	1,374,991,853,657	1,561,516,922,000	1,735,170,226,000
特 別 保 險 金	4,078,394	50,000,000	9,601,000	雑 収 入	822,223,666	635,347,000	743,815,000
還 付 金	404,171,375,170	484,117,274,000	564,425,963,000	前年度繰越保険契約準備金	17,157,512,211,700	19,538,732,753,879	21,980,197,196,879
分 配 金	388,456,347,445	523,664,642,000	766,545,133,000	責 任 準 備 金	14,104,998,068,478	15,981,725,785,021	17,758,766,235,021
諸 払 戻 及 補 填 金	8,306,558,875	12,469,539,000	13,947,651,000	分 配 準 備 金	3,052,519,143,222	3,557,006,968,858	4,171,430,961,858
割 増 金	1,725,000	2,205,000	233,855,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	497,890,692,068	609,408,485,000	886,821,185,000
郵政事業特別会計へ繰入	383,053,299,000	410,115,791,000	428,445,624,000				
事務取扱費繰入	372,156,980,000	395,054,976,000	412,213,761,000				
営繕費繰入	10,896,369,000	15,060,815,000	16,231,863,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	14,386,627,000	16,085,248,000	16,435,560,000				
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	19,538,732,753,879	21,930,197,196,879	24,469,642,788,879				
責 任 準 備 金	15,981,725,785,021	17,758,766,235,021	19,413,494,803,021				
分 配 準 備 金	3,557,006,968,858	4,171,430,961,858	5,056,147,980,858				
本 年 度 剰 余 金	639,176,024,373	668,967,304,000	430,493,526,000				
合 計	22,570,858,451,503	25,543,989,761,879	28,671,377,276,879	合 計	22,570,858,451,503	25,543,989,761,879	28,671,377,276,879

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
国債	279,433,997,484	271,611,029,000	230,651,131,000	保険契約準備金	19,538,732,753,879	21,930,197,196,879	24,469,642,783,879
資金運用部預託金	2,232,895,390,000	2,170,934,130,000	1,843,549,650,000	責任準備金	15,981,725,785,021	17,758,766,235,021	19,413,494,803,021
日本銀行預託金	142,890	0	0	分配準備金	3,557,006,968,858	4,171,430,961,858	5,056,147,980,858
預金		142,890	142,890	剰余金	869,149,397,756	928,708,216,756	472,380,557,756
有価証券	9,238,973,019,063	10,810,132,305,547	12,203,385,792,547	資金剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
貸付金	8,552,599,022,706	9,493,769,123,706	10,543,060,795,706	利益剰余金	866,200,941,264	925,759,760,264	469,432,101,264
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	103,980,579,492	112,458,682,492	121,375,829,492	前年度繰越剰余金	227,024,916,891	256,792,456,264	38,938,575,264
				本年度剰余金	639,176,024,373	668,967,304,000	430,493,526,000
合計	20,407,882,151,635	22,858,905,413,635	24,942,023,341,635	合計	20,407,882,151,635	22,858,905,413,635	24,942,023,341,635

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、昭和58年度末予定額については昭和57年7月1日及び昭和58年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場及び昭和59年度末予定額については昭和58年7月1日及び昭和59年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場で評価すると次のとおりである。

	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
債権 貸借対照表計上額	78,761,739,592	78,761,739,592
	(343,460,898.89米ドルほか)	(343,460,898.89米ドルほか)
為替相場による円換算額	84,834,842,025	81,743,693,935
差 額	6,073,102,433	2,981,954,343

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	科 目	昭和 57 年度 決算額(円)	昭和 58 年度 予定額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)
年金費	5,794,585,784	6,102,115,000	11,608,915,000	掛金収入	56,830,161,269	75,351,168,000	96,073,707,000
年金	320,034,877	122,482,000	810,048,000	運用収入	4,975,116,468	9,824,510,000	16,500,050,000
特別一時年金	2,640,190,845	661,895,000	253,269,000	雑収入	9,423,944	4,800,000	4,800,000
返還金	2,172,963,457	4,076,478,000	8,650,998,000	利益剰余金取くずし			
分配金	51,598,521	49,165,000	281,283,000	前年度繰越剰余金取くずし	205,120,156	60,153,000	29,977,000
諸払戻及補填金	609,798,084	1,192,095,000	1,613,317,000	前年度繰越年金契約準備金	39,595,281,022	91,020,648,575	164,788,315,575
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	38,737,177,834	90,462,950,863	162,662,405,863
事務取扱費繰入	2,531,558,000	3,333,779,000	3,693,391,000	分配準備金	858,103,188	557,697,712	2,125,909,712
予備費	0	20,000,000	20,000,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	30,191,439	2,264,939,000	3,792,929,000
次年度繰越年金契約準備金	91,020,648,575	164,788,315,575	258,368,615,575				
責任準備金	90,462,950,863	162,662,405,863	253,403,392,863				
分配準備金	557,697,712	2,125,909,712	4,965,222,712				
本年度剰余金	2,298,501,939	4,282,009,000	7,498,857,000				
合計	101,645,294,298	178,526,218,575	281,189,778,575	合計	101,645,294,298	178,526,218,575	281,189,778,575

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
国庫	2,401,657,897	3,400,034,000	4,366,811,000	年金契約準備金	91,020,648,575	164,788,315,575	258,368,615,575
資金運用部預託金	51,086,900,000	72,324,550,000	92,889,440,000	責任準備金	90,462,950,863	162,662,405,863	253,403,392,863
預金	304,437,519	304,437,519	304,437,519	分配準備金	557,697,712	2,125,909,712	4,965,222,712
有価証券	40,021,049,027	93,209,606,924	168,434,190,924	剰余金	3,130,994,310	5,087,911,310	8,763,862,310
貸付金	73,137,396	373,137,396	873,137,396	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	利益剰余金	3,128,343,264	5,085,260,264	8,761,211,264
				前年度繰越剰余金	829,841,325	803,251,264	1,262,354,264
				本年度剰余金	2,298,501,939	4,282,009,000	7,498,857,000
合計	94,151,642,885	169,876,226,885	267,132,477,885	合計	94,151,642,885	169,876,226,885	267,132,477,885

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、昭和57年度末決算額については決算時の為替相場、昭和58年度末予定額については昭和57年7月1日及び昭和58年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場及び昭和59年度末予定額については昭和58年7月1日及び昭和59年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場で評価すると次のとおりである。

	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
債権 貸借対照表計上額	1,396,950,750	2,491,327,267	2,491,327,267
	(7,335,000カナダ・ドル)	(6,818,574.24スターリング・ポンドほか)	(6,818,574.24スターリング・ポンドほか)
為替相場による円換算額	1,429,444,800	2,979,716,942	2,495,598,171
差額	32,494,050	488,389,675	4,270,904

昭和59年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,627,960,799	1,576,198,926	51,761,873
2 歳 出	1,627,960,799	1,576,198,926	51,761,873

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,593,157,556	1,549,475,650	43,681,906	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,042,697,663	1,042,653,156	44,507	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	1,820,000	2,280,000	460,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 未経過保険料受入					
0103-01 未経過保険料受入	25,976,359	26,399,202	422,843	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和59年度に係る保険料見込額を計上	
0104-00 支払備金受入					
0104-01 支払備金受入	522,663,534	478,143,292	44,520,242	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	34,803,243	26,723,276	8,079,967		
0201-01 預託金利子収入	27,455,401	20,700,220	6,755,181	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 公務員宿舍貸付料	71,175	73,291	2,116	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	9,768	14,797	5,029	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返 納 金	694,033	726,347	32,314	返納金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 入	6,572,866	5,208,621	1,364,245	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	740,137,677	720,866,289	19,271,388	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付

労働

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	業務取扱費	30,790,708	29,095,636	1,695,072	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施設整備費	1,384,200	1,446,869	62,669	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員 宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新営等
04	労働福祉事業費	182,416,231	179,366,702	3,049,529	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進 を図るための労働福祉事業
05	労働福祉事業団 出資	20,048,256	20,048,256	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置を行う労働福祉事 業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	57,580,507	41,629,123	15,951,384	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予 備 費	595,603,220	583,746,051	11,857,169	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0104-00 支払備金受入			
0100-00 保険収入	1,593,157,556	1,549,475,650	43,681,906	0104-01 支払備金受入	522,663,534	478,143,292	44,520,242
0101-00 他勘定より受入				0200-00 雑 収 入			
0101-01 徴収勘定より受入	1,042,697,663	1,042,653,156	44,507	0201-00 雑 収 入	34,803,243	26,723,276	8,079,967
0102-00 一般会計より受入				0201-01 預託金利息収入	27,455,401	20,700,220	6,755,181
0102-01 一般会計より受入	1,820,000	2,280,000	460,000	0201-02 公務員宿舍貸付料	71,175	73,291	2,116
0103-00 未経過保険料受入				0201-03 小切手支払未済金収入	9,768	14,797	5,029
0103-01 未経過保険料受入	25,976,359	26,399,202	422,843	0201-04 返 納 金	694,033	726,347	32,314

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-05 雑 入	6,572,866	5,208,621	1,364,245	122-08 外 国 旅 費	3,277	2,968	309
歳 入 合 計	1,627,960,799	1,576,198,926	51,761,873	122-08 委 員 等 旅 費	79,623	86,694	7,071
歳 出				122-08 証 人 等 旅 費	10,819	10,819	0
01 保 険 給 付 費				123-09 庁 費	4,800,626	4,697,315	103,311
509-21 保 険 給 付 費	740,137,677	720,866,289	19,271,388	123-09 障 害 等 級 等 認 定 庁 費	237,567	190,080	47,487
02 業 務 取 扱 費	30,790,708	29,095,636	1,695,072	123-09 電 信 専 用 料	1,242,403	1,256,886	14,483
111-02 職 員 基 本 給	9,950,120	9,715,557	234,563	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	693,328	686,203	7,125
111-03 職 員 諸 手 当	4,903,751	4,754,398	149,353	123-09 土 地 建 物 借 料	61,026	62,604	1,578
111-04 超 過 勤 務 手 当	698,447	690,848	7,599	123-09 各 所 修 繕	52,892	52,892	0
111-05 委 員 手 当	4,795	4,795	0	133-09 自 動 車 重 量 税	15,215	15,038	177
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	272,487	265,296	7,191	115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	2,313,847	2,112,906	200,941
111-05 休 職 者 給 与	12,631	11,871	760	135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	27,977	26,833	1,144
141-05 公 務 災 害 補 償 費	20,567	16,512	4,055	735-16 国 際 社 会 保 障 協 会 等 分 担 金	7,171	7,380	209
111-05 退 職 手 当	3,896,234	2,883,160	1,013,074	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	10,000	0
151-05 児 童 手 当	10,620	9,120	1,500	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	215,539	207,822	7,717
129-06 諸 謝 金	564,141	571,348	7,207	126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	63,950	154,580	90,630
959-07 褒 賞 品 費	383	383	0	03 施 設 整 備 費	1,384,200	1,446,869	62,669
122-08 職 員 旅 費	513,781	484,917	28,864	202-08 施 設 施 工 旅 費	4,271	4,271	0
122-08 研 修 旅 費	50,352	49,272	1,080	203-09 施 設 施 工 庁 費	4,271	4,271	0
122-08 赴 任 旅 費	57,139	57,139	0	204-15 施 設 費	1,053,459	1,053,459	0

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
944-15 不動産購入費	322,199	384,868	62,669	123-09 通信専用料	0	672	672
04 労働福祉事業費	182,416,231	179,336,702	3,049,529	125-14 診療等委託費	3,049,043	2,929,178	119,865
111-05 非常勤職員手当	17,003	16,687	316	125-14 社会復帰保養委託費	15,147	17,141	1,994
129-06 諸 謝 金	717,248	688,114	29,134	125-14 災害科学研究委託費	88,402	88,402	0
509-06 介護料支給費	1,827,617	1,688,703	138,914	204-15 施 設 費	2,382,668	3,793,654	1,410,986
509-06 労災就学等援護費	3,347,573	3,653,307	305,734	944-15 不動産購入費	91,160	91,160	0
509-06 福祉施設給付金	146,370,228	142,882,467	3,487,761	715-16 労働災害防止対策費補助金	2,825,899	2,791,721	34,178
959-07 報 償 費	6,954	6,954	0	925-16 産業医学助成費補助金	6,742,829	6,394,836	347,993
959-07 褒 賞 品 費	3,989	3,989	0	845-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	155,036	153,835	1,201
122-08 職 員 旅 費	259,618	259,618	0	825-16 身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	27,474	27,474	0
202-08 施設施工旅費	7,131	11,757	4,626	305-16 労働福祉事業団交付金	11,316,827	10,815,468	501,359
122-08 委員等旅費	76,550	81,097	4,547	305-16 雇用促進事業団交付金	807,187	758,829	48,358
122-08 社会復帰保養等旅費	32,135	32,135	0	05 労働福祉事業団出資			
123-09 庁 費	1,107,580	1,102,236	5,344	309-24 労働福祉事業団出資金	20,048,256	20,048,256	0
123-09 電子計算機等借料	90,406	92,410	2,004	06 他勘定へ繰入			
203-09 施設施工庁費	66,936	32,238	34,698	306-22 徴収勘定へ繰入	57,580,507	41,629,123	15,951,384
123-09 試験研究費	52,594	51,397	1,197	09 予 備 費 (959-…)	595,603,220	583,746,051	11,857,169
123-09 各所修繕	4,748	4,748	0	歳 出 合 計	1,627,960,799	1,576,198,926	51,761,873
503-09 補装具等支給費	926,249	896,475	29,774				

労働

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,956,006,189	1,836,458,687	119,547,502
2 歳 出	1,956,006,189	1,836,458,687	119,547,502

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,597,069,763	1,537,780,180	59,289,583	
0101-00 他 勘 定 より 受 入				
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	1,305,255,763	1,247,466,180	57,789,583	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	291,814,000	290,314,000	1,500,000	
0102-01 求 職 者 給 付 費 財 源 受 入	290,964,000	289,464,000	1,500,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	預託金 利子 収入	55,434,768	53,838,538	1,596,230	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00	積立金より受入				
0501-00	積立金より受入				
0501-01	積立金より受入	297,879,000	238,977,000	58,902,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	5,622,658	5,862,969	240,311	
0301-01	公務員 宿舎 貸付料	75,703	74,737	966	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02	返 納 金	5,207,127	5,598,608	391,481	返納金の収入見込額を計上
0301-05	雑 収 入	339,828	189,624	150,204	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	失業給付費	1,313,011,479	1,226,728,453	86,283,026	「雇用保険法」に基づく失業給付
02	業務取扱費	45,479,505	42,773,022	2,706,483	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施設整備費	3,254,572	3,254,630	58	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04	雇用安定等事業費	229,229,076	204,450,393	24,778,683	「雇用保険法」に基づき。被保険者等に関し 1 失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るための雇用安定事業

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	雇用促進事業団 出資	59,808,934	63,147,887	3,338,953	2 雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 3 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業 「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06	他 勘 定 へ 繰 入	15,769,138	14,280,867	1,488,271	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
07	雇用安定資金へ 繰入	10,000,000	10,000,000	0	「労働保険特別会計法」に基づく雇用安定資金への繰入れ
09	予 備 費	279,453,485	271,823,435	7,630,050	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	1,597,069,763	1,537,780,180	59,289,583	0201-01 預託金利息収入	55,434,768	53,838,538	1,596,230
0101-00 他勘定より受入				0500-00 積立金より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	1,305,255,763	1,247,466,180	57,789,583	0501-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入	291,814,000	290,314,000	1,500,000	0501-01 積立金より受入	297,879,000	238,977,000	58,902,000
0102-01 求職者給付費財源受入	290,964,000	289,464,000	1,500,000	0300-00 雑 収 入			
0201-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	0301-00 雑 収 入	5,622,658	5,862,969	240,311
0200-00 運 用 収 入				0301-01 公務員宿舍貸付料	75,703	74,737	966

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 返 納 金	5,207,127	5,598,608	391,481	122-08 外 国 旅 費	3,047	2,760	287
0301-05 雑 入	339,828	189,624	150,204	122-08 委 員 等 旅 費	10,776	13,034	2,258
歳 入 合 計	1,956,006,189	1,836,458,687	119,547,502	122-08 証 人 等 旅 費	300	300	0
歳 出				123-09 庁 費	6,174,967	6,178,178	3,211
01 失 業 給 付 費				133-09 自 動 車 重 量 税	9,349	8,501	848
509-21 失 業 給 付 金	1,313,011,479	1,226,728,453	86,283,026	123-09 通 信 専 用 料	5,492,090	5,498,032	5,942
02 業 務 取 扱 費	45,479,505	42,773,022	2,706,483	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,743,223	1,748,555	5,332
111-02 職 員 基 本 給	14,093,878	13,774,399	319,479	123-09 土 地 建 物 借 料	428,626	405,796	22,830
111-03 職 員 諸 手 当	7,005,575	6,800,644	204,931	123-09 各 所 修 繕	75,367	75,367	0
111-04 超 過 勤 務 手 当	954,953	941,306	13,647	125-14 雇 用 保 険 受 給 者 実 態 調 査 委 託 費	26,820	26,820	0
111-05 委 員 手 当	1,773	1,773	0	125-14 勞 働 力 流 動 化 研 究 委 託 費	3,411	3,411	0
111-05 休 職 者 給 与	14,418	19,425	5,007	115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	3,221,656	2,958,784	262,872
141-05 公 務 災 害 補 償 費	10,570	10,177	393	135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	23,930	23,277	653
111-05 退 職 手 当	5,191,326	3,328,130	1,863,196	735-16 国 際 社 会 保 障 協 会 分 担 金	3,732	3,836	104
151-05 児 童 手 当	14,040	14,040	0	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	6,000	6,000	0
129-06 諸 謝 金	5,284	5,871	587	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	121,730	116,624	5,106
959-07 褒 賞 品 費	409	409	0	126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	2,680	4,585	1,905
122-08 職 員 旅 費	735,074	705,417	29,657	03 施 設 整 備 費	3,254,572	3,254,630	58
122-08 研 修 旅 費	62,845	55,915	6,930	202-08 施 設 施 工 旅 費	10,394	10,394	0
122-08 赴 任 旅 費	41,656	41,656	0	203-09 施 設 施 工 庁 費	10,394	10,394	0

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-15	施 設 費	2,321,912	2,321,912	0	125-14	有給職業訓練奨励等 委託費	6,064,548	6,014,531	50,017
944-15	不 動 産 購 入 費	911,872	911,930	58	815-16	職業訓練校設備整備 費等補助金	7,873,684	5,563,473	2,310,211
04	雇用安定等事業費	229,229,076	204,450,393	24,778,683	855-16	技能向上対策費補助 金	1,967,824	1,913,846	53,978
129-06	諸 謝 金	2,119,388	1,961,493	157,895	815-16	中小企業福祉事業費 等補助金	324,130	322,228	1,902
959-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0	825-16	勤労婦人青少年福祉 施設整備費等補助金	1,741,965	1,740,821	1,144
509-06	雇用安定給付金	86,726,071	74,745,150	11,980,921	305-16	雇用促進事業団交付 金	53,494,345	51,409,467	2,084,878
509-06	雇用改善等給付金	65,573,024	58,198,138	7,374,886	05	雇用促進事業団出資			
959-07	褒 賞 品 費	441	441	0	309-24	雇用促進事業団出資 金	59,808,934	63,147,887	3,338,953
122-08	職 員 旅 費	178,699	178,699	0	06	他 勘 定 へ 繰 入			
122-08	委 員 等 旅 費	113,266	110,312	2,954	306-22	徴収勘定へ繰入	15,769,138	14,280,867	1,488,271
123-09	庁 費	1,651,330	1,012,184	639,146	07	雇用安定資金へ繰入			
203-09	施設施工庁費	50,000	0	50,000	956-22	雇用安定資金へ繰入	10,000,000	10,000,000	0
123-09	土地建物借料	224,626	213,489	11,137	09	予 備 費 (959-..)	279,453,485	271,823,435	7,630,050
125-14	職場適応訓練委託費	220,381	240,925	20,544		歳 出 合 計	1,956,006,189	1,836,458,687	119,547,502
125-14	職業講習等委託費	895,354	815,196	80,158					

16033 徴 収 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,421,659,461	2,346,347,725	75,311,736
2 歳 出	2,421,659,461	2,346,347,725	75,311,736

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,345,721,634	2,287,835,905	57,885,729	昭和59年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,343,108,329	2,285,433,691	57,674,638	
0102-00 印 紙 収 入				昭和59年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,613,305	2,402,214	211,091	
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	73,349,645	55,909,990	17,439,655	

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-01 労災勘定より受入	57,580,507	41,629,123	15,951,384	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上	
0201-02 雇用勘定より受入	15,769,138	14,280,867	1,488,271	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	2,231,792	2,283,431	51,639		
0301-01 延滞金	1,887,501	1,957,081	69,580	延滞金の収入見込額を計上	
0301-02 追徴金	330,676	314,186	16,490	追徴金の収入見込額を計上	
0301-03 返納金	1,122	1,118	4	返納金の収入見込額を計上	
0301-05 預託金利子収入	8,373	7,389	984	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-04 雑入	4,120	3,657	463	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	356,390	318,399	37,991	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険料返還金	保険料の返還に必要な経費	47,548,685	31,084,732	16,463,953	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の清算による返還金

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	25,157,350	24,143,657	1,013,693	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な経費	2,347,953,426	2,290,119,336	57,834,090	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 延 滞 金	1,887,501	1,957,081	69,580
0100-00 保 険 収 入	2,345,721,634	2,287,835,905	57,885,729	0301-02 追 徴 金	330,676	314,186	16,490
0101-00 保 険 料 収 入				0301-03 返 納 金	1,122	1,118	4
0101-01 保 険 料 収 入	2,343,108,329	2,285,433,691	57,674,638	0301-05 預託金利息収入	8,373	7,389	984
0102-00 印 紙 収 入				0301-04 雑 入	4,120	3,657	463
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,613,305	2,402,214	211,091	0400-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他勘定より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0201-00 他勘定より受入	73,349,645	55,909,990	17,439,655	0401-01 前年度剰余金受入	356,390	318,399	37,991
0201-01 労災勘定より受入	57,580,507	41,629,123	15,951,384	歳 入 合 計	2,421,659,461	2,346,347,725	75,311,736
0201-02 雇用勘定より受入	15,769,138	14,280,867	1,488,271	歳 出			
0300-00 雑 収 入				01 保 険 料 返 還 金			
0301-00 雑 収 入	2,231,792	2,283,431	51,639	959-18 保 険 料 返 還 金	47,548,685	31,084,732	16,463,953

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 業務取扱費	25,157,350	24,143,657	1,013,693	133-09 自動車重量税	14	14	0
111-02 職員基本給	4,510,858	4,389,259	121,599	123-09 雇用保険印紙作成費	24,721	24,654	67
111-03 職員諸手当	2,207,644	2,135,790	71,854	123-09 通信専用料	1,195,324	1,208,082	12,758
111-04 超過勤務手当	343,684	341,043	2,641	123-09 電子計算機等借料	573,647	567,578	6,069
111-05 退職者給与	1,437	3,444	2,007	123-09 土地建物借料	3,058	3,058	0
141-05 公務災害補償費	2,260	3,177	917	123-09 各所修繕	1,674	1,674	0
111-05 退職手当	304,890	298,925	5,965	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	969,325	882,424	86,901
151-05 児童手当	5,580	5,580	0	959-18 賠償償還及払戻金	937,243	914,173	23,070
129-06 諸謝金	186,649	181,151	5,498	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	219,090	214,185	4,905
959-06 報奨金	8,392,057	7,828,186	563,871	03 他勘定へ繰入	2,347,953,426	2,290,119,336	57,834,090
122-08 職員旅費	614,857	587,820	27,037	306-22 労災勘定へ繰入	1,042,697,663	1,042,653,156	44,507
122-08 滞納処分等旅費	350,665	350,665	0	306-22 雇用勘定へ繰入	1,305,255,763	1,247,466,180	57,789,583
122-08 赴任旅費	13,472	13,472	0	09 予備費 (959-..)	1,000,000	1,000,000	0
122-08 委員等旅費	8,272	7,253	1,019	歳出合計	2,421,659,461	2,346,347,725	75,311,736
123-09 庁費	4,290,929	4,182,050	108,879				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>労災勘定</p>	<p>(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>雇用勘定</p>	<p>(項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金(勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
雇用勘定	雇用促進事業団 出資 移転就職者用 宿舍施設整備 資金出資	30,113,161	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	14,913,161	15,200,000	雇用促進事業団における移転就職者 用宿舍施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その整備に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
行政職俸給表(一)	外 内 3,360					内 13 825					外 内 5 15 448	外 内 14 5 248	8,939,883
本省課長	3		2	1									
同課長補佐	14			1	9	4							
同係長	34					11	23						
同主任	13						12	1					
中央労災補償監察官	9			2	6	1							
労災保険数理専門官	3			1	1	1							
専門職	11			1	3	6	1						
産業安全研究所係長	1						1						
都道府県労働基準局課長	54				49	5							
同課長補佐	57					57							
同係長	66					59	7						
同主任	34						29	5					
労災管理調整官	12				8	4							
地方労災補償監察官	内 10 102					内 10 100	2						
労働者災害補償保険審査官	65				31	34							
社会復帰指導官	内 1 17					内 1 17							
労災保険給付調査官	391					202	189						
地方職業病認定調査官	内 2 46					内 2 45	1						
通勤災害専門官	47						47						
療養給付専門官	47					28	19						
労働基準監督署課長	267					239	28						
同係長	302						302						
同主任	171						112	59					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
産業医学総合研究所研究員	内 1 14				内 1 14							
(雇 用 勘 定)	外 9(6箇月) 内 22(9箇月) 57(6箇月) 5,108 (内 地方自治法附則第8条 による定員 712 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 46)											13,090,543
行政職俸給表(一)	外 31 内 57 5,079		1	15	98	923	内 57 1,941	812	635	外 31 654	13,019,608	
[本省・公共職業安定所]	外 31 内 57 4,370		1	3	39	540	内 57 1,931	672	585	外 31 599		
本省課長	1		1									
同課長補佐	10				6	4						
同係長	20					8	12					
同主任	7						6	1				
中央雇用保険監察官	7			2	4	1						
雇用保険数理専門官	1				1							
専門職	6			1	1	4						
公共職業安定所次長	38				27	11						
同課長	415					370	45					
同係長	661						613	48				
同主任	211						126	85				
雇用保険給付調査官	内 14 373					82	内 14 291					
就職促進指導官	内 24 583					60	内 24 491	32				
職業指導官	417						194	223				
雇用指導官	内 19 153						内 19 153					
一般職員	外 31 1,467							283	585	外 31 599		

682 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
行 政 職 俸 給 表(一)	内 4 1,907		1	-	1	内 4 85	550	429	332	509	4,180,431	
〔本省・地方支分部局〕	内 2 1,125		1		1	内 2 69	388	290	155	221		
本 省 課 長	1		1									
同 課 長 補 佐	4				1	3						
同 係 長	8					1	7					
中 央 徴 収 専 門 官	1					1						
都道府県労働基準局課長補佐	20					20						
同 係 長	137					34	103					
同 主 任	57						43	14				
地 方 徴 収 専 門 官	36						36					
労働保険適用指導官	内 2 209					内 2 10	199					
一 般 職 員	652							276	155	221		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10							5	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2							2				
同 主 任	1							1				
地 方 徴 収 専 門 官	1							1				
労働保険適用指導官	2							2				
一 般 職 員	4							2	1	1		
〔地方自治法附則第8条〕	内 2 782					内 2 16	162	139	177	288		
都道府県雇用保険課係長	127					8	119					
同 主 任	4						3	1				
地 方 徴 収 専 門 官	40						40					
労働保険適用指導官	内 2 8					内 2 8						
一 般 職 員	603							138	177	288		

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年度 予 定 額(円)	昭 和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年度 予 定 額(円)	昭 和 59 年度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	634,984,468,531	659,453,939,000	740,137,677,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	953,149,524,880	963,352,660,363	1,046,148,349,374
労 働 福 祉 事 業 経 費	150,996,843,457	157,382,039,000	179,841,281,000	一 般 会 計 よ り 受 入	2,280,000,000	2,280,000,000	1,820,000,000
業 務 取 扱 費	27,084,097,940	28,578,522,279	30,483,989,000	利 子 収 入	20,226,488,173	26,861,787,113	27,455,401,000
施 設 整 備 経 費	63,884,981	56,804,000	71,561,000	雑 収 入	7,538,394,875	8,619,276,634	9,635,110,155
徴 収 勘 定 へ 繰 入	35,274,846,046	41,171,375,000	57,764,081,000	雑 益	1,907,190,395	32,849,000	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	6,427,348,998	2,830,109,000	2,777,170,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	429,938,826,000	482,705,511,000	522,663,534,000
雑 損	1,567,580,823	319,865,000	115,179,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	25,961,076,458	25,506,205,492	26,675,123,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	482,705,511,000	522,663,534,000	547,139,755,000				
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	25,506,205,492	26,675,123,000	28,826,774,000				
本 年 度 利 益	76,390,713,513	70,226,979,323	47,240,050,529				
合 計	1,441,001,500,781	1,509,358,289,602	1,634,397,517,529	合 計	1,441,001,500,781	1,509,358,289,602	1,634,397,517,529

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	637,619,492,197	726,620,082,307	779,137,789,836	支払備金	482,705,511,000	522,663,534,000	547,139,755,000
現金預金	601,410,380,907	684,690,644,757	731,653,971,757	未払金	401,721	0	0
未収金	35,863,951,223	41,745,863,550	47,483,818,079	未經過保険料	25,506,205,492	26,675,123,000	28,826,774,000
前払金	345,160,067	183,574,000	0	未収金償却引当金	17,374,888,000	20,204,997,000	22,982,167,000
固定資産	235,388,493,510	260,571,530,510	284,698,915,510	繰越利益	271,030,265,981	347,420,979,494	417,647,958,817
土地	14,798,501,223	15,214,822,223	15,628,181,223	本年度利益	76,390,713,513	70,226,979,323	47,240,050,529
立木竹	47,815,023	47,755,023	47,755,023				
建物	24,216,513,492	25,867,812,492	27,200,693,492				
工作物	13,964,865,618	16,863,731,618	18,503,959,618				
機械器具	6,658,138,259	7,341,445,259	8,129,834,259				
未完成施設	209,715,000	95,728,000	0				
労働福祉事業団出資金	175,492,944,895	195,140,235,895	215,188,491,895				
合計	873,007,985,707	987,191,612,817	1,063,836,705,346	合計	873,007,985,707	987,191,612,817	1,063,836,705,346

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年度 予 定 額(円)	昭 和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭 和 58 年度 予 定 額(円)	昭 和 59 年度 予 定 額(円)
失 業 給 付 費	1,232,132,790,536	1,287,219,453,000	1,313,011,479,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,176,191,814,909	1,246,371,325,380	1,307,746,563,184
雇 用 安 定 等 事 業 経 費	167,384,522,876	204,023,704,000	229,205,908,000	一 般 会 計 よ り 受 入	323,492,748,034	323,662,586,613	291,814,000,000
業 務 取 扱 費	39,709,298,853	41,064,071,520	44,674,669,000	利 子 収 入	47,746,654,008	48,724,113,000	55,434,768,000
施 設 整 備 経 費	167,258,057	142,607,000	119,740,000	雑 収 入	5,538,405,131	5,053,859,682	6,083,897,039
徴 収 勘 定 へ 繰 入	13,342,019,389	13,818,346,000	15,941,954,000	雑 益	158,201,017	0	0
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	203,998,855,000	230,723,891,000	230,789,539,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,899,543,434	2,217,741,000	1,867,528,000				
雑 損	878,879,229	94,530,738	70,870,886				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	230,723,891,000	230,789,539,000	198,118,701,000				
本 年 度 利 益	57,888,474,725	65,165,783,417	78,857,917,337				
合 計	1,757,126,678,099	1,854,535,775,675	1,891,868,767,223	合 計	1,757,126,678,099	1,854,535,775,675	1,891,868,767,223

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	806,900,536,045	816,505,133,107	810,858,841,330	支払備金	230,723,891,000	230,789,539,000	198,118,701,000
現金預金	781,925,302,692	788,092,394,630	779,666,879,630	未払金	602,480	0	0
未収金	24,645,603,347	28,239,922,477	31,191,961,700	前受金	887,586,613	0	0
前払金	329,630,006	172,816,000	0	未収金償却引当金	15,270,778,000	17,488,519,000	19,356,047,000
固定資産	807,172,974,689	874,129,360,951	937,830,260,065	雇用安定資金	170,864,449,441	215,848,695,677	248,673,359,694
土地	12,369,950,747	13,297,667,999	14,225,199,999	繰越利益	1,138,437,728,475	1,161,341,956,964	1,203,683,076,364
立木竹	44,541,879	44,541,879	44,541,879	本年度利益	57,888,474,725	65,165,783,417	78,857,917,337
建物	20,284,461,171	21,528,664,019	22,730,224,494				
工作物	8,715,903,253	9,774,749,415	10,913,301,054				
機械器具	7,547,423,737	8,259,970,737	9,087,974,737				
未完成施設	338,497,000	203,683,000	0				
雇用促進事業団出資金	757,872,196,902	821,020,083,902	880,829,017,902				
合 計	1,614,073,510,734	1,690,634,494,058	1,748,689,101,395	合 計	1,614,073,510,734	1,690,634,494,058	1,748,689,101,395

(注) 昭和57年度末決算額の本年度利益のうち34,984,246,236円を昭和58年度において雇用安定資金に組み入れ、昭和58年度末予定額の本年度利益のうち22,824,664,017円を昭和59年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 57 年度 決 算 額(円)	昭和 58 年度 予 定 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)
保 險 料 返 還 金	25,915,079,750	31,084,732,000	47,548,685,000	保 險 料	2,127,132,847,248	2,207,569,682,331	2,351,541,639,298
業 務 取 扱 費	22,527,338,180	23,825,488,000	25,071,814,000	労 災 勘 定 よ り 受 入	35,274,846,046	41,171,375,000	57,764,081,000
労 災 勘 定 へ 繰 入	953,149,524,880	963,352,660,363	1,046,148,349,374	雇 用 勘 定 よ り 受 入	13,342,019,389	13,818,346,000	15,941,954,000
雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,176,191,814,909	1,246,371,325,380	1,307,746,563,184	雑 収 入	2,208,492,541	2,154,303,412	2,353,273,260
雑 損	82,269,295	0	0	雑 益	8,327,985	0	0
予 備 費	0	0	1,000,000,000				
本 年 度 利 益	100,506,195	79,501,000	85,536,000				
合 計	2,177,966,533,209	2,264,713,706,743	2,427,600,947,558	合 計	2,177,966,533,209	2,264,713,706,743	2,427,600,947,558

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
流動資産	48,559,741,011	55,299,145,079	60,884,241,637	労災勘定へ繰入未済金	25,899,714,082	29,722,087,775	33,172,774,149
現金預金	674,790,073	356,390,000	0	雇用勘定へ繰入未済金	21,985,236,856	25,220,667,304	27,711,467,488
未収金	47,884,950,938	54,942,755,079	60,884,241,637	前受金	674,790,073	356,390,000	0
固定資産				繰越利益	1,553,139,095	1,653,645,290	1,733,146,290
機械器具	1,653,645,290	1,733,146,290	1,818,682,290	本年度利益	100,506,195	79,501,000	85,536,000
合計	50,213,386,301	57,032,291,369	62,702,923,927	合計	50,213,386,301	57,032,291,369	62,702,923,927

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表(昭和53年度から昭和57年度まで各年度末現在)

(その1)

区分	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)	昭和54年度(円)	昭和53年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	42,544,241,077	0	0	0	79,175,176,990
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	0	4,115,242,435
約定期間7年以上	42,544,241,077	0	0	0	75,059,934,555

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)	昭和54年度(円)
積立金				
資金運用部預託金	増 42,544,241,077	0	0	減 79,175,176,990
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	減 4,115,242,435
約定期間7年以上	増 42,544,241,077	0	0	減 75,059,934,555

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表(昭和53年度から昭和57年度まで各年度末現在)

(その1)

区 分	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)	昭和54年度(円)	昭和53年度(円)
積立金	575,047,543,609	590,536,186,089	531,875,165,723	463,270,125,698	495,366,412,110
繰替使用中	0	22,885,357,085	27,467,277,085	0	0
資金運用部預託金	575,047,543,609	567,650,829,004	504,407,888,638	463,270,125,698	495,366,412,110
約定期間1月以上3月未満	134,040,543,531	118,383,993,389	75,000,000,000	65,534,638,420	97,630,924,832
約定期間3月以上1年未満	0	8,259,835,537	0	0	0
約定期間3年以上5年未満	0	0	733,291,612	733,291,612	733,291,612
約定期間7年以上	441,007,000,078	441,007,000,078	428,674,597,026	397,002,195,666	397,002,195,666

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)	昭和54年度(円)
積立金	減 15,488,642,480	増 58,661,020,366	増 68,605,040,025	減 32,096,286,412
繰替使用中	減 22,885,357,085	減 4,581,920,000	増 27,467,277,085	0
資金運用部預託金	増 7,396,714,605	増 63,242,940,366	増 41,137,762,940	減 32,096,286,412
約定期間1月以上3月未満	増 15,656,550,142	増 43,383,993,389	増 9,465,361,580	減 32,096,286,412
約定期間3月以上1年未満	減 8,259,835,537	増 8,259,835,537	0	0
約定期間3年以上5年未満	0	減 733,291,612	0	0
約定期間7年以上	0	増 12,332,403,052	増 31,672,401,360	0

労働保険特別会計

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭和 59 年度 予定額(円)	区 分	昭和 59 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	215,848,695,677	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	22,824,664,017	計	0
歳 出 受 入	10,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	248,673,359,694
計	32,824,664,017		

昭 和 59 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,185,963,400	2,195,798,300	9,834,900
2 歳 出	2,185,963,400	2,195,798,300	9,834,900

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,843,612,400	1,868,174,300	24,561,900	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	247,829,000	245,202,000	2,627,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	6,884,000	5,279,000	1,605,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	33,012,000	32,465,000	547,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	31,840,000	31,344,000	496,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等 が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	1,172,000	1,121,000	51,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入 見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	45,968,000	37,715,000	8,253,000	地方公共団体等から道路工事等を委託することによる納付金の受入見込 額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,731,000	3,591,000	1,140,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見 込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	3,927,000	3,372,000	555,000	

款・項・目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0701-01 建物及物件貸付料	15,000	14,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-02 公務員宿舍貸付料	658,000	659,000	1,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-03 機械貸付料	2,000	1,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-04 不用物品売払収入	178,000	193,000	15,000	同	
0701-05 預託金利子収入	35,000	32,000	3,000	同	
0701-06 許可料	2,473,000	1,855,000	618,000	同	
0701-07 雑入	566,000	618,000	52,000	同	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	1,175,103,000	1,209,894,000	34,791,000	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか117路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する一般国道、都道府県等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)4,169箇所(うち新規着工451箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋527橋、うち新規着工90橋) (3) 共同溝設置事業5箇所 (4) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	192,681,000	197,857,000	5,176,000	<p>(1) 国が施行する除雪及び防雪事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和58年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道5号ほか41路線の改築事業</p> <p>(2) 道道21路線(うち新規着工1路線)の改築事業</p> <p>(3) 一般国道、道道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)418箇所(うち新規着工36箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋46橋、うち新規着工8橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	382,740,000	391,605,000	8,865,000	<p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)1,888箇所(うち新規着工 115 箇所)</p> <p>(2) 市街地改造事業 1 箇所</p> <p>(3) 橋梁整備事業 116 橋(うち新規着工 12 橋)</p> <p>(4) 共同溝設置事業 10 箇所</p> <p>(5) 市街地再開発事業 78 箇所(うち新規着工 10 箇所)</p> <p>(6) 土地区画整理事業 512 箇所(うち新規着工 39 箇所)</p> <p>(7) 歩行者専用道整備事業 49 箇所(うち新規着工 4 箇所)</p> <p>(8) モノレール道等整備事業 7 箇所</p> <p>(9) 舗装新設事業</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 221 箇所(うち新規着工 31 箇所)</p>
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	28,640,000	29,431,000	791,000	<p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)97 箇所(うち新規着工 8 箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業 9 橋(うち新規着工 1 橋)</p> <p>(3) 共同溝設置事業 1 箇所</p> <p>(4) 土地区画整理事業 23 箇所(うち新規着工 3 箇所)</p> <p>(5) 歩行者専用道整備事業 4 箇所(うち新規着工 1 箇所)</p> <p>(6) 舗装新設事業</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>
05 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	7,042,000	6,974,000	68,000	<p>1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等</p>

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	北海道建設機械 整備費	4,518,000	4,547,000	29,000	<p>2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理</p> <p>(2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助</p> <p>3 地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助</p> <p>1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等</p> <p>2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理</p> <p>(2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助</p> <p>3 地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助</p>
08	離島道路事業費	18,260,000	18,260,000	0	<p>0 地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助</p>
	奄美群島道路事業に必要な経費	6,715,000	6,715,000	0	<p>0 地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助</p>
18	沖縄道路事業費	70,596,400	71,293,300	696,900	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道の改築事業</p> <p>(2) 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助等</p> <p>3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	日本道路公団等 事業助成費	99,913,000	87,241,000	12,672,000	1 日本道路公団の発行する道路債券等に係る利子の一部の同公団 に対する補給 2 指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借入れる借 入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必 要な経費	23,485,000	18,418,000	5,067,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国 連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部として のこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備等 資金貸付金	25,274,000	19,839,000	5,435,000	1 地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金 の一部貸付け 2 地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿岸における土地買取り に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	31,491,000	30,814,000	677,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべ きものの復旧費
14	受 託 工 事 費	44,933,000	36,554,000	8,379,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15	道路事業工事諸 費	71,543,676	63,660,972	7,882,704	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事 雑費等
16	事 務 費	531,324	481,028	50,296	道路整備特別会計の事務処理等
19	予 備 費	2,497,000	2,214,000	283,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	4,731,000	3,591,000	1,140,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	1,843,612,400	1,868,174,300	24,561,900	0701-00 雑 収 入	3,927,000	3,372,000	555,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-01 建物及物件貸付 料	15,000	14,000	1,000
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 公務員宿舍貸付 料	658,000	659,000	1,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	247,829,000	245,202,000	2,627,000	0701-03 機 械 貸 付 料	2,000	1,000	1,000
0800-00 償 還 金 収 入				0701-04 不用物品売払収 入	178,000	193,000	15,000
0801-00 償 還 金 収 入				0701-05 預託金利子収入	35,000	32,000	3,000
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	6,884,000	5,279,000	1,605,000	0701-06 許 可 料	2,473,000	1,855,000	618,000
0400-00 附帯工事費負担 金収入				0701-07 雑 入	566,000	618,000	52,000
0401-00 附帯工事費負担 金収入	33,012,000	32,465,000	547,000	歳 入 合 計	2,185,963,400	2,195,798,300	9,834,900
0401-01 附帯工事費負担 金収入	31,840,000	31,344,000	496,000	歳 出			
0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	1,172,000	1,121,000	51,000	01 道 路 事 業 費	1,175,103,000	1,209,894,000	34,791,000
0500-00 受託工事納付金 収入				204-00 一般国道直轄改修費	390,300,000	401,503,000	11,203,000
0501-00 受託工事納付金 収入				204-00 直轄道路維持修繕費	117,768,000	115,979,000	1,789,000
0501-01 受託工事納付金 収入	45,968,000	37,715,000	8,253,000	825-00 一般国道改修費補助	181,839,000	187,640,000	5,801,000
0600-00 前年度剰余金受 入				825-00 地方道改修費補助	323,405,000	334,035,000	10,630,000

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	雪寒地域道路事業費	6,729,000	6,643,000	86,000	825-00	街路事業費補助	285,112,000	292,039,000	6,927,000
825-00	雪寒地域道路事業費補助	24,112,000	24,252,000	140,000	204-00	街路交通調査費	316,000	309,000	7,000
204-00	道路事業調査費	6,126,000	6,139,000	13,000	825-00	街路交通調査費補助	944,000	973,000	29,000
204-00	交通安全施設等整備事業費	45,568,000	46,107,000	539,000	04	北海道街路事業費	28,640,000	29,431,000	791,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	49,156,000	48,826,000	330,000	825-00	土地区画整理事業費補助	5,429,000	5,560,000	131,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	30,100,000	38,459,000	8,359,000	825-00	街路事業費補助	23,148,000	23,807,000	659,000
825-00	道路交通情勢調査費補助	0	311,000	311,000	204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0
02	北海道道路事業	192,681,000	197,857,000	5,176,000	825-00	街路交通調査費補助	61,000	62,000	1,000
204-00	一般国道直轄改修費	75,057,000	78,611,000	3,554,000	06	建設機械整備費	7,042,000	6,974,000	68,000
204-00	地方道直轄改修費	9,467,000	9,842,000	375,000	204-00	建設機械整備費	1,240,000	1,178,000	62,000
204-00	直轄道路維持修繕費	26,217,000	26,098,000	119,000	204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,358,000	1,339,000	19,000
825-00	地方道改修費補助	49,270,000	50,478,000	1,208,000	825-00	建設機械整備費補助	4,353,000	4,360,000	7,000
204-00	雪寒地域道路事業費	6,085,000	5,946,000	139,000	204-00	建設機械開発調査費	91,000	97,000	6,000
825-00	雪寒地域道路事業費補助	14,302,000	14,548,000	246,000	07	北海道建設機械整備費	4,518,000	4,547,000	29,000
204-00	道路事業調査費	1,138,000	1,176,000	38,000	204-00	建設機械整備費	689,000	702,000	13,000
204-00	交通安全施設等整備事業費	7,167,000	7,210,000	43,000	204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,805,000	1,818,000	13,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	3,978,000	3,917,000	61,000	825-00	建設機械整備費補助	2,014,000	2,014,000	0
825-00	道路交通情勢調査費補助	0	31,000	31,000	204-00	建設機械開発調査費	10,000	13,000	3,000
03	街路事業費	382,740,000	391,605,000	8,865,000	08	離島道路事業費	24,975,000	24,975,000	0
825-00	土地区画整理事業費補助	96,368,000	98,284,000	1,916,000	825-00	道路事業費補助	22,801,000	22,802,000	1,000

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	35,000	32,000	3,000	11	日本道路公団等事業 助成費	123,398,000	105,659,000	17,739,000
825-00	土地区画整理事業費 補助	592,000	592,000	0	405-00	日本道路公団補給金	98,356,000	86,053,000	12,303,000
825-00	街路事業費補助	1,547,000	1,549,000	2,000	405-00	地方道路公社都市高 速道路整備補給金	1,557,000	1,188,000	369,000
18	沖縄道路事業費	70,596,400	71,293,300	696,900	959-00	日本道路公団出資金	500,000	500,000	0
204-00	一般国道直轄改修費	11,641,000	11,062,000	579,000	959-00	首都高速道路公団出 資金	2,950,000	2,600,000	350,000
204-00	直轄道路維持修繕費	13,207,000	16,182,300	2,975,300	959-00	阪神高速道路公団出 資金	2,000,000	1,700,000	300,000
825-00	一般国道改修費補助	1,608,000	1,445,000	163,000	959-00	本州四国連絡橋公団 出資金	18,035,000	13,618,000	4,417,000
825-00	一般国道維持費補助	5,000	5,000	0	12	有料道路整備等資金 貸付金	25,274,000	19,839,000	5,435,000
825-00	地方道改修費補助	18,643,000	16,409,000	2,234,000	959-00	一般有料道路整備資 金貸付金	16,539,000	14,060,000	2,479,000
825-00	地方道維持費補助	12,001,600	13,401,600	1,400,000	959-00	都市高速道路整備資 金貸付金	8,535,000	5,579,000	2,956,000
815-00	位置境界不明地域市 町村道特別交付金	60,400	86,400	26,000	959-00	沿道整備資金貸付金	200,000	200,000	0
204-00	道路事業調査費	73,000	76,000	3,000	13	附 帯 工 事 費	31,491,000	30,814,000	677,000
204-00	交通安全施設等整備 事業費	1,065,400	1,068,000	2,600	204-00	附 帯 工 事 費	30,398,000	29,780,000	618,000
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	1,170,000	1,124,000	46,000	204-00	道路附属物等復旧費	1,068,000	1,009,000	59,000
825-00	土地区画整理事業費 補助	3,708,000	3,033,000	675,000	959-00	精 算 還 付 金	25,000	25,000	0
825-00	街路事業費補助	7,350,000	7,334,000	16,000	14	受 託 工 事 費	44,933,000	36,554,000	8,379,000
204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0	954-00	受 託 工 事 費	44,923,000	36,544,000	8,379,000
825-00	街路交通調査費補助	20,000	20,000	0	959-00	精 算 還 付 金	10,000	10,000	0
204-00	建設機械整備費	42,000	40,000	2,000	15	道路事業工事諸費	71,543,676	63,660,972	7,882,704
825-00	道路交通情勢調査費 補助	0	5,000	5,000	201-02	職 員 基 本 給	29,113,300	28,578,805	534,495

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201-03 職員諸手当	13,665,918	13,384,065	281,853	133-09 自動車重量税	11,946	111,258	688
201-04 超過勤務手当	5,416,722	5,302,952	113,770	205-14 用地事務委託費	55,839	55,839	0
201-05 常勤職員給与	670,761	647,487	23,274	205-16 国家公務員等共済組 合負担金	6,596,038	6,037,499	558,539
201-05 非常勤職員手当	16,077	15,793	284	135-16 国有資産所在市町村 交付金	177,501	170,508	6,993
201-05 退職者給与	13,092	14,566	1,474	959-18 賠償償還及払戻金	332,739	332,739	0
141-05 公務災害補償費	101,644	98,855	2,789	16 事 務 費	531,324	481,028	50,296
201-05 退職手当	11,494,547	5,173,493	6,321,054	122-08 職員旅費	30,291	30,291	0
151-05 児童手当	35,160	39,550	4,390	123-09 庁 費	56,715	56,715	0
209-06 諸謝金	135,747	136,607	860	959-18 賠償償還及払戻金	2,918	2,935	17
202-08 日額旅費	813,240	813,240	0	959-20 国有特許発明補償費	82	65	17
202-08 赴任旅費	182,214	182,214	0	306-22 一般会計へ繰入	438,918	388,662	50,256
203-09 庁 費	38,771	38,771	0	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	2,400	2,360	40
203-09 用地処理事務費	107,303	107,303	0	19 予 備 費 (959-...)	2,497,000	2,214,000	283,000
203-09 工事雑費	2,465,117	2,419,428	45,689	歳 出 合 計	2,185,963,400	2,195,798,300	9,834,900

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	110,920,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	13,020,000	97,900,000	一般国道神奈川1号金港橋ほか60 箇所の新設及び改築工事並びに一般国 道静岡1号ほか42箇所の新設及び改 築事業に必要な用地の取得には、多く の日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	6,113,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,595,000	4,518,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか11 箇所の共同溝工事には、多くの日数を 要するものがあるため
一般国道改修費補助	16,803,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	3,471,000	13,332,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
地方道改修費補助	22,906,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	4,244,000	18,662,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業	8,110,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	2,100,000 1,740,000 360,000	6,010,000 5,650,000 360,000	一般国道36号入江高架橋(その2) ほか5箇所及び道道名寄遠別線名母ト ンネルの改築工事並びに一般国道5号 ほか2箇所の改築事業に必要な用地の 取得には、多くの日数を要するものが あるため
北海道地方道改修費補助	671,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	362,000	309,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	3,600,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	3,600,000	土地区画整理事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
街路事業費補助	51,847,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	1,192,000	50,655,000	街路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
北海道街路事業費補助	890,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	890,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	265,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	132,500	132,500	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	560,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	220,000	340,000	一般国道331号港川橋の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助	2,000,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	1,000,000	1,000,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄土地区画整理事業費補助	270,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	270,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
道 路 改 築 附 帯 工 事	11,576,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	2,776,000	8,800,000	<p>公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか11箇所の共同溝 附帯工事及び河川管理者等の負担に係 る一般国道神奈川1号金港橋ほか10 箇所の橋梁架設附帯工事等には、多く の日数を要するものがあるため</p> <p>日本道路公団等からの委託に係る山 陽自動車道倉敷福山道路ほか3箇所の 道路改築工事には、多くの日数を要す るものがあるため</p>
道 路 改 築 受 託 工 事	32,800,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 (目) 受 託 工 事	11,900,000	20,900,000	

建設省所管道路整備特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 121(6箇月) 外 75(9箇月) 内 4(6箇月) 10,319											26,975,854
	行政職俸給表(一)	外 121(6箇月) 外 75(9箇月) 内 4(6箇月) 8,679		2	43	240	1,485	3,748	1,716	724	外 196 内 4 721	22,301,811	
	行政職俸給表(二)	1,594	53	432	948	143	18	-				4,572,603	
	研究職俸給表	45		-	-	-	45	-				97,679	
	医療職俸給表(三)	1	-	-	-	1	-					3,761	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 196 内 4 8,679		2	43	240	1,485	3,748	1,716	724	外 196 内 4 721	22,301,811
課長補佐	54					54					
係長	149					39	110				
主任	67						44	23			
事務所長	76		2	42	32						
事務所副所長	146			1	144	1					
同課長	551				29	515	7				
同係長	1,420						1,363	57			

710 建設省所管 道路整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
事 務 所 主 任	1,311						1,094	217			
同 出 張 所 長	293				32	256	5				
同 出 張 所 係 長	868						771	97			
同 出 張 所 主 任	292						262	30			
建 設 専 門 官	64					64					
用 地 官	78					75	3				
建 設 監 督 官	299					294	5				
工 事 検 査 官	9				3	6					
専 門 職	218					181	37				
技 術 職 員	47						47				
一 般 職 員	196 4 2,737								1,292	724	外内 196 4 721
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1,594	53	432	948	143	18	-				4,572,603
研 究 職 俸 給 表											
研 究 補 助 員	45		-	-	-	45	-				97,679
医 療 職 俸 給 表(三)											
看 護 婦	1	-	-	-	1	-					3,761

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,240,838,000	1,015,226,000	213,997,000	11,615,000	1 事業費には、(項)道路事業工事費のうち66,150,599千円及び(項)事務費のうち511,401千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の28,682,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の684,600千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入4,731,000千円のほか償還金収入6,884,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北 海 道 道 路 事 業 費	221,032,000	190,696,000	30,336,000	0	
街 路 事 業 費	382,740,000	382,740,000	0	0	
北 海 道 街 路 事 業 費	28,640,000	28,640,000	0	0	
建 設 機 械 整 備 費	7,969,000	6,475,000	1,494,000	0	
北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	4,849,000	4,274,000	575,000	0	
離 島 道 路 事 業 費	24,975,000	24,975,000	0	0	
沖 縄 道 路 事 業 費	71,281,000	71,281,000	0	0	
日 本 道 路 公 団 等 事 業 助 成 費	123,398,000	123,398,000	0	0	
有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	25,274,000	25,274,000	0	0	
合 計	2,130,996,000	1,872,979,000	246,402,000	11,615,000	

(2) 昭和 58 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	1,267,855,000	1,046,784,000	212,201,000	8,870,000	1 事業費には、(項)道路工事諸費のうち58,555,895千円及び(項)事務費のうち461,105千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の24,487,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の638,700千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入3,591,000千円のほか償還金収入5,279,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	222,024,000	192,276,000	29,748,000	0	
街路事業費	391,605,000	391,605,000	0	0	
北海道街路事業費	29,431,000	29,431,000	0	0	
建設機械整備費	8,030,000	6,512,000	1,518,000	0	
北海道建設機械整備費	4,867,000	4,287,000	580,000	0	
離島道路事業費	24,975,000	24,975,000	0	0	
沖縄道路事業費	71,932,000	71,932,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	105,659,000	105,659,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	19,839,000	19,839,000	0	0	
合 計	2,146,217,000	1,893,300,000	244,047,000	8,870,000	

(3) 昭和 57 年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	1,279,777,000,000	1,278,699,439,000	1,298,657,446,986	1,278,572,492,947	1,066,037,710,641	207,111,147,322	14,628,205,752	1,287,777,063,715	9,204,570,768
北海道道路事業費	222,097,000,000	221,801,400,000	221,801,400,000	221,504,955,846	192,081,259,253	29,551,964,438	0	221,633,223,691	128,267,845
街路事業費	395,216,000,000	395,216,000,000	405,566,079,041	396,759,155,457	397,475,878,774	0	852,074,267	398,327,953,041	1,568,797,584
北海道街路事業費	29,683,000,000	29,683,000,000	29,683,000,000	29,682,999,440	29,683,000,000	0	0	29,683,000,000	560
建設機械整備費	8,086,000,000	8,065,764,000	8,074,285,583	8,044,384,479	6,602,890,574	1,985,608,841	0	8,588,499,415	544,114,936
北海道建設機械整備費	4,838,000,000	4,834,900,000	4,834,900,000	4,826,830,052	4,251,344,162	581,301,740	0	4,832,645,902	5,815,850
離島道路事業費	24,315,000,000	24,315,000,000	24,653,433,250	24,443,544,039	24,420,100,000	0	63,333,250	24,483,433,250	39,889,211
沖縄道路事業費	70,586,000,000	70,578,291,000	74,255,843,099	72,085,219,683	72,391,372,000	0	196,552,099	72,587,924,099	502,704,416
日本道路公団等事業助成費	84,228,000,000	84,228,000,000	84,228,000,000	84,106,686,804	84,106,688,062	0	0	84,106,688,062	1,258
有料道路整備等資金貸付金	18,915,000,000	18,915,000,000	20,244,800,000	18,863,350,000	18,905,350,000	0	0	18,905,350,000	42,000,000
国土総合開発事業調整費	0	0	3,070,080,000	3,070,080,000	2,998,580,000	71,500,000	0	3,070,080,000	0
合 計	2,137,741,000,000	2,136,336,794,000	2,175,069,267,959	2,141,959,698,747	1,898,954,173,466	239,301,522,341	15,740,165,368	2,153,995,861,175	12,036,162,428

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 24,714,000,000 円、最終計画には 24,415,300,000 円、予算現額には 24,415,300,000 円、実績には 24,139,603,415 円、一般会計より受入には 24,139,603,415 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 618,600,000 円、最終計画には 610,891,000 円、予算現額には 610,891,000 円、実績には 609,972,000 円、一般会計より受入には 609,972,000 円)を含む。

2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額 1,404,206,000 円を差し引いたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 3,070,080,000 円及び前年度からの繰越額 35,662,393,959 円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭 和 59 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	911,633,057	921,858,272	10,225,215	
2 歳 出	911,633,057	921,858,272	10,225,215	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	722,951,446	734,720,837	11,769,391	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	13,862,359	11,341,202	2,521,157	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	123,516,950	123,053,162	463,788	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	11,583,302	11,552,471	30,831	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	5,979,000	6,481,000	502,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	31,088,000	32,959,000	1,871,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0800-00	前年度剰余金受入				
0801-00	前年度剰余金受入				
0801-01	前年度剰余金受入	1,540,000	660,000	880,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00	雑 収 入				
0901-00	雑 収 入	1,112,000	1,090,600	21,400	
0901-01	公務員宿舍貸付料	346,300	325,900	20,400	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02	建物及物件貸付料	5,400	4,600	800	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03	機 械 貸 付 料	100	100	0	同
0901-04	不用物品売払収入	106,400	116,700	10,300	同
0901-05	預託金利子収入	1,100	500	600	同
0901-06	雑 収 入	652,700	642,800	9,900	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	河川事業費	406,270,000	419,030,000	12,760,000	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか103河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (3) 河川環境整備事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道河川事業費	73,580,770	75,346,353	1,765,583	<p>(1) 中小河川寝屋川ほか 653 河川(うち新規着工 7 河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(6) 準用河川改修事業</p> <p>(7) 修繕工事費</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和 58 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1 級河川石狩川ほか 12 河川の改良工事</p> <p>(2) 2 級河川に係る特殊河川 6 河川の改良工事</p> <p>(3) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(4) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川 75 河川(うち新規着工 2 河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(5) 準用河川改修事業</p> <p>(6) 修繕工事等</p>
03	河川総合開発事業費	94,975,083	96,223,985	1,248,902	<p>1 国が管理し又は施行する</p> <p>(1) 北上川田瀬ダム等の維持管理</p> <p>(2) 白川立野ダムの建設工事等</p> <p>(3) 利根川広域導水路ほか 3 導水路の建設工事</p>

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	北海道河川総合 開発事業費	6,273,493	6,002,372	271,121	<p>(4) 北上川湯田ダムほか 19 ダムの環境整備事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 荒川荒川ダムほか 80 の多目的ダムの建設工事(うち新規着工 5 ダム)</p> <p>(2) 浅川浅川ダムほか 52 の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手 9 ダム)</p> <p>(3) 床木川床木ダムほか 29 の治水ダムの建設工事(うち新規着工 1 ダム)</p> <p>(4) 黒川黒川ダムほか 22 の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手 1 ダム)</p> <p>(5) 赤川荒沢ダムほか 16 ダムの環境整備事業</p> <p>(6) 雄物川皆瀬ダムほか 38 ダムの改良工事</p> <p>(7) 岩木川飯詰ダムほか 21 ダムの修繕工事</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和 58 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等</p> <p>2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 愛別川愛別ダムほか 3 の多目的ダムの建設工事</p> <p>(2) 当別川当別ダムほか 3 の多目的ダムの実施計画調査</p> <p>(3) 佐幌川佐幌ダムほか 2 の治水ダムの建設工事(うち新規着工 1 ダム)</p> <p>(4) 汐泊川矢別ダムの改良工事</p>
05	水資源開発公団 交付金	33,554,014	33,274,225	279,789	<p>「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第 26 条第 1 項及び第 27 条第 1 項の規定による費用の交付</p> <p>(1) 利根川奈良俣ダムほか 9 ダム及び 4 堰の建設工事(うち新規着工 1 ダム)</p> <p>(2) 利根川戸倉ダムほか 2 ダムの実施計画調査</p> <p>(3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理等</p>

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 砂 防 事 業 費	砂防事業に必要な経費	161,103,880	164,608,400	3,504,520	1 国が施行する (1) 利根川水系ほか 27 水系の砂防工事 (2) 大和川亀の瀬地区ほか 7 地区の地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3) 砂防設備修繕工事 (4) 地すべり対策工事 (5) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和 58 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07 北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	8,386,200	8,406,640	20,440	1 国が施行する石狩川水系ほか 1 水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
08 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	723,000	716,000	7,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	117,000	126,000	9,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 離島治水事業費	治水事業に必要な経費	6,224,000	6,245,800	21,800	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 (3) 砂防工事等

項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	奄美群島治水事業に必要な経費	827,440	814,350	13,090	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 砂防工事等
17	沖縄治水事業費	5,785,943	5,056,706	729,237	1 国が管理し又は施行する (1) 福地川福地ダム等の維持管理 (2) 比謝川総合開発の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 多目的ダム及び治水ダムの実施計画調査等 (3) 砂防工事等
12	附 帯 工 事 費	5,696,000	6,194,000	498,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	29,163,395	31,051,722	1,888,327	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	77,981,480	67,810,526	10,170,954	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	193,359	210,593	17,234	治水特別会計の事務処理等
19	予 備 費	778,000	740,600	37,400	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0701-00 受託工事納付金 収入			
0100-00 他会計より受入				0701-01 受託工事納付金 収入	31,088,000	32,959,000	1,871,000
0101-00 一般会計より受 入				0800-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 一般会計より受 入	722,951,446	734,720,837	11,769,391	0801-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他勘定より受入				0801-01 前年度剰余金受 入	1,540,000	660,000	880,000
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入				0900-00 雑 収 入			
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入	13,862,359	11,341,202	2,521,157	0901-00 雑 収 入	1,112,000	1,090,600	21,400
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	346,300	325,900	20,400
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-02 建物及物件貸付 料	5,400	4,600	800
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	123,516,950	123,053,162	463,788	0901-03 機 械 貸 付 料	100	100	0
0400-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-04 不用物品売払収 入	106,400	116,700	10,300
0401-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-05 預託金利息収入	1,100	500	600
0401-01 電気事業者等工 事費負担金収入	11,583,302	11,552,471	30,831	0901-06 雑 入	652,700	642,800	9,900
0600-00 附帯工事費負担 金収入				歳 入 合 計	911,633,057	921,858,272	10,225,215
0601-00 附帯工事費負担 金収入				歳 出			
0601-01 附帯工事費負担 金収入	5,979,000	6,481,000	502,000	01 河 川 事 業 費	406,270,000	419,030,000	12,760,000
0700-00 受託工事納付金 収入				204-00 直轄河川改修費	145,247,000	155,619,000	10,372,000
				204-00 直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	22,452,000	21,160,000	1,292,000

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	直轄河川維持修繕費	27,302,000	26,665,000	637,000	825-00	河川修繕費補助	118,000	118,000	0
204-00	直轄河川環境整備事業費	5,203,000	5,596,000	393,000	03	河川総合開発事業費	94,975,083	96,223,985	1,248,902
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	3,771,000	3,879,000	108,000	204-00	直轄堰堤維持費	8,925,649	8,168,115	757,534
204-00	河川事業調査費	2,038,000	2,363,000	325,000	204-00	河川総合開発事業調 査費	2,293,000	2,424,000	131,000
825-00	河川改修費補助	87,564,000	90,321,000	2,757,000	204-00	直轄河川総合開発事 業費	850,000	803,000	47,000
825-00	都市河川改修費補助	68,295,000	68,780,000	485,000	204-00	直轄流況調整河川事 業費	12,346,000	14,480,000	2,134,000
825-00	河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	29,303,000	27,980,000	1,323,000	204-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	469,000	486,000	17,000
825-00	準用河川改修費補助	4,140,000	4,265,000	125,000	825-00	河川総合開発事業費 補助	50,126,754	49,318,160	808,594
825-00	河川修繕費補助	1,308,000	1,258,000	50,000	825-00	治水ダム建設事業費 補助	14,108,000	14,391,730	283,730
825-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	9,647,000	11,144,000	1,497,000	825-00	ダム周辺環境整備事 業費補助	147,000	150,000	3,000
02	北海道河川事業費	73,580,770	75,346,353	1,765,583	825-00	堰堤改良費補助	1,191,120	966,980	224,140
204-00	直轄河川改修費	42,603,000	44,283,000	1,680,000	825-00	堰堤修繕費補助	194,560	181,000	13,560
204-00	直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	3,576,000	3,364,000	212,000	825-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,324,000	4,855,000	531,000
204-00	直轄河川維持修繕費	2,742,000	2,630,000	112,000	04	北海道河川総合開発 事業費	6,273,493	6,002,372	271,121
204-00	直轄河川環境整備事 業費	1,134,000	1,202,000	68,000	204-00	直轄堰堤維持費	1,027,560	702,770	324,790
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	615,000	628,000	13,000	204-00	河川総合開発事業調 査費	94,000	94,000	0
204-00	河川事業調査費	251,000	251,000	0	204-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	50,000	44,000	6,000
825-00	河川改修費補助	18,600,436	18,957,103	356,667	825-00	河川総合開発事業費 補助	4,649,308	2,851,185	1,798,123
825-00	都市河川改修費補助	3,551,334	3,523,250	28,084	825-00	治水ダム建設事業費 補助	436,625	2,288,417	1,851,792
825-00	準用河川改修費補助	390,000	390,000	0	825-00	堰堤改良費補助	16,000	10,000	6,000

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	0	12,000	12,000	204-00	建設機械開発調査費	35,000	35,000	0
05	水資源開発公団交付金				09	北海道建設機械整備費	117,000	126,000	9,000
925-00	水資源開発公団交付金	33,554,014	33,274,225	279,789	204-00	建設機械整備費	114,000	123,000	9,000
06	砂防事業費	161,103,880	164,608,400	3,504,520	204-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
204-00	直轄砂防事業費	40,694,280	42,334,000	1,639,720	10	離島治水事業費	7,051,440	7,060,150	8,710
204-00	直轄地すべり対策事業費	2,091,400	2,116,200	24,800	825-00	河川改修費補助	1,900,600	1,899,950	650
204-00	砂防事業調査費	452,000	556,000	104,000	825-00	準用河川改修費補助	57,000	53,000	4,000
825-00	砂防事業費補助	91,927,000	94,309,600	2,382,600	825-00	河川修繕費補助	19,500	19,500	0
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	5,083,800	3,718,800	1,365,000	825-00	河川総合開発事業費補助	626,500	614,200	12,300
825-00	砂防設備修繕費補助	261,000	261,000	0	825-00	治水ダム建設事業費補助	564,500	576,800	12,300
825-00	地すべり対策事業費補助	12,022,800	11,923,900	98,900	825-00	砂防事業費補助	3,458,640	3,475,800	17,160
825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	471,600	333,900	137,700	825-00	砂防設備修繕費補助	6,000	6,000	0
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	8,100,000	9,055,000	955,000	825-00	地すべり対策事業費補助	418,700	414,900	3,800
07	北海道砂防事業費	8,386,200	8,406,640	20,440	17	沖縄治水事業費	5,785,943	5,056,706	729,237
204-00	直轄砂防事業費	2,106,400	1,885,000	221,400	204-00	直轄堰堤維持費	403,243	390,406	12,837
204-00	砂防事業調査費	10,000	10,000	0	204-00	治水事業調査費	91,000	91,000	0
825-00	砂防事業費補助	6,051,000	6,292,840	241,840	204-00	直轄河川総合開発事業費	1,257,700	590,300	667,400
825-00	地すべり対策事業費補助	218,800	218,800	0	825-00	河川改修費補助	2,769,000	2,733,000	36,000
08	建設機械整備費	723,000	716,000	7,000	825-00	都市河川改修費補助	20,000	20,000	0
204-00	建設機械整備費	688,000	681,000	7,000	825-00	準用河川改修費補助	67,000	67,000	0

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	河川修繕費補助	3,000	3,000	0	151-05	児 童 手 当	32,220	39,714	7,494
825-00	河川総合開発事業費 補助	50,000	50,000	0	209-06	諸 謝 金	104,991	105,366	375
825-00	治水ダム建設事業費 補助	180,000	180,000	0	202-08	日 額 旅 費	661,793	661,793	0
825-00	砂防事業費補助	867,400	855,600	11,800	202-08	赴 任 旅 費	178,522	178,522	0
825-00	地すべり対策事業費 補助	77,600	76,400	1,200	203-09	庁 費	44,610	44,610	0
12	附 帯 工 事 費	5,696,000	6,194,000	498,000	203-09	用地処理事務費	89,654	81,541	8,113
204-00	附 帯 工 事 費	5,694,000	6,192,000	498,000	203-09	工 事 雑 費	2,054,939	2,001,206	53,733
959-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0	133-09	自 動 車 重 量 税	45,583	46,475	892
13	受 託 工 事 費	29,163,395	31,051,722	1,888,327	205-14	用地事務委託費	55,107	63,220	8,113
954-00	受 託 工 事 費	29,151,395	31,039,722	1,888,327	205-16	国家公務員等共済組 合負担金	7,273,712	6,634,947	638,765
959-00	精 算 還 付 金	12,000	12,000	0	135-16	国有資産所在市町村 交付金	481,970	491,331	9,361
14	治水事業工事諸費	77,981,480	67,810,526	10,170,954	959-18	賠償償還及払戻金	37,511	37,511	0
201-02	職 員 基 本 給	31,828,320	31,045,879	782,441	15	事 務 費	193,359	210,593	17,234
201-03	職 員 諸 手 当	15,070,169	14,682,882	387,287	122-08	職 員 旅 費	26,387	26,387	0
201-04	超 過 勤 務 手 当	4,066,400	3,965,219	101,181	123-09	庁 費	62,760	62,760	0
201-05	常 勤 職 員 給 与	873,708	857,499	16,209	959-18	賠償償還及払戻金	8,574	7,886	688
201-05	非 常 勤 職 員 手 当	27,704	26,805	899	959-18	精 算 還 付 金	0	18,000	18,000
201-05	休 職 者 給 与	26,703	29,463	2,760	959-20	国有特許発明補償費	10	47	37
141-05	公 務 災 害 補 償 費	101,257	102,219	962	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	93,828	93,153	675
201-05	退 職 手 当	14,926,607	6,714,324	8,212,283	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	1,800	2,360	560

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19 予 (959-..)	備 費	778,000	740,600	37,400	歳 出 合 計		911,633,057	921,858,272	10,225,215

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	199,876,747	196,120,088	3,756,659	
2 歳 出	199,876,747	196,120,088	3,756,659	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	101,553,129	101,378,102	175,027	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	21,883,232	22,361,704	478,472	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款 項 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	65,904,386	65,420,282	484,104	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多 目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を 計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	5,990,000	4,539,000	1,451,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託す ることによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,384,000	1,376,000	3,008,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 入	162,000	145,000	17,000	
0701-01 公務員宿舍貸付料	110,000	100,000	10,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	35,000	31,000	4,000	同
0701-04 預託金利息収入	3,000	2,000	1,000	同
0701-05 雑 入	12,000	10,000	2,000	同
0800-00 借 入 金				
0801-00 借 入 金				
0801-01 借 入 金	0	900,000	900,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	多目的ダム建設事業費	146,310,000	147,453,000	1,143,000	1 相模川宮ヶ瀬ダムほか 34 の多目的ダムの建設工事 2 淀川高時川ダムほか 17 の多目的ダムの実施計画調査		
02	北海道多目的ダム建設事業費	20,208,000	19,433,000	775,000	1 石狩川定山溪ダムほか 5 の多目的ダムの建設工事 2 十勝川札内川ダムほか 1 の多目的ダムの実施計画調査		
06	沖縄多目的ダム建設事業費	10,222,000	10,639,000	417,000	沖縄北部河川総合開発ほか 2 の多目的ダムの建設工事		
03	受託工事費	5,761,641	4,384,798	1,376,843	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	3,350,747	2,724,088	626,659	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	13,862,359	11,341,202	2,521,157	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ		
09	予 備 費	162,000	145,000	17,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0701-01 公務員宿舍貸付料	110,000	100,000	10,000
0100-00 他会計より受入				0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0
0101-00 一般会計より受入				0701-03 不用物品売払収入	35,000	31,000	4,000
0101-01 一般会計より受入	101,553,129	101,378,102	175,027	0701-04 預託金利息収入	3,000	2,000	1,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				0701-05 雑 入	12,000	10,000	2,000
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				0800-00 借 入 金			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	21,883,232	22,361,704	478,472	0801-00 借 入 金			
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入				0801-01 借 入 金	0	900,000	900,000
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				歳 入 合 計	199,876,747	196,120,088	3,756,659
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	65,904,386	65,420,282	484,104	歳 出			
0500-00 受託工事納付金収入				01 多目的ダム建設事業費	146,310,000	147,453,000	1,143,000
0501-00 受託工事納付金収入				204-00 紀の川大滝ダム建設費	4,990,000	5,250,000	260,000
0501-01 受託工事納付金収入	5,990,000	4,539,000	1,451,000	204-00 仁淀川大渡ダム建設費	3,970,000	3,950,000	20,000
0600-00 前年度剰余金受入				204-00 球磨川川辺川ダム建設費	3,300,000	3,400,000	100,000
0601-00 前年度剰余金受入				204-00 利根川八ツ場ダム建設費	850,000	750,000	100,000
0601-01 前年度剰余金受入	4,384,000	1,376,000	3,008,000	204-00 菊池川竜門ダム建設費	2,450,000	2,550,000	100,000
0700-00 雑 収 入				204-00 山国川耶馬溪ダム建設費	2,900,000	5,550,000	2,650,000
0701-00 雑 収 入	162,000	145,000	17,000	204-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	7,340,000	6,000,000	1,340,000

科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	阿賀野川大川ダム建設費	4,075,000	8,090,000	4,015,000	204-00	加古川加古川大堰建設費	5,750,000	6,800,000	1,050,000
204-00	矢作川河口堰建設費	750,000	750,000	0	204-00	赤川月山ダム建設費	1,260,000	640,000	620,000
204-00	小瀬川弥栄ダム建設費	11,350,000	11,540,000	190,000	204-00	吉井川苦田ダム建設費	760,000	400,000	360,000
204-00	最上川寒河江ダム建設費	11,290,000	10,900,000	390,000	204-00	庄内川小里川ダム建設費	740,000	490,000	250,000
204-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	12,300,000	10,200,000	2,100,000	204-00	吉野川富郷ダム建設費	690,000	610,000	80,000
204-00	信濃川大町ダム建設費	3,570,000	5,730,000	2,160,000	204-00	淀川猪名川総合開発建設費	746,000	490,000	256,000
204-00	櫛田川蓮ダム建設費	6,750,000	5,800,000	950,000	204-00	淀川中筋川ダム建設費	660,000	203,000	457,000
204-00	雄物川玉川ダム建設費	9,570,000	7,800,000	1,770,000	204-00	最上川長井ダム建設費	210,000	0	210,000
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	1,010,000	960,000	50,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	80,000	90,000	10,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	4,200,000	4,350,000	150,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	100,000	100,000	0
204-00	松浦川巖木ダム建設費	9,450,000	6,700,000	2,750,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	60,000	60,000	0
204-00	阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	9,120,000	10,920,000	1,800,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	100,000	120,000	20,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	6,520,000	7,050,000	530,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	200,000	210,000	10,000
204-00	信濃川三国川ダム建設費	4,955,000	3,100,000	1,855,000	204-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	100,000	100,000	0
204-00	大井川長島ダム建設費	2,580,000	3,150,000	570,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	90,000	90,000	0
204-00	太田川温井ダム建設費	2,140,000	2,290,000	150,000	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	190,000	210,000	20,000
204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	600,000	750,000	150,000	204-00	大分川大分川ダム実施計画調査費	190,000	200,000	10,000
204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	1,490,000	1,400,000	90,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	80,000	100,000	20,000
204-00	筑後川松原・下笠ダム再開発建設費	1,780,000	480,000	1,300,000	204-00	淀川高時川ダム実施計画調査費	200,000	220,000	20,000
204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	4,050,000	4,200,000	150,000	204-00	阿武隈川摺上川ダム実施計画調査費	157,000	130,000	27,000

科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	利根川湯西川ダム実施計画調査費	200,000	130,000	70,000	204-00	留萌川留萌ダム実施計画調査費	88,000	0	88,000
204-00	北上川新石淵ダム実施計画調査費	90,000	90,000	0	204-00	常呂川鹿の子ダム建設費	0	2,032,000	2,032,000
204-00	九頭竜川足羽川ダム実施計画調査費	87,000	90,000	3,000	06	沖縄多目的ダム建設事業費	10,222,000	10,639,000	417,000
204-00	山国川宮永堰実施計画調査費	70,000	70,000	0	204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	7,082,000	6,788,000	294,000
204-00	信濃川清津川ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000	204-00	羽地大川羽地ダム建設費	1,010,000	1,897,000	887,000
204-00	天竜川戸草ダム実施計画調査費	70,000	0	70,000	204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	2,130,000	1,954,000	176,000
204-00	利根川川治ダム建設費	0	2,200,000	2,200,000	03	受託工事費	5,761,641	4,384,798	1,376,843
02	北海道多目的ダム建設事業費	20,208,000	19,433,000	775,000	954-00	受託工事費	5,759,641	4,382,798	1,376,843
204-00	十勝川十勝ダム建設費	3,200,000	5,680,000	2,480,000	959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
204-00	石狩川定山溪ダム建設費	9,670,000	7,370,000	2,300,000	04	国債整理基金特別会計へ繰入			
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	4,165,000	2,648,000	1,517,000	306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	3,350,747	2,724,088	626,659
204-00	沙流川総合開発建設費	1,270,000	744,000	526,000	05	工事諸費等治水勘定へ繰入			
204-00	石狩川滝里ダム建設費	1,154,000	514,000	640,000	306-22	治水勘定へ繰入	13,862,359	11,341,202	2,521,157
204-00	石狩川忠別ダム建設費	429,000	222,000	207,000	09	予備費 (959-…)	162,000	145,000	17,000
204-00	十勝川札内川ダム実施計画調査費	232,000	223,000	9,000		歳出合計	199,876,747	196,120,088	3,756,659

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事をやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設 工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	34,737,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	5,343,000	29,394,000	鳴瀬川ほか25河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか18河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	7,674,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	600,000	7,074,000	荒川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに関川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	498,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	123,000	375,000	日野川ほか1河川の浄化事業及びこれらに附帯する工事並びに紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	455,400	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	731,500	3,822,500	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
都市河川改修費補助	11,866,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	1,515,500	10,350,500	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,175,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	362,500	812,500	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄河川改修費補助	1,769,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,769,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄河川総合開発事業	1,350,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	0	1,350,000	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
直轄流況調整河川事業	6,200,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	100,000	6,100,000	利根川広域導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか1導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄直轄河川総合開発事業	240,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	160,000	80,000	比謝川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
河川総合開発事業費補助	11,380,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	11,380,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
治水ダム建設事業費補助	2,274,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	2,274,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	北海道河川総合 開発事業費補助	560,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	560,000	河川総合開発事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	離島河川総合開 発事業費補助	202,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	202,000	河川総合開発事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	沖縄治水ダム建 設事業費補助	520,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 治水ダム建設事 業費補助	0	520,000	治水ダム建設事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	直轄砂防事業	3,716,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,178,100	2,537,900	最上川水系ほか11水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	720,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	180,000	540,000	砂防事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以 降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	地すべり対策事 業費補助	614,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	202,000	412,000	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄砂防 事業	252,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 直轄砂防事業費	0	252,000	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工 事	6,918,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	3,317,000	3,601,000	茨城県等からの委託に係る利根川宮戸川排水樋管ほか19箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事	2,610,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	488,000	2,122,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	球磨川川辺川 ダム建設工事	1,900,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	50,000	1,850,000	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	菊池川竜門ダ ム建設工事	700,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	0	700,000	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	岩木川浅瀬石 川ダム建設工 事	15,770,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川浅瀬石川 ダム建設費	1,530,000	14,240,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	阿賀野川大川 ダム建設工事	1,900,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿賀野川大川ダ ム建設費	200,000	1,700,000	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	小瀬川弥栄ダ ム建設工事	2,760,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム 建設費	551,000	2,209,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	最上川寒河江 ダム建設工事	17,000,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	700,000	16,300,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	相模川宮ヶ瀬 ダム建設工事	6,605,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダ ム建設費	555,000	6,050,000	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	櫛田川蓮ダム 建設工事	1,315,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	238,000	1,077,000	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	雄物川玉川ダ ム建設工事	14,267,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川玉川ダム 建設費	94,000	14,173,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	阿武隈川三春 ダム建設工事	18,000,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	0	18,000,000	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	芦田川八田原 ダム建設工事	3,500,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	1,000,000	2,500,000	芦田川八田原ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	松浦川巖木ダ ム建設工事	9,420,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 松浦川巖木ダム 建設費	217,000	9,203,000	松浦川巖木ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	阿武隈川七ヶ 宿ダム建設工 事	350,000	昭和59年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	0	350,000	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	信濃川三国川 ダム建設工事	8,000,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川三国川ダ ム建設費	600,000	7,400,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	大井川長島ダ ム建設工事	500,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	70,000	430,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	太田川温井ダム建設工事	5,530,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	400,000	5,130,000	太田川温井ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	黒部川宇奈月 ダム建設工事	670,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 黒部川宇奈月ダ ム建設費	210,000	460,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	加古川加古川 大堰建設工事	4,092,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 加古川加古川大 堰建設費	1,070,000	3,022,000	加古川加古川大堰の建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	赤川月山ダム 建設工事	1,350,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 赤川月山ダム建 設費	10,000	1,340,000	赤川月山ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	庄内川小里川 ダム建設工事	900,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄内川小里川ダ ム建設費	0	900,000	庄内川小里川ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	吉野川富郷ダム建設工事	3,635,000	昭和59年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 吉野川富郷ダム 建設費	63,000	3,572,000	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	淀川猪名川総合開発建設工事	3,500,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 淀川猪名川総合 開発建設費	0	3,500,000	淀川猪名川総合開発の建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	渡川中筋川ダム建設工事	709,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川ダム 建設費	59,000	650,000	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川定山溪ダム建設工事	9,326,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 石狩川定山溪ダム 建設費	1,829,000	7,497,000	石狩川定山溪ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	後志利別川美利河ダム建設工事	760,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	200,000	560,000	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沙流川総合開発建設工事	3,000,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	0	3,000,000	沙流川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川滝里ダム建設工事	3,000,000	昭和59年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	0	3,000,000	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川忠別ダム建設工事	1,000,000	昭和59年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	0	1,000,000	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川総合開発建設工事	3,430,000	昭和59年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北部河川総合開発建設費	910,000	2,520,000	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和59年度 (千円)	昭和60年度 以降(千円)	
	漢那福地川漢那ダム建設工事	4,506,000	昭和59年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費 (目) 漢那福地川漢那 ダム建設費	120,000	4,386,000	漢那福地川漢那ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	2,334,000	昭和59年度	昭和59年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	505,000	1,829,000	広島県等からの委託に係る小瀬川弥 栄ダムほか5ダムの一般国道186号の 付替工事等には、多くの日数を要する ものがあるため

建設省所管治水特別会計

昭和59年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 1(3箇月) 外 141(6箇月) 外 103(9箇月) 内 4(6箇月) 11,279											29,786,457
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 141(6箇月) 外 103(9箇月) 内 4(6箇月) 9,393		5	43	346	1,426	3,976	外 1 1,692	867	外 244 内 4 1,038	23,805,277	
	行政職俸給表(二)	1,810	47	584	1,022	143	14	-				5,835,142	
	研究職俸給表	74		-	-	-	72	2				140,019	
	医療職俸給表(三)	2	-	-	-	2	-					6,019	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 245 内 4 9,393		5	43	346	1,426	3,976	外 1 1,692	867	外 244 内 4 1,038	23,805,277
課長補佐	42					42					
係長	153					22	131				
主任	66						42	24			
事務所長	134		5	39	90						
事務所副所長	186			4	179	3					
同課長	724				45	665	14				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 係 長	1,569						1,507	62				
同 主 任	1,419						1,175	244				
同 出 張 所 係 長	385				28	355	2					
同 出 張 所 係 長	764						684	80				
同 出 張 所 主 任	355						307	48				
建 設 専 門 官	30					30						
用 地 官	51					50	1					
建 設 監 督 官	61					56	5					
工 事 検 査 官	9				4	5						
専 門 職	243					198	45					
技 術 職 員	63						63					
一 般 職 員	外 245 内 4 3,139							外 1 1,234	867	外 244 内 4 1,038		
行 政 職 俸 給 表(二)												
技 能 労 務 職 員	1,810	47	584	1,022	143	14	-					5,835,142
研 究 職 俸 給 表												
研 究 補 助 員	74		-	-	-	72	2					140,019
医 療 職 俸 給 表(三)												
看 護 婦	2	-	-	-	2	-						6,019

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	449,126,000	368,194,449	79,761,551	0	1,170,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち55,818,523千円及び(項)事務費のうち112,477千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,814,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の120,300千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額5,839,875千円を除いてある 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	80,565,770	69,478,451	11,087,319	0	0	
河川総合開発事業費	100,114,083	82,998,576	6,870,838	10,244,669	0	
北海道河川総合開発事業費	6,902,493	6,213,943	452,290	236,260	0	
水資源開発公団交付金	33,530,468	24,536,936	8,993,532	0	0	
砂防事業費	168,339,880	152,993,660	14,976,220	0	370,000	
北海道砂防事業費	8,479,200	7,794,000	685,200	0	0	
建設機械整備費	1,423,000	797,000	626,000	0	0	
北海道建設機械整備費	224,000	160,000	64,000	0	0	
離島治水事業費	7,051,440	7,051,440	0	0	0	
沖縄治水事業費	5,906,243	4,827,416	0	1,078,827	0	
合 計	861,662,577	725,045,871	123,516,950	11,559,756	1,540,000	

(2) 昭和 58 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	455,197,542	374,664,430	79,802,360	0	730,752	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち47,472,621千円及び(項)事務費のうち105,121千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の6,641,376千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の99,508千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額7,823,059千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入660,000千円のほか雑収入299,067千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	81,295,443	70,130,069	11,165,374	0	0	
河川総合開発事業費	100,594,285	83,273,940	6,600,796	10,702,493	17,056	
北海道河川総合開発事業費	6,512,842	5,999,312	332,960	180,570	0	
水資源開発公団交付金	33,274,225	24,468,243	8,805,982	0	0	
砂防事業費	170,922,200	155,542,602	15,172,171	0	207,427	
北海道砂防事業費	8,487,516	7,874,876	612,640	0	0	
建設機械整備費	1,442,100	812,556	625,712	0	3,832	
北海道建設機械整備費	226,940	162,940	64,000	0	0	
離島治水事業費	7,060,150	7,060,150	0	0	0	
沖縄治水事業費	5,156,214	4,476,808	0	679,406	0	
合 計	870,169,457	734,465,926	123,181,995	11,562,469	959,067	

(3) 昭和 57 年度 建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	455,097,000,000	454,683,219,000	473,909,071,596	453,546,479,784	374,145,454,859	80,212,500,731	0	6,220,455,636	460,578,411,226	7,031,931,442
北海道河川事業費	81,029,276,000	80,962,941,000	80,962,941,000	80,925,697,414	70,000,317,159	10,946,903,847	0	274,400,135	81,221,621,141	295,923,727
河川総合開発事業費	100,153,901,000	100,106,525,000	103,915,407,889	99,700,187,633	84,267,464,701	6,329,589,465	10,032,767,018	1,955,451,700	102,585,272,884	2,885,085,251
北海道河川総合開発事業費	6,580,277,000	6,574,377,000	6,633,581,000	6,630,099,539	6,113,373,043	327,957,164	169,745,501	49,414,922	6,660,490,630	30,391,091
水資源開発公団交付金	32,524,138,000	32,524,138,000	34,958,945,000	34,132,277,792	25,205,203,000	8,792,429,013	0	179,055,252	34,176,687,265	44,409,473
砂防事業費	171,637,590,000	171,569,169,000	178,350,139,737	174,240,164,108	159,681,856,508	14,974,532,774	0	961,465,914	175,617,855,196	1,377,691,088
北海道砂防事業費	8,452,360,000	8,451,460,000	8,451,460,000	8,450,964,417	7,893,704,417	557,602,224	0	28,906,618	8,480,213,259	29,248,842
建設機械整備費	1,439,000,000	1,430,765,000	1,430,765,000	1,416,533,435	813,068,257	602,139,438	0	1,939,990	1,417,147,685	614,250
北海道建設機械整備費	225,750,000	224,650,000	224,650,000	223,990,173	163,240,763	62,545,530	0	621,381	226,407,674	2,417,501
離島治水事業費	6,859,150,000	6,859,150,000	7,043,211,000	6,886,613,000	6,886,276,000	0	0	169,496,977	7,055,772,977	169,159,977
沖縄治水事業費	4,473,968,000	4,472,339,000	4,935,116,000	4,349,556,743	4,320,633,914	0	124,703,937	44,550,656	4,489,888,507	140,331,764
国土総合開発事業調査費	0	0	4,245,000,000	4,245,000,000	4,150,000,000	109,570,090	0	169,102,617	4,428,672,707	183,672,707
合 計	868,472,410,000	867,858,733,000	905,060,288,222	874,747,564,038	743,640,592,621	122,915,770,276	10,327,216,456	10,054,861,798	886,938,441,151	12,190,877,113

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 5,912,000,000 円、最終計画には 5,837,765,000 円、予算現額には 5,837,765,000 円、実績には 5,799,083,382 円、一般会計より受入には 5,799,083,382 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 58,200,000 円、最終計画には 56,571,000 円、予算現額には 56,571,000 円、実績には 56,084,914 円、一般会計より受入には 56,084,914 円)を含む。

2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額 613,677,000 円を差し引いたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 10,554,807,000 円、予備費使用の 655,000,000 円及び前年度からの繰越額 25,991,748,222 円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	5,500,000	3,482,445	879,471	1,136,084	2,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち13,579,464千円及び(項)事務費のうち54,536千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所属(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,322,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の347,000千円を含む 3 一般会計より受入には、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち890,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる3,350,747千円を含まない 5 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁 淀 川	大 渡	4,300,000	3,377,413	482,487	440,100	0	
球 磨 川	川 辺 川	3,700,000	3,061,639	581,365	48,996	8,000	
利 根 川	八 ツ 場	1,200,000	472,500	157,500	570,000	0	
菊 池 川	竜 門	2,800,000	1,528,501	354,173	410,326	507,000	
山 国 川	耶 馬 溪	3,300,000	1,907,634	415,066	977,300	0	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	8,000,000	6,432,625	825,654	738,721	3,000	
阿 賀 野 川	大 川	4,600,000	2,665,028	789,172	1,145,800	0	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	900,000	408,600	136,200	355,200	0	
小 瀬 川	弥 栄	12,000,000	6,245,983	2,047,438	3,703,579	3,000	
最 上 川	寒 河 江	12,000,000	8,877,787	1,299,166	1,820,047	3,000	
相 模 川	宮 ケ 瀬	13,000,000	2,758,976	919,658	6,379,366	2,942,000	
信 濃 川	大 町	4,000,000	2,694,985	862,515	442,500	0	
榎 田 川	蓮	7,300,000	3,680,049	1,186,131	2,431,820	2,000	
雄 物 川	玉 川	10,170,000	6,696,377	859,535	2,612,088	2,000	
阿 武 隈 川	三 春	1,030,000	681,976	212,272	133,752	2,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
芦田川	八田原	4,500,000	2,205,518	735,172	1,557,310	2,000	
松浦川	巖木	10,100,000	4,876,851	777,469	4,442,680	3,000	
阿武隈川	七ヶ宿	10,000,000	3,537,581	1,213,985	5,245,434	3,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,200,000	2,595,075	865,025	3,739,900	0	
信濃川	三国川	5,400,000	4,117,240	1,010,310	271,450	1,000	
大井川	長島	3,000,000	1,498,105	505,734	995,161	1,000	
太田川	温井	2,400,000	1,216,125	405,375	778,500	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	900,000	457,949	72,633	368,418	1,000	
黒部川	宇奈月	1,750,000	1,169,461	351,789	228,750	0	
筑後川	松原・下笠ダム再開 開発	1,900,000	1,549,135	328,065	22,800	0	
荒川	荒川調節池総合開発	4,400,000	235,127	78,375	4,085,498	1,000	
加古川	加古川大堰	6,000,000	2,855,250	951,750	2,193,000	0	
赤川	月山	1,300,000	1,039,959	157,116	101,925	1,000	
吉井川	苫田	800,000	304,800	101,600	393,600	0	
庄内川	小里川	820,000	611,415	203,805	4,780	0	
吉野川	富郷	900,000	86,834	20,866	792,300	0	
淀川	猪名川総合開発	900,000	429,525	143,175	327,300	0	
渡川	中筋川	700,000	552,210	82,490	65,300	0	
最上川	長井	350,000	285,038	54,412	10,550	0	
十勝川	十勝	3,500,000	3,057,542	277,958	164,500	0	
石狩川	定山溪	10,000,000	3,871,685	351,971	5,774,344	2,000	
後志利別川	美利河	4,400,000	3,993,000	363,000	44,000	0	
沙流川	沙流河総合開発	1,480,000	961,312	87,392	429,296	2,000	
石狩川	滝里	1,300,000	1,053,434	95,766	150,800	0	

754 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
石狩川	忠別	500,000	327,250	29,750	143,000	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	7,349,000	2,184,416	0	5,161,584	3,000	
羽地大川	羽地	1,020,000	483,420	0	536,580	0	
漢那福地川	漢那	2,200,000	1,020,800	0	1,179,200	0	
小計		188,869,000	101,548,575	21,272,786	62,553,639	3,494,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	100,000	66,667	33,333	0	0	
那賀川	細川内	150,000	131,250	18,750	0	0	
大野川	矢田	120,000	102,000	18,000	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000	138,000	22,000	0	0	
筑後川	猪牟田	250,000	212,500	37,500	0	0	
江の川	灰塚	150,000	112,500	37,500	0	0	
豊川	設楽	120,000	90,000	30,000	0	0	
淀川	大戸川	250,000	187,500	62,500	0	0	
大分川	大分川	230,000	195,500	34,500	0	0	
筑後川	城原川	120,000	103,500	16,500	0	0	
淀川	高時川	260,000	195,000	65,000	0	0	
阿武隈川	摺上川	187,000	143,757	43,243	0	0	
利根川	湯西川	230,000	172,500	57,500	0	0	
北上川	新石淵	110,000	96,250	13,750	0	0	
九頭竜川	足羽川	117,000	91,407	25,593	0	0	
山国川	宮永堰	80,000	56,889	23,111	0	0	
信濃川	清津川	100,000	80,000	20,000	0	0	
天竜川	戸草	90,000	67,500	22,500	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
十勝川	札内川	250,000	229,167	20,833	0	0	
留萌川	留萌	100,000	91,667	8,333	0	0	
小計		3,174,000	2,563,554	610,446	0	0	
合計		192,043,000	104,112,129	21,883,232	62,553,639	3,494,000	

(2) 昭和58年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
(建設事業)								
紀の川	大滝	5,702,873	3,670,277	841,882	1,187,281	0	3,433	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち11,209,980千円及び(項)事務費のうち51,696千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所属(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,192,962千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の350,340千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額18,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち1,240,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる2,646,818千円を含まない 5 借入金には、借入金利し相当分の借入れ77,270千円を含まない 6 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入136,000千円のほか雑収入43,100千円を含む 7 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁淀川	大渡	4,202,415	3,298,400	471,471	430,646	0	1,898	
球磨川	川辺川	3,803,864	3,124,818	537,116	48,241	0	93,689	
利根川	川治	2,381,739	1,091,204	399,522	890,233	0	780	
利根川	八ツ場	1,103,381	433,241	144,819	524,106	0	1,215	
菊池川	竜門	2,903,381	1,945,471	433,479	521,051	0	3,380	
山国川	耶馬溪	6,002,873	3,448,635	738,281	1,810,461	0	5,496	
岩木川	浅瀬石川	6,502,967	5,262,278	631,495	604,497	0	4,697	
阿賀野川	大川	8,603,255	4,986,125	1,439,076	2,175,624	0	2,430	
矢作川	矢作川河口堰	901,449	408,225	136,282	356,320	0	622	
小瀬川	弥栄	12,002,938	6,288,948	2,058,173	3,650,481	0	5,336	
最上川	寒河江	11,403,194	8,453,733	1,211,374	1,734,429	0	3,658	
相模川	宮ヶ瀬	10,804,060	2,925,475	975,698	6,898,265	0	4,622	
信濃川	大町	6,103,575	4,108,922	1,315,553	675,886	0	3,214	
櫛田川	蓮	6,203,864	3,098,511	996,065	2,107,474	0	1,814	
雄物川	玉川	8,303,194	5,410,771	742,995	2,144,286	0	5,142	
阿武隈川	三春	1,000,387	683,589	205,622	109,918	0	1,258	
芦田川	八田原	4,602,415	2,252,738	751,192	1,595,643	0	2,842	
松浦川	巖木	7,103,864	3,427,497	518,107	3,153,380	0	4,880	
阿武隈川	七ヶ宿	11,604,343	4,061,818	1,394,074	6,144,901	0	3,550	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入 金 円	前年度剰余金受 入等 (千円)	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,504,347	2,659,301	886,894	3,956,769	0	1,383	
信濃川	三国川	3,402,898	2,597,595	630,946	172,595	0	1,762	
大井川	長島	3,503,381	1,741,665	588,322	1,171,307	0	2,087	
太田川	温井	2,451,546	1,243,313	414,702	792,737	0	794	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,012,512	760,883	120,891	128,398	0	2,340	
黒部川	宇奈月	1,601,932	1,053,366	327,412	220,445	0	709	
筑後川	松原・下笠ダム再開発	500,193	405,213	88,821	6,002	0	157	
荒川	荒川調節池総合開発	4,401,932	428,400	142,896	3,830,349	0	287	
加古川	加古川大堰	7,001,932	3,346,555	1,115,682	2,539,203	0	492	
赤川	月山	862,125	687,766	104,076	69,159	0	1,124	
吉井川	苦田	551,449	81,300	27,320	0	441,600	1,229	
庄内川	小里川	547,551	409,020	136,476	1,643	0	412	
吉野川	富郷	801,836	138,450	32,109	630,586	0	691	
淀川	猪名川総合開発	590,966	157,452	52,384	0	381,130	0	
渡川	中筋川	225,213	157,610	22,538	44,904	0	161	
十勝川	十勝	5,999,450	5,240,077	476,420	281,953	0	1,000	
常呂川	鹿の子	2,219,692	1,839,332	167,240	213,120	0	0	
石狩川	定山溪	7,649,520	2,959,397	269,079	4,419,044	0	2,000	
後志利別川	美利河	2,799,740	2,557,239	214,501	28,000	0	0	
沙流川	沙流河総合開発	849,820	341,259	31,039	476,522	0	1,000	
石狩川	滝里	599,850	368,259	33,491	198,100	0	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	6,999,600	2,083,916	0	4,911,684	0	4,000	
羽地大川	羽地	1,959,880	1,375,800	0	584,080	0	0	
漢那福地川	漢那	2,029,860	669,780	0	1,360,080	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考	
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)		前年度剰余金受 入等 (千円)
小計		187,307,256	101,683,624	21,825,515	62,799,803	822,730	175,584	
(実施計画調査)								
高梁川	柳井原堰	100,097	66,667	33,365	0	0	65	
那賀川	細川内	150,483	131,250	18,810	0	0	423	
大野川	矢田	120,580	102,000	18,087	0	0	493	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,387	139,000	21,051	0	0	336	
筑後川	猪牟田	250,387	212,578	37,558	0	0	251	
江の川	灰塚	150,483	112,500	37,621	0	0	362	
豊川	設楽	120,290	90,000	30,072	0	0	218	
淀川	大戸川	250,387	187,500	62,597	0	0	290	
大分川	大分川	230,290	195,570	34,543	0	0	177	
筑後川	城原川	120,193	104,271	15,775	0	0	147	
淀川	高時川	260,386	195,000	65,096	0	0	290	
阿武隈川	摺上川	150,193	116,250	33,793	0	0	150	
利根川	湯西川	150,193	112,500	37,548	0	0	145	
北上川	新石淵	110,193	96,250	13,774	0	0	169	
九頭竜川	足羽川	110,193	86,089	24,104	0	0	0	
山国川	宮永堰	80,097	56,958	23,139	0	0	0	
石狩川	忠別	267,920	245,587	22,333	0	0	0	
十勝川	札内川	239,970	219,970	20,000	0	0	0	
小計		3,022,722	2,469,940	549,266	0	0	3,516	
合計		190,329,978	104,153,564	22,374,781	62,799,803	822,730	179,100	

(3) 昭和58年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備 考
吉井川 苫田ダム	昭 和 58 年 度	441,600,000	16,042,000	借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 60 年 度		66,815,664	借入金につき自昭和59年度至昭和60年度の2箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。
	自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 66 年 度		559,376,718	借入金につき自昭和61年度至昭和66年度の6箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	計	441,600,000	642,234,382	
淀川猪名川総合開発	昭 和 58 年 度	381,130,000	9,629,000	借入金につき昭和58年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 61 年 度		76,712,760	借入金につき自昭和59年度至昭和61年度の3箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。
	自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 68 年 度		549,693,130	借入金につき自昭和61年度至昭和68年度の8箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	計	381,130,000	636,034,890	
合	計	822,730,000	1,278,269,272	

(4) 昭和58年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
吉井川 苫田ダム	昭 和 58 年 度	441,600,000	0	利水者負担金につき自昭和59年度至昭和60年度の2箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和61年度至昭和66年度の6箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 60 年 度		66,815,664	
	自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 66 年 度		559,376,718	
	計	441,600,000	626,192,382	
淀川猪名川総合開発	昭 和 58 年 度	381,130,000	0	利水者負担金につき昭和61年度は、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和61年度至昭和68年度の8箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 59 年 度 至 昭 和 60 年 度		0	
	昭 和 61 年 度		16,461,833	
	自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 68 年 度		549,693,130	
	計	381,130,000	566,154,963	
合 計		822,730,000	1,192,347,345	

(5) 昭和 57 年度 建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)												
紀の川	大滝	6,000,000,000	5,995,887,000	6,498,242,524	5,457,854,784	3,656,888,397	811,098,458	1,256,584,000	0	406,870,963	6,131,441,818	673,587,034
仁淀川	大渡	1,800,000,000	1,797,715,000	2,754,516,926	2,402,616,750	1,860,579,926	291,893,510	250,920,000	0	147,619,441	2,551,012,877	148,396,127
球磨川	川辺川	3,500,000,000	3,496,710,000	3,686,201,957	3,660,594,778	3,093,536,957	528,435,890	51,554,000	0	140,338,087	3,813,864,934	153,270,156
利根川	川治	1,700,000,000	1,696,344,000	2,442,369,484	2,355,019,124	1,449,117,484	313,547,719	699,400,000	0	115,303,499	2,577,368,702	222,349,578
利根川	八ツ場	1,100,000,000	1,097,623,000	1,649,584,063	559,654,063	401,468,313	61,050,850	0	0	108,755,370	571,274,533	11,620,470
遠賀川	遠賀川河口堰	550,000,000	549,361,000	1,679,679,407	1,227,084,429	189,685,407	104,635,548	1,055,022,000	0	373,701,144	1,723,044,099	495,959,670
菊池川	竜門	2,900,000,000	2,896,801,000	3,380,826,726	3,326,826,726	2,223,638,614	437,543,154	560,836,000	0	701,834,794	3,923,852,562	597,025,836
山国川	耶馬溪	5,700,000,000	5,692,855,000	5,712,141,234	5,712,140,782	3,185,715,234	674,704,222	1,773,098,000	0	190,916,148	5,824,433,604	112,292,822
岩木川	浅瀬石川	6,100,000,000	6,091,913,000	6,033,838,979	6,033,293,144	4,792,644,979	666,793,371	573,521,000	0	40,177,033	6,073,136,383	39,843,239
阿賀野川	大川	8,600,000,000	8,591,904,000	8,695,023,731	8,695,023,624	5,119,287,731	1,336,522,372	2,192,800,000	0	148,882,809	8,797,492,912	102,469,288
矢作川	矢作川河口堰	1,200,000,000	1,198,629,000	1,126,959,974	1,126,959,041	447,667,974	160,171,333	520,100,000	0	6,692,952	1,134,632,259	7,673,218
小瀬川	弥栄	14,000,000,000	13,995,978,000	16,064,278,861	15,040,886,141	7,370,116,216	2,413,917,741	6,237,892,000	0	50,778,406	16,072,704,363	1,031,818,222
最上川	寒河江	10,100,000,000	10,095,430,000	10,137,613,638	10,039,612,343	7,542,613,638	1,061,125,088	1,536,798,000	0	65,719,965	10,206,256,691	166,644,348
相模川	宮ヶ瀬	13,600,000,000	13,592,211,000	20,467,479,665	17,851,616,680	5,523,046,052	1,298,758,500	5,594,246,000	0	10,390,496,165	22,806,546,717	4,954,930,037
信濃川	大町	6,100,000,000	6,096,801,000	6,078,166,650	6,078,166,151	4,157,972,650	1,241,663,192	681,989,000	0	101,858,145	6,183,482,987	105,316,836
櫛田川	蓮	6,200,000,000	6,192,061,000	6,409,417,911	6,217,512,953	2,995,168,111	989,974,963	2,115,660,000	0	173,786,850	6,274,589,924	57,076,971
佐波川	島地川	100,000,000	99,661,000	83,680,225	83,680,225	30,335,225	17,495,570	30,560,000	0	23,339,326	101,730,121	18,049,896
雄物川	玉川	9,900,000,000	9,892,380,000	9,951,373,911	9,951,372,695	6,554,846,911	852,527,969	2,551,778,000	0	75,624,614	10,034,777,494	83,404,799
阿武隈川	三春	650,000,000	647,533,000	512,287,566	512,287,314	260,554,566	59,608,114	65,666,000	0	300,032,515	685,861,195	173,573,881
芦田川	八田原	4,600,000,000	4,597,898,000	4,613,862,993	4,613,661,475	2,265,750,419	756,019,041	1,592,155,000	0	41,052,802	4,654,977,262	41,315,787

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
松浦川	巖木	7,100,000,000	7,096,344,000	7,216,490,638	7,216,490,638	3,534,702,320	444,093,770	3,160,560,000	0	177,783,245	7,317,139,335	100,648,697
阿武隈川	七ヶ宿	11,000,000,000	10,991,109,000	11,031,043,000	11,031,042,607	3,870,311,000	1,339,903,116	5,836,478,000	0	88,006,184	11,134,698,300	103,655,693
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,500,000,000	7,496,344,000	6,852,452,948	6,852,452,948	2,383,447,948	818,525,196	3,661,800,000	0	29,434,182	6,893,207,326	40,754,378
信濃川	三国川	3,300,000,000	3,297,715,000	3,319,465,335	3,319,464,863	2,571,255,335	587,721,936	167,950,000	0	52,408,489	3,379,335,760	59,870,897
大井川	長島	3,500,000,000	3,496,801,000	4,955,788,614	4,815,271,954	2,706,037,614	777,516,265	1,196,500,000	0	217,014,166	4,897,068,045	81,796,091
太田川	温井	2,500,000,000	2,498,537,000	3,133,293,562	2,863,487,404	1,504,765,562	490,475,007	802,500,000	0	133,163,754	2,930,904,323	67,416,919
高瀬川	小川原湖総合開発	1,700,000,000	1,697,715,000	1,383,762,438	1,218,761,185	334,110,438	19,488,000	864,676,000	0	536,149,658	1,754,424,096	535,662,911
黒部川	宇奈月	1,600,000,000	1,598,448,000	1,754,031,587	1,754,030,355	1,049,437,587	304,707,420	412,200,000	0	19,921,789	1,786,266,796	32,236,441
筑後川	松原・下笠夕△再開発	800,000,000	799,726,000	450,635,862	360,565,862	350,470,862	80,626,975	17,700,000	0	11,766,906	460,564,743	99,998,881
荒川	荒川調節池総合開発	4,400,000,000	4,398,172,000	4,376,611,222	4,376,604,906	792,723,722	272,800,000	0	3,308,800,000	62,495,726	4,436,819,448	60,214,542
加古川	加古川大堰	6,000,000,000	5,998,447,000	6,163,420,042	5,887,721,423	2,572,507,042	815,229,344	2,539,000,000	0	102,698,721	6,029,435,107	141,713,684
赤川	月山	800,000,000	798,565,000	1,007,734,638	1,007,733,870	692,154,638	102,019,400	62,000,000	0	179,351,373	1,035,525,411	27,791,541
吉井川	苫田	550,000,000	548,537,000	781,607,584	651,607,584	122,785,584	52,948,956	0	428,600,000	86,569,465	690,904,005	39,296,421
庄内川	小里川	400,000,000	399,635,000	470,212,962	467,012,962	369,044,962	98,059,000	0	0	872,491	467,976,453	963,491
吉野川	富郷	600,000,000	598,263,000	577,621,628	526,935,564	125,621,628	30,970,143	384,610,000	0	22,158,420	563,360,191	36,424,627
十勝川	十勝	6,700,000,000	6,695,900,000	6,867,610,000	6,865,393,310	6,010,660,406	507,542,249	314,806,000	0	75,829,610	6,908,838,265	43,444,955
常呂川	鹿の子	4,000,000,000	3,997,000,000	3,997,000,000	3,995,408,838	3,337,723,648	271,164,914	383,721,000	0	34,432,481	4,027,042,043	31,633,205
石狩川	定山溪	6,000,000,000	5,996,700,000	5,996,700,000	5,994,913,436	2,348,324,658	178,260,078	3,467,422,000	0	18,185,968	6,012,192,704	17,279,268
後志利別川	美利河	1,900,000,000	1,898,100,000	1,898,100,000	1,897,069,901	1,754,319,901	123,871,672	19,000,000	0	4,801,037	1,901,992,610	4,922,709
沙流川	沙流川総合開発	600,000,000	599,000,000	599,000,000	221,478,682	120,578,682	11,180,176	351,540,000	0	10,505,611	493,804,469	272,325,787
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	9,000,000,000	8,991,409,000	9,021,159,000	8,542,027,020	2,658,660,930	0	6,326,184,000	0	129,480,288	9,114,325,218	572,298,198
羽地大川	羽地	1,900,000,000	1,897,901,000	2,115,101,000	342,270,373	530,354,602	0	0	0	377,624	530,732,226	188,461,853
漢那福地川	漢那	350,000,000	349,440,000	349,440,000	349,267,931	130,022,963	0	219,250,000	0	36,655	349,309,618	41,687
小計		186,600,000,000	186,455,503,000	202,295,628,485	191,502,876,838	102,990,656,836	21,404,590,222	59,528,476,000	3,737,400,000	15,597,224,871	203,258,347,929	11,755,471,091

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(実績計画調査)												
高梁川	柳井原堰	100,000,000	99,908,000	158,112,942	158,112,942	98,782,942	40,166,012	0	0	23,091,422	162,040,376	3,927,434
那賀川	細川内	180,000,000	179,451,000	182,783,299	182,782,239	160,351,299	23,282,911	0	0	91,884,457	275,518,667	92,736,428
大野川	矢田	120,000,000	119,451,000	143,750,058	143,750,058	125,833,058	21,534,792	0	0	45,872,735	193,240,585	49,490,527
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000,000	159,634,000	157,981,269	157,980,774	138,027,269	20,641,362	0	0	14,869,530	173,538,161	15,557,387
筑後川	猪牟田	270,000,000	269,543,000	266,797,813	266,797,688	226,365,813	41,230,851	0	0	6,949,097	274,545,761	7,748,073
江の川	灰塚	150,000,000	149,543,000	156,812,551	156,812,551	119,426,551	40,168,202	0	0	24,383,871	183,978,624	27,166,073
豊川	設楽	120,000,000	119,726,000	159,062,231	159,061,973	129,130,231	38,949,598	0	0	21,804,731	189,884,560	30,822,587
淀川	大戸川	250,000,000	249,634,000	279,118,135	279,117,779	216,710,135	71,615,219	0	0	23,179,883	311,505,237	32,387,458
大分川	大分川	250,000,000	249,680,000	276,396,570	255,100,008	210,944,570	38,118,823	0	0	69,500,247	318,563,640	63,463,632
筑後川	城原川	120,000,000	119,817,000	136,270,714	136,270,714	121,292,714	16,184,701	0	0	5,267,425	142,744,840	6,474,126
淀川	高時川	290,000,000	289,634,000	323,489,029	323,488,790	251,081,029	81,914,261	0	0	9,466,167	342,461,457	18,972,667
阿武隈川	摺上川	110,000,000	109,818,000	173,584,330	173,583,696	150,248,330	23,375,000	0	0	595,799	174,219,129	635,433
利根川	湯西川	110,000,000	109,818,000	159,432,529	159,432,428	131,978,529	27,500,000	0	0	70,680	159,549,209	116,781
渡川	中筋川	110,000,000	109,818,000	156,314,484	156,310,577	142,586,484	13,750,000	0	0	787,222	157,123,706	813,129
石狩川	忠別	190,000,000	189,700,000	189,700,000	189,537,005	173,704,005	15,858,066	0	0	5,593,659	195,155,730	5,618,725
石狩川	滝里	220,000,000	219,700,000	219,700,000	219,537,005	201,204,005	18,358,066	0	0	2,585,328	222,147,399	2,610,394
十勝川	札内川	144,000,000	143,800,000	143,800,000	143,669,340	131,669,340	12,020,016	0	0	31,060	143,720,416	51,076
小計		2,894,000,000	2,888,675,000	3,283,105,954	3,261,345,567	2,729,336,304	544,667,880	0	0	345,933,313	3,619,937,497	358,591,930
合計		189,494,000,000	189,344,178,000	205,578,734,439	194,764,222,405	105,719,993,140	21,949,258,102	59,528,476,000	3,737,400,000	15,943,158,184	206,878,285,426	12,114,063,021

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,166,000,000 円、最終計画には 1,151,900,000 円、予算現額には 1,151,900,000 円、実績には 1,144,298,645 円、一般会計より受入には 1,144,298,645 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 402,000,000 円、最終計画には 390,750,000 円、予算現額には 390,750,000 円、実績には 387,392,495 円、一般会計より受入には 387,392,495 円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額 149,822,000 円を差し引いたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 16,234,556,439 円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(6) 昭和 57 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 57 年 度(円)		
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	49,618,000	49,618,000	0	49,618,000	0
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	94,259,000	94,259,000	0	72,536,000	21,723,000
芦 田 川 八 田 原 ダ ム	413,967,000	413,967,000	0	140,410,000	273,557,000
阿 武 隈 川 七 ケ 宿 ダ ム	455,499,000	455,499,000	0	145,024,000	310,475,000
利 根 川 渡 良 瀬 遊 水 池 総 合 開 発	2,914,878,685	2,914,878,685	0	681,863,685	2,233,015,000
太 田 川 温 井 ダ ム	1,151,104,836	1,151,104,836	0	193,793,459	957,311,377
高 瀬 川 小 川 原 湖 総 合 開 発	788,871,924	788,871,924	0	39,271,558	749,600,366
荒 川 荒 川 調 節 池 総 合 開 発	9,852,753,178	5,980,572,548	3,872,180,630	0	9,852,753,178
吉 井 川 苦 田 ダ ム	565,742,736	120,800,000	444,942,736	0	565,742,736
合 計	16,286,694,359	11,969,570,993	4,317,123,366	1,322,516,702	14,964,177,657

(7) 昭和 57 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負 担 金 債 権 発 生 額 (円)	負 担 金 債 権 回 収 額 (円)	差 引 残 額 (円)
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	52,595,080	52,595,080	0
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	100,028,537	78,305,537	21,723,000
芦 田 川 八 田 原 ダ ム	440,806,301	167,249,301	273,557,000
阿 武 隈 川 七 ケ 宿 ダ ム	484,184,961	173,709,961	310,475,000
利 根 川 渡 良 瀬 遊 水 池 総 合 開 発	3,084,019,875	851,004,875	2,233,015,000
太 田 川 温 井 ダ ム	1,226,814,539	269,503,162	957,311,377
高 瀬 川 小 川 原 湖 総 合 開 発	847,927,028	98,326,662	749,600,366
合 計	6,236,376,321	1,690,694,578	4,545,681,743

昭 和 59 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和59年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	48,344,393	48,039,509	304,884	
2 歳 出	48,344,393	48,039,509	304,884	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 59 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	18,500,000	16,800,000	1,700,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入	29,807,575	30,661,924	854,349	
0301-00 運 用 金 回 収				
0301-01 運 用 金 回 収	20,472,755	21,741,222	1,268,467	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運 用 利 殖 金 収 入				

款 項 目		昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0302-01	運用利殖金収入	9,334,820	8,920,702	414,118	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出 「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上 収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	36,808	577,575	540,767	
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入				
0501-01	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和59年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	都市開発資金貸付金	20,000,000	20,000,000	0	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け
02	事務取扱費	1,593	1,593	0	事務取扱いのため必要な事務費等
03	国債整理基金特別会計へ繰入	28,324,012	28,019,128	304,884	借入金の償還及び利し並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	18,788	18,788	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和59年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 雑 入	10	10	0
0200-00 借 入 金				歳 入 合 計	48,344,393	48,039,509	304,884
0201-00 借 入 金				歳 出			
0201-01 借 入 金	18,500,000	16,800,000	1,700,000	01 都市開発資金貸付金			
0300-00 運 用 収 入	29,807,575	30,661,924	854,349	9-23 都市開発資金貸付金	20,000,000	20,000,000	0
0301-00 運用金回収				02 事務取扱費	1,593	1,593	0
0301-01 運用金回収	20,472,755	21,741,222	1,268,467	2-08 職員旅費	326	326	0
0302-00 運用利殖金収入				3-09 庁 費	1,266	1,266	0
0302-01 運用利殖金収入	9,334,820	8,920,702	414,118	9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0400-00 前年度剰余金受 入				03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0401-00 前年度剰余金受 入				6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	28,324,012	28,019,128	304,884
0401-01 前年度剰余金受 入	36,808	577,575	540,767	09 予 備 費 (9-…)	18,788	18,788	0
0500-00 雑 収 入				歳 出 合 計	48,344,393	48,039,509	304,884
0501-00 雑 収 入							

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)	科 目	昭和57年度 決算額(円)	昭和58年度 予定額(円)	昭和59年度 予定額(円)
支 払 利 子	8,733,024,794	8,462,551,723	8,769,734,000	利 子 収 入	8,885,460,783	8,761,221,512	9,334,820,000
事 務 取 扱 費	1,434,586	1,480,000	1,593,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	18,788,000	借 入 金 利 子 等 財 源 受 入	3,840,000	0	0
本 年 度 利 益	154,841,403	297,197,514	544,715,000	雑 収 入	0	7,725	10,000
合 計	8,889,300,783	8,761,229,237	9,334,830,000	合 計	8,889,300,783	8,761,229,237	9,334,830,000

都市開発資金金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	科 目	昭和57年度末 決算額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	昭和59年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,776,466,305	36,808,967	967	借 入 金	122,475,775,000	120,161,513,000	119,107,235,000
貸 付 金	131,597,496,400	132,320,089,252	131,847,334,252	一 般 会 計 よ り 受 入			
				貸 付 金 財 源 受 入	11,626,051,000	11,626,051,000	11,626,051,000
				繰 越 利 益	117,295,302	272,136,705	569,334,219
				本 年 度 利 益	154,841,403	297,197,514	544,715,000
合 計	134,373,962,705	132,356,898,219	131,847,335,219	合 計	134,373,962,705	132,356,898,219	131,847,335,219

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である

(4) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から用途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、
それぞれあらわすコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90000	電 源 開 発 促 進 対 策	90021	石 炭 勘 定
90001	電 源 立 地 勘 定	90022	石油及び石油代替エネルギー勘定
90002	電 源 多 様 化 勘 定	90030	特 定 国 有 財 産 整 備
90010	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	10010	国 立 学 校
90011	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 勘 定	11010	厚 生 保 険
90012	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 勘 定	11011	健 康 勘 定
09010	造 幣 局	11012	日 雇 健 康 勘 定
09020	印 刷 局	11013	年 金 勘 定
09030	資 金 運 用 部	11015	児 童 手 当 勘 定
09040	国 債 整 理 基 金	11014	業 務 勘 定
09060	外 国 為 替 資 金	11020	船 員 保 険
09070	産 業 投 資	11030	国 立 病 院
09090	地 震 再 保 険	11031	病 院 勘 定
90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	11032	療 養 所 勘 定

11040	あへん	12045	業務勘定
11050	国民年金	12050	自作農創設特別措置
11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	特定土地改良工事
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	輸出保険
12013	輸入食糧管理勘定	13030	機械類信用保険
12014	農産物等安定勘定	13040	特許
12015	輸入飼料勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12016	業務勘定	14021	保険勘定
12017	調整勘定	14022	保障勘定
12020	農業共済再保険	14023	業務勘定
12021	再保険金支払基金勘定	14030	港湾整備
12022	農業勘定	14031	港湾整備勘定
12023	家畜勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12024	果樹勘定	14040	自動車検査登録
12025	園芸施設勘定	14050	空港整備
12026	業務勘定	15010	郵政事業
12030	森林保険	15020	郵便貯金
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15030	簡易生命保険及郵便年金
12041	漁船普通保険勘定	15031	保険勘定
12042	漁船特殊保険勘定	15032	年金勘定
12043	漁船乗組員給与保険勘定	16030	労働保険
12044	漁業共済保険勘定	16031	労災勘定

16032	雇用勘定	17021	治水勘定
16033	徴収勘定	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
17010	道路整備	17030	都市開発資金融通
17020	治水		

(口) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにする

コード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。

(八) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 道路事業費	1,175,103,000	1,209,894,000	34,791,000
204-00 一般国道直轄改修費	390,300,000	401,503,000	11,203,000

20 4 - 00
 (1) (2) (3)

- (1) 経済性質別 資本形成
- (2) 用途別 施設費
- (3) 従来が目番号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	昭和59年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事業費	20,613,480	20,358,226	255,254
1-02 職員基本給	4,537,520	4,458,503	79,017

1 - 02
 (1) (2)

- (1) 用途別 人件費
- (2) 従来が目番号